
平成 23 年度「経済産業統計政策調査等
(震災後の生産回復に関する調査研究)」

— 調査報告書 —

平成 24 年 3 月

株式会社帝国データバンク

経済産業省委託事業

□□ 目次 □□

第1章. 事業の背景・目的	2
1.1. 事業の背景・目的	2
第2章. 事業実施概要	4
2.1. 被災情報の収集及び整理	4
2.1.1. 事業概要	4
2.1.2. 事業内容	4
2.2. ウェイト作成及び製造工業生産指数の算出	6
2.2.1. 事業概要	6
2.2.2. IIP 算出主条件	6
2.2.3. 事業内容	6
2.3. IIP ダウンロードのためのシステム作成及び IIP 時系列データの集約	12
2.3.1. 事業概要	12
2.3.2. 事業内容	12
2.4. 震災後の生産回復に関する整理	22
2.4.1. 事業概要	22
2.5. その他	22
2.5.1. 工業出荷額の集計	22
第3章. 震災後の生産回復に関する整理	29
3.1. 被災地域の IIP 算出結果	29
3.1.1. IIP の動向及び前年同月比	29
3.1.2. IIP の業種別前年同月比寄与度	78
3.2. 災害救助法指定地域所在事業所の被災情報集計	85
3.2.1. 生産状況集計	86
3.2.2. 生産状況変動要因集計	101
3.3. 被災地域における震災後の生産変動に関する整理	141
3.3.1. 災害救助法指定地域	142
3.3.2. 津波浸水地域	153

第 1 章


事業の背景・目的

第1章. 事業の背景・目的

1.1. 事業の背景・目的

震災後の日本経済の定量的な現状把握が内外より求められている。

平成 23 年度「経済産業統計政策調査等(震災後の生産回復に関する調査研究)」(以下、「本事業」という。)では、製造業について、経済産業省生産動態統計調査(以下、「生動」という。)を再分析することによって、東日本大震災(以下、「震災」という。)後の生産回復状況を把握すると同時に、生産に係る情報(新聞情報等)を収集、整理、要因分析を行う。本事業により、震災や電力供給制約等の影響を把握できるだけでなく、本事業により得られる知見を、将来的に、生動の審査への利用、鉱工業生産指数改定に利用することを期待するものである。



第 2 章 事業実施概要

第2章. 事業実施概要

2.1. 被災情報の収集及び整理

2.1.1. 事業概要

生動の調査対象事業所のうち、災害救助法指定地域所在事業所について、新聞情報・HP等公開情報、経済産業省の保有情報、株式会社帝国データバンク（以下、「帝国データバンク」という。）の保有情報等から、設備被害等の被災状況、及び生産変動要因情報（以下、「被災情報」という。）を収集し、生産の落ち込み、回復の視点で被災情報を整理した。

2.1.2. 事業内容

被災情報の収集及び整理は以下のとおり実施した。

(1) 情報収集

① 情報収集対象事業所

生動8月及び9月調査の名簿に収録され、かつ災害救助法指定地域（平成23年3月24日付「平成23年東北地方太平洋沖地震にかかる災害救助法の適用について 第11報（厚生労働省）」、及び平成23年3月12日付「長野県北部の地震にかかる災害救助法の適用について 第1報（厚生労働省）」に基づく（ただし、東京都を除く））に所在する事業所1,369件を被災情報収集の対象事業所とした。

② 情報収集対象資料

以下の資料より被災情報を収集、整理した。整理の際の優先度は下表記載順のとおりとした。

【図表1】 被災情報収集対象資料

SEQ	カテゴリー1	カテゴリー2
01_01	HP情報	自社HP
01_02	HP情報	親会社HP
01_03	HP情報	自社・親会社HP
02_01	帝国データバンク保有情報	被災地からの企業メッセージ
03_01	経済産業省保有情報	地方局の情報
04_01	帝国データバンク保有情報	信用調査報告書
05_01	帝国データバンク保有情報	被害甚大地域5,000社調査
06_01	帝国データバンク保有情報	調査員常時収集情報
07_01	新聞情報	全国紙、被災地域の地方紙、専門紙等
08_01	経済産業省保有情報	ヒアリングデータ

(2) 情報整理

(1)で収集した情報は、以下の時期区分にて整理を行った。3月及び4月は被災状況変動が比較的大きいことが想定されたため、上旬・中旬・下旬に分けて整理を実施した。

【図表2】 被災情報整理の時期区分

SEQ	時期（平成23年）	本報告書内の表記
1	3月1日～10日	3 上旬
2	3月11日～20日	3 中旬
3	3月21日～31日	3 下旬
4	4月1日～10日	4 上旬
5	4月11日～20日	4 中旬
6	4月21日～30日	4 下旬
7	5月	5
8	6月	6
9	7月	7
10	8月	8
11	9月	9
12	10月	10
13	11月	11
14	12月	12

(1)で収集した情報に対し、以下に基づく被災情報フラグを付与し、整理を実施した。

【図表3】 被災情報フラグ

生産状況
1 通常以上
2 通常
3 再開（全部）
4 再開（一部）
5 停止（一部）
6 停止（全部）
9 未詳

生産状況変動要因		
1 建物・設備	事務所	
	工場	
	倉庫	
	その他建物	
	生産設備・機器	
	エネルギー設備・機器	
	その他設備・機器	
	未詳	
	2 在庫	原材料・部品 在庫
		商品・製品 在庫
未詳		
31 取引 調達	原材料・部品 仕入・調達	
32 取引 販売	製品・商品 販売	
39 取引 未詳	未詳	
4 人員	代表者	
	従業員	
	未詳	
5 復興需要	復興特需	
	他社の代替生産	
6 影響なし	影響なし	
9 未詳	未詳	

対象のレベル
1 全部
2 大部分
3 一部
9 未詳

根本原因（マイナス）	
1 津波	津波
2 地震	地震
3 原発	液状化現象
	放射能
	風評被害
4 インフラ（電力）	停電、節電要請等
5 インフラ（その他）	ガス等燃料、水道、電話・情報通信網
	交通網
9 未詳	未詳

マイナス現象
11 流失
12 倒壊
13 停止
14 損傷
15 仮施設
19 未詳
21 消散
22 毀損
23 不足
29 未詳
31 途絶
32 需要減
33 困難
41 死亡
42 行方不明
43 待機
44 解雇
45 出勤不可能
51 反動減
52 中止
99 未詳

根本原因（プラス）	
3 原発	放射能
	風評被害
4 インフラ（電力）	停電、節電要請等
5 インフラ（その他）	ガス等燃料、水道、電話・情報通信網
	交通網
6 復旧支援・復旧注力	他者の支援、自らの復旧注力
9 未詳	未詳

※プラス要因は事前に要因の特定が困難であったため、アフターコーディングを実施した。

プラス現象
11 無事
12 再築
13 移転
14 再稼働・復旧
15 仮施設
16 代替機
17 購入
21 無事
31 維持
32 再開
33 安定化
41 無事
42 雇用維持
43 再雇用
44 出勤可能
51 増加
52 実施
99 未詳

2.2. ウェイト作成及び製造工業生産指数の算出

2.2.1. 事業概要

地域別（全国、災害救助法指定地域、災害救助法指定地域以外、津波浸水地域、津波浸水地域以外、各電力会社管轄地域、各経済産業局、各都道府県）に製造工業生産指数（本事業では鉱業を除外し、製造工業生産指数とした。以下、「IIP」という。）業種別、生動所管外品目（以下、「所管外品目」という。）別、生動品目別のウェイト作成及び IIP の算出を行った。

2.2.2. IIP 算出主条件

- ・ 指数種別：原指数（季節調整を行わない）
- ・ 対象品目：鉱業を除く生動の調査対象全品目
- ・ 基準年：平成 22 年
- ・ 生産指数算出対象年：平成 22 年及び 23 年

※ 本事業における IIP の算出では、上記を主な算出条件としているため、各経済産業局、各都府県から公表されている IIP とは数値が異なる。

2.2.3. 事業内容

ウェイト作成及び IIP の算出は、以下のとおり実施した。

(1) 地域・業種等の設定

① 地域設定

生動データ、及び経済産業省工業統計調査（以下、「工業」という。）データについて、以下の地域区分を設定した。

【図表4】 地域区分設定

カテゴリー1		カテゴリー2		備考
01	全国	01	全国	
02	災害救助法	01	災害救助法_指定地域	平成23年3月24日付「平成23年東北地方太平洋沖地震にかかる災害救助法の適用について 第11報（厚生労働省）」、及び平成23年3月12日付「長野県北部の地震にかかる災害救助法の適用について 第1報（厚生労働省）」に基づく（ただし、東京都を除く）
02	災害救助法	02	災害救助法_指定地域以外	
03	浸水地域	01	浸水地域	国土院が平成23年4月18日に公開した浸水範囲概況図に基づく ※浸水範囲概況図は、地震後に撮影した空中写真及び観測された衛星画像を使用して、津波により浸水した範囲について2万5千分1地形図を背景に判読した結果をとりまとめたもの。このため、雲等により浸水範囲が十分に判読できていない部分が含まれる可能性がある。
03	浸水地域	02	浸水地域以外	
04	電力管轄地域	01	北海道電力	北海道
04	電力管轄地域	02	東北電力	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
04	電力管轄地域	03	東京電力	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県（沼津市、熱海市、三島市、富士宮市（内房を除く）、伊東市、富士市（中野台、北松野、南松野、木島、岩淵、中之郷を除く）、御殿場市、下田市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡、田方郡、駿東郡）

カテゴリー1	カテゴリー2	備考
04 電力管轄地域	04 中部電力	長野県、岐阜県（飛騨市神岡町、宮川町、白鳥町石徹白、不破郡関ヶ原町今須を除く）、静岡県（静岡市、浜松市、島田市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市、榛原郡、周智郡、富士宮市（内房）、富士市（中野台、北松野、南松野、木島、岩淵、中之郷））、愛知県、三重県（熊野市新鹿町、磯崎町、大泊町、須野町、二木島里町、二木島町、波田須町、甫母町、遊木町以外の地域、南牟婁郡を除く）
04 電力管轄地域	05 北陸電力	富山県、石川県、福井県（小浜市、三方郡、大飯郡、三方上中郡を除く）、岐阜県（飛騨市神岡町、宮川町、白鳥町石徹白）
04 電力管轄地域	06 関西電力	福井県（小浜市、三方郡、大飯郡、三方上中郡）、岐阜県（不破郡関ヶ原町今須）、三重県（熊野市新鹿町、磯崎町、大泊町、須野町、二木島里町、二木島町、波田須町、甫母町、遊木町以外の地域、南牟婁郡）、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県（赤穂市福浦を除く）、奈良県、和歌山県
04 電力管轄地域	07 中国電力	兵庫県（赤穂市福浦）、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県（小豆郡、香川郡）、愛媛県（越智郡、今治市吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前）
04 電力管轄地域	08 四国電力	徳島県、香川県（小豆郡、香川郡を除く）、愛媛県（越智郡、今治市吉海町、宮窪町、伯方町、上浦町、大三島町、関前を除く）、高知県
04 電力管轄地域	09 九州電力	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
04 電力管轄地域	10 沖縄電力	沖縄県
05 経済産業局	51 北海道局	
05 経済産業局	52 東北局	
05 経済産業局	53 関東局	
05 経済産業局	54 中部局	
05 経済産業局	55 近畿局	
05 経済産業局	56 中国局	
05 経済産業局	57 四国局	
05 経済産業局	58 九州局	
05 経済産業局	59 沖縄経済産業部	47沖縄県にて対応
06 都道府県	01 北海道	51北海道局にて対応
06 都道府県	02 青森県	
06 都道府県	03 岩手県	
06 都道府県	04 宮城県	
06 都道府県	05 秋田県	
06 都道府県	06 山形県	
06 都道府県	07 福島県	
06 都道府県	08 茨城県	
06 都道府県	09 栃木県	
06 都道府県	10 群馬県	
06 都道府県	11 埼玉県	
06 都道府県	12 千葉県	
06 都道府県	13 東京都	
06 都道府県	14 神奈川県	
06 都道府県	15 新潟県	
06 都道府県	16 富山県	
06 都道府県	17 石川県	
06 都道府県	18 福井県	
06 都道府県	19 山梨県	
06 都道府県	20 長野県	
06 都道府県	21 岐阜県	
06 都道府県	22 静岡県	
06 都道府県	23 愛知県	
06 都道府県	24 三重県	
06 都道府県	25 滋賀県	
06 都道府県	26 京都府	
06 都道府県	27 大阪府	
06 都道府県	28 兵庫県	
06 都道府県	29 奈良県	
06 都道府県	30 和歌山県	

カテゴリー1		カテゴリー2		備考
06	都道府県	31	鳥取県	
06	都道府県	32	島根県	
06	都道府県	33	岡山県	
06	都道府県	34	広島県	
06	都道府県	35	山口県	
06	都道府県	36	徳島県	
06	都道府県	37	香川県	
06	都道府県	38	愛媛県	
06	都道府県	39	高知県	
06	都道府県	40	福岡県	
06	都道府県	41	佐賀県	
06	都道府県	42	長崎県	
06	都道府県	43	熊本県	
06	都道府県	44	大分県	
06	都道府県	45	宮崎県	
06	都道府県	46	鹿児島県	
06	都道府県	47	沖縄県	

② 業種設定

本事業で作成する IIP 業種は以下のとおりとした。

【図表5】 IIP 業種リスト

IIP_業種コード	IIP_業種名称	IIP_業種コード	IIP_業種名称
20000002	製造工業	20000098	石油・石炭製品工業
20000003	鉄鋼業	20000101	プラスチック製品工業
20000012	非鉄金属工業	20000102	パルプ・紙・紙加工品工業
20000017	金属製品工業	20000408	繊維工業
20000404	はん用機械工業	20000114	食料品・たばこ工業
20000405	生産用機械工業	20000409	その他工業
20000040	電気機械工業	20000125	ゴム製品工業
20000050	情報通信機械工業	20000126	皮革製品工業
20000055	電子部品・デバイス工業	20000127	家具工業
20000060	輸送機械工業	20000130	印刷業
20000406	業務用機械工業	20000131	木材・木製品工業
20000407	窯業・土石製品工業	20000132	その他製品工業
20000081	化学工業		

※IIP 業種は、日本標準産業分類（第 12 回改訂）に基づく。

③ 採用品目・所管外品目等の設定

生動品目は平成 23 年生動調査品目から鉱業を除いた品目を採用とした。

また、所管外品目は以下のとおりとした。

【図表6】 所管外品目リスト

IIPコード	品目名称	IIPコード	品目名称
10026400	鋼船	10044300	ドレッシング
10026500	鉄道車両	10044400	食酢
10036800	医薬品	10044500	精製糖
10042200	ハム	10044600	異性化糖
10042300	ソーセージ	10044700	食用油
10042400	ベーコン	10044800	マーガリン
10042500	練乳・粉乳	10044900	小麦粉
10042600	バター	10045000	調理缶・レトルトパウチ
10042700	チーズ	10045100	冷凍調理食品
10042800	牛乳	10045200	炭酸飲料
10042900	乳製品飲料類	10045300	果実飲料
10043000	アイスクリーム	10045400	コーヒー・茶系飲料
10043100	水産缶・瓶詰	10045500	インスタントコーヒー
10043200	加工海苔	10045600	ビール
10043300	魚肉ハム・ソーセージ	10045700	発泡酒
10043400	水産練製品	10045800	清酒
10043500	水産佃煮	10045900	焼酎
10043600	鰹・削り節	10046000	ウイスキー
10043700	野菜缶・瓶詰	10046100	リキュール
10043800	果実缶・瓶詰	10046200	たばこ
10043900	野菜漬物	10048300	製材
10044000	ソース	10048400	普通合板
10044100	トマトケチャップ	10048500	特殊合板
10044200	マヨネーズ		

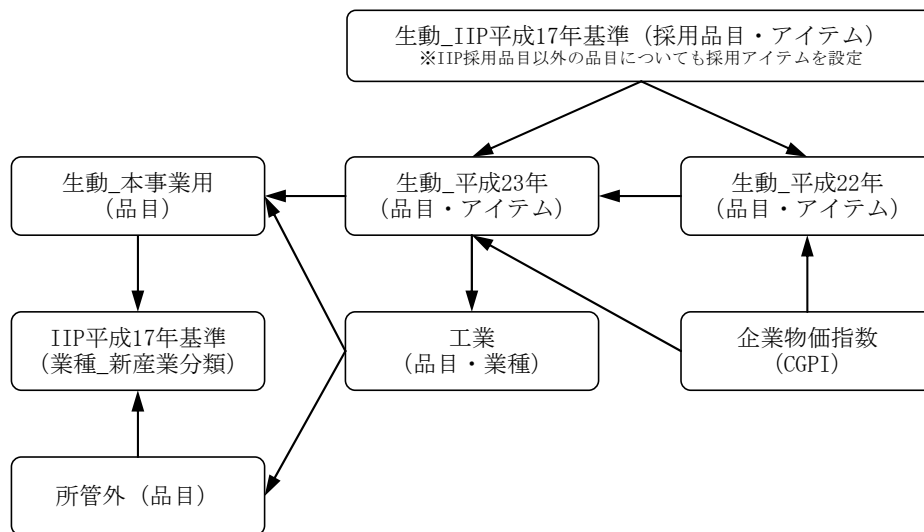
(2) ウェイト作成及び鉱工業生産指数の算出

① 生動－工業コンバータ、生動－企業物価指数コンバータの整備

生産指数集計に当たり、その基礎データである生動、工業、日本銀行企業物価指数（平成 17 年基準。以下、「CGPI」という。）の調査品目のコンバータ整備を行った。

整備内容は以下のとおりとした。

【図表7】 本事業コンバータ相関図



② 地域別業種別生産額ウェイト基準金額の作成

平成 22 年工業品目編データ（甲・乙）の出荷額・前年末在庫・当年末在庫より品目別生産額を算出

↓

平成 22 年生動データより自家消費率の高い（50%超）品目を算出し、該当する工業統計の品目別に生産金額を調整

調整方法：工業生産金額 ÷ (1 - 自家消費率)

↓

【業種ウェイトのふくらまし】非採用業種（工業業種の内、生動品目、及び所管外品目に該当しない業種）の生産金額を採用業種の生産金額に配分

↓

業種ウェイトのふくらまし後生産金額より、地域別 IIP 業種別生産額ウェイト基準金額を作成 (②-A)

③ 地域別品目別生産額ウェイト基準金額の作成

平成 22 年生動データの生産数量、生産金額、販売数量、販売金額より地域別品目別生産金額を作成

生動調査で生産金額が得られない品目については、工業統計、貿易統計、日経商品情報、日刊産業新聞などから補完した単価情報に数量を乗じて生産金額を算出

↓

生動地域別 IIP 業種別生産金額 (③-A) を作成

↓

工業より作成した地域別 IIP 業種別生産額ウエイト基準金額 (②-A) と生動地域別 IIP 業種別生産金額 (③-A) より、③-A のない地域・業種に該当する②-A を特定 (③-B)。③-B を③-A のある地域・業種に該当する②-A にふくらます (③-C)

↓

【生産額ウエイトのふくらまし】③-C と③-A から地域別 IIP 業種別にふくらまし率を算出し、生動地域別品目別生産金額をふくらます

↓

工業統計より作成した所管外品目の地域別品目別生産金額を生産額ウエイトふくらまし後の地域別品目別生動生産金額に追加する (③-D)

④ 地域別生産額ウエイトの作成

③-D の合計値に対する構成比により、地域別生産額ウエイト (IIP 業種別、生動品目別、所管外品目別) を作成する (④-A)

⑤ 地域別生産量の時系列整備

平成 22 年生動データから平成 22 年生動地域別品目別月次時系列生産数量 (または金額)、及び平成 22 年生動地域別品目別基準生産数量 (または金額) を作成する。金額採用の品目は CGPI でデフレートする

別途、所管外品目についても地域別品目別月次時系列生産数量、及び基準数量を作成

↓

平成 23 年生動データから平成 23 年生動地域別品目別月次時系列生産数量 (または金額) を作成する。金額採用の品目は CGPI でデフレートする

別途、所管外品目についても地域別品目別月次時系列生産数量を作成

⑥ 地域別生産指数の計算

⑤で作成した地域別品目別基準生産数量、及び地域別品目別月次時系列生産数量から地域別品目別原指数を作成する (⑥-A)

↓

④-A を用いて⑥-A の加重平均により地域別 IIP 業種別原指数を計算する

⑥の作成期間は平成 22 年 1 月～平成 23 年 12 月、平成 22・23 年の四半期と一年間とした

※本事業では、脱漏、及び規模下がりの判明した事業所を排除した生動データを使用して集計を行った。

2.3. IIP ダウンロードのためのシステム作成及び IIP 時系列データの集約

2.3.1. 事業概要

経済産業省、及び各経済産業局が公表している IIP について、毎月自動でダウンロードし業種別・財別一覧表（以下、「集約ファイル」という。）を作成するシステムを開発した。

各都府県が公表している IIP について、毎月自動でダウンロードし業種別・財別一覧表を作成するシステムの開発に向けた課題を抽出した。

各経済産業局・各都府県が公表している IIP について、平成 15 年 1 月～平成 23 年 12 月の既公表分の業種別・財別一覧表を作成した。

2.3.2. 事業内容

(1) 経済産業局 IIP ダウンロードシステムの開発

① 機能概要

1. 経済産業省、及び地方経済産業局 8 局（沖縄除く）の HP より、IIP ファイルをダウンロード
2. 集約ファイルに統合
※上記機能は、ローカル PC のスケジューラにより自動稼働（1 日 2 回想定）
※随時手動稼働も可とする

② 開発環境

MS-Excel2007 VBA

③ 共通システムの出力ファイル

経済産業省・各経済産業局ともに、経済産業省構築の IIP 作成・公開システム（以下、「共通システム」という。）に基づく、以下仕様のファイルが HP に格納されるものとして開発を実施した。

【図表8】 共通システムに基づく IIP ファイル仕様

SEQ	項目	仕様	備考
1	ファイル格納場所 URL	本事業実施時点と同	
2	ファイル名	ha2gom1j.xls（原指数） ha2gsm1j.xls（季節調整済指数）	
3	シート名	生産指数（付加価値額 _{ウェイト} ） 生産指数（生産額 _{ウェイト} ） 生産者出荷指数 生産者製品在庫指数 生産者製品在庫率指数	順序不同の可能性あり。左記以外のシートは集約対象外。
4	列仕様	表頭の項目名・順序は固定。 毎月、最新月「YYYYMM」の列が最右列に追加	
5	行仕様	経済産業省・各経済産業局・都府県により可変（行数・品目番号・品目名）	

④ 集約ファイル

集約用ファイルは以下仕様とした。

【図表9】 集約ファイル仕様

SEQ	項目	仕様	備考
1	ヘッダー	以下を表記 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準年：平成 17 年 ・ 指数分類：業種別/財別 ・ 指数種別：原指数/季節調整済指数 ・ 指数アイテム： <ul style="list-style-type: none"> 生産指数（付加価値額ウエイト） 生産指数（生産額ウエイト） 生産者出荷指数 生産者製品在庫指数 生産者製品在庫率指数 	
2	表示項目	表示 No:シート別アルファベット+行連番 品目階層:本省の品目の階層を表すコード 品目番号:本省の品目番号 品目名称:本省の品目名称 品目階層(地域):各地域の品目の階層を表すコード 品目番号(地域):各地域の品目番号 品目名称(地域):各地域の品目名称 注釈有:注釈シートに記載がある品目に「有」を付与 地域階層:地域の階層を表すコード 地域区分:全国、各経済産業局、各都府県 最新情報:最新年月（YYYYMM）を表示。最新年月欄に「p」が付与されている場合は、「（速報）」を付与 ウエイト:ウエイトを格納 200301～:生産指数を格納	
3	シート名	A:<業>原(生産・付価額) B:<業>原(生産・生産額) C:<業>原(出荷) D:<業>原(在庫) E:<業>原(在庫率) F:<業>季調済(生産・付価額) G:<業>季調済(生産・生産額) H:<業>季調済(出荷) I:<業>季調済(在庫) J:<業>季調済(在庫率) K:<財>原(生産・付価額) L:<財>原(生産・生産額) M:<財>原(出荷) N:<財>原(在庫) O:<財>原(在庫率) P:<財>季調済(生産・付価額) Q:<財>季調済(生産・生産額) R:<財>季調済(出荷) S:<財>季調済(在庫) T:<財>季調済(在庫率)	全国のみ 全国・局のみ 全国・局のみ 全国・局のみ 全国のみ 全国・局のみ 全国・局のみ 全国・局のみ 全国のみ 全国・局のみ 全国・局のみ 全国・局のみ
4	フィルタ	設定有	
5	ウィンドウ枠	設定有	
6	その他	各経済産業局の非公表データ及び都府県（「沖縄経済産業部」を含む）は「-」を埋める	

(2) 経済産業省・経済産業局・都府県 IIP 時系列データのダウンロード・集約

① ダウンロード

・基準年 : 平成 17 年

・対象期間 : 平成 15 年 1 月～平成 23 年 12 月

※指数アイテムの出荷・在庫・在庫率は経済産業省・経済産業局のみ。

※月次の発表される表ではなく、時系列表からダウンロードを行った。

※複数ファイルを統合する必要がある経済産業局・都府県のうち、補正状況の判定が困難な場合は、当該局・都府県に確認ヒアリングを実施した。

【図表10】 IIP ダウンロード対象

No	指数分類	指数アイテム	指数種別
1	業種別	生産（付加価値額ウエイト）	原指数
2	業種別	生産（付加価値額ウエイト）	季節調整済指数
3	業種別	生産（生産額ウエイト）	原指数
4	業種別	生産（生産額ウエイト）	季節調整済指数
5	業種別	出荷	原指数
6	業種別	出荷	季節調整済指数
7	業種別	在庫	原指数
8	業種別	在庫	季節調整済指数
9	業種別	在庫率	原指数
10	業種別	在庫率	季節調整済指数
11	財別	生産（付加価値額ウエイト）	原指数
12	財別	生産（付加価値額ウエイト）	季節調整済指数
13	財別	生産（生産額ウエイト）	原指数
14	財別	生産（生産額ウエイト）	季節調整済指数
15	財別	出荷	原指数
16	財別	出荷	季節調整済指数
17	財別	在庫	原指数
18	財別	在庫	季節調整済指数
19	財別	在庫率	原指数
20	財別	在庫率	季節調整済指数

② 経済産業省－各経済産業局・都府県品目コードのコンバート

経済産業省設定の IIP 品目コード（下表）と、各経済産業局・都府県設定の IIP 品目コードのコンバートを実施した。

原則として、各公表データの表記によりコンバート可否判定を実施したが、包含関係が不明確な一部の品目については、経済産業省保有情報等により確認を実施した。

経済産業省（複数品目）：地域（1 品目）等、経済産業省と各経済産業局・都府県品目の品目設定と異なる場合は、集約ファイルに注釈を付記した。

【図表11】 経済産業省設定の IIP 品目コード（業種）

品目コード	品目名称
20000001	鉱工業
20000002	製造工業
20000003	鉄鋼業
20000012	非鉄金属工業
20000017	金属製品工業
20000022	一般機械工業
20000040	電気機械工業
20000050	情報通信機械工業
20000055	電子部品・デバイス工業
20000060	輸送機械工業
20000061	輸送機械工業（除．船舶・鉄道車両）
20000071	精密機械工業
20000075	窯業・土石製品工業
20000081	化学工業
20000082	化学工業（除．医薬品）
20000098	石油・石炭製品工業
20000101	プラスチック製品工業
20000102	パルプ・紙・紙加工品工業
20000107	繊維工業
20000114	食料品・たばこ工業
20000124	その他工業
20000125	ゴム製品工業
20000126	皮革製品工業
20000127	家具工業
20000130	印刷業
20000131	木材・木製品工業
20000132	その他製品工業
20000136	鉱業
20000400	産業総合（鉱工業、電力・ガス事業）
20000403	電力・ガス事業

【図表12】 経済産業省設定の IIP 品目コード（財）

品目コード	品目名称
20000300	鉱工業
20000301	最終需要財
20000302	投資財
20000303	資本財
20000304	資本財（除．輸送機械）
20000313	建設財
20000316	消費財
20000317	耐久消費財
20000323	非耐久消費財
20000328	生産財
20000329	鉱工業用生産財
20000330	その他用生産財

③ ダウンロードデータの集約

①②をもとに、集約ファイルを作成した。

なお、集約ファイルは、「(1)経済産業局 IIP ダウンロードシステムの開発」の集約ファイルと同仕様とした。

(3) 都道府県 IIP ダウンロードシステムの開発のための課題整理

以下の観点にて、都道府県 IIP ダウンロードシステム開発のための課題整理を実施した。

【図表13】 都道府県 IIP ダウンロードシステムの開発のための課題整理の観点

SEQ	課題例
1	ファイル仕様
	1-1 表頭・表側等のデータレイアウト
	1-2 ファイル・シートの切り分け
	1-3 速報のマーキング方法
	1-4 表示項目
	1-5 表記統一
	1-9 その他ファイル仕様
2	品目コード・名称等
3	URL・ファイル名の変動
4	ウエイト・IIPの種類

【図表14】 都道府県別 IIP ダウンロードシステム開発のための課題整理（全体）

No	区分	区分名	問題点	当該県
1	1-1	表頭・表側等のデータレイアウト	ファイルレイアウトが都府県によって異なる。 本省のレイアウトは縦に品目・横に日付だが、多数の都府県（約 2/3）が逆のレイアウトである。	全般
2	1-1	表頭・表側等のデータレイアウト	データ活用の観点よりも見た目を意識したレイアウトの都府県が多い。 【例】 ・空行やスペースが挿入されている ・ひとつの品目名称が複数行に渡っている ・印刷に合わせて表体の途中で表頭が挿入されている（岐阜県）	全般
3	1-1	表頭・表側等のデータレイアウト	同一都府県内の月報、年報、時系列データでレイアウトが異なるケースがある。	長野県
4	1-2	ファイル・シートの切り分け	時系列データ、年報、月報、それぞれの掲載期間が都府県によって異なる。	全般
5	1-2	ファイル・シートの切り分け	時系列データを作成していない都府県が多い。	別紙参照
6	1-2	ファイル・シートの切り分け	最新月までの時系列データがない場合、どのファイルを統合すれば最新の時系列データが作成できるのか判断が難しい。 （本事業では都府県にヒアリングを行い作成）	別紙参照
7	1-2	ファイル・シートの切り分け	年間補正の状況が把握できない、もしくは把握しづらい都府県がある。	全般
8	1-2	ファイル・シートの切り分け	ファイルやシートのネーミングルールが様々である。	全般
9	1-2	ファイル・シートの切り分け	ファイル・シートの分け方（原指数・季調済指数×生産・出荷・在庫・在庫率）が様々である。 【例】 ・生産、出荷、在庫が同一シート上に表示されている都府県がある。特に財別にこのケースが多い。 ・原指数、季調済指数が同一シート上に表示されている都府県がある。月報にこのケースが多い。 ・品目別に「原指数」、「季調済指数」を並べて表示している都府県がある。 ・時系列データで、月次以外の年次や四半期が同一シート上に表示されている都府県がある。	全般
10	1-3	速報のマーキング方法	指数には①速報値(p)、②確報値(r)※年間補正前、③年間補正済（年報など）の3つの段階があるが、これらの考え方や公表方法について、統一が取れていない。 【例 1】 速報のある都府県（長野県など）、確報のみの都府県（埼玉県など）、月報公表後、年間補正まで修正しない都府県（沖縄県など）など、公表形態が様々 【例 2】 「時系列データはあるが期間が前年まで」の都府県が多い。こういった都府県は年間補正前のデータは時系列データに収録しない方針であることが推察される。	全般
11	1-3	速報のマーキング方法	速報・確報の表示場所が様々である。 【例】 ・ファイル内に表示（時系列データがあり速報表示もあるのは兵庫県、広島県、香川県のみ） →p、r の表記場所も様々（年月欄に記載、指数欄に記載等） ・HP 上のみ表示 ・ファイル、HP ともに表示なし	全般
12	1-4	表示項目	時系列データまたは年報にウエイト表示がない都府県がある。	茨城県、大分県
13	1-5	表記統一	秘匿項目の表示方法について、「x（半角小文字エックス）」や「×（全角バツ）」など表記が統一されていない。	全般
14	1-5	表記統一	データなしの表示方法について、0（ゼロ）、空白、スペース、－など表記が統一されていない。	全般
15	1-5	表記統一	財別は「特殊分類」との表記を使用している都府県が多い。	全般
16	1-9	その他ファイル仕様	時系列データがファイル内に存在しているが非表示としている都府県があり、使用者に伝わりにくい。	富山県
17	1-9	その他ファイル仕様	12 年基準から 17 年基準への改定時の遡及データがどのファイルにあるのか、判別しづらい都府県がある。	佐賀県
18	1-9	その他ファイル仕様	財別を年報のみの作成としている都府県がある。	沖縄県

No	区分	区分名	問題点	当該県
19	1-9	その他ファイル仕様	財別の時系列データが季調済指数のみの作成としている都府県がある。	富山県
20	1-9	その他ファイル仕様	財別を作成していない都府県がある。	石川県、奈良県、和歌山県など
21	2	品目コード・名称等	<p>本省・各経産局・都府県で同一名称の品目でも、品目階層が異なっており含まれる品目や値の意味に相違がある場合がある。</p> <p>【例1】 本省では「その他工業」の内数である品目(階層4)が、都府県では「その他工業」の外数(階層3として独立)として扱われている。 ・「印刷業」(東京都、京都府) ・「木材・木製品工業」(石川県、長野県、高知県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県) ・「ゴム製品工業」、「印刷業」、「木材・木製品工業」(山口県)</p> <p>【例2】 全国では「その他工業」の内数ではない品目(階層3として独立)が、都府県では「その他工業」の内数(階層4)として扱われている。 ・「精密機械工業」(富山県、広島県) ・「輸送機械工業」と「精密機械工業」(鳥取県) ・「石油・石炭製品工業」(兵庫県、島根県) ・「プラスチック製品工業」と「パルプ・紙・紙加工品工業」(大分県) ・「非鉄金属工業」と「プラスチック製品工業」が(沖縄県)</p>	東京都、大分県など
22	2	品目コード・名称等	<p>全国(複数品目):地域(1品目)と、本省では複数品目に独立している品目が都府県では1品目に合算となっている場合がある。</p> <p>【例1】名称から合算品目と判断できるケース ・電気機械工業+情報通信機械工業 ⇔ 電気・情報通信機械工業(秋田県) ・ゴム製品工業+皮革製品工業 ⇔ ゴム、皮革製品工業(福島県) ・鉄鋼業+非鉄金属工業 ⇔ 鉄鋼・非鉄金属工業(鹿児島県)</p> <p>【例2】名称から判断できないケース ・「電気機械工業」に「電子部品・デバイス工業」が含まれている(徳島県) ・「電気機械工業」に含まれる品目が「その他の固定抵抗器」(=「電子部品・デバイス工業」(全国))、「ミッドレンジコンピュータ」(=「情報通信機械工業」(全国)) (和歌山県) ・「電気機械工業」に「液晶テレビ」や「プロジェクタ」(=「情報通信機械工業」(全国))が含まれている(京都府)</p>	秋田県、福島県、石川県、島根県、広島県、鹿児島県など
23	2	品目コード・名称等	<p>全国と都府県で含まれる品目が異なるケースがある。</p> <p>【例】 ・システム式金銭登録機 : 「情報通信機械工業」(全国) ⇔ 「一般機械工業」(静岡県) ・磁気テープ : 「電子部品・デバイス工業」(全国) ⇔ 「電気機械工業」(京都府)</p>	静岡県、京都府など
24	2	品目コード・名称等	<p>「鉱業」がない都府県について、以下のように都府県によって表示方法が異なっている。</p> <p>① 鉱工業がなく、製造工業=10000のみとしている都府県 ② 製造工業がなく、鉱工業=10000のみとしている都府県 ③ 鉱工業=10000、製造工業=10000としている都府県</p>	東京都、神奈川県、静岡県など

No	区分	区分名	問題点	当該県
25	2	品目コード・名称等	<p>本省と経産局、都府県で品目名称の相違がある。</p> <p><本省> ⇔ <都府県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一般機械工業」⇔「機械工業」(高知県) ・「石油・石炭製品工業」⇔「石油製品工業」(山口県、大分県、沖縄県) ・「パルプ・紙・紙加工品工業」⇔「紙・紙加工品工業」(東京都、神奈川県、山梨県、長野県、宮崎県) ・「食料品・たばこ工業」⇔「食料品工業」(多数の都府県) ・「食料品・たばこ工業」⇔「食料品・飲料・飼料工業」(徳島県) ・「食料品・たばこ工業」⇔「食料品・飲料工業」(神奈川県) ・「家具工業」⇔「家具・装備品工業」(佐賀県) ・「鉱業」⇔「鉱業(非金属鉱業)」(熊本県) ・「電力・ガス事業」⇔「公益事業」(多数の都府県) ・「鉱工業用生産財」⇔「工業用生産財」(大阪府) 	全般
26	2	品目コード・名称等	「鉱工業用生産財」に「電力」、「非耐久消費財」に「ガス」が計上されている都府県があった。	山形県
27	2	品目コード・名称等	鉱工業と財総合の品目番号が同一の局があった。	九州局
28	2	品目コード・名称等	公表ファイルに品目番号が収録されていない都府県が多い。	全般
29	2	品目コード・名称等	<p>品目名が印刷時の表記重視の仕様となっている(品目名でのコンバートを実施する場合は障害)。</p> <p>【例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとつの品目名が複数行に渡っている ・スペースが挿入されている 	全般
30	3	URL・ファイル名の変動	<p>ファイルネームについて、ダウンロードしたままのファイル名では何のファイルか判別しづらい。</p> <p>また、ファイル名が公表のたびに変わる場合で変更の法則性が予測できない都府県がある。</p> <p>【例】 ダウンロード日 3月5日 → 3月22日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・00016449-hM6Ynp.xls → 00016481-VwtlRg.xls(島根県) ・apd1_3_2012020209152844.xls → apd1_3_2012020312153804.xls (山口県) 	島根県、山口県など
31	4	ウエイト・IIPの種類	<p>生産指数のウエイトの種類について、付加価値額ウエイトなどの明記ない都府県が多い。</p> <p>(※本事業では未記載の地域は付加価値額ウエイトとして処理)</p>	全般

【図表15】 都道府県 IIP ダウンロードシステムの開発のための課題整理(経済産業局、都府県別)

コード	地域名	作業グループ	補足	レイアウト	セル結合項目段差品目内改行空白等前処理	ウエイト有無	財別有無	品目番号有無	集約ファイルの注釈有無	アイテム「出荷」有無	アイテム「在庫」有無	アイテム「在庫率」有無
00	全国	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	×	○	○	○
51	北海道経済産業局 01 北海道	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	×	○	○	○	○
52	東北経済産業局	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	○	○	○
53	関東経済産業局	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	×	○	○	○
54	中部経済産業局	A	時系列データあり	横 (逆)	不要	○	○	○	○	○	○	○
71	東海(岐阜、愛知、三重)	A	時系列データあり	横 (逆)	不要	○	○	○	○	×	×	×
72	北陸(富山、石川、福井)	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	○	×	○	×	×	×
55	近畿経済産業局	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	×	○	○	○
56	中国経済産業局	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	○	○	○
57	四国経済産業局	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	○	○	○	○	○	○
58	九州経済産業局	A	時系列データあり	縦	要	○	○	○	○	○	○	○
02	青森県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横 (逆)	要	○	○	×	○	×	×	×
03	岩手県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	×	×	×
04	宮城県	A	時系列データあり ※財の最新月が2011年11月	縦 および 横 (逆)	要	○	○	×	○	×	×	×
05	秋田県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	×	×	×
06	山形県	C	統合データ受領	横 (逆)	要	○	○	×	○	×	○	×
07	福島県	C	統合データ受領	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
08	茨城県	A	時系列データあり	横 (逆)	要	▲ ※時系列データ になし	○	×	○	○	○	×
09	栃木県	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	○	×	×	○	○	○
10	群馬県	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
11	埼玉県	C	統合データ受領	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	○
12	千葉県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	○
13	東京都	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
14	神奈川県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	○
15	新潟県	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
16	富山県	A	時系列データあり ※時系列データの財別は季節調整指数の公表のみであるため、原指数は平成22年年報に公表されている部分(2006年1月～2010年12月まで)のみ掲載	横 (逆)	要	○	▲ ※時系列データは季調済のみ	×	○	×	○	×
17	石川県	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	×	×	○	○	○	×
18	福井県	A	時系列データあり	横 (逆)	不要	○	○	○	○	○	○	×
19	山梨県	A	時系列データあり	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
20	長野県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
21	岐阜県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横 (逆)	要	○	○	×	○	○	○	×

コード	地域名	作業グループ	補足	レイアウト	セル結合項目段差品目内改行空白等前処理	ウエイト有無	財別有無	品目番号有無	集約ファイルの注釈有無	アイテム「出荷」有無	アイテム「在庫」有無	アイテム「在庫率」有無
22	静岡県	C	統合データ受領	横(逆)	要 ※受領データは不要	○	○	× ※受領データは○	○	○	○	×
23	愛知県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	▲ ※月報にあり	▲ ※月報にあり	▲ ※月報にあり
24	三重県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	×	○	×
25	滋賀県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横(逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
26	京都府	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横(逆)	要	○	○	×	○	×	×	×
27	大阪府	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	×	○	○	○	○
28	兵庫県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	×	○	○	○	○
29	奈良県	A	時系列データあり	横(逆)	要	○	×	×	○	×	○	×
30	和歌山県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横(逆)	要	○	×	×	○	×	×	×
31	鳥取県	A	時系列データあり	縦	要	○	○	×	○	○	○	×
32	島根県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	×	×	×
33	岡山県	A	時系列データあり	縦	要	○	○	×	○	○	○	×
34	広島県	A	時系列データあり	横(逆)	不要	○	○	○	○	○	○	×
35	山口県	A	時系列データあり	縦	不要	○	○	○	○	○	○	×
36	徳島県	A	時系列データあり	横(逆)	要	○	×	×	○	×	×	×
37	香川県	A	時系列データあり	横(逆)	要	○	×	×	○	×	×	×
38	愛媛県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横(逆)	要	○	×	×	○	×	×	×
39	高知県	C	統合データ受領 ※受領データの不足分は最新月報より上書き	横(逆)	要	○	×	×	○	×	×	×
40	福岡県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横(逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
41	佐賀県	B	統合方法を経済産業省に確認し時系列データ作成	横(逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
42	長崎県	C	統合データ受領 ※受領データの不足分は最新月報より上書き	横(逆) ※受領データは縦	要 ※受領データは不要	○	×	× ※受領データは○	○	×	×	×
43	熊本県	C	統合データ受領	横(逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
44	大分県	B	統合方法をヒアリングし時系列データ作成	横(逆)	要	▲ ※月報のみ表示あり	○	×	○	○	○	×
45	宮崎県	C	統合データ受領	横(逆)	要 ※受領データは不要	○	○	× ※受領データは○	○	○	○	×
46	鹿児島県	A	時系列データあり ※年次単位で時系列データが更新される	横(逆)	要	○	○	×	○	○	○	×
47	沖縄県	A	時系列データあり ※財別は年報のみでの公表であるため、平成22年報に公表されている部分(2011年3月まで)のみ掲載	横(逆)	要	○	▲ ※年報でのみ公表	×	○	○	○	×

2.4. 震災後の生産回復に関する整理

2.4.1. 事業概要

「2.1. 被災情報の収集及び整理」「2.2. ウェイト作成及び製造工業生産指数の算出」から得られた情報を活用し、震災後の日本経済の定量的な現状把握に向けた生産活動等の整理を行った（詳細は、「第3章 震災後の生産回復に関する整理」を参照）。

2.5. その他

2.5.1. 工業出荷額の集計

本事業の IIP 算出対象である生動は、経済産業省生産動態統計調査規則（昭和 28 年通商産業省令第 10 号）別表に掲げる鉱産物及び工業品を生産する者であって、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所、及び上記事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は当該事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（特定事業所）に限定して調査を実施している。これに対し、工業は、日本標準産業分類に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）すべてに対し毎年調査を実施している。このため、被災地域の産業構造把握の参考資料として、工業統計出荷額の集計表を以下に掲載する。

※生動、工業それぞれの調査対象の詳細は以下 URL 参照。

- ・生動概要 URL :

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/gaiyo.html#menu04>

- ・工業概要 URL :

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/gaiyo.html#menu04>

【図表16】 工業出荷金額集計

SEQ	項目	仕様
1	地域別	災害救助法指定地域・同地域以外
		津波浸水地域・同地域以外
		電力会社管内別
		経済産業局別
		都道府県別
2	業種別	工業業種中分類（2桁）
3	集計対象	出荷金額合計（円）
		出荷金額構成比

災害救助法地域別 出荷金額合計

産業分類	01 災害救助法地域	02 災害救助法地域以外	計
09 食料品製造業	255,828,754	2,003,566,013	2,259,394,767
10 飲料・たばこ・飼料製造業	148,601,965	799,850,150	948,452,115
11 繊維工業	17,119,281	352,789,322	369,908,603
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	28,281,019	162,597,533	190,878,552
13 家具・装備品製造業	15,024,769	134,306,435	149,331,204
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	80,311,824	591,964,508	672,276,432
15 印刷・同関連業	34,690,829	548,913,873	583,604,702
16 化学工業	230,635,451	2,329,323,676	2,559,959,127
17 石油製品・石炭製品製造業	56,899,728	1,350,863,256	1,407,762,984
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	108,655,172	912,766,953	1,021,422,125
19 ゴム製品製造業	44,373,051	241,808,369	286,181,420
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,394,003	32,833,676	35,227,679
21 窯業・土石製品製造業	68,028,076	617,606,683	685,634,759
22 鉄鋼業	151,882,811	1,546,566,933	1,698,449,744
23 非鉄金属製造業	128,014,846	720,513,258	848,534,104
24 金属製品製造業	135,181,825	1,059,695,599	1,194,880,224
25 はん用機械器具製造業	100,011,312	820,710,689	920,722,001
26 生産用機械器具製造業	166,575,470	1,155,132,460	1,321,707,930
27 業務用機械器具製造業	87,152,215	571,431,662	658,583,877
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	174,547,767	1,382,251,960	1,556,799,727
29 電気機械器具製造業	160,852,396	1,253,695,831	1,414,548,227
30 情報通信機械器具製造業	188,200,428	907,396,730	1,095,597,158
31 輸送用機械器具製造業	160,729,953	4,481,490,400	4,642,220,353
32 その他の製造業	23,776,860	311,290,901	335,067,861
99 取入、くず・廃物	97,749,109	1,593,382,212	1,691,131,321
計	2,665,518,814	25,882,758,182	28,548,276,996

災害救助法地域別 構成比(総計)

産業分類	01 災害救助法地域	02 災害救助法地域以外	計
09 食料品製造業	9.6%	7.7%	7.9%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5.6%	3.1%	3.3%
11 繊維工業	0.6%	1.4%	1.3%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1.1%	0.6%	0.7%
13 家具・装備品製造業	0.6%	0.5%	0.5%
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	3.0%	2.3%	2.4%
15 印刷・同関連業	1.3%	2.1%	2.0%
16 化学工業	8.7%	9.0%	9.0%
17 石油製品・石炭製品製造業	2.1%	5.2%	4.9%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4.1%	3.5%	3.6%
19 ゴム製品製造業	1.7%	0.9%	1.0%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1%	0.1%	0.1%
21 窯業・土石製品製造業	2.6%	2.4%	2.4%
22 鉄鋼業	5.7%	6.0%	5.9%
23 非鉄金属製造業	4.8%	2.8%	3.0%
24 金属製品製造業	5.1%	4.1%	4.2%
25 はん用機械器具製造業	3.8%	3.2%	3.2%
26 生産用機械器具製造業	6.2%	4.5%	4.6%
27 業務用機械器具製造業	3.3%	2.2%	2.3%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6.5%	5.3%	5.5%
29 電気機械器具製造業	6.0%	4.8%	5.0%
30 情報通信機械器具製造業	7.1%	3.5%	3.8%
31 輸送用機械器具製造業	6.0%	17.3%	16.3%
32 その他の製造業	0.9%	1.2%	1.2%
99 取入、くず・廃物	3.7%	6.2%	5.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%

津波浸水地域別 出荷金額合計

産業分類	01 津波浸水地域	02 津波浸水地域以外	計
09 食料品製造業	36,143,184	2,223,251,583	2,259,394,767
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16,631,071	931,821,038	948,452,115
11 繊維工業	741,266	389,167,337	389,908,603
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,570,044	186,308,508	190,878,552
13 家具・装備品製造業	1,015,162	148,316,042	149,331,204
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	12,111,159	660,165,273	672,276,432
15 印刷・同関連業	325,036	583,279,666	583,604,702
16 化学工業	8,730,339	2,551,228,988	2,559,959,127
17 石油製品・石炭製品製造業	45,455,566	1,362,307,418	1,407,762,984
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	775,282	1,020,648,873	1,021,422,125
19 ゴム製品製造業	441,058	285,740,362	286,181,420
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		35,227,679	35,227,679
21 窯業・土石製品製造業	2,827,635	682,807,124	685,634,759
22 鉄鋼業	23,840,303	1,674,609,441	1,698,449,744
23 非鉄金属製造業	1,250,002	847,284,102	848,534,104
24 金属製品製造業	3,313,055	1,191,567,169	1,194,880,224
25 はん用機械器具製造業	653,259	920,068,742	920,722,001
26 生産用機械器具製造業	700,882	1,321,007,049	1,321,707,930
27 業務用機械器具製造業	98,118	658,485,759	658,583,877
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,173,860	1,553,625,867	1,556,799,727
29 電気機械器具製造業	623,759	1,413,924,468	1,414,548,227
30 情報通信機械器具製造業	119,936	1,095,477,222	1,095,597,158
31 輸送用機械器具製造業	6,109,798	4,636,110,555	4,642,220,353
32 その他の製造業	855,210	334,212,451	335,067,861
99 取入、くず・廃物	4,781,691	1,686,349,630	1,691,131,321
計	175,286,651	26,372,990,345	26,548,276,996

津波浸水地域別 構成比(総計)

産業分類	01 津波浸水地域	02 津波浸水地域以外	計
09 食料品製造業	20.6%	7.8%	7.9%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9.5%	3.3%	3.3%
11 繊維工業	0.4%	1.3%	1.3%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2.6%	0.7%	0.7%
13 家具・装備品製造業	0.6%	0.5%	0.5%
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	6.9%	2.3%	2.4%
15 印刷・同関連業	0.2%	2.1%	2.0%
16 化学工業	5.0%	9.0%	9.0%
17 石油製品・石炭製品製造業	25.9%	4.8%	4.9%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0.4%	3.6%	3.6%
19 ゴム製品製造業	0.3%	1.0%	1.0%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.0%	0.1%	0.1%
21 窯業・土石製品製造業	1.6%	2.4%	2.4%
22 鉄鋼業	13.6%	5.9%	5.9%
23 非鉄金属製造業	0.7%	3.0%	3.0%
24 金属製品製造業	1.9%	4.2%	4.2%
25 はん用機械器具製造業	0.4%	3.2%	3.2%
26 生産用機械器具製造業	0.4%	4.7%	4.6%
27 業務用機械器具製造業	0.1%	2.3%	2.3%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1.8%	5.5%	5.5%
29 電気機械器具製造業	0.4%	5.0%	5.0%
30 情報通信機械器具製造業	0.1%	3.9%	3.8%
31 輸送用機械器具製造業	3.5%	16.3%	16.3%
32 その他の製造業	0.5%	1.2%	1.2%
99 取入、くず・廃物	2.7%	5.9%	5.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%

電力会社管内別 出荷金額合計

Table with columns: 産業分類, 01.北海道電力, 02.東北電力, 03.東京電力, 04.中部電力, 05.北陸電力, 06.関西電力, 07.中国電力, 08.四国電力, 09.九州電力, 10.沖縄電力, 計. Rows include categories like 食料品製造業, 繊維工業, etc.

電力会社管内別 構成比(概計)

Table with columns: 産業分類, 01.北海道電力, 02.東北電力, 03.東京電力, 04.中部電力, 05.北陸電力, 06.関西電力, 07.中国電力, 08.四国電力, 09.九州電力, 10.沖縄電力, 計. Rows include categories like 食料品製造業, 繊維工業, etc.

経済産業局別 出荷金額合計

Table with columns: 産業分類, 51.北海道局, 52.東北局, 53.関東局, 54.中部局, 55.近畿局, 56.中国局, 57.四国局, 58.九州局, 59.沖縄経済産業局, 計. Rows include categories like 食料品製造業, 繊維工業, etc.

経済産業局別 構成比(概計)

Table with columns: 産業分類, 51.北海道局, 52.東北局, 53.関東局, 54.中部局, 55.近畿局, 56.中国局, 57.四国局, 58.九州局, 59.沖縄経済産業局, 計. Rows include categories like 食料品製造業, 繊維工業, etc.

産業分類	31_鳥取県	32_島根県	33_岡山県	34_広島県	35_山口県	36_徳島県	37_香川県	38_愛媛県	39_高知県	40_福岡県
09 食料品製造業	12.9%	6.8%	5.1%	5.7%	3.1%	8.5%	10.2%	6.9%	14.2%	10.3%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1.4%	1.2%	2.3%	0.7%	0.7%	2.7%	1.0%	1.2%	3.4%	8.3%
11 繊維工業	2.4%	2.8%	3.1%	1.5%	1.0%	2.1%	1.6%	3.4%	2.6%	0.6%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.9%	2.4%	0.8%	1.1%	0.7%	2.0%	1.6%	0.8%	3.1%	0.8%
13 家具・装飾品製造業	0.2%	0.7%	0.3%	0.4%	0.1%	1.2%	0.5%	0.2%	0.7%	1.0%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9.5%	2.4%	1.1%	1.1%	1.6%	6.5%	3.8%	13.8%	12.0%	1.1%
15 印刷・同梱業	1.1%	0.9%	1.7%	1.5%	0.5%	0.8%	0.8%	1.9%	2.5%	1.9%
16 化学工業	0.2%	2.9%	16.3%	3.6%	24.6%	32.6%	5.5%	12.0%	2.4%	5.2%
17 石油製品・石炭製品製造業	0.4%	0.3%	16.5%	0.5%	20.5%	0.1%	19.8%	9.5%	0.4%	1.0%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2.0%	2.1%	3.0%	3.9%	1.0%	3.0%	3.8%	2.3%	2.0%	2.7%
19 ゴム製品製造業	0.4%	0.9%	0.9%	0.7%	2.4%	0.6%	0.6%	0.1%	X	2.3%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	X	0.0%	0.1%
21 窯業・土石製品製造業	1.3%	3.4%	2.3%	1.1%	3.1%	1.2%	2.5%	0.9%	9.2%	4.3%
22 玻璃業	1.7%	15.5%	13.1%	16.4%	9.0%	2.1%	1.7%	2.6%	4.7%	11.1%
23 非金属鉱物製造業	0.3%	1.4%	1.1%	3.4%	2.7%	0.0%	13.4%	14.7%	2.5%	1.2%
24 金属製品製造業	3.8%	3.0%	2.5%	3.2%	2.6%	2.7%	5.2%	1.5%	2.2%	4.5%
25 はん用機械器具製造業	0.5%	3.3%	2.9%	2.8%	1.6%	4.1%	2.7%	2.5%	1.8%	2.9%
26 生産用機械器具製造業	2.5%	5.0%	2.3%	6.8%	2.1%	2.0%	2.8%	5.1%	9.3%	3.7%
27 業務用機械器具製造業	0.9%	2.6%	0.3%	0.9%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	3.4%	0.2%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26.2%	12.5%	4.2%	4.5%	2.6%	11.4%	1.2%	3.0%	X	3.7%
29 電気機械器具製造業	12.3%	3.2%	2.1%	2.1%	0.6%	11.3%	4.8%	2.2%	1.7%	2.9%
30 情報通信機械器具製造業	10.9%	16.4%	1.0%	3.9%	0.0%	0.1%	0.1%	X	X	0.2%
31 輸送用機械器具製造業	2.2%	7.1%	13.8%	26.9%	17.0%	1.1%	11.5%	11.1%	7.2%	26.1%
32 その他の製造業	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.1%	1.0%	0.6%	0.3%	2.0%	0.8%
99 収入、くず、廃物	5.3%	3.0%	2.8%	6.6%	2.2%	2.7%	2.4%	4.7%	6.0%	2.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

産業分類	41_佐賀県	42_長崎県	43_熊本県	44_大分県	45_宮崎県	46_鹿児島県	47_沖縄県	計
09 食料品製造業	16.2%	12.5%	11.5%	3.2%	19.3%	30.7%	23.4%	7.9%
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2.8%	1.7%	5.7%	3.1%	7.4%	19.3%	11.9%	3.3%
11 繊維工業	1.4%	1.5%	1.1%	0.4%	5.5%	0.7%	0.6%	1.3%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0.6%	0.2%	1.2%	0.5%	3.0%	0.6%	0.1%	0.7%
13 家具・装飾品製造業	1.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.6%	0.5%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4.0%	0.4%	3.2%	0.7%	9.9%	2.4%	0.9%	2.4%
15 印刷・同梱業	1.1%	0.8%	2.4%	0.4%	1.1%	1.2%	3.6%	2.0%
16 化学工業	8.6%	0.8%	7.5%	13.0%	10.2%	1.4%	1.4%	9.0%
17 石油製品・石炭製品製造業	0.2%	0.2%	0.4%	10.4%	0.4%	0.3%	31.6%	4.9%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2.4%	1.0%	3.7%	1.5%	1.6%	0.6%	1.0%	3.6%
19 ゴム製品製造業	3.1%	X	1.2%	0.6%	8.4%	0.0%	0.0%	1.0%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.6%	X	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
21 窯業・土石製品製造業	2.7%	2.4%	2.3%	2.1%	2.6%	8.4%	9.0%	2.4%
22 玻璃業	1.2%	1.3%	1.7%	14.4%	1.5%	0.2%	3.0%	5.9%
23 非金属鉱物製造業	3.5%	0.1%	1.5%	8.5%	0.3%	1.4%	0.8%	3.0%
24 金属製品製造業	6.5%	3.2%	4.4%	1.5%	2.2%	2.1%	6.0%	4.2%
25 はん用機械器具製造業	1.0%	14.3%	0.9%	1.0%	1.1%	0.1%	0.0%	3.2%
26 生産用機械器具製造業	3.6%	3.3%	9.1%	0.7%	2.5%	2.8%	0.2%	4.6%
27 業務用機械器具製造業	0.5%	2.1%	0.3%	5.1%	1.1%	0.2%	0.1%	2.3%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	10.2%	13.8%	14.7%	8.4%	13.4%	15.3%	X	5.5%
29 電気機械器具製造業	7.3%	6.3%	5.1%	0.9%	3.4%	4.8%	0.4%	5.0%
30 情報通信機械器具製造業	0.9%	3.2%	3.0%	9.9%	3.2%	0.8%	0.0%	3.8%
31 輸送用機械器具製造業	12.7%	27.3%	15.0%	11.7%	3.9%	0.7%	0.4%	16.3%
32 その他の製造業	3.1%	0.4%	0.5%	0.1%	1.2%	0.7%	X	1.2%
99 収入、くず、廃物	4.5%	3.0%	3.6%	1.4%	2.4%	4.8%	4.3%	5.9%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第3章

震災後の生産回復に関する整理

第3章. 震災後の生産回復に関する整理

3.1. 被災地域の IIP 算出結果

本事業で算出した IIP の動向とその前年同月比について述べる。以下作業の結果、特定業種・地域にて対象事業所数が 2 件以下となった場合は、秘匿処理を実施した。また、生動所管外品目については IIP の算出を行ったが、以下の原則として記述対象から除外した。

3.1.1. IIP の動向及び前年同月比

(1) 全体動向

全国の IIP について、東日本大震災が発生した 3 月は前年同月比 13.4%減（平成 22 年 3 月の IIP は 108.3 であったが平成 23 年 3 月は 93.8）となった。4 月についても同 14.9%減（平成 22 年 4 月 97.1、平成 23 年 3 月 82.6）となった。5 月以降の各月は 3 月、4 月と比較して減少幅が縮小し、12 月では同 4.9%減となった。震災以降、10 月は唯一、同 0.2%増と前年同月より増加した。

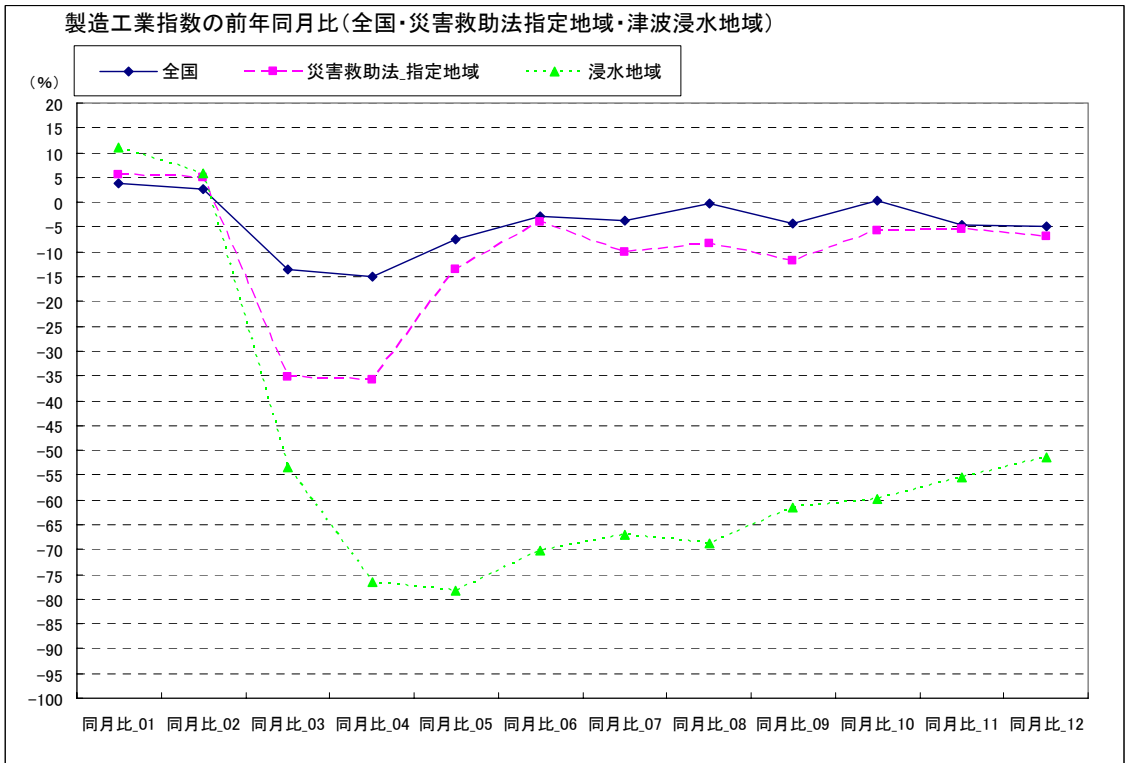
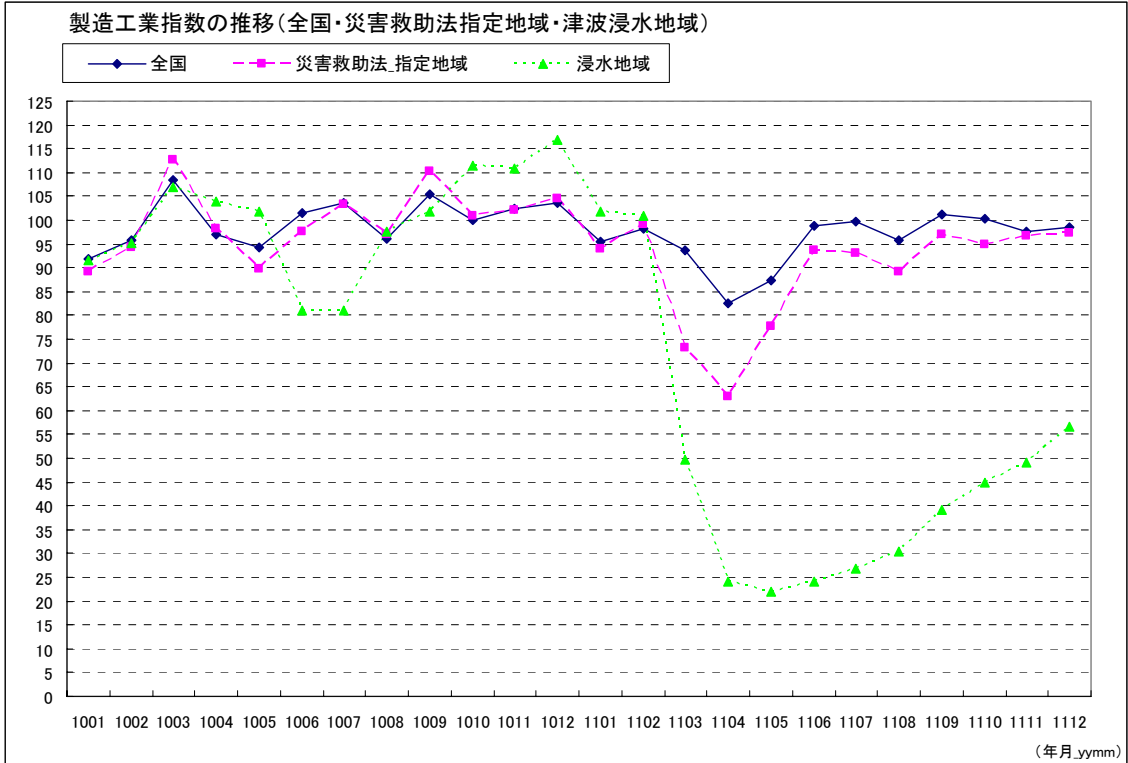
災害救助法指定地域の IIP について、3 月は前年同月比 35.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 112.8、平成 23 年 3 月 73.2）と大きく減少しており、4 月は同 35.8%減（平成 22 年 4 月 98.3、平成 23 年 4 月 63.1）と更に減少幅が拡大した。減少幅が最も大きかった 4 月と比較すると、5 月と 6 月は減少幅が大きく縮小した。しかし、7 月以降の各月の減少幅は縮小しているものの、前年同月比が増加となった月はなく、12 月は同 6.8%減となった。全国と比較すると、6 月、11 月、12 月の減少幅はほぼ同程度になったが、総じて、各月の前年同月比の減少幅は全国よりも大きかった。

津波浸水地域の IIP について、3 月は前年同月比 53.4%減（平成 22 年 3 月の IIP は 106.9、平成 23 年 3 月 49.8）と著しく減少した。更に 4 月は同 76.7%減（平成 22 年 4 月 103.9、平成 23 年 4 月 24.2）、5 月は同 78.3%減（平成 22 年 5 月 101.8、平成 23 年 5 月 22.1）と、それぞれ 75%以上減少した。12 月時点でも同 51.5%減と、50%以上の減少となった。

【図表17】 製造工業指数の推移・前年同月比（全国・災害救助法指定地域・津波浸水地域）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



(2) 業種別動向

災害救助法指定地域・同地域以外、津波浸水地域・同地域以外、それぞれについて、業種別 IIP の動向とその前年同月比について述べる。

【災害救助法_鉄鋼業】

災害救助法指定地域の鉄鋼業の IIP について、3 月は前年同月比 55.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.7、平成 23 年 3 月 48.4）となっており、4 月は同 62.5%減（平成 22 年 4 月の IIP は 104.1、平成 23 年 4 月 39.0）とさらに減少幅が拡大した。5 月～10 月の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると、減少幅が縮小した。更に、11 月は同 10.7%増、12 月は同 9.4%増となった。

同地域以外の 3 月は同 0.1%減（平成 22 年 3 月 104.4、平成 23 年 3 月 104.3）、4 月は同 2.7%減（平成 22 年 4 月の IIP は 97.5、平成 23 年 4 月 94.9）となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_非鉄金属工業】

災害救助法指定地域の非鉄金属工業の IIP について、3 月は前年同月比 47.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 106.8、平成 23 年 3 月 56.3）、4 月は同 46.9%減（平成 22 年 4 月 100.9、平成 23 年 4 月 53.6）となった。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 5.1.%減となった。

同地域以外の IIP の 3 月は同 7.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 104.1、平成 23 年 3 月 95.9）、4 月は同 8.7%減（平成 22 年 4 月は 98.8、平成 23 年 4 月 90.2）となった。

【災害救助法_金属製品工業】

災害救助法指定地域の金属製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 29.6%減（平成 22 年 3 月の IIP は 102.6、平成 23 年 3 月 72.2）となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 3.8%減となった。

同地域以外の 3 月は同 3.7%減（平成 22 年 3 月の IIP は 112.7、平成 23 年 3 月 108.5）となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_はん用機械工業】

災害救助法指定地域のはん用機械工業の IIP について、3 月は前年同月比 18.0%減（平成 22 年 3 月の IIP は 106.7、平成 22 年 3 月 87.5）となったが、4 月には同 2.1%増（平成 22 年 4 月の IIP は 89.7、平成 23 年 4 月 91.6）となっている。以降、前年同月より増加した月も多くみられ、12 月では同 9.8%増となった。

同地域以外の IIP の 3 月は同 4.5 %増（平成 22 年 3 月の IIP は 113、平成 23 年 3 月 118.1）であった。

【災害救助法_生産用機械工業】

災害救助法指定地域の生産用機械工業の IIP について、3 月は前年同月比 25.8%減（平成 22 年 3 月の IIP は 112.5、平成 23 年 3 月 83.5）となった。4 月には同 13.2%減（平成 22 年 4 月の IIP は 90.1、平成 23 年 4 月 78.2）と減少幅が縮小し、以降、前年同月

より増加した月も多く、12月では同4%増となった。

同地域以外の3月は同21.7%増(平成22年3月のIIPは109.1、平成23年3月132.8)、4月は同8.2%増(平成22年4月91.2、平成23年4月98.7)であった。

【災害救助法_電気機械工業】

災害救助法指定地域の電気機械工業のIIPについて、3月は前年同月比23.5%減(平成22年3月のIIPは197.1、平成23年3月150.7)と減少した。4月、7月、9月は、最も減少幅が大きかった3月と比較すると減少幅が縮小しており、5月、6月、8月、10月、11月では前年同月より増加した。12月では同6%減となった。

同地域以外の3月は同2%減(平成22年3月のIIPは112.7、平成23年3月110.5)となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_情報通信機械工業】

災害救助法指定地域の情報通信機械工業のIIPについて、3月は前年同月比24.3%減(平成22年3月のIIPは102.2、平成23年3月77.4)となっており、4月は同30.8%減(平成22年4月82.4、平成23年4月57.0)とさらに減少幅が増加した。5月～8月の各月は、4月と比較すると減少幅が縮小した。しかし、9月以降では、4月と比較すると減少幅が拡大した月が多くみられ、12月では同35.0%減となった。

同地域以外の3月は同22.4%減(平成22年3月のIIPは133.3、平成23年3月103.4)、4月は同33.6%減(平成22年4月88.2、平成23年4月58.6)となり、災害救助法指定地域と同程度となった。

【災害救助法_電子部品・デバイス工業】

災害救助法指定地域の電子部品・デバイス工業のIIPについて、3月は、前年同月比44.8%減(平成22年3月のIIPは105.3、平成23年3月58.1)となった。4月以降の各月は、最も減少幅が大きかった3月と比較すると減少幅が縮小し、12月では同21.0%減となった。

同地域以外の3月は同1.6%増(平成22年3月のIIPは100.1、平成23年3月101.7)となった。

【災害救助法_輸送機械工業】

災害救助法指定地域の輸送機械工業のIIPについて、3月は前年同月比24.4%減(平成22年3月のIIPは110.0、平成23年3月83.2)となっており、4月は同28.2%減(平成22年4月93.2、平成23年4月66.9)とさらに減少幅が拡大した。5月以降の各月では、前年同月より増加した月も多くみられ、12月では同11.1%増となった。

同地域以外の3月は同44.6%減(平成22年3月のIIPは117.2、平成23年3月64.9)、4月は同47.7%減(平成22年4月93.1、平成23年4月48.7)となり、災害救助法指定地域より減少幅が大きくなった。

【災害救助法_業務用機械工業】

災害救助法指定地域の業務用機械工業のIIPについて、3月は前年同月比27.8%減(平

成 22 年 3 月の IIP は 116.4、平成 23 年 3 月 84.0) と減少した。4 月および 5 月は、3 月と比較すると減少幅が縮小した。さらに、6 月以降の各月では、前年同月より増加しており、12 月では同 15.8%増となった。

同地域以外の 3 月は同 5.7%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 146、平成 23 年 3 月 137.8) となった。

【災害救助法_窯業・土石製品工業】

災害救助法指定地域の窯業・土石製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 42.8%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 99.1、平成 23 年 3 月 56.7) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 14.6%減となった。

同地域以外の 3 月は同 2.1%増 (平成 22 年 3 月の IIP は 101.4、平成 23 年 3 月 103.5) となった。

【災害救助法_化学工業】

災害救助法指定地域の化学工業の IIP について、3 月は前年同月比 43.9%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 110.7、平成 23 年 3 月 62.1) となり、4 月は同 64.2%減 (平成 22 年 4 月の IIP は 107.2、平成 23 年 4 月 38.4) とさらに減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 13.5%減となった。

同地域以外の 3 月は同 2.0%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 97.8、平成 23 年 3 月 95.8)、4 月は同 1.2%減 (平成 22 年 4 月 96.8、平成 23 年 4 月 95.6) となり、減少幅は小さかった。

【災害救助法_石油・石炭製品工業】

災害救助法指定地域の石油・石炭製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 62.8%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 116.6、平成 23 年 3 月 43.4) となり、4 月は同 95.2%減 (平成 22 年 4 月 107.3、平成 23 年 4 月 5.1) と大幅に減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 31.4%減となった。

同地域以外の 3 月は同 2.5%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 104.2、平成 23 年 3 月 101.6)、4 月は同 5.1%減 (平成 22 年 4 月 99.2、平成 23 年 4 月 94.1) となった。

【災害救助法_プラスチック製品工業】

災害救助法指定地域のプラスチック製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 34.1%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 96.3、平成 23 年 3 月 63.5) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 17.3%減となった。

同地域以外の 3 月は同 7.5%減 (平成 22 年 3 月の IIP は 103.2、平成 23 年 3 月 95.5) となった。

【災害救助法_パルプ・紙・紙加工品工業】

災害救助法指定地域のパルプ・紙・紙加工品工業の IIP について、3 月は前年同月比 58.5%減（平成 22 年 3 月の IIP は 104.1、平成 23 年 3 月 43.2）となり、4 月は同 67.4%減（平成 22 年 4 月 98.2、平成 23 年 4 月 32）とさらに減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 21.1%減となった。

同地域以外のパルプ・紙・紙加工品工業の IIP の 3 月は同 1%増（平成 22 年 3 月の IIP は 105.6、平成 23 年 3 月 106.7）、4 月は同 2.6%増（平成 22 年 4 月 103.1、平成 23 年 4 月 105.8）となった。

【災害救助法_繊維工業】

災害救助法指定地域の繊維工業の IIP について、3 月は前年同月比 20.7%減（平成 22 年 3 月の IIP は 103.0、平成 23 年 3 月 81.7）となり、4 月は同 21.1%減（平成 22 年 4 月の IIP は 107.3、平成 23 年 4 月 84.7）と減少幅が増加した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 5.3%減となった。

同地域以外の 3 月は同 5.2%増（平成 22 年 3 月の IIP は 101.1、平成 23 年 3 月 106.4）、4 月は同 0.9%増（平成 22 年 4 月 102.2、平成 23 年 4 月 103.1）となった。

【災害救助法_その他工業】

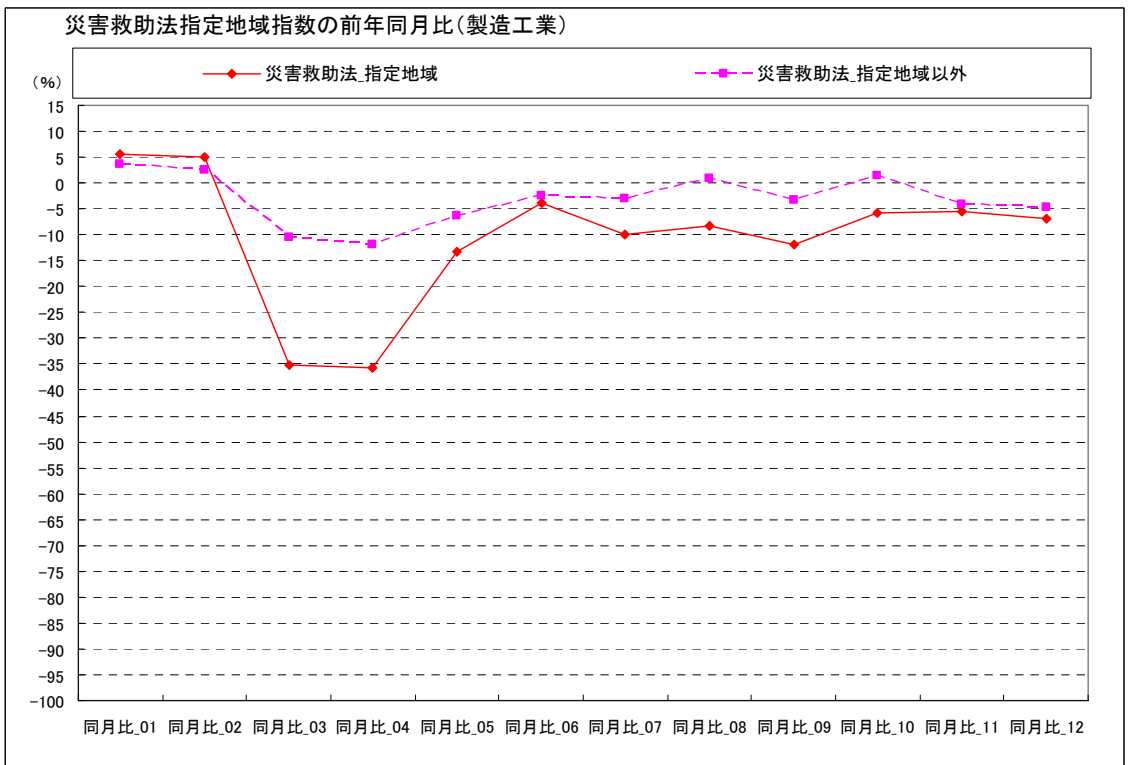
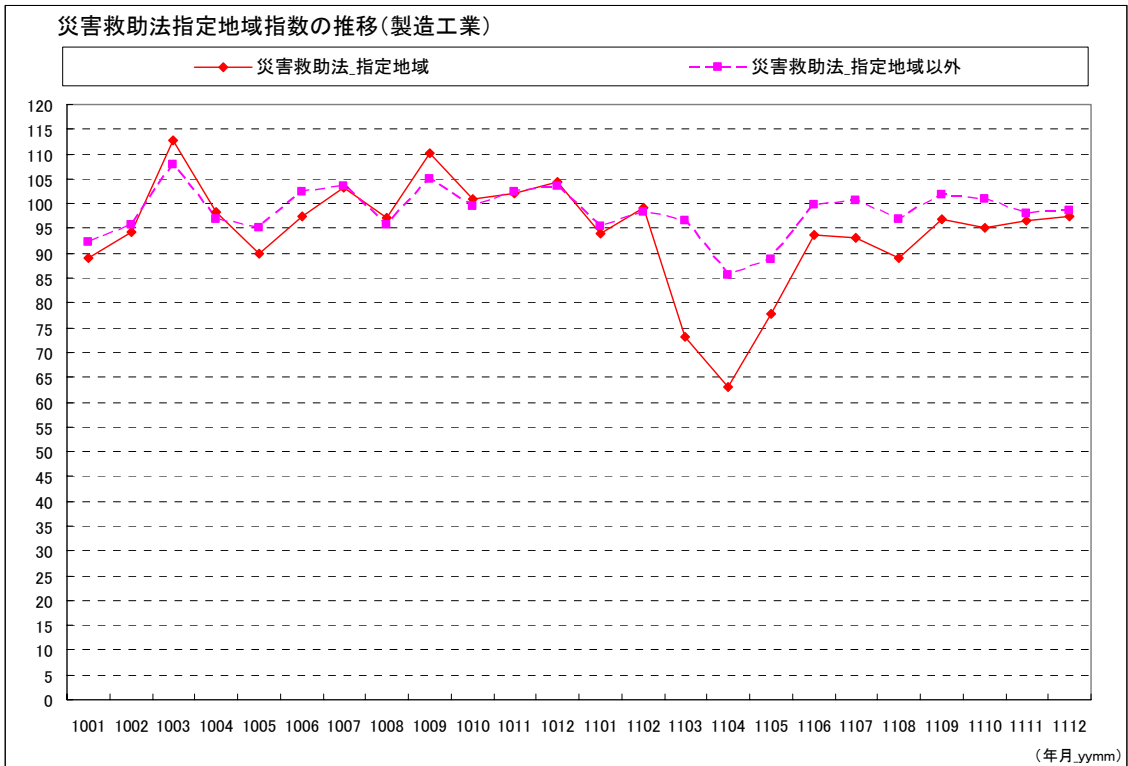
災害救助法指定地域のその他工業の IIP について、3 月は前年同月比 26.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.8、平成 23 年 3 月 78.8）となった。4 月～8 月の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小した。さらに 9 月以降の各月は、前年同月より増加しており、12 月では同 6.6%増となった。

同地域以外のその他工業の IIP の 3 月は同 3.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 108.9、平成 23 年 3 月 104.7）となり、減少幅は小さかった。

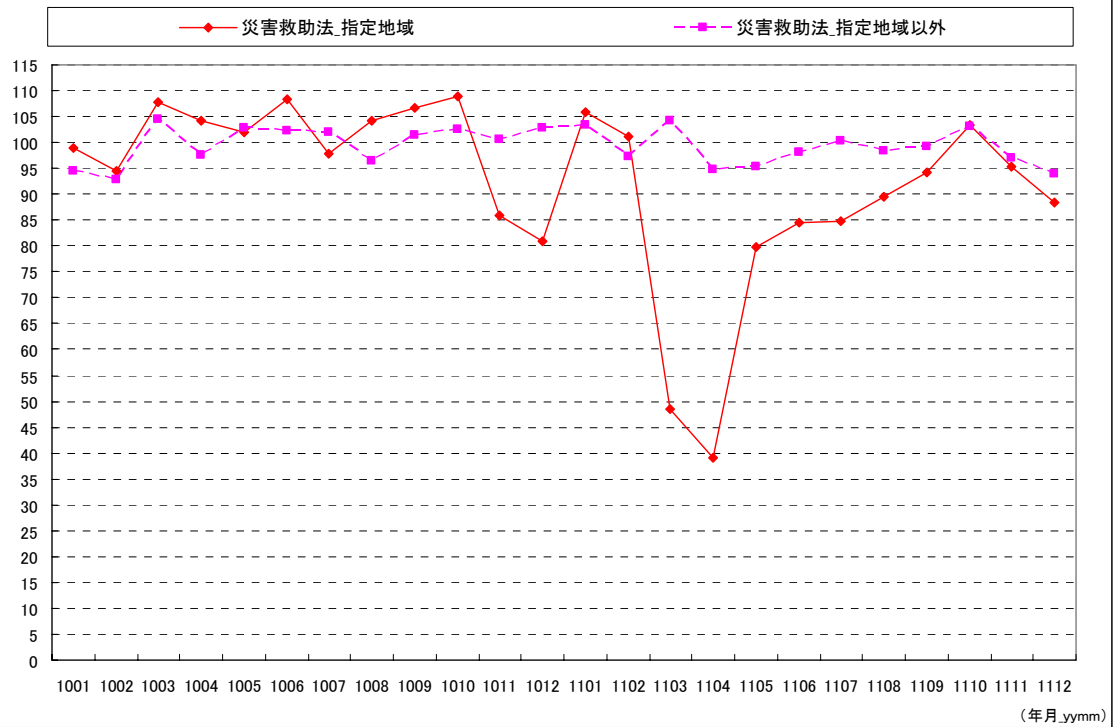
【図表18】 IIPの推移・前年同月比（災害救助法指定地域・業種別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

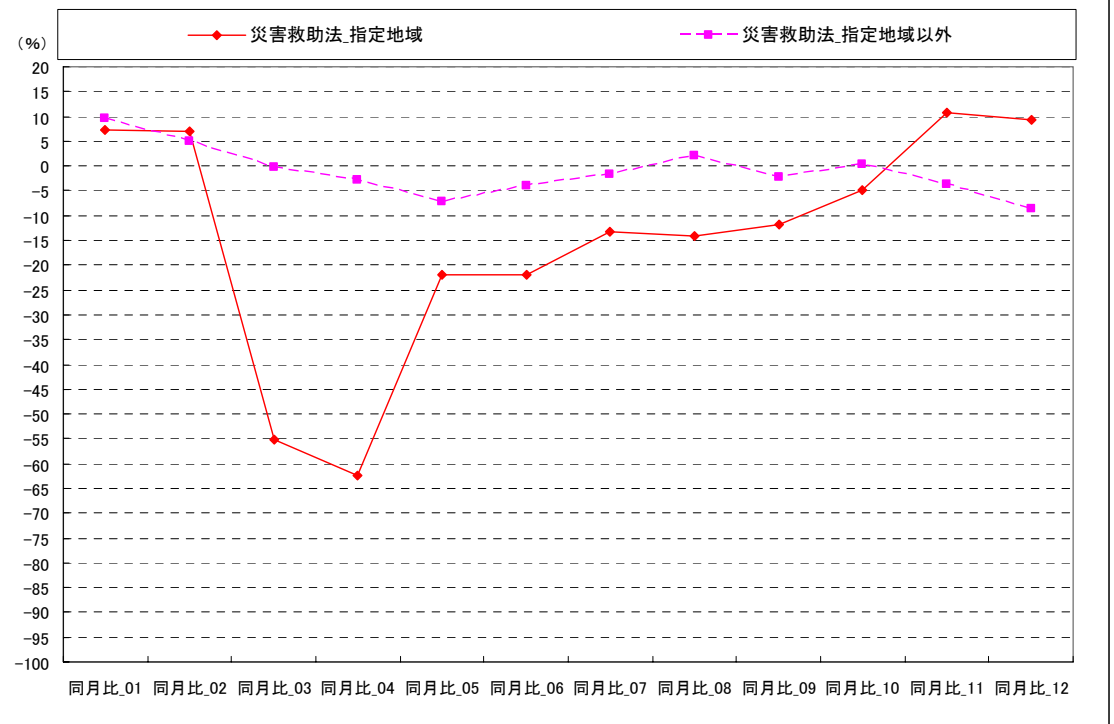
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



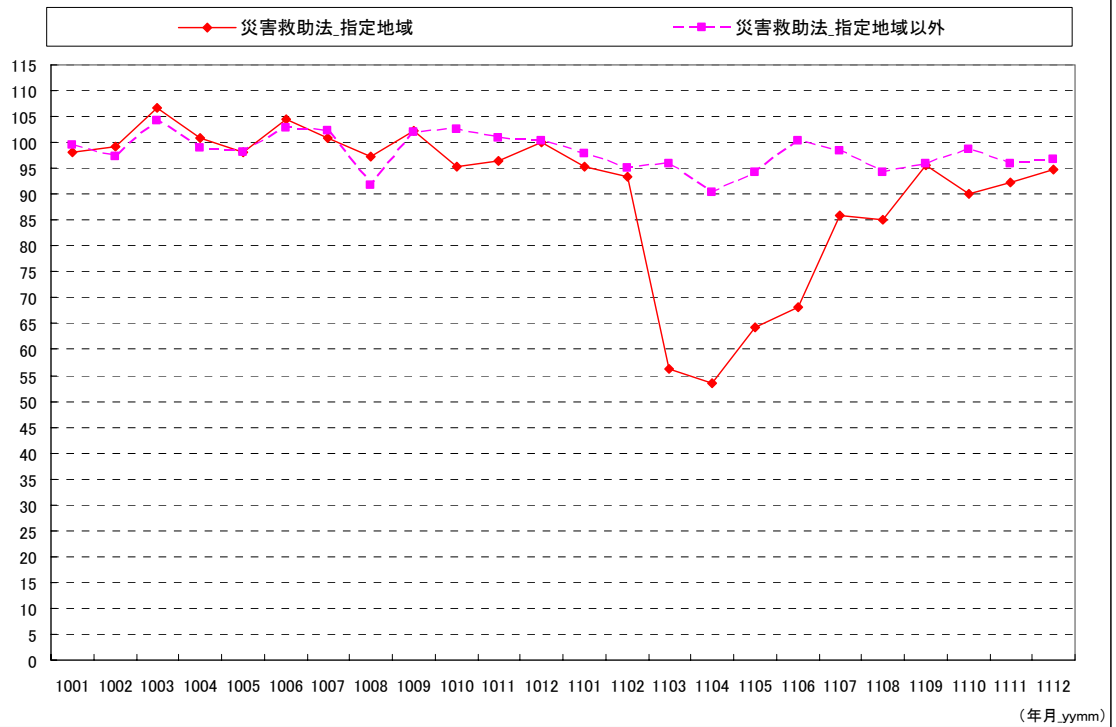
災害救助法指定地域指数の推移(鉄鋼業)



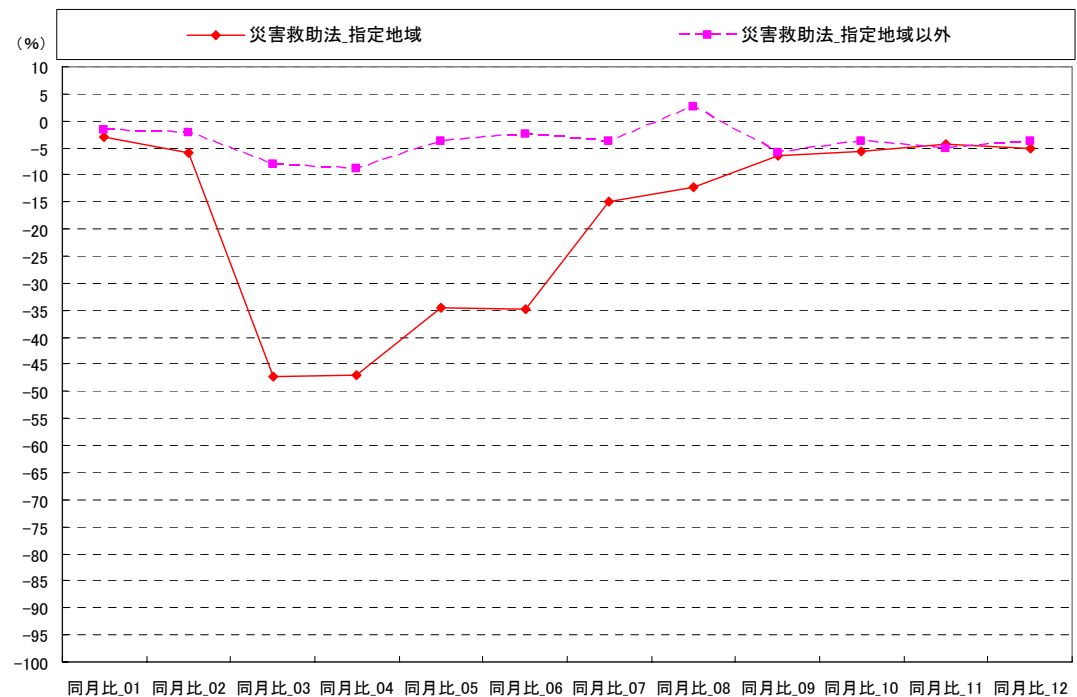
災害救助法指定地域指数の前年同月比(鉄鋼業)



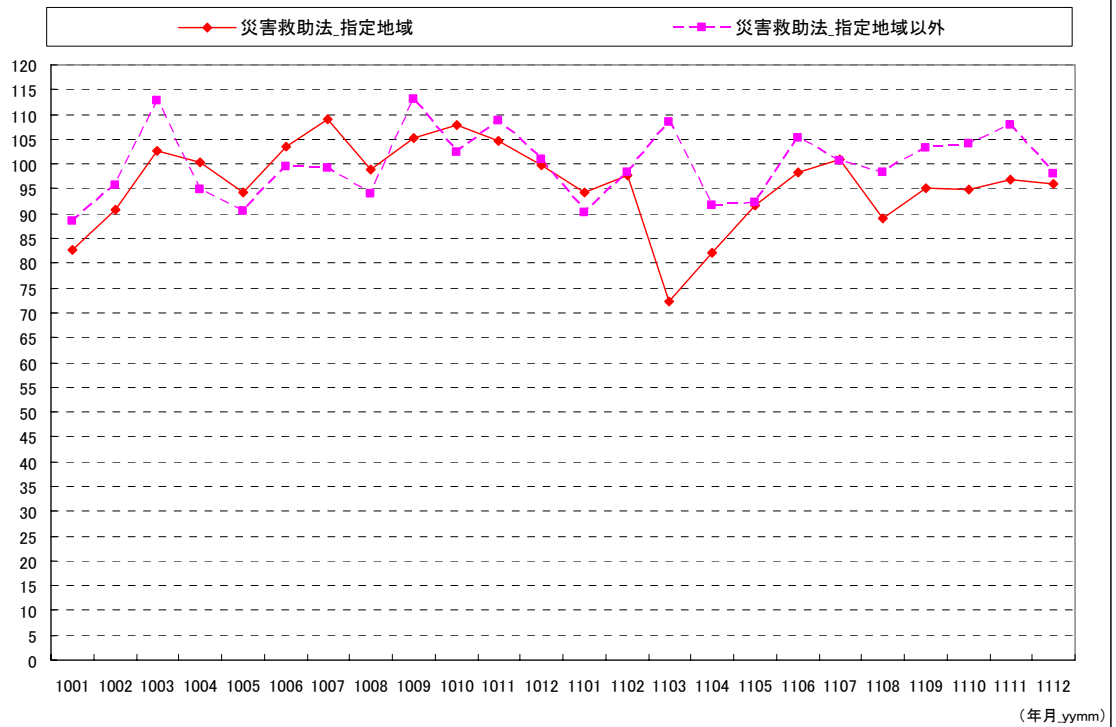
災害救助法指定地域指数の推移(非鉄金属工業)



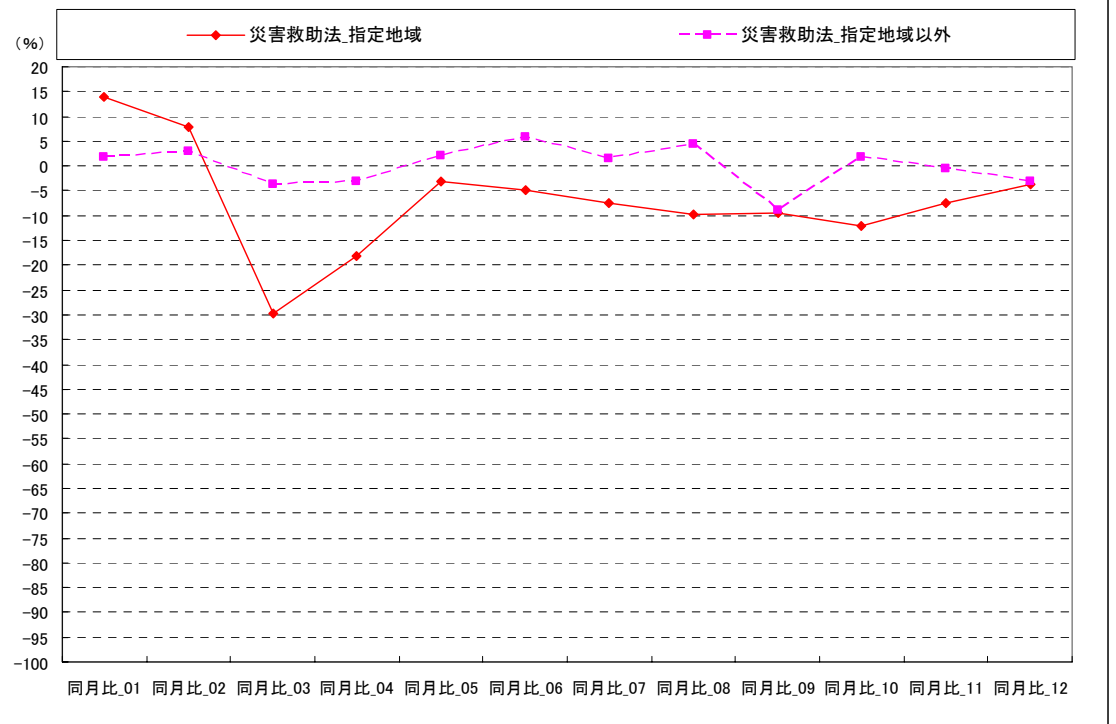
災害救助法指定地域指数の前年同月比(非鉄金属工業)



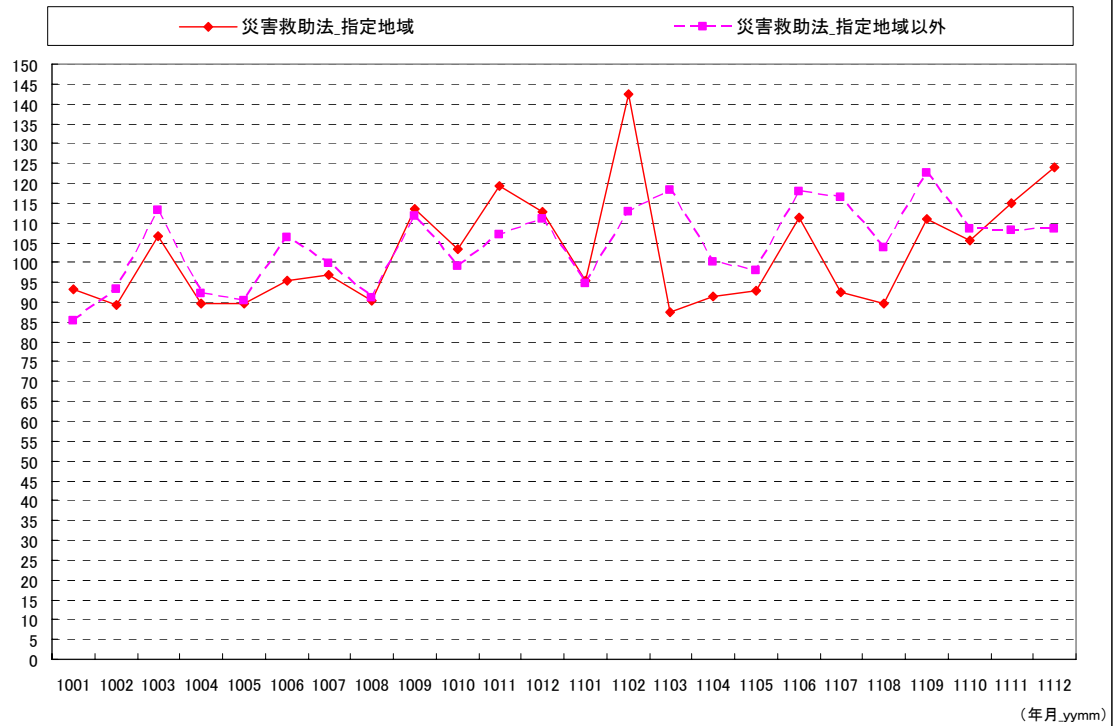
災害救助法指定地域指数の推移(金属製品工業)



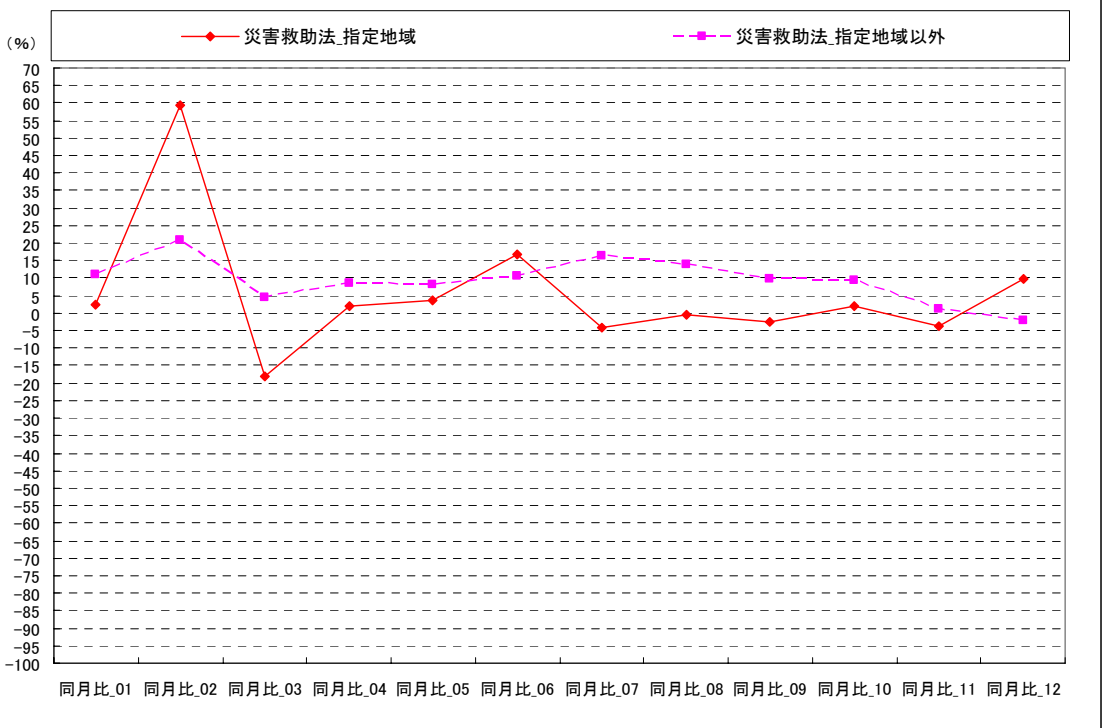
災害救助法指定地域指数の前年同月比(金属製品工業)



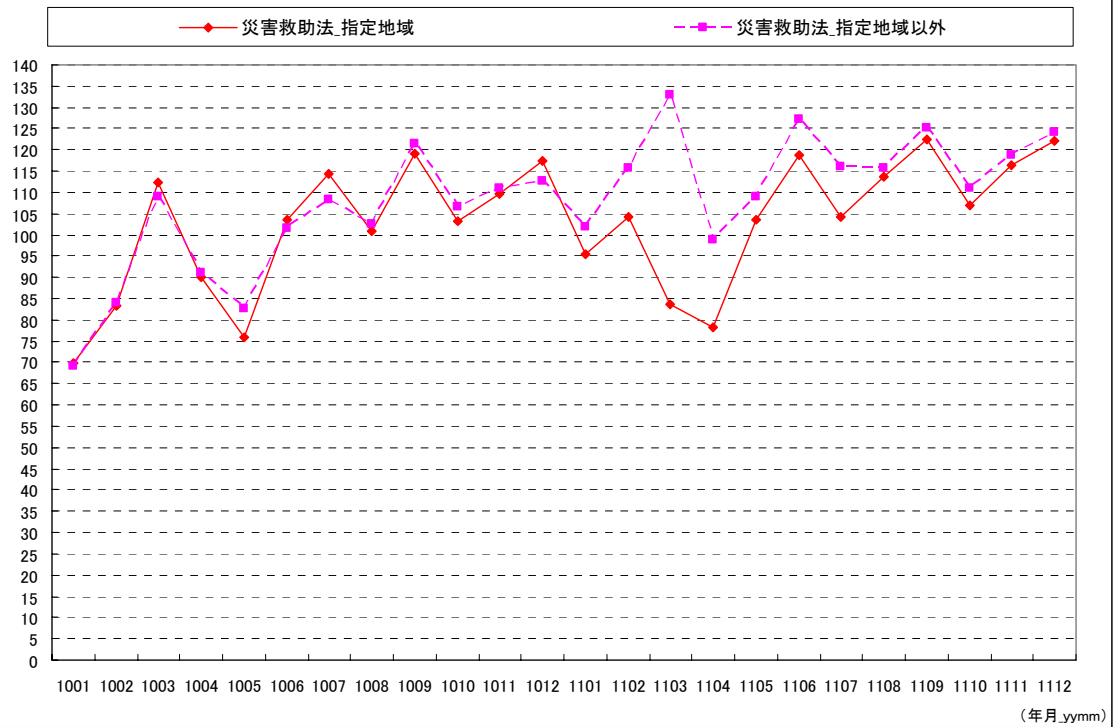
災害救助法指定地域指数の推移(はん用機械工業)



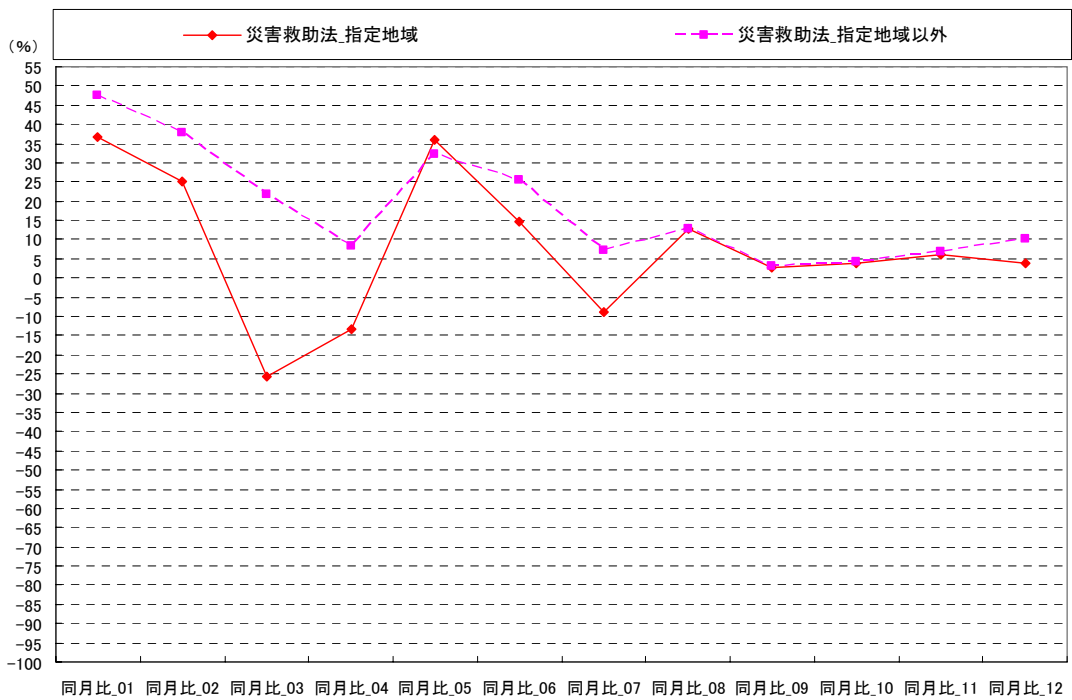
災害救助法指定地域指数の前年同月比(はん用機械工業)



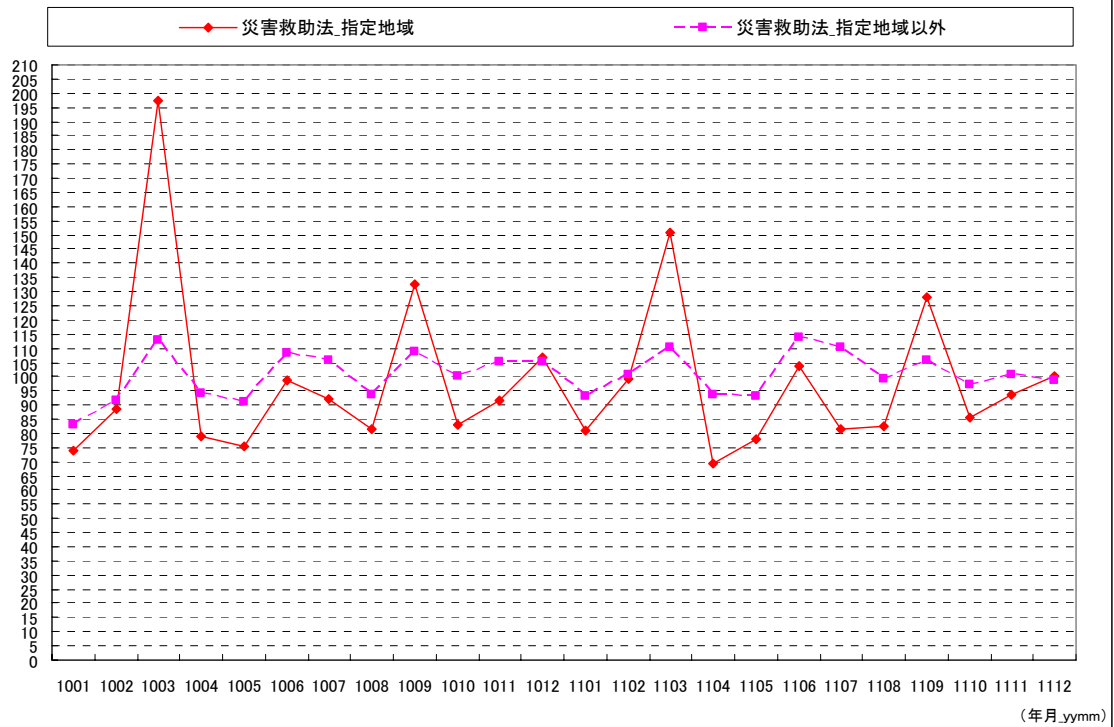
災害救助法指定地域指数の推移(生産用機械工業)



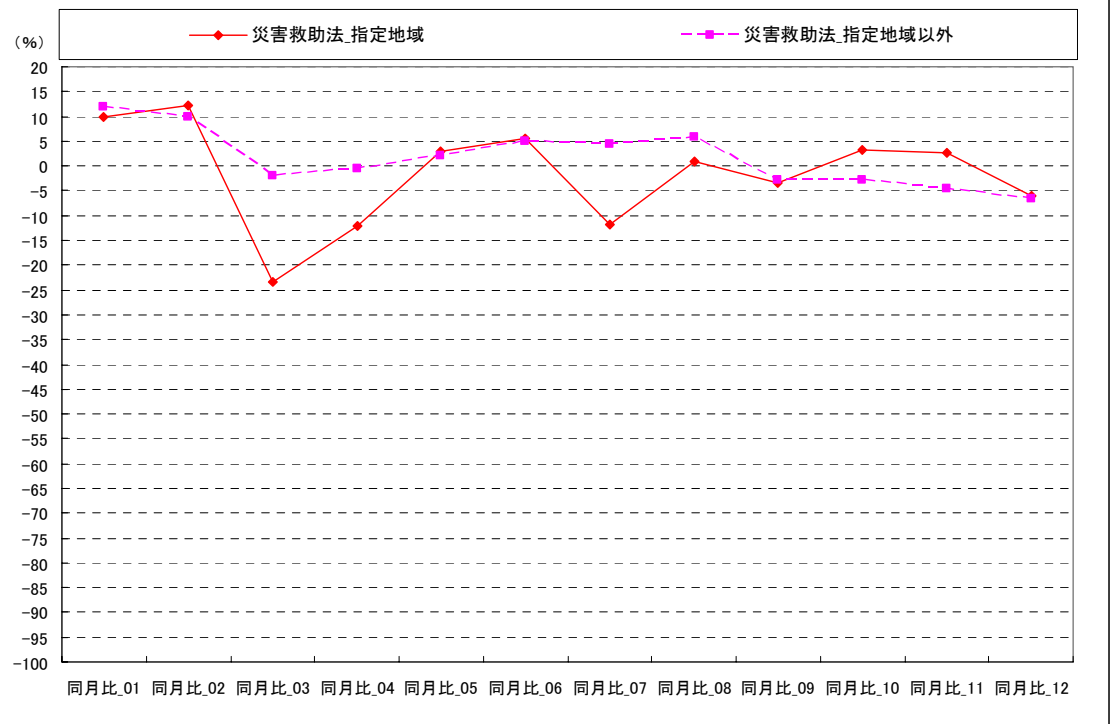
災害救助法指定地域指数の前年同月比(生産用機械工業)



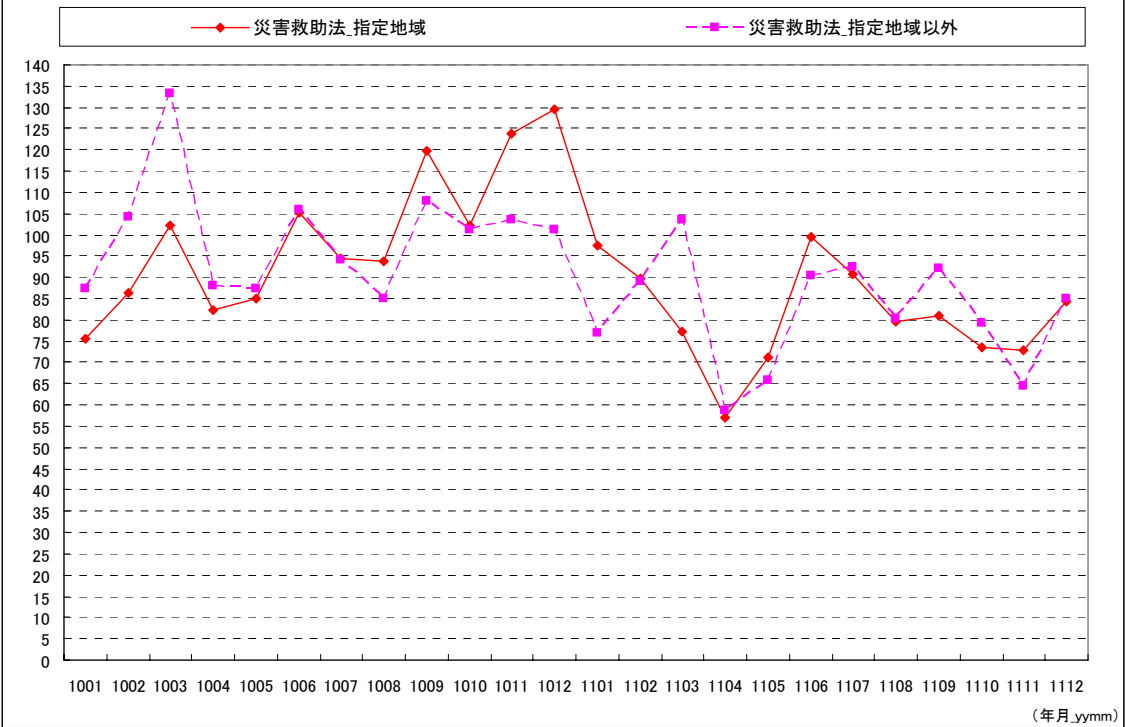
災害救助法指定地域指数の推移(電気機械工業)



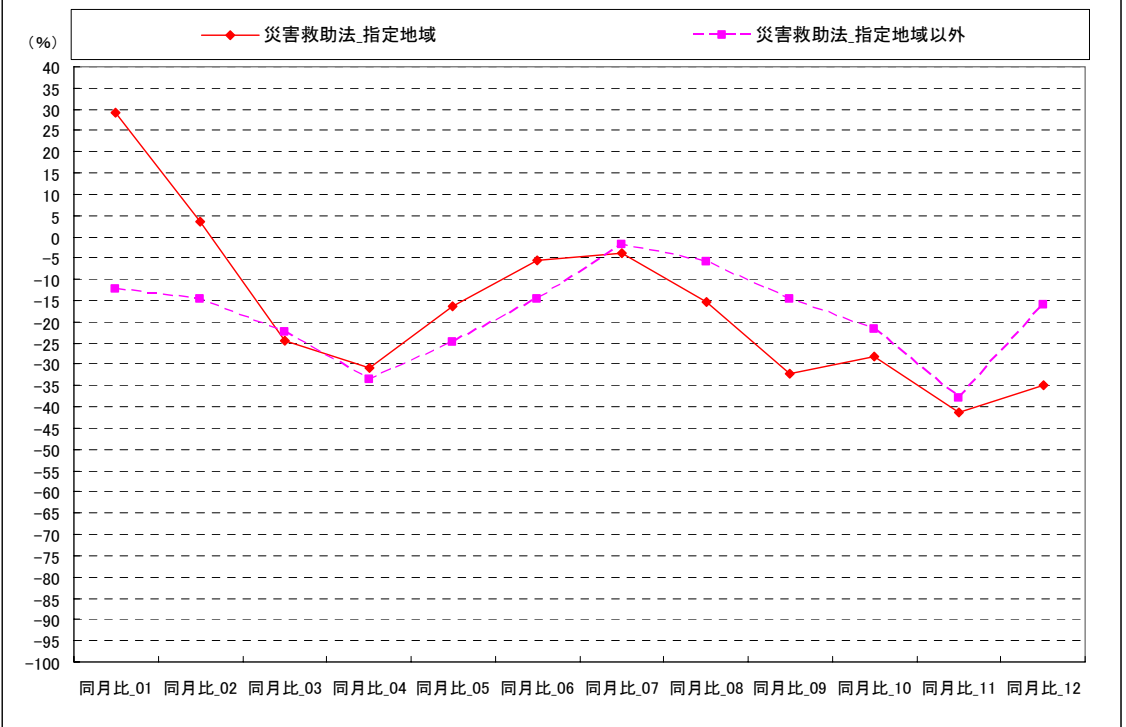
災害救助法指定地域指数の前年同月比(電気機械工業)



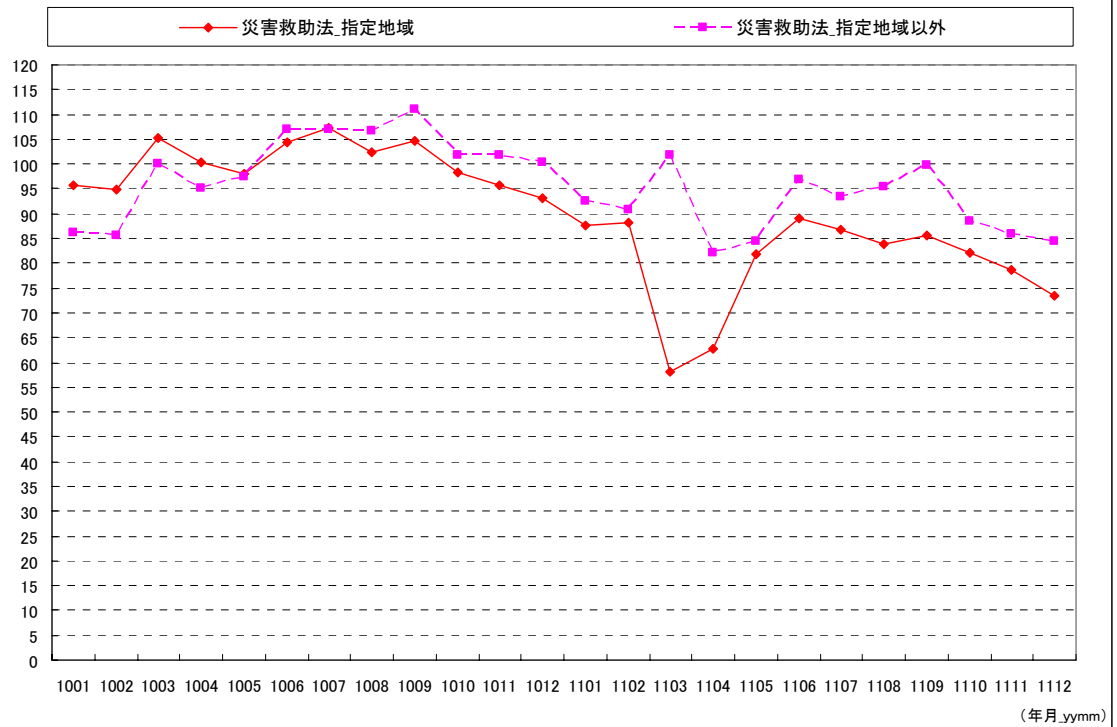
災害救助法指定地域指数の推移(情報通信機械工業)



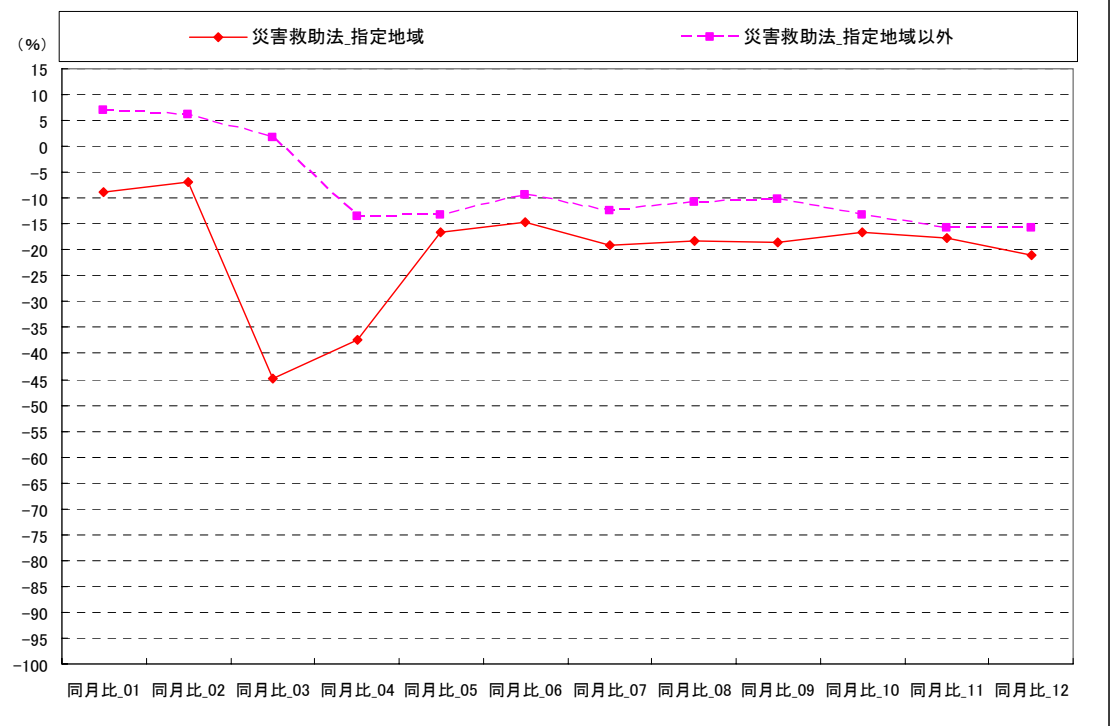
災害救助法指定地域指数の前年同月比(情報通信機械工業)



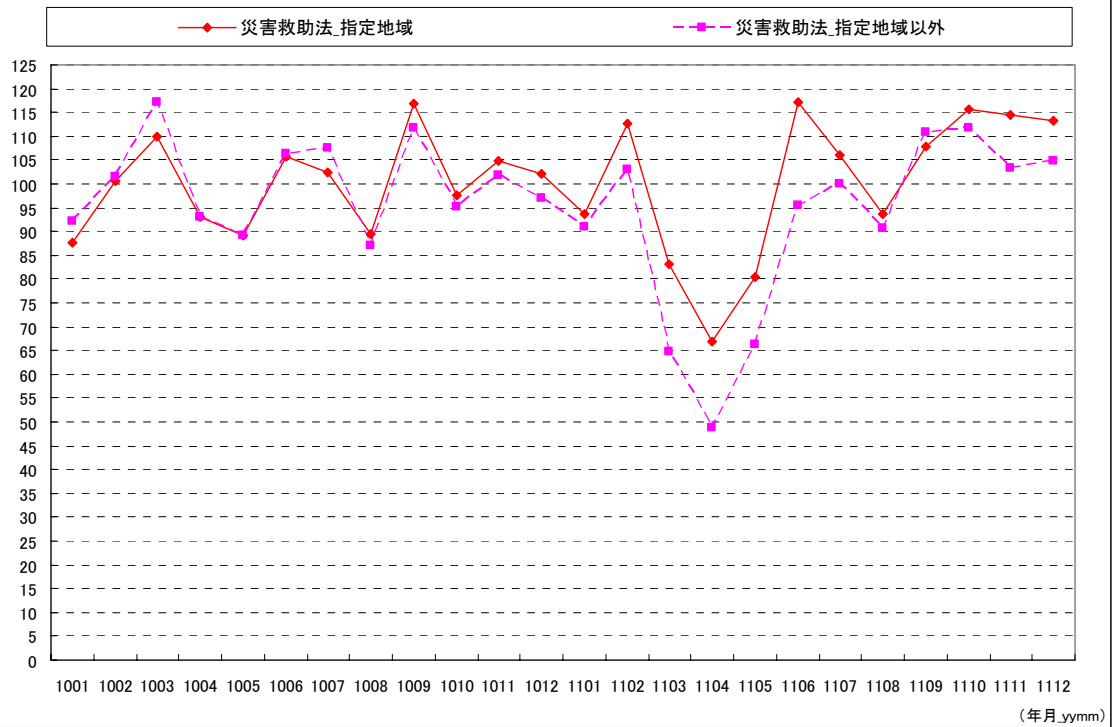
災害救助法指定地域指数の推移(電子部品・デバイス工業)



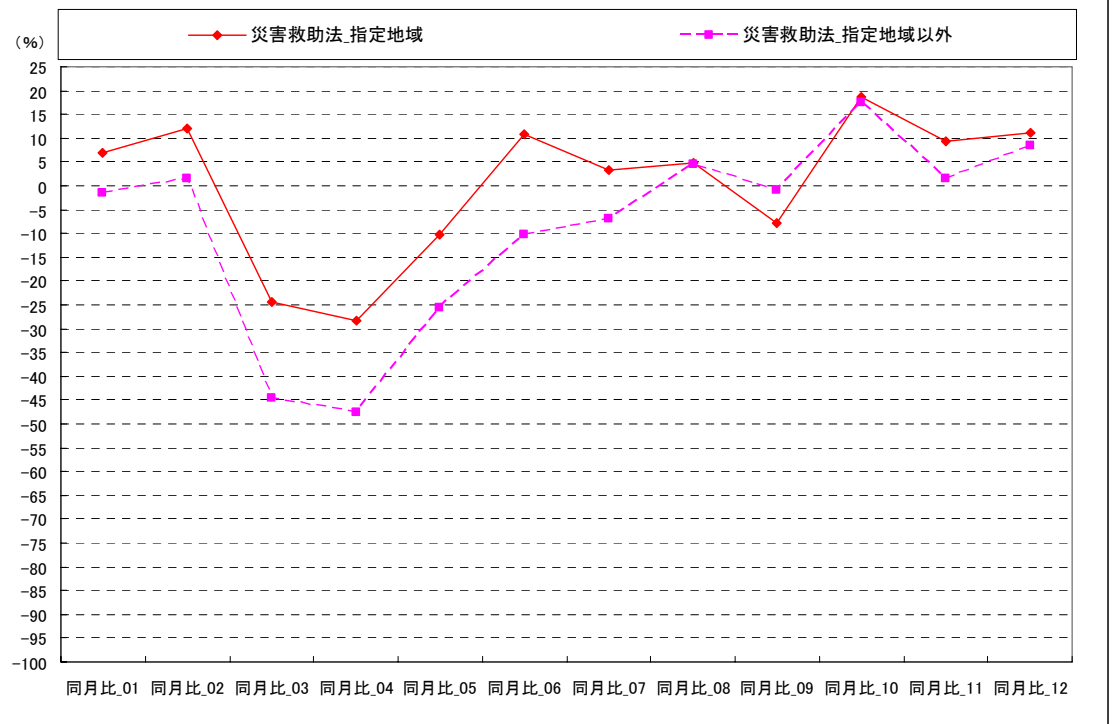
災害救助法指定地域指数の前年同月比(電子部品・デバイス工業)



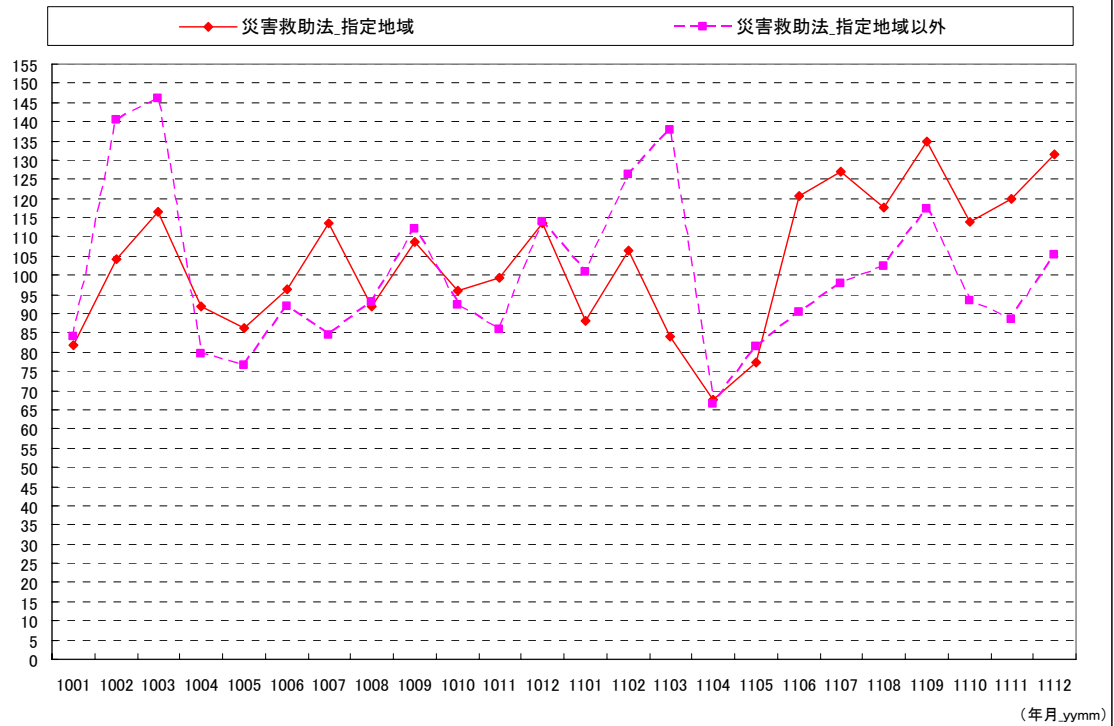
災害救助法指定地域指数の推移(輸送機械工業)



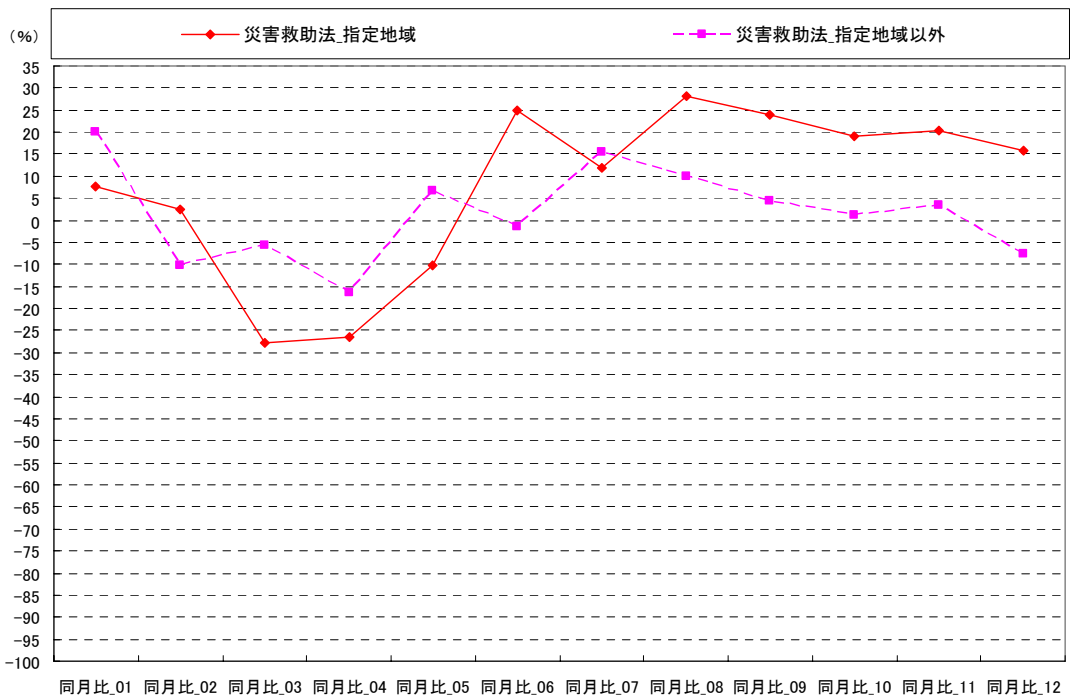
災害救助法指定地域指数の前年同月比(輸送機械工業)



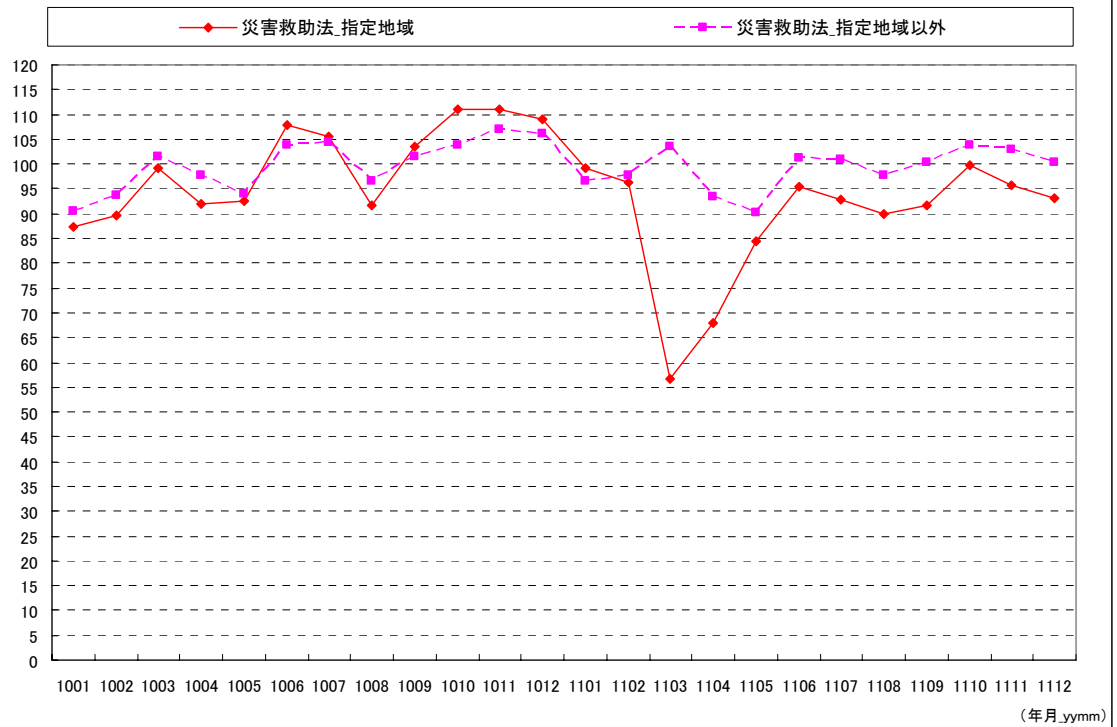
災害救助法指定地域指数の推移(業務用機械工業)



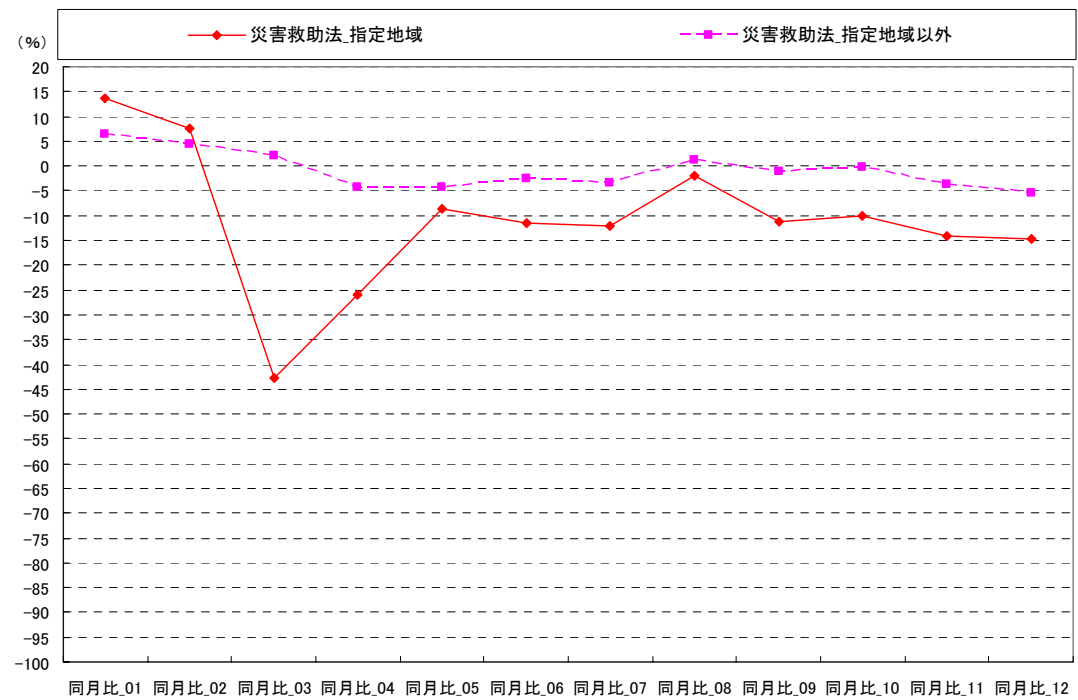
災害救助法指定地域指数の前年同月比(業務用機械工業)

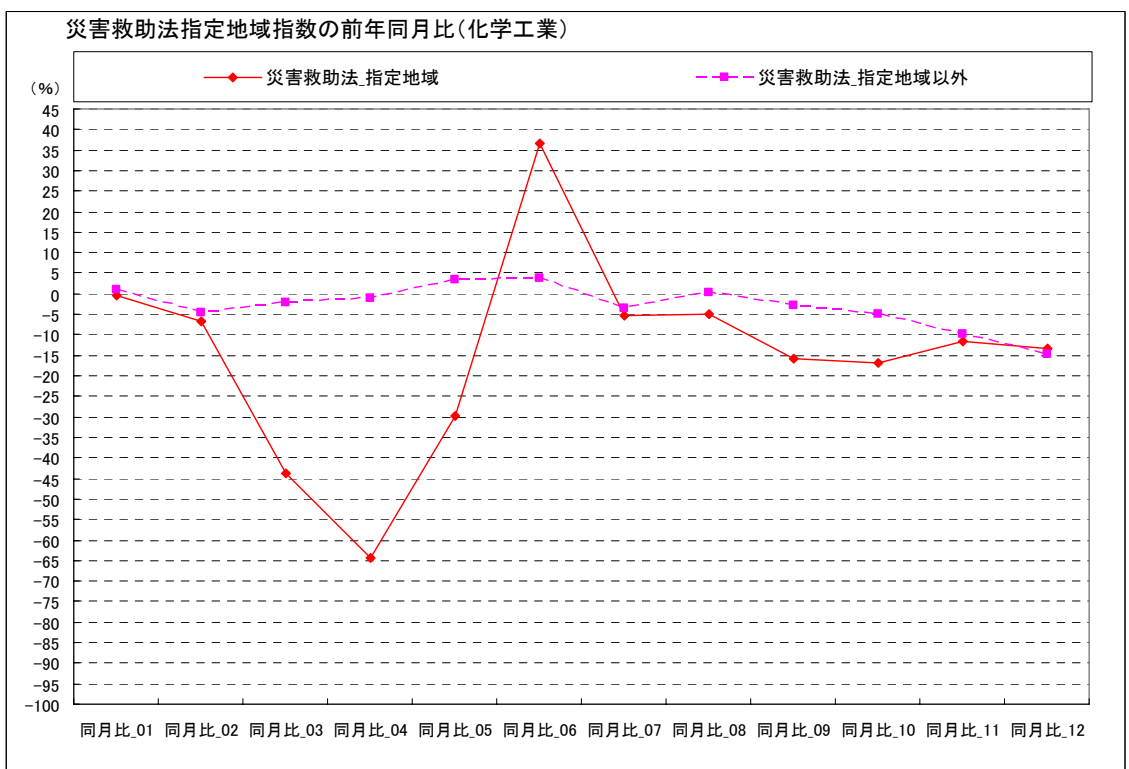
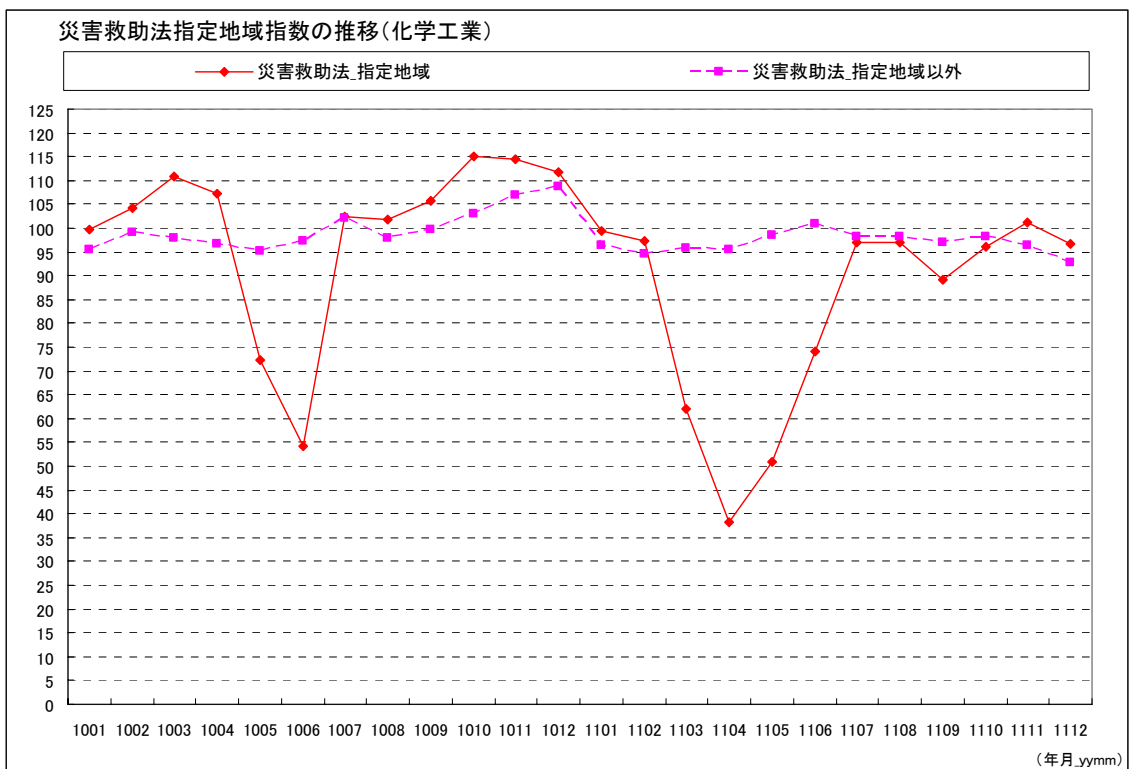


災害救助法指定地域指数の推移(窯業・土石製品工業)

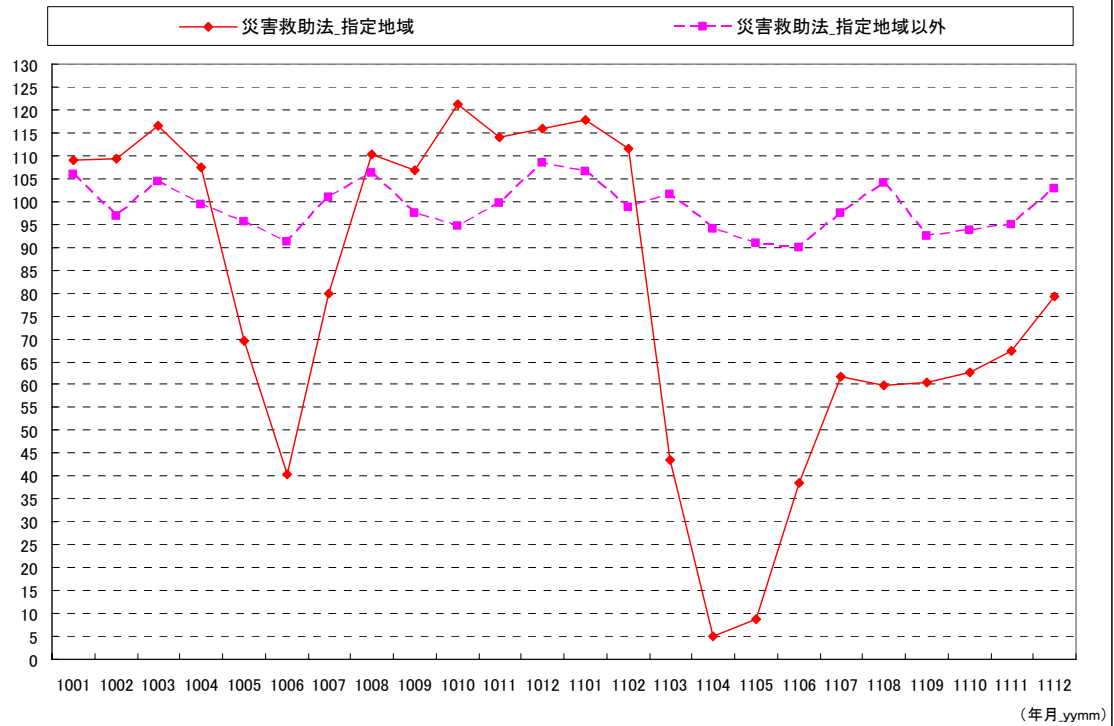


災害救助法指定地域指数の前年同月比(窯業・土石製品工業)

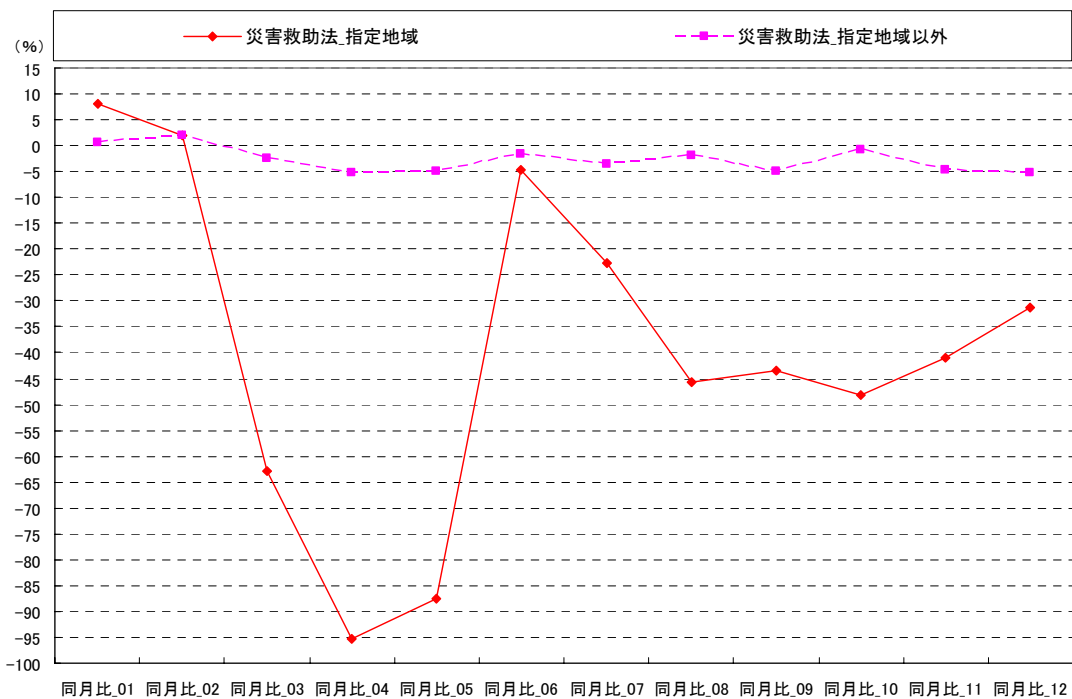




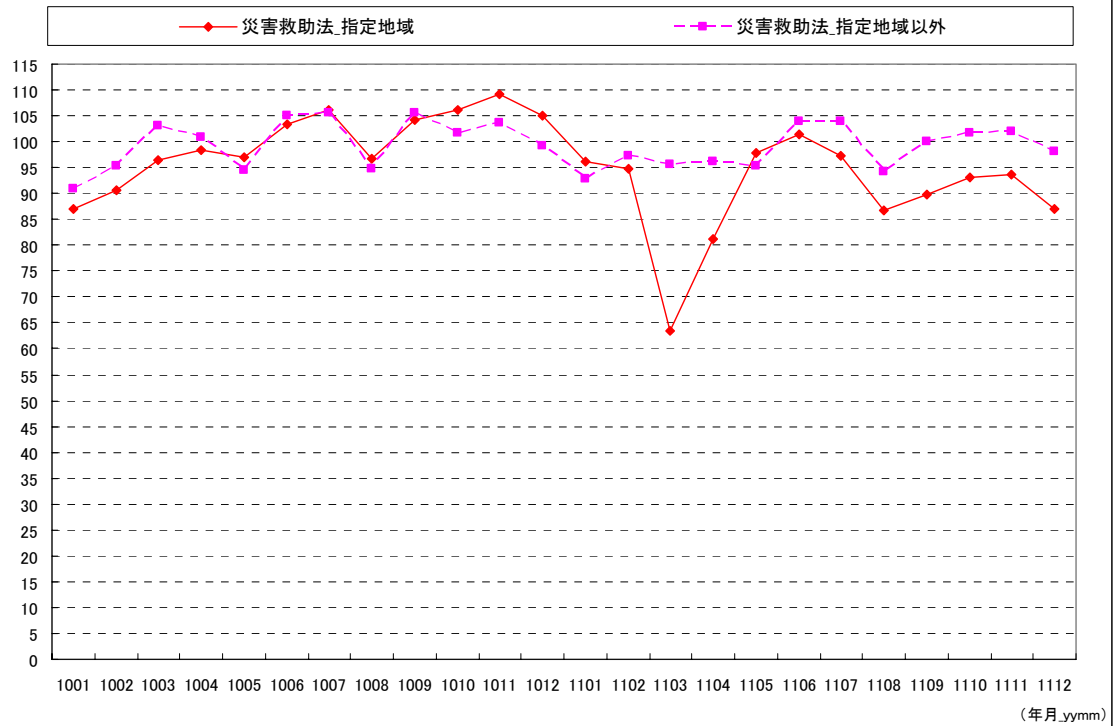
災害救助法指定地域指数の推移(石油・石炭製品工業)



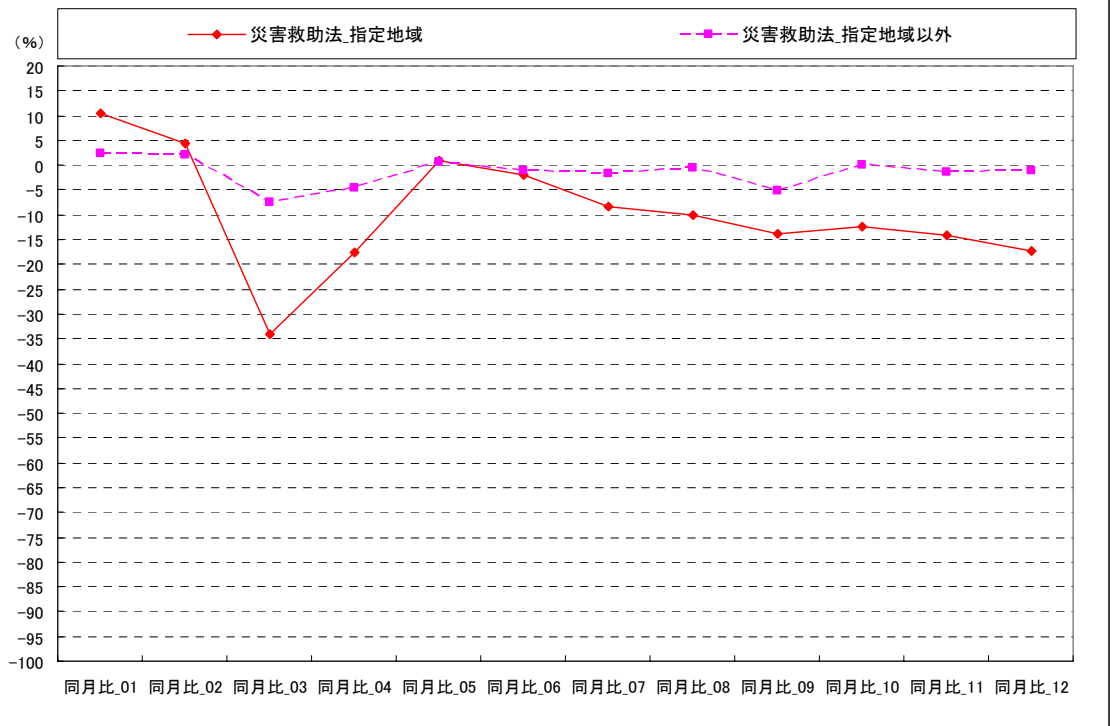
災害救助法指定地域指数の前年同月比(石油・石炭製品工業)



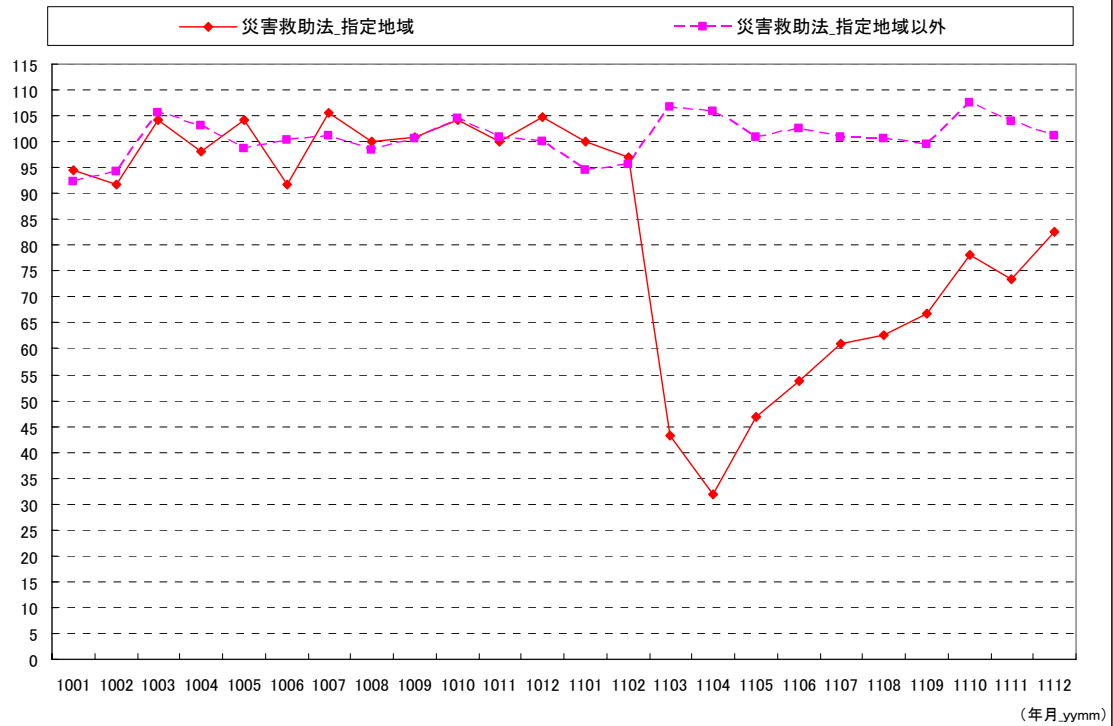
災害救助法指定地域指数の推移(プラスチック製品工業)



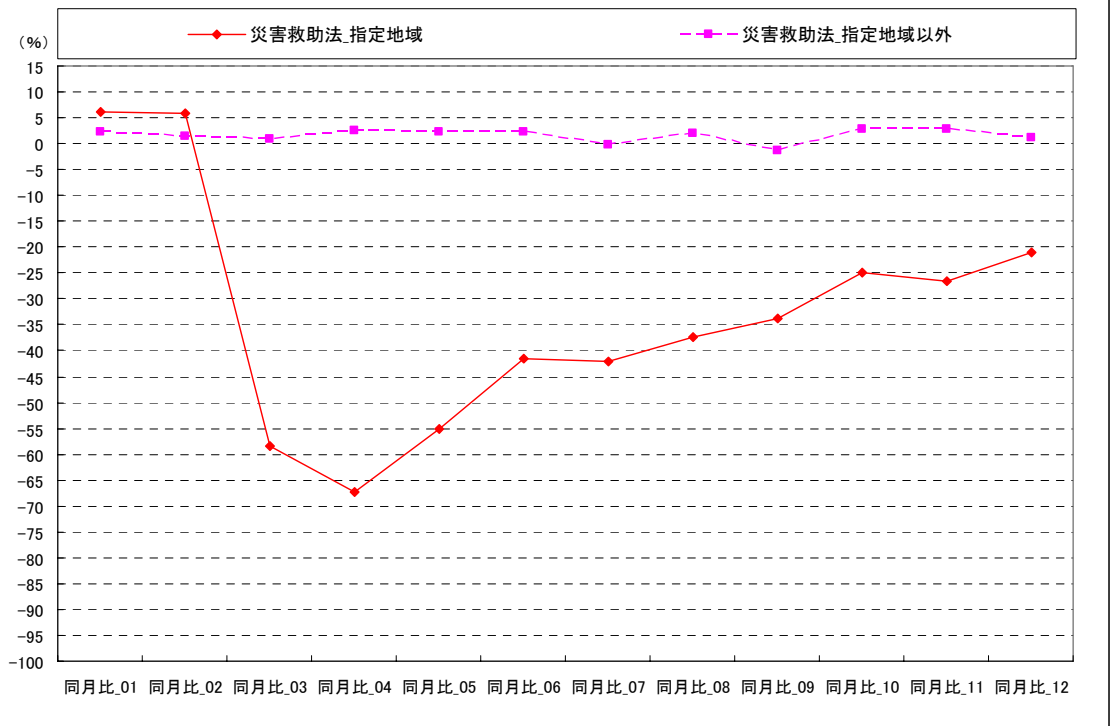
災害救助法指定地域指数の前年同月比(プラスチック製品工業)

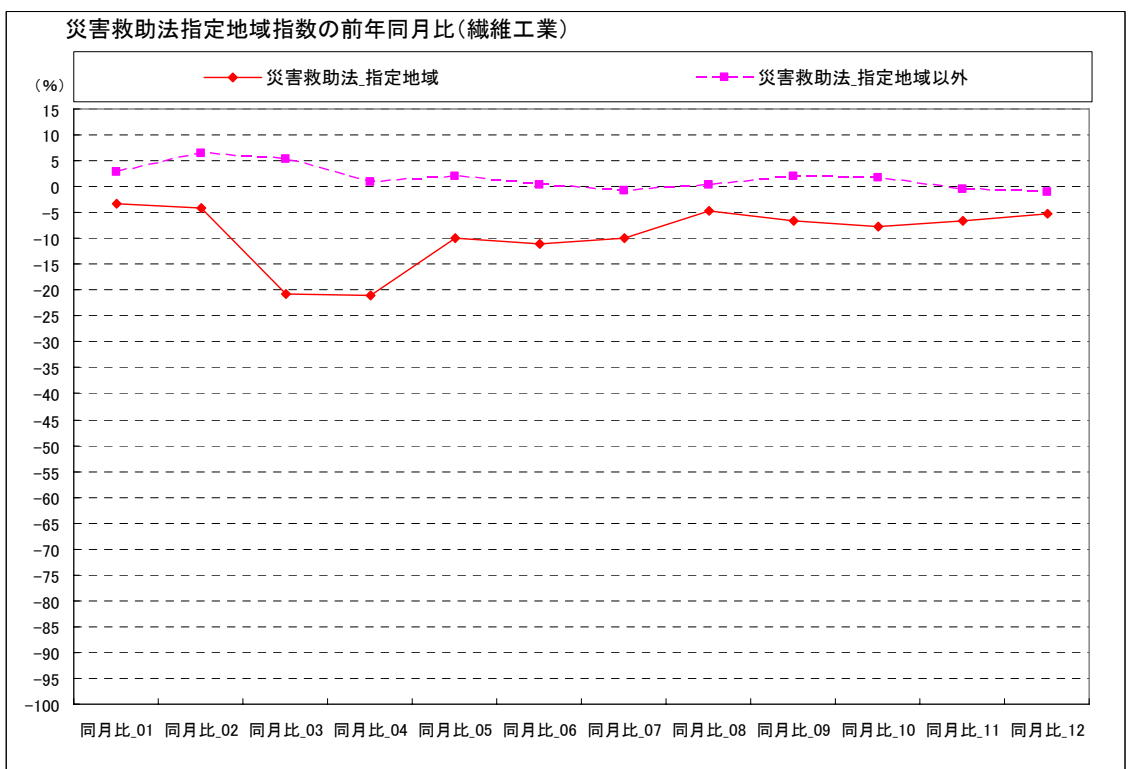
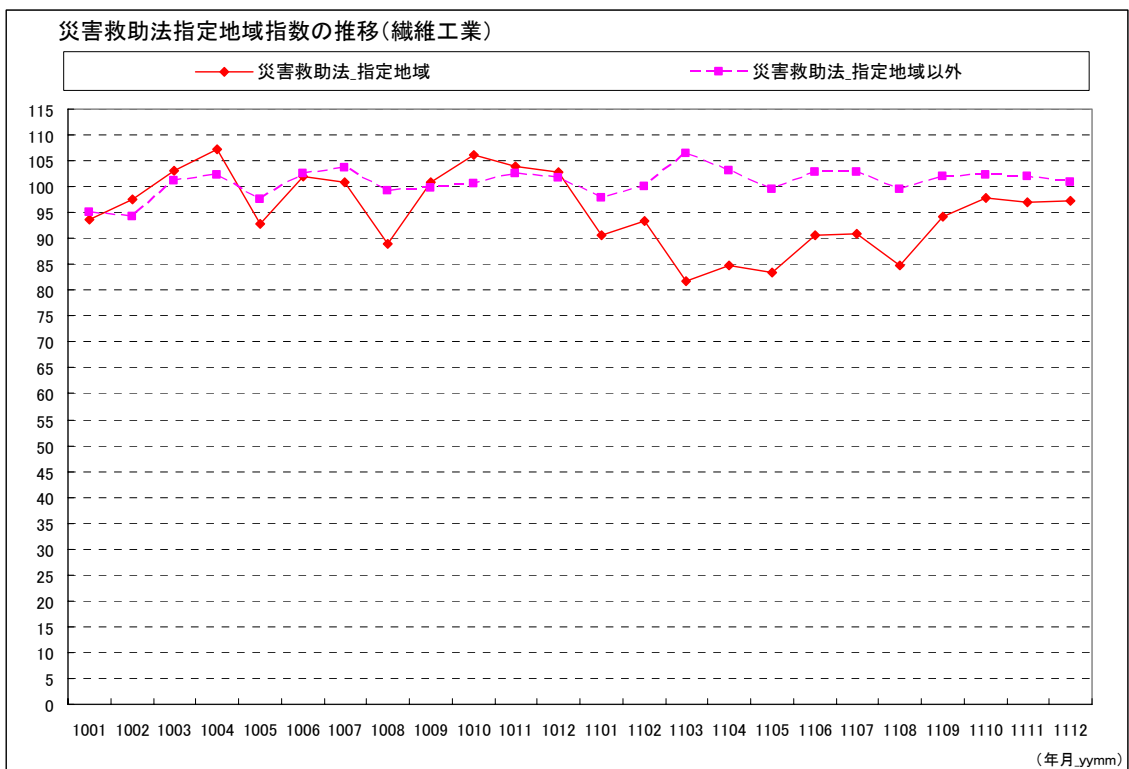


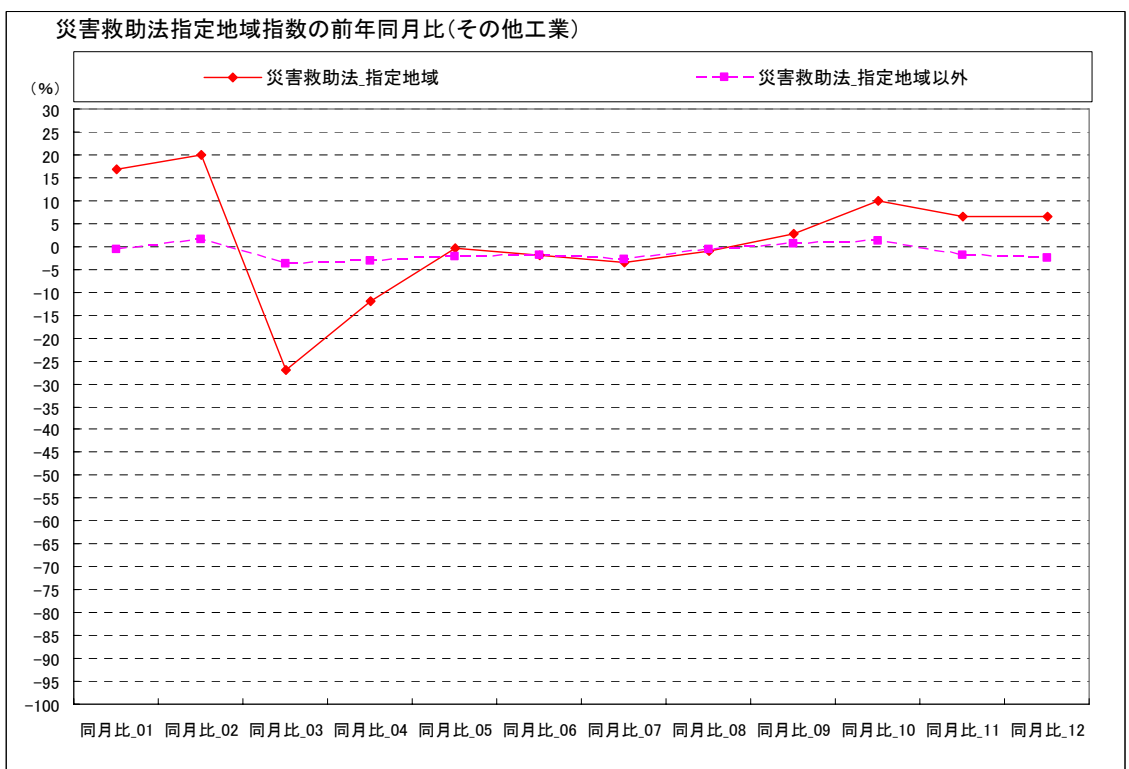
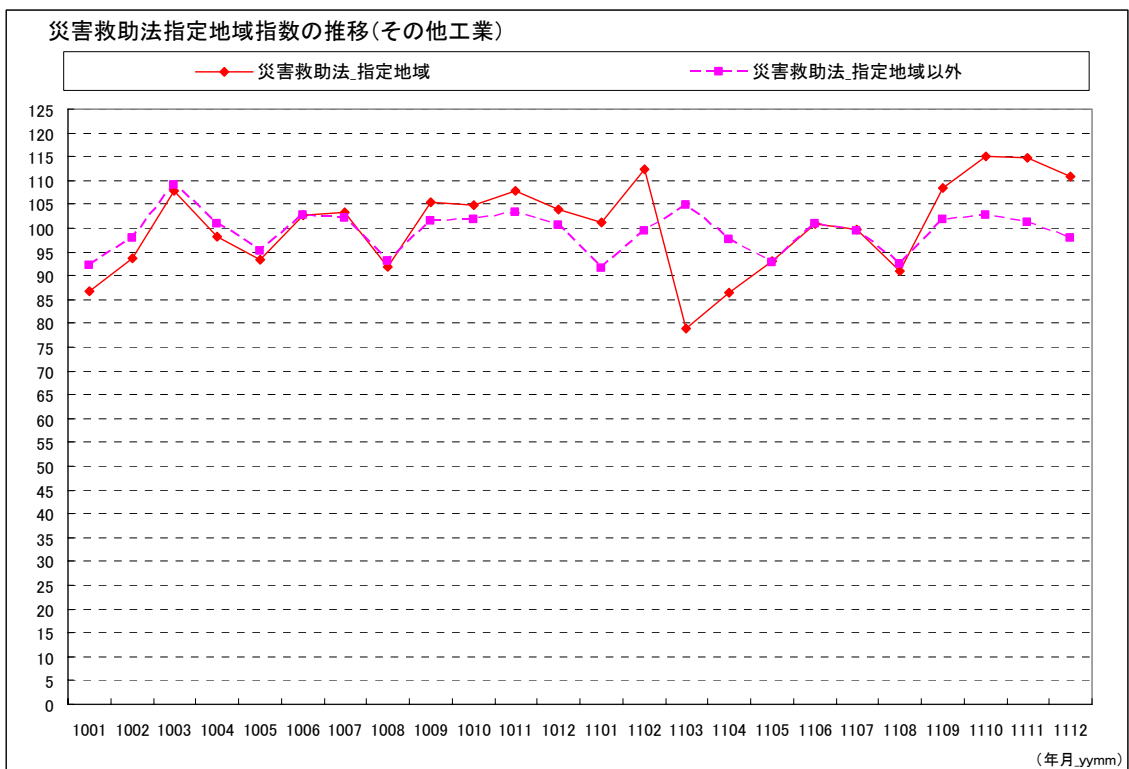
災害救助法指定地域指数の推移(パルプ・紙・紙加工品工業)



災害救助法指定地域指数の前年同月比(パルプ・紙・紙加工品工業)







【津波浸水地域_鉄鋼業】

津波浸水地域の鉄鋼業の IIP について、3 月は前年同月比 65.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 98.9、平成 23 年 3 月 34.5）となり、4 月は同 99.6%減（平成 22 年 4 月 101.3、平成 23 年 4 月 0.4）、5 月も同 99.6%減（平成 22 年 5 月 111.3、平成 23 年 5 月 0.5）と著しく減少幅が拡大した。6 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月、及び 5 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 37.6%減となった。

同地域以外の 3 月は同 4.8%減（平成 22 年 3 月の IIP は 104.8、平成 23 年 3 月 99.8）、4 月は同 7.5%減（平成 22 年 4 月 98.1、平成 23 年 4 月 90.7）、5 月は同 7.5%減（平成 22 年 5 月 102.7、平成 23 年 4 月 95.0）となった。

【津波浸水地域_金属製品工業】

津波浸水地域の金属製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 72.0%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.3、平成 23 年 3 月 30.0）となり、4 月以降は更に減少幅が拡大し、最も減少幅が大きい 7 月では同 97.5%減（平成 22 年 7 月の IIP は 118.3、平成 23 年 7 月 2.9）となった。8 月以降の各月は、7 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 55.9%減となった。

同地域以外の 3 月は同 7.0%減（平成 22 年 3 月の IIP は 111.0、平成 23 年 3 月 103.2）、7 月は同 0.6%増（平成 22 年 7 月 100.8、平成 23 年 4 月 101.4）となった。

【津波浸水地域_電子部品・デバイス工業】

津波浸水地域の電子部品・デバイス工業の IIP について、3 月は前年同月比 69.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 101.4、平成 23 年 3 月 30.5）となり、4 月は同 99.5%減（平成 22 年 4 月 99.6、平成 23 年 4 月 0.5）と著しく減少幅が拡大した。5 月～7 月の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小した。さらに 8 月以降の各月は、前年同月より増加しており、12 月では同 93.3%増となった。

同地域以外の 3 月は同 2.5%減（平成 22 年 3 月の IIP は 100.5、平成 23 年 3 月 98.0）、4 月は同 15.6%減（平成 22 年 4 月の IIP は 95.5、平成 23 年 4 月 80.6）となった。

【津波浸水地域_窯業・土石製品工業】

津波浸水地域の窯業・土石製品工業の IIP について、3 月は前年同月比 66.4%減（平成 22 年 3 月の IIP は 94.6、平成 23 年 3 月 31.8）となり、4 月以降は更に減少幅が拡大し、最も減少幅が大きい 6 月では同 97.5%減（平成 22 年 6 月の IIP は 125.5、平成 23 年 6 月 3.1）となった。7 月～11 月の各月は、最も減少幅が大きかった 6 月と同程度の減少幅であった。12 月では同 65.1%減となった。

同地域以外の窯業・土石製品工業の IIP の 3 月は同 0.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 101.3、平成 23 年 3 月 100.4）、6 月は同 2.5%減（平成 22 年 6 月の IIP は 103.9、平成 23 年 6 月 101.3）となり、減少幅は小さかった。

【津波浸水地域_化学工業】

津波浸水地域の化学工業の IIP について、3 月は前年同月比 65.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 102.4、平成 23 年 3 月 35.7）となり、4 月は同 98.5%減（平成 22 年 4 月の

IIP は 108.6、平成 23 年 4 月 1.6) と著しく減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 80.8%減となった。

同地域以外の 3 月は同 6.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 99.2、平成 23 年 3 月 92.4)、4 月は同 8.2%減(平成 22 年 4 月 97.9、平成 23 年 4 月 89.9) となった。

【津波浸水地域_パルプ・紙・紙加工品工業】

津波浸水地域のパルプ・紙・紙加工品工業の IIP について、3 月は前年同月比 75.2%減(平成 22 年 3 月の IIP は 105.7、平成 23 年 3 月 26.2) となり、4 月は同 99.3%減(平成 22 年 4 月 91.4、平成 23 年 4 月 0.6) と著しく減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 76.5%減となった。

同地域以外の 3 月は同 3.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 105.4、平成 23 年 3 月 101.3)、4 月は同 3%減(平成 22 年 4 月 102.9、平成 23 年 4 月 99.8) となった。

【津波浸水地域_繊維工業】

津波浸水地域の繊維工業の IIP について、3 月は前年同月比 71.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 104.7、平成 23 年 3 月 29.4) となり、4 月は同 78.5%減(平成 22 年 4 月 145.6、平成 23 年 4 月 31.3) と減少幅が拡大した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 48.9%減となった。

同地域以外の 3 月は同 4.2%増(平成 22 年 3 月の IIP は 101.2、平成 23 年 3 月 105.5)、4 月は同 0.1%増(平成 22 年 4 月の IIP は 102.4、平成 23 年 4 月 102.5) となった。

【津波浸水地域_その他工業】

津波浸水地域のその他工業の IIP について、3 月は前年同月比 11.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 99.0、平成 23 年 3 月 87.2) となり、4 月は同 17.1%減(平成 22 年 4 月 96.6、平成 23 年 4 月 80.1) と減少幅が増加した。5 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が若干縮小し、12 月では同 15.2%減となった。

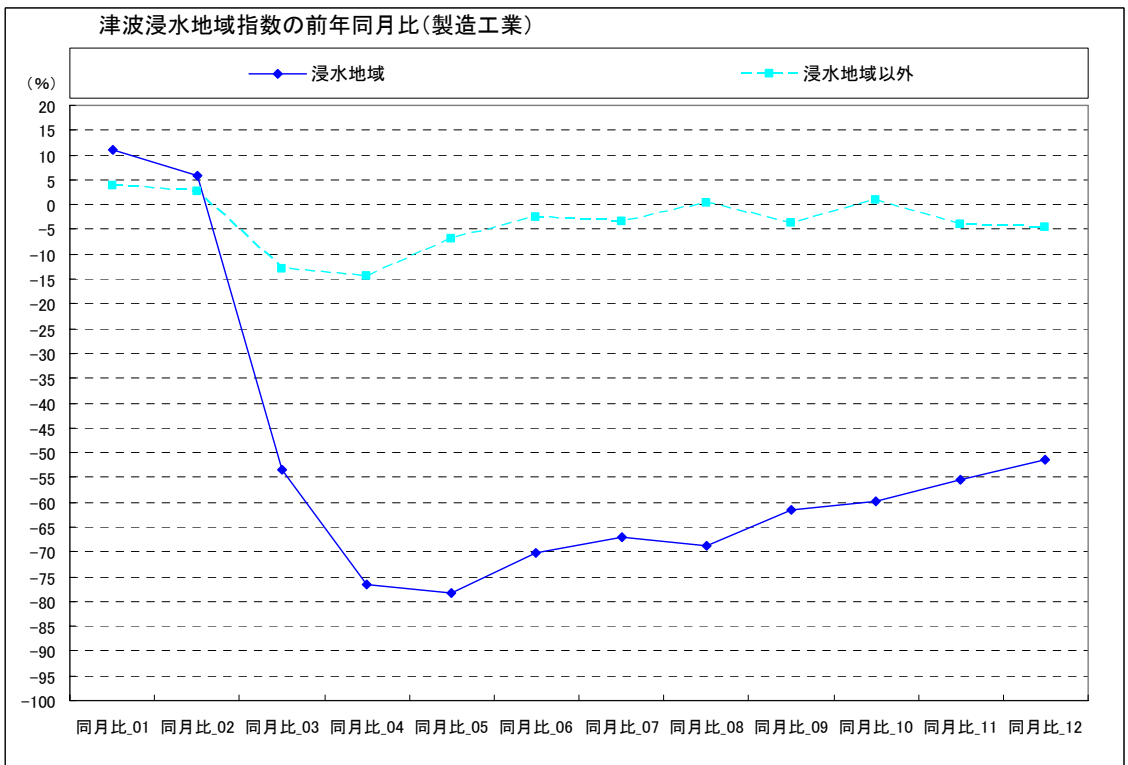
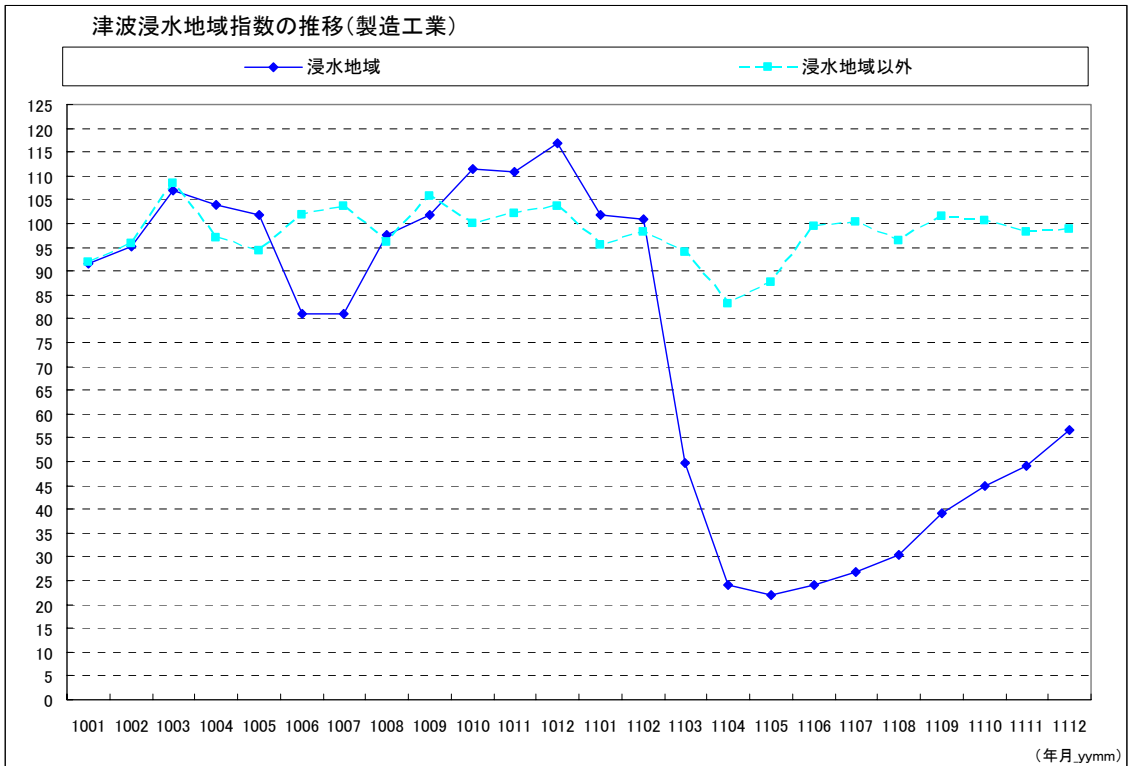
同地域以外のその他工業の IIP の 3 月は同 6.9%減(平成 22 年 3 月の IIP は 108.9、平成 23 年 3 月 101.4)、4 月は同 4.0%減(平成 22 年 4 月 100.5、平成 23 年 4 月 96.5) となった。

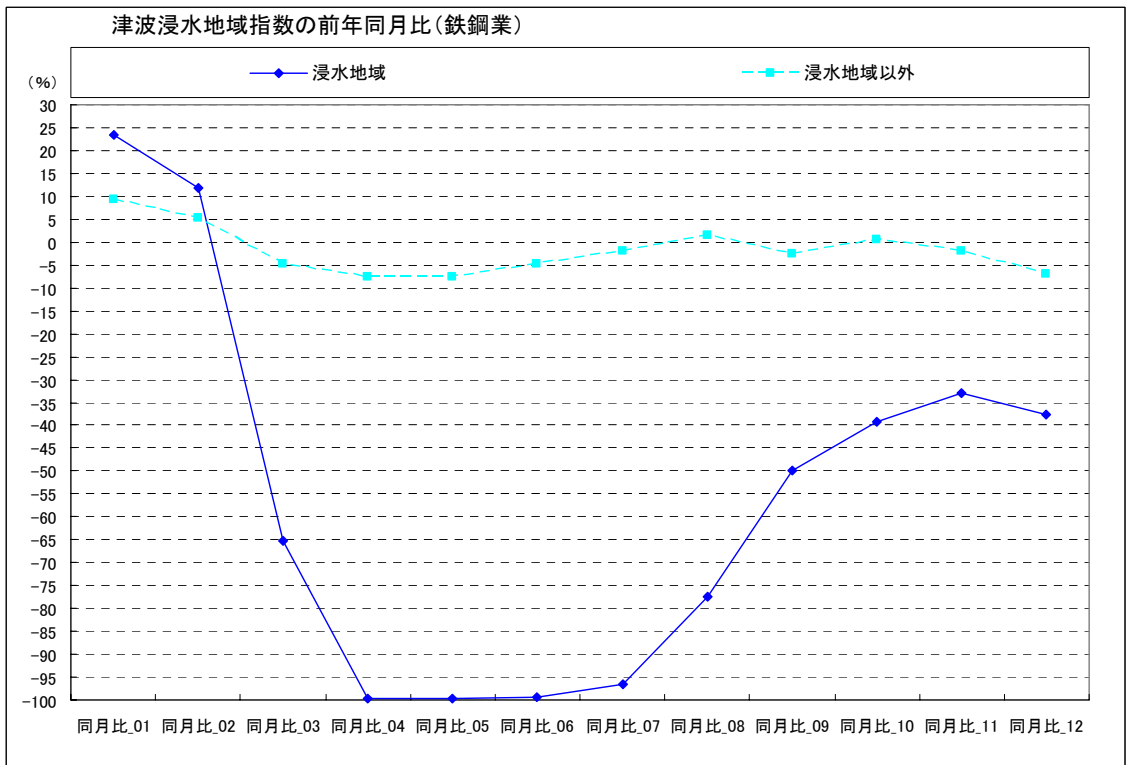
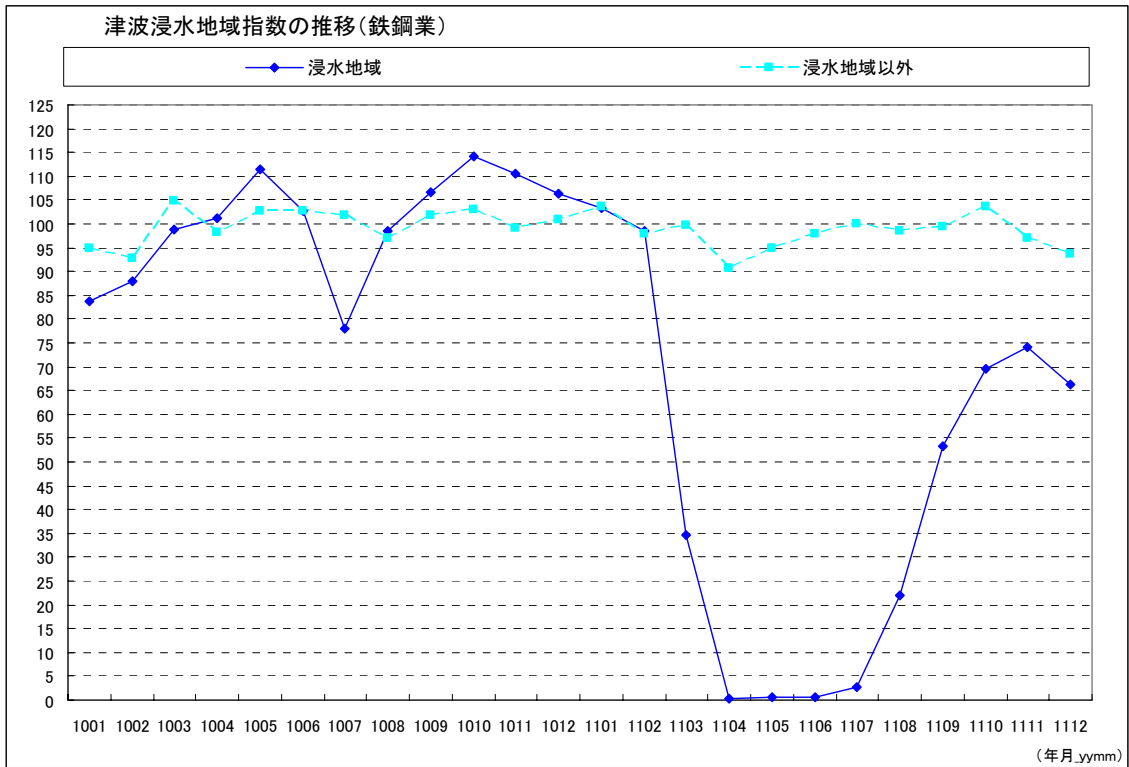
なお、その他工業の太宗を占める「木材・木製品工業(製材・合板)」が所管外のため指数の動きは全国の数値をそのまま使っている。津波地域の震災後の I I P の落ち込みが過小に評価されている可能性がある。

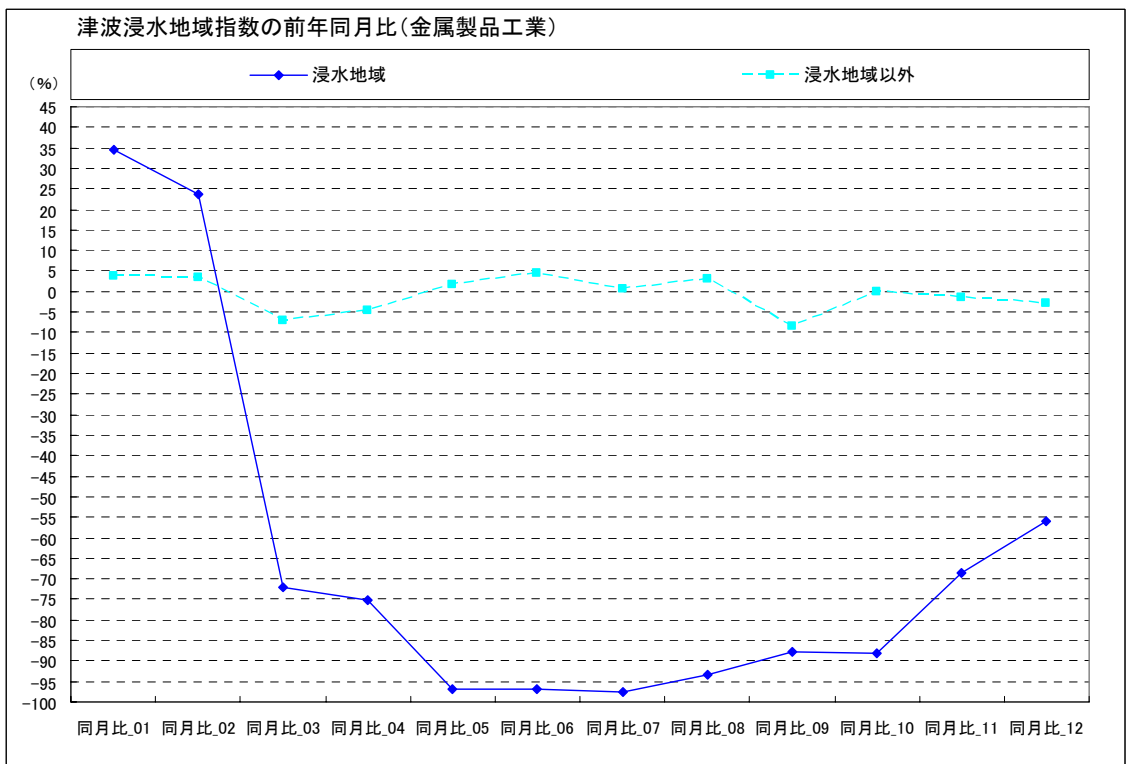
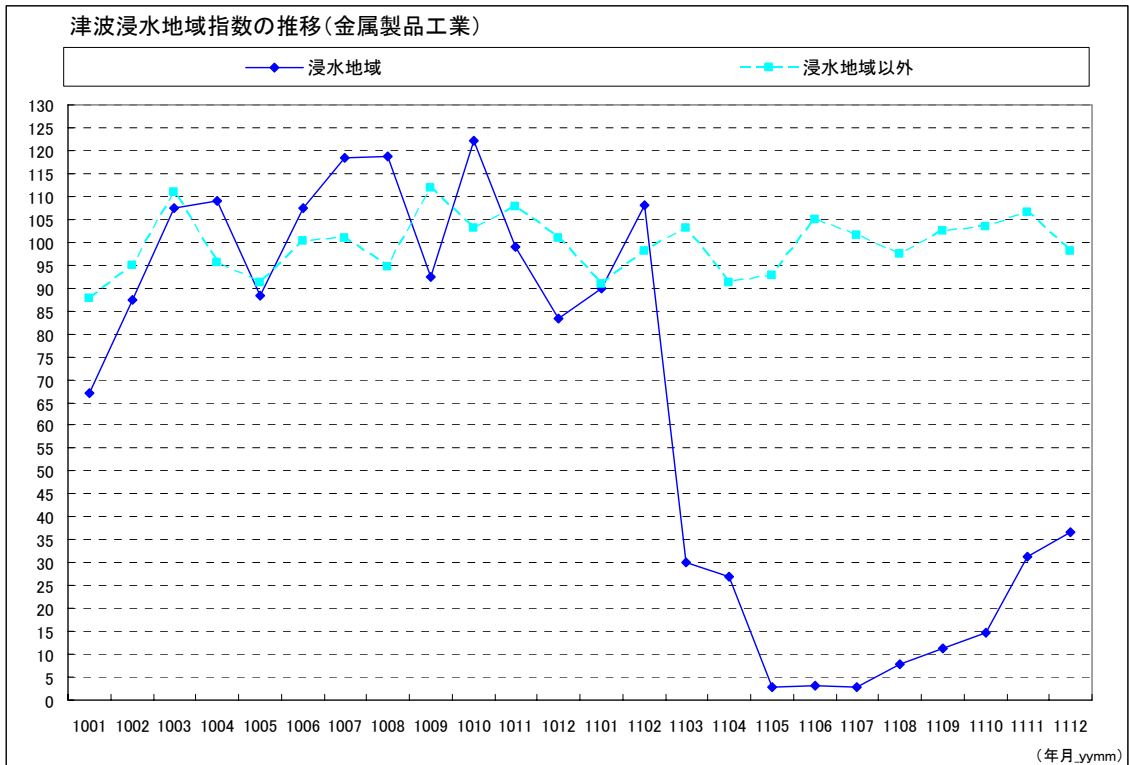
【図表19】 指数の推移・前年同月比（津波浸水地域・業種別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

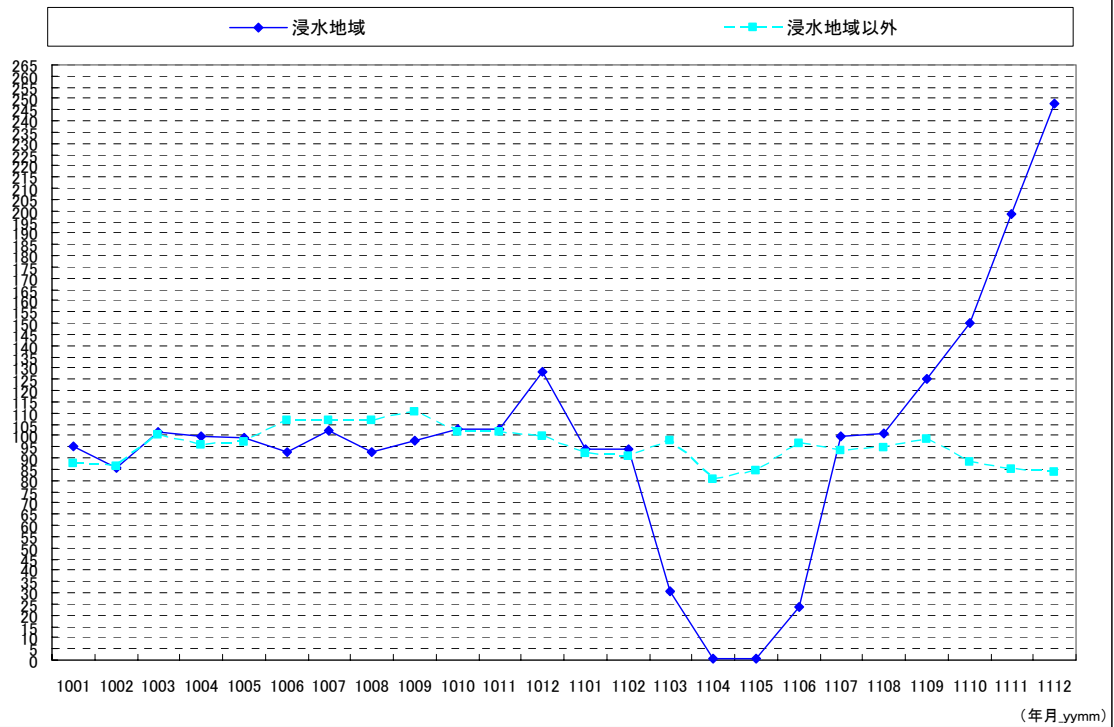
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



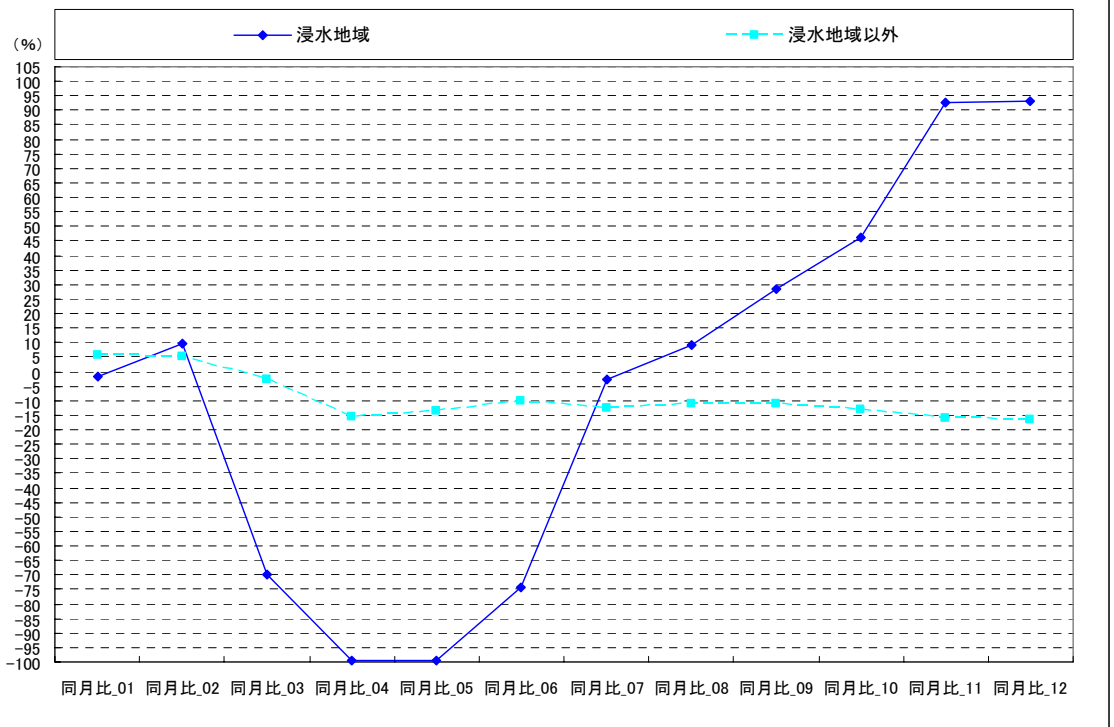


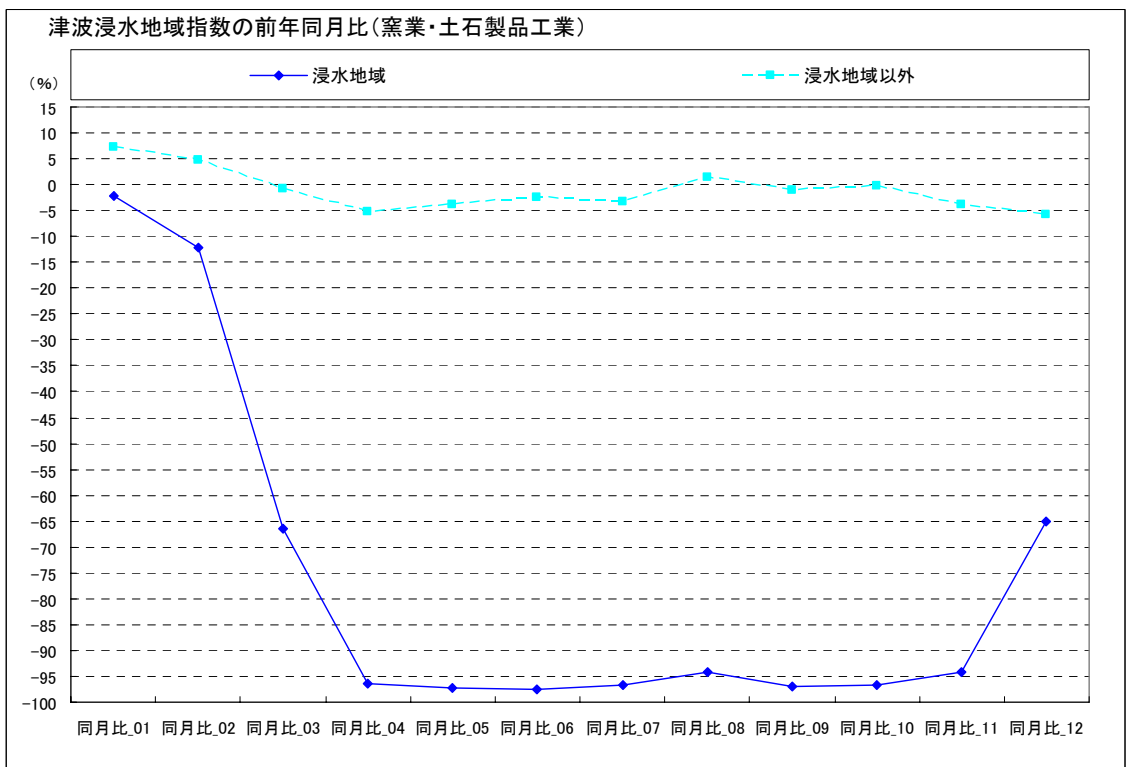
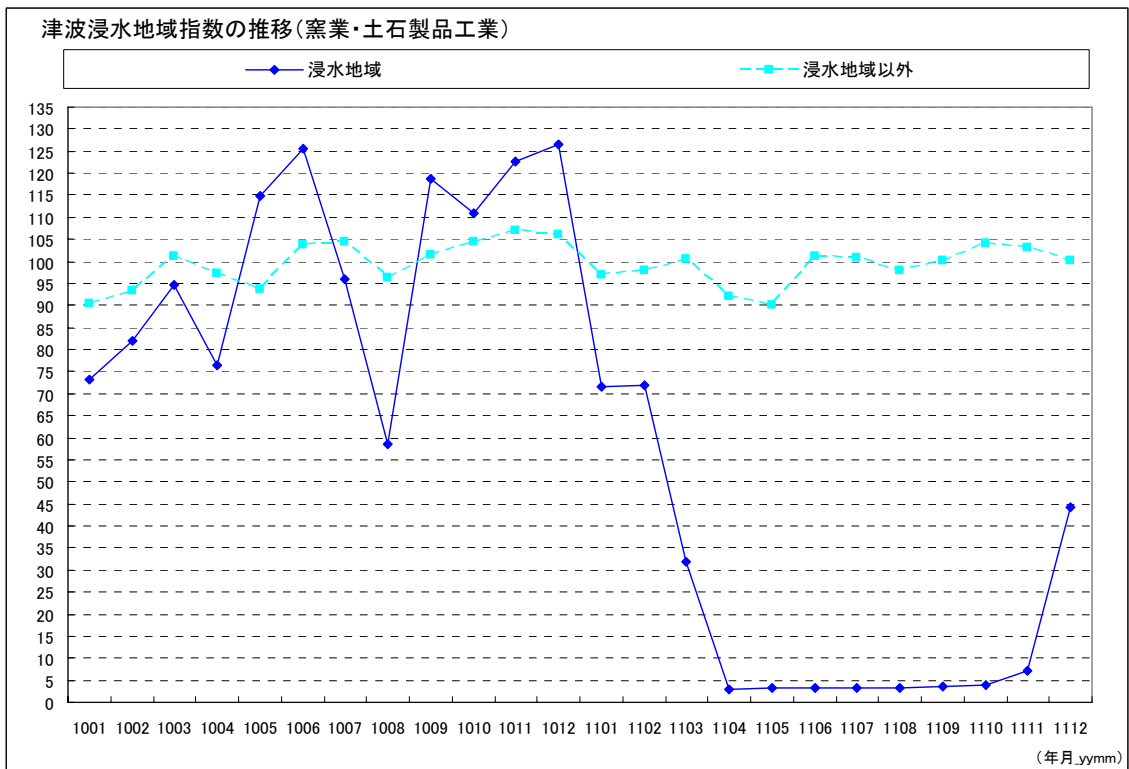


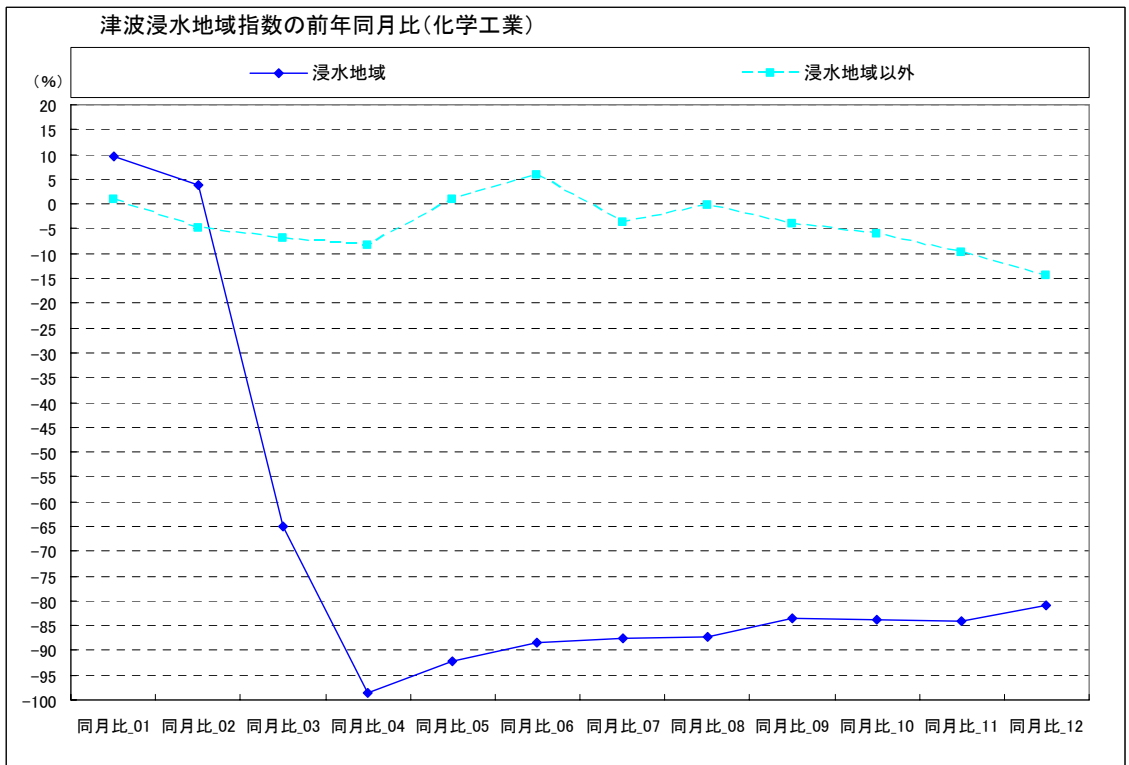
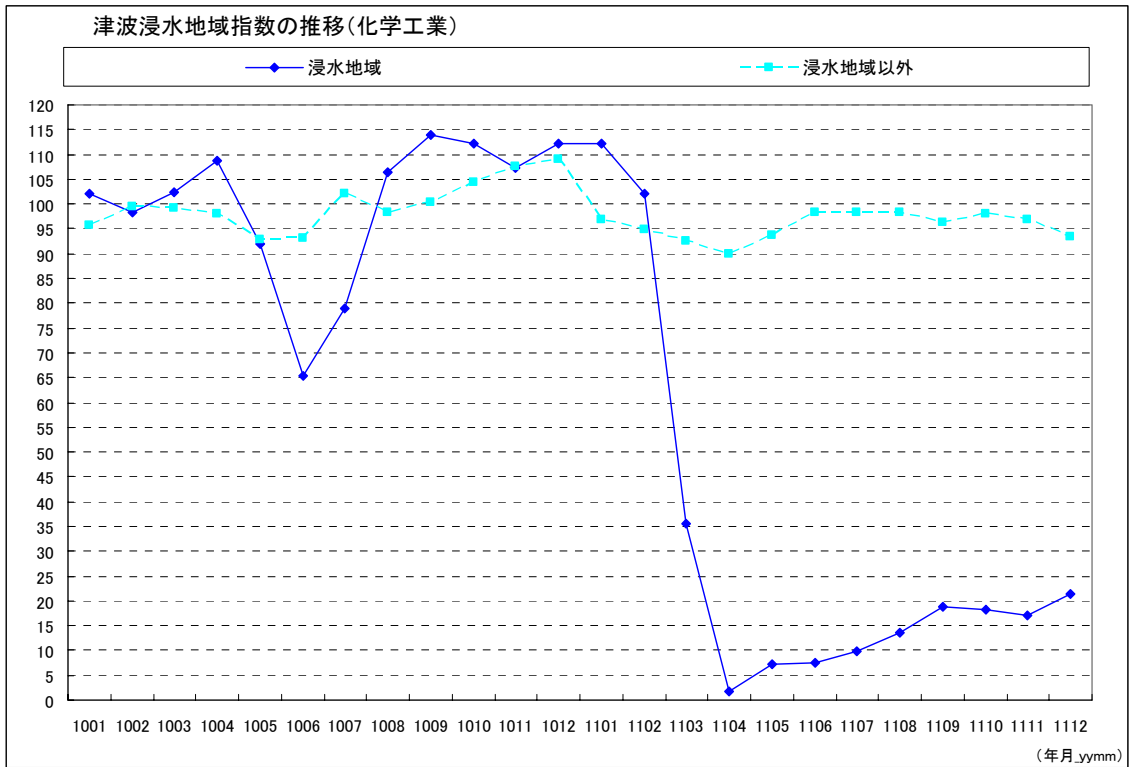
津波浸水地域指数の推移(電子部品・デバイス工業)



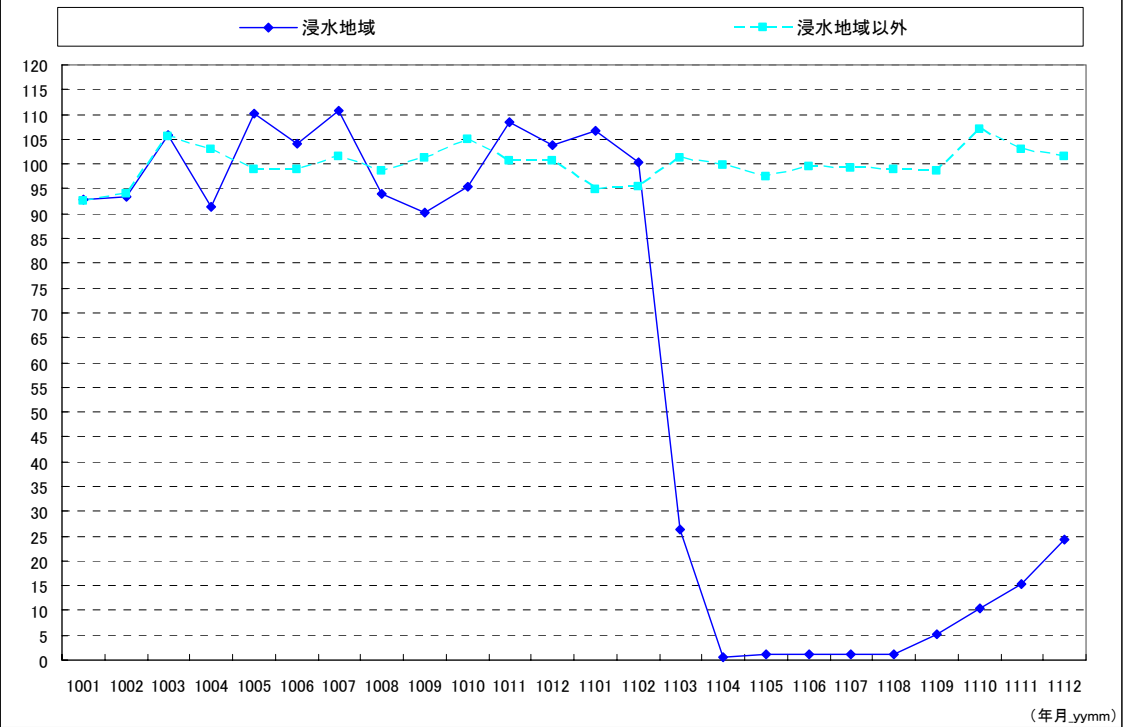
津波浸水地域指数の前年同月比(電子部品・デバイス工業)



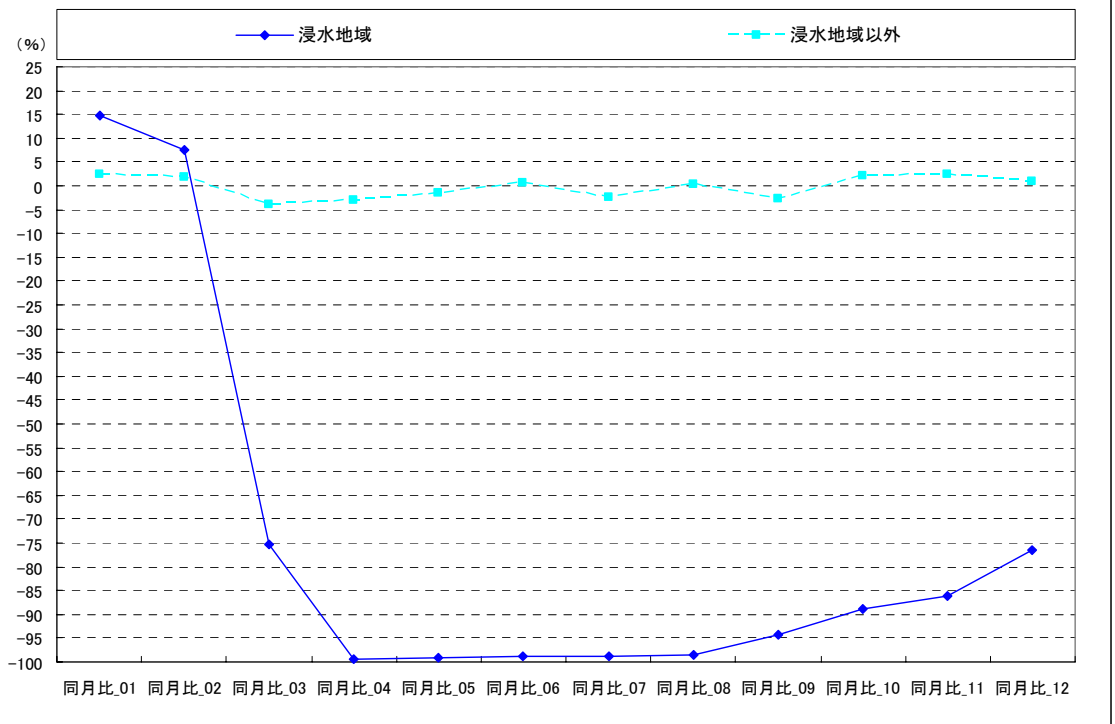


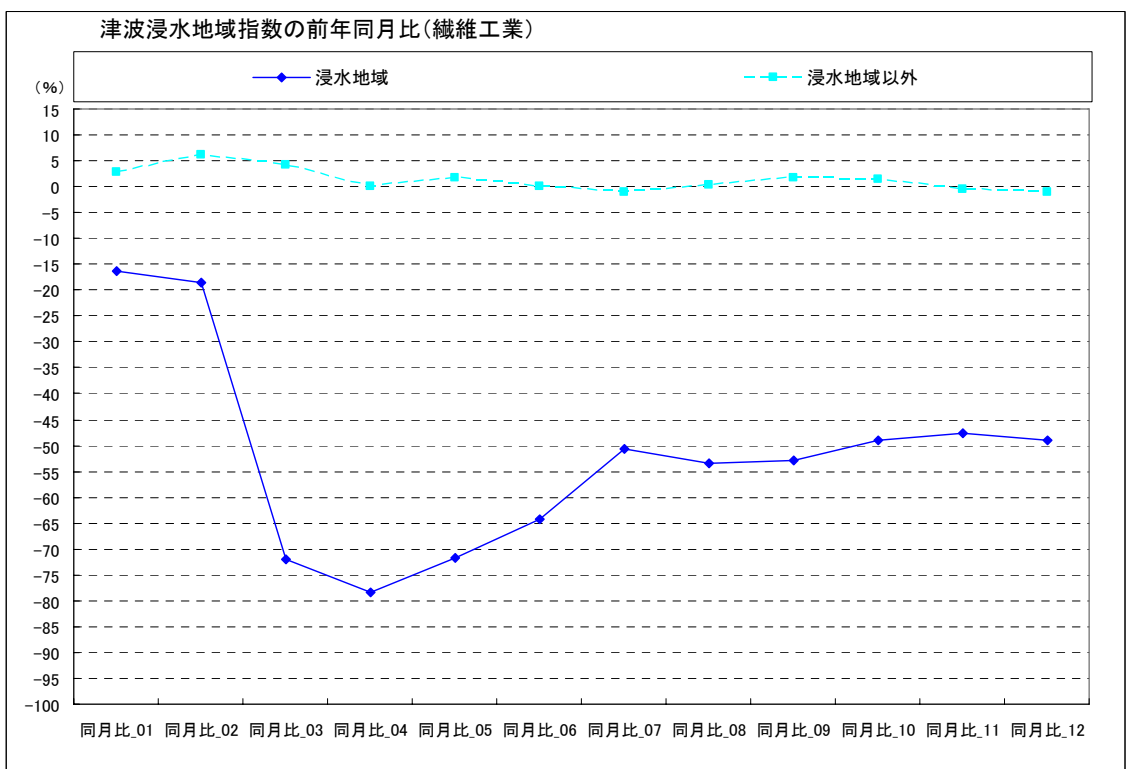
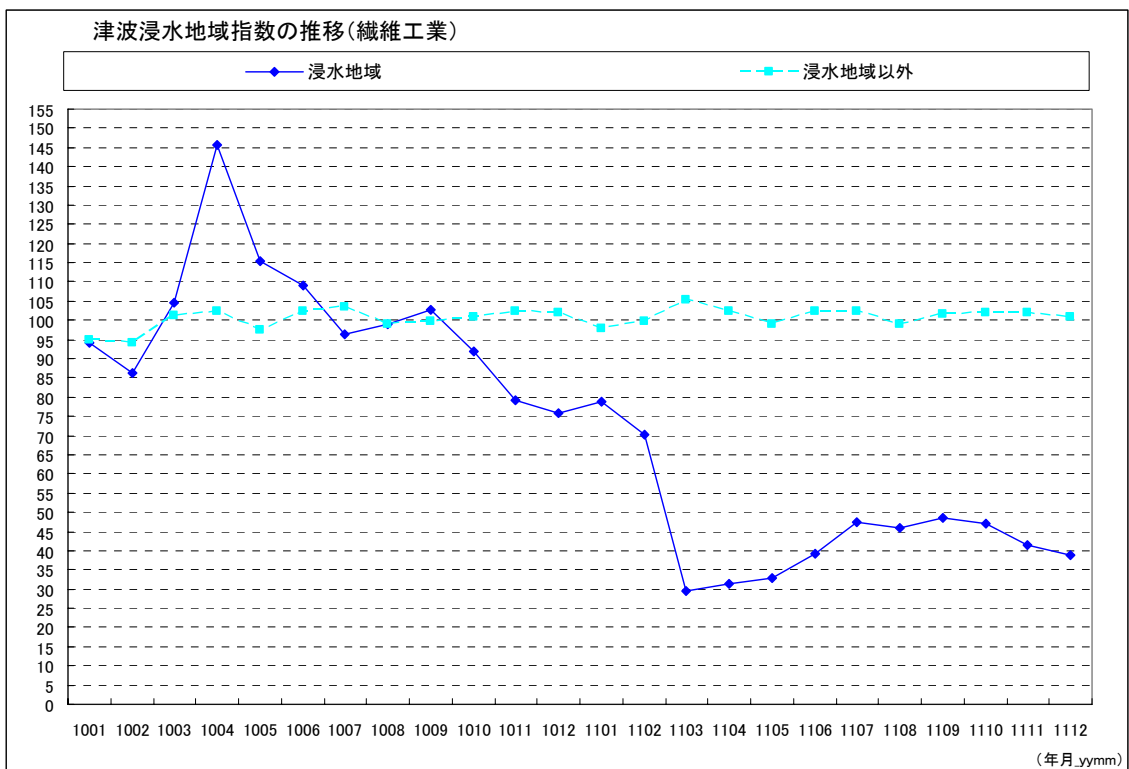


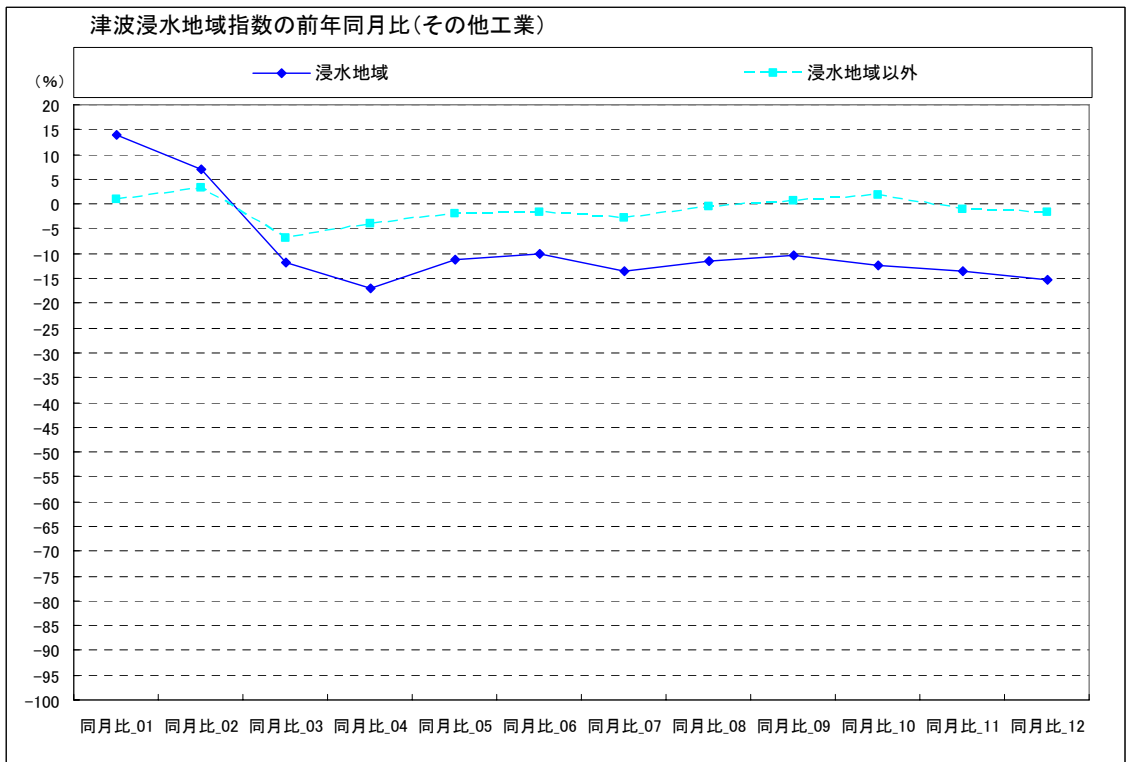
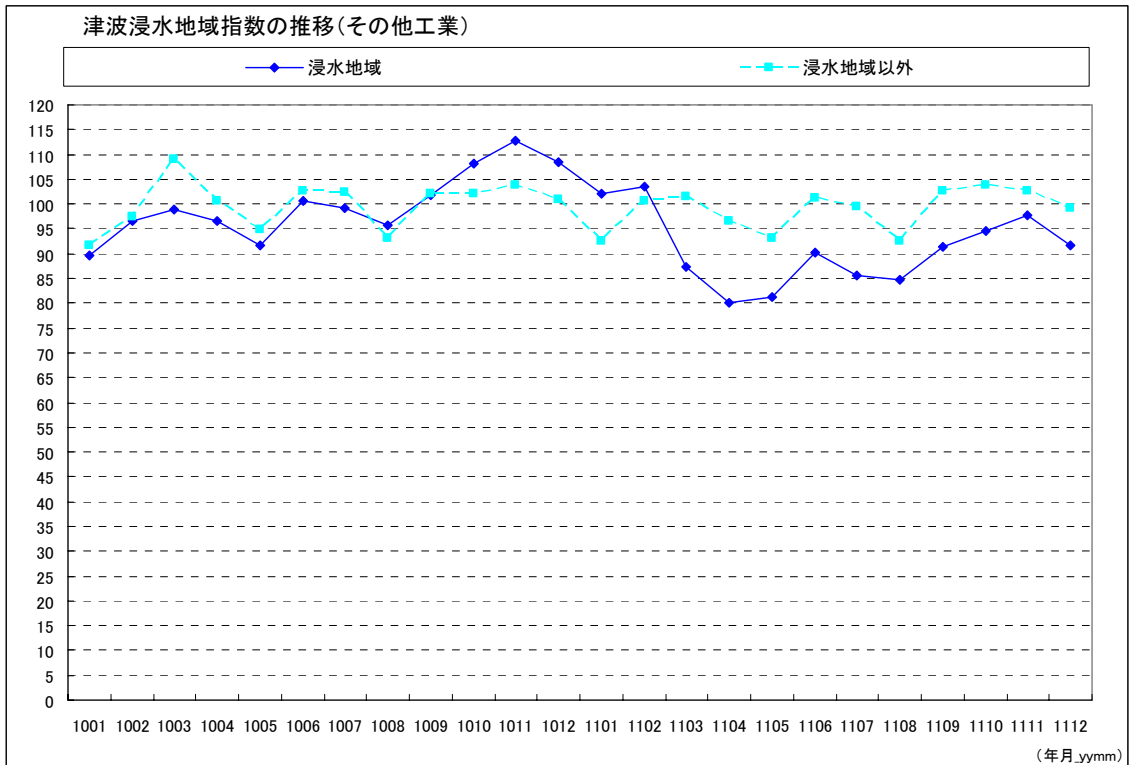
津波浸水地域指数の推移(パルプ・紙・紙加工品工業)



津波浸水地域指数の前年同月比(パルプ・紙・紙加工品工業)







※ その他工業の太宗を占める「木材・木製品工業（製材・合板）」が所管外のため指数の動きは全国の数値をそのまま使っている。津波地域の震災後のIIPの落ち込みが過小に評価されている可能性がある。

(3) 電力会社管轄地域別動向

災害救助法指定地域を含む、東北電力、及び東京電力の管轄地域別の IIP の動向について記述する。なお、本事業で算出した IIP は災害救助法指定地域に限らず、管轄地域全体を対象としている。参考として、東北電力、東京電力を含む電力会社 10 社の IIP についてもグラフに示す。

【東北電力管轄地域】

東北電力の IIP について、3 月は前年同月比 28.1% 減(平成 22 年 3 月の IIP は 108.1、平成 23 年 3 月 77.7) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 11.4% 減となった。

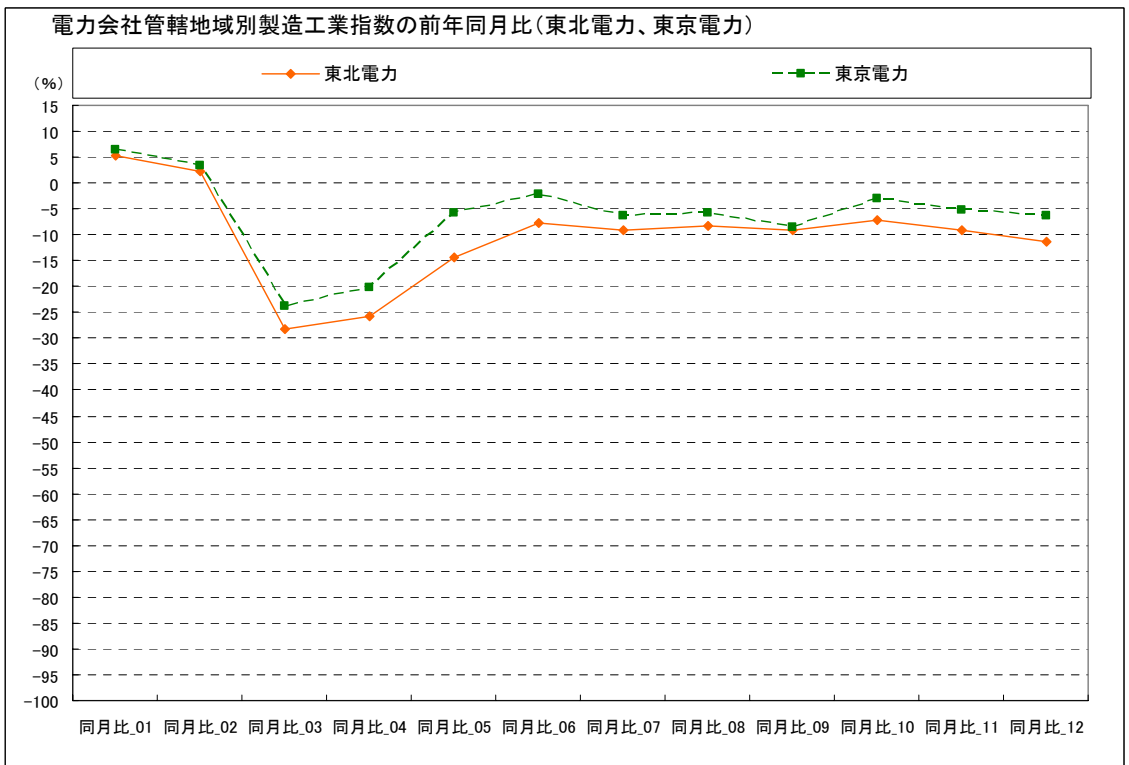
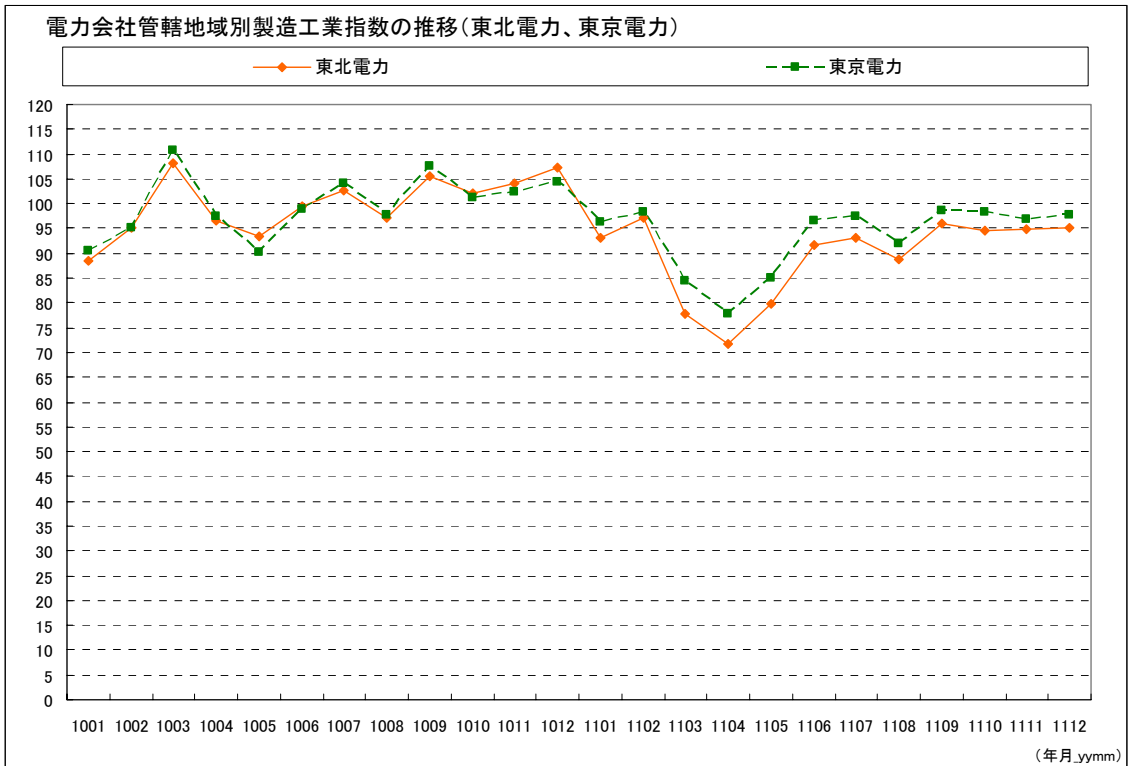
【東京電力管轄地域】

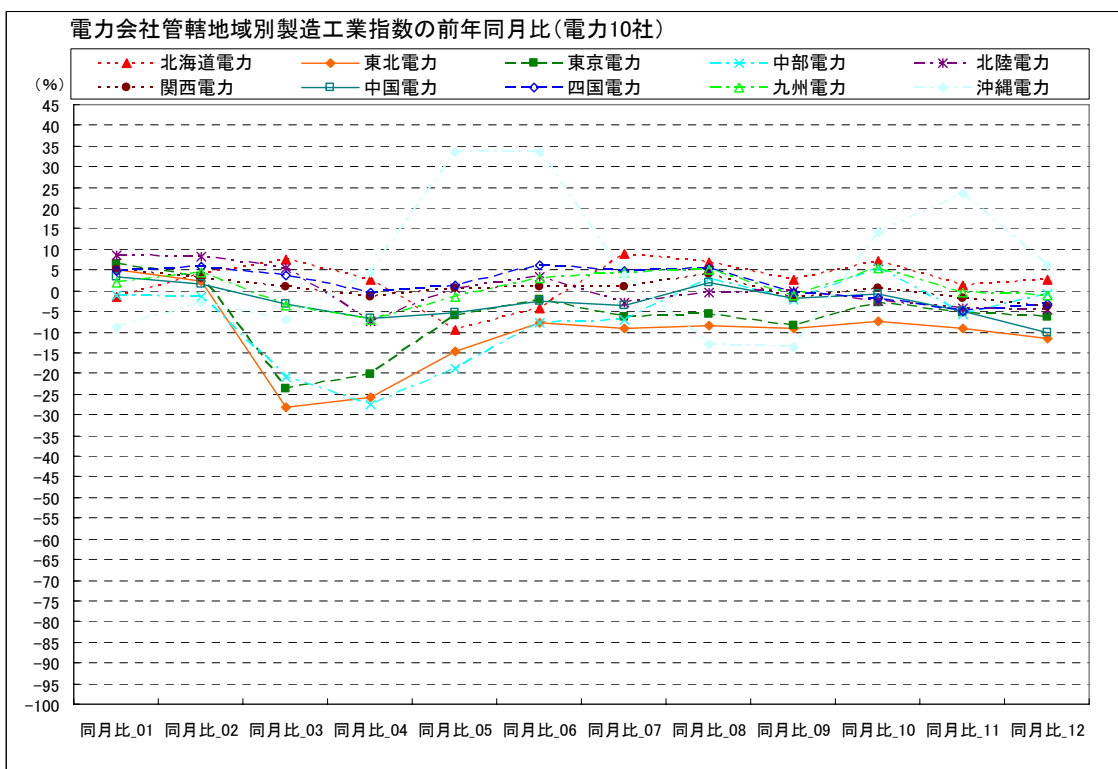
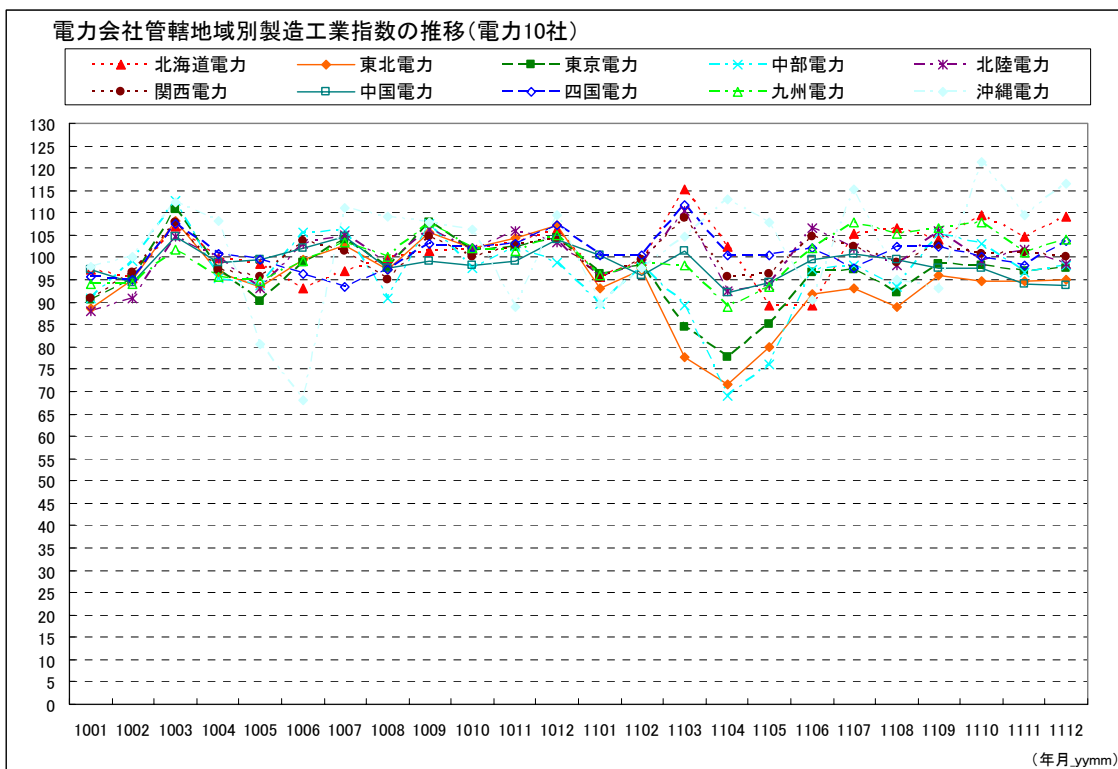
東京電力の IIP について、3 月は前年同月比 23.7% 減(平成 22 年 3 月の IIP は 110.7、平成 23 年 3 月 84.5) となった。4 月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小し、12 月では同 6.4% 減となった。

【図表20】 製造工業指数の推移・前年同月比（電力会社管轄地域別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）





(4) 経済産業局別動向

経済産業局別の IIP の動向について、災害救助法指定地域を含む経済産業局である東北経済産業局および関東経済産業局の動きを記述する。

※ IIP は各経済産業局・各都府県から公表されている IIP とは算出条件が異なるため数値は一致しない（詳細、2.2.2. IIP 算出主条件を参照）。

【東北経済産業局】

東北経済産業局の IIP をみると、3 月は前年同月比 33.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 108.5、平成 23 年 3 月 71.7）となり、4 月は同 30.7%減（平成 22 年 4 月 96.6、平成 23 年 4 月 66.9）、5 月は同 18.0%減（平成 22 年 5 月 93.4、平成 23 年 5 月 76.6）となり、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅は縮小した。

しかし、6 月以降 12 月までの IIP は前年同月比 10%減前後の水準で推移しており、12 月では同 14.1%減でとなった。

【関東経済産業局】

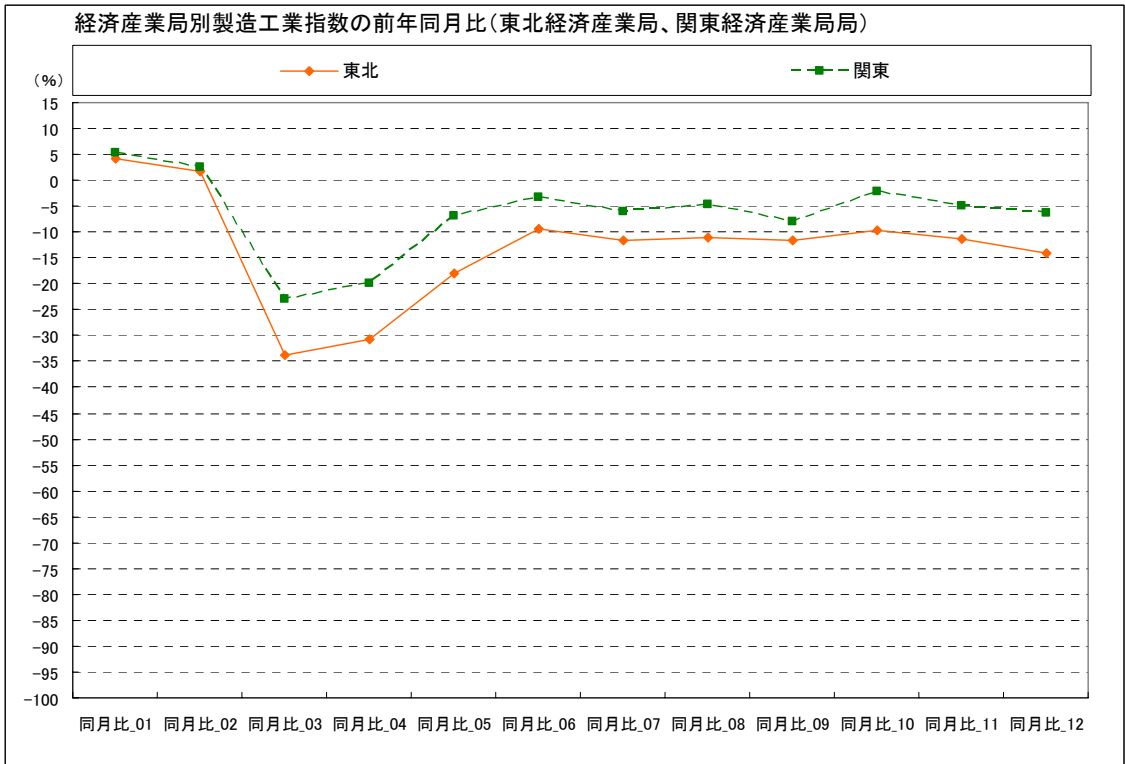
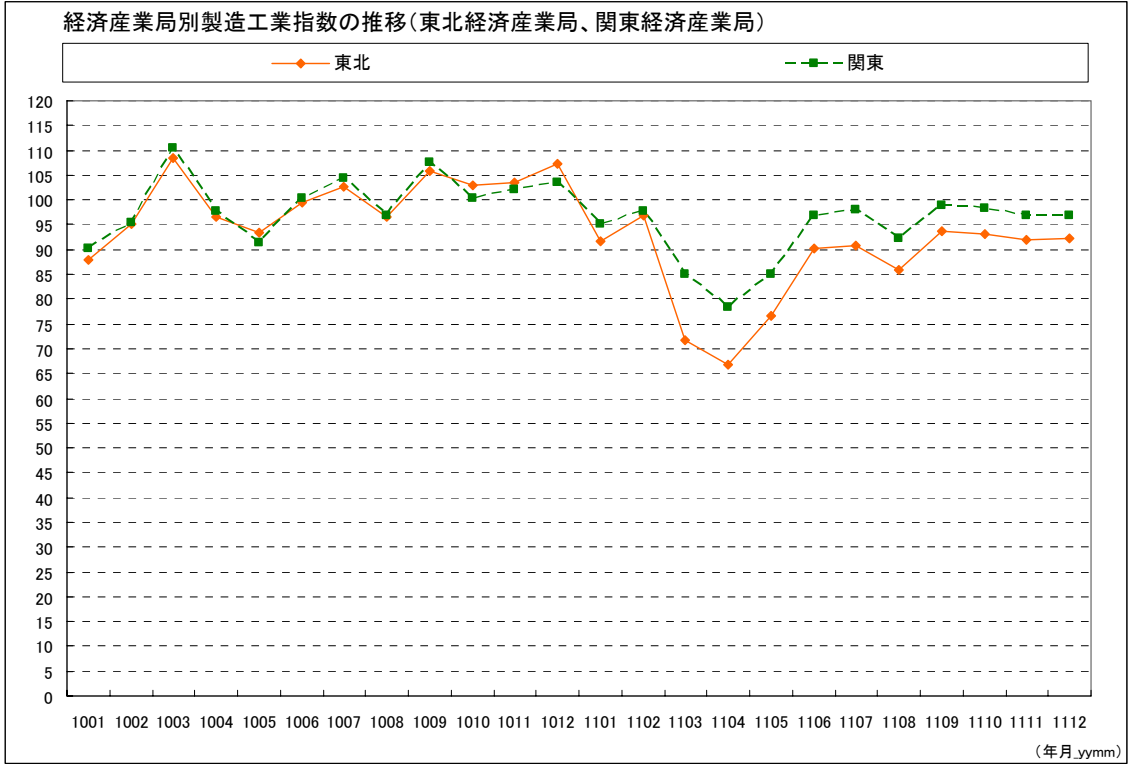
関東経済産業局の IIP をみると、3 月は前年同月比 23.1%減（平成 22 年 3 月の IIP は 110.5、平成 23 年 3 月 85.0）となった。4 月は同 19.8%減（平成 22 年 4 月 97.7、平成 23 年 4 月 78.4）、5 月は同 6.9%減（平成 22 年 5 月 91.3、平成 23 年 5 月 85.0）となり、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅は縮小した。

東北経済産業局の IIP ほどの前年同月比減少幅ではないものの、6 月以降、前年同月比増となる月は無く、12 月では同 6.2%減となった。

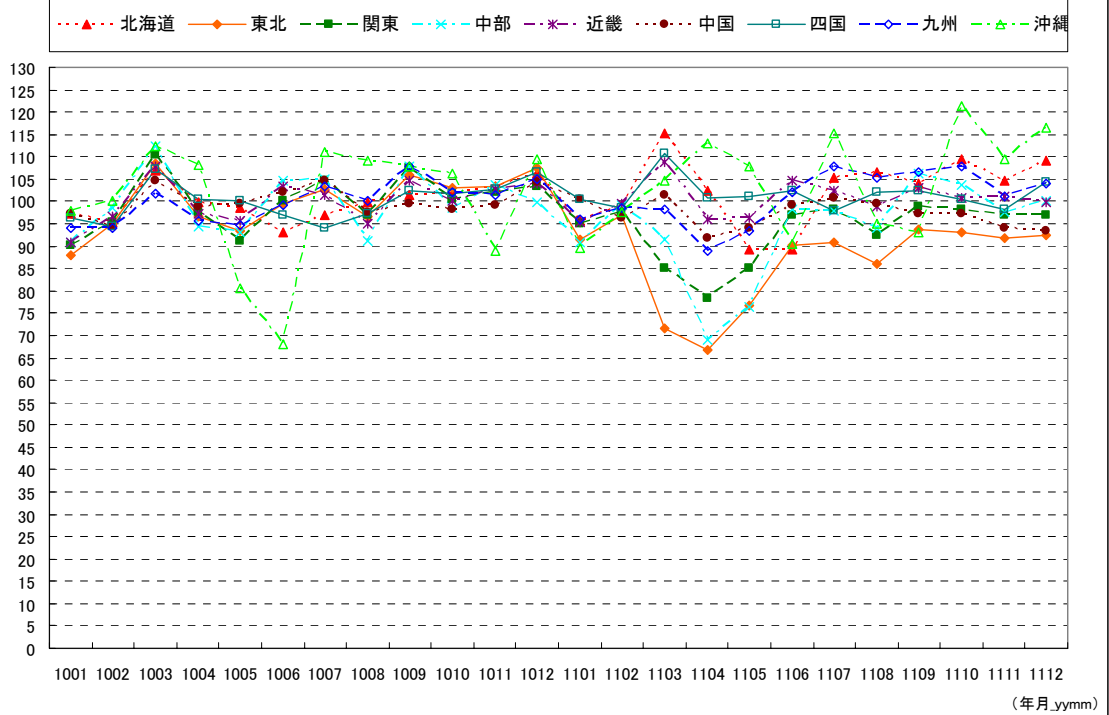
【図表21】 製造工業指数の推移・前年同月比（電力会社管轄地域別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

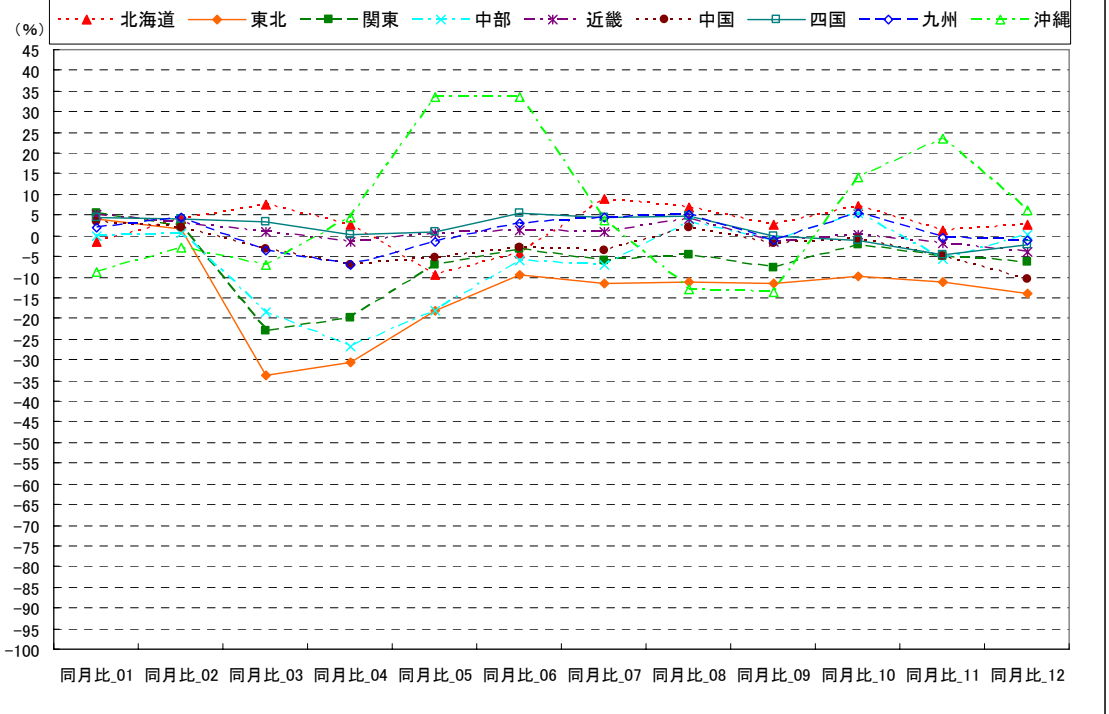
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）



経済産業局別製造工業指数の推移(全国の経済産業局 沖縄経済産業部を含む)



経済産業局別製造工業指数の前年同月比(全国の経済産業局 沖縄経済産業部を含む)



(5) 都道府県別動向

都道府県別の IIP の動向について、災害救助法指定地域を中心に記述する。

※ IIP は各経済産業局・各都府県から公表されている IIP とは算出条件が異なるため数値は一致しない（詳細、2.2.2. IIP 算出主条件を参照）。

【青森県】

青森県の IIP について、3月は前年同月比 24.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 99.3、平成 23 年 3 月 74.6）となり、4月は同 27.3%減（平成 22 年 4 月 96.4、平成 23 年 4 月 70.1）、5月は同 31.5%減（平成 22 年 5 月 104.4、平成 23 年 5 月 71.5）と更に減少幅が拡大した。6月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 5 月と比較すると減少幅が縮小、10月では同 4.9%増と前年同月より増加している月もみられ、12月では同 3.4%減となった。

【岩手県】

岩手県の IIP について、3月は前年同月比 28.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 114.2、平成 23 年 3 月 81.9）となった。4月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、10月では同 4.6%増と前年同月より増加している月もみられたが、12月では同 14.3%減となった。

【宮城県】

宮城県の IIP について、3月は前年同月比 46.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 107.9、平成 23 年 3 月 57.9）となり、4月は同 50.0%減（平成 22 年 4 月 99.4、平成 23 年 4 月 49.7）と更に減少幅が拡大した。5月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小したものの、12月では同 28.8%減となった。

【福島県】

福島県の IIP について、3月は前年同月比 35.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 111.5、平成 23 年 3 月 72.1）となった。4月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小し、12月では同 6.6%減となった。

【茨城県】

茨城県の IIP について、3月は前年同月比 34.9%減（平成 22 年 3 月の IIP は 116.2、平成 23 年 3 月 75.7）となった。4月以降は、最も減少幅が大きかった 3 月と比較すると減少幅が縮小している月が多く、6月、及び 11 月では前年同月より増加しており、12月も同 4.1%増となった。

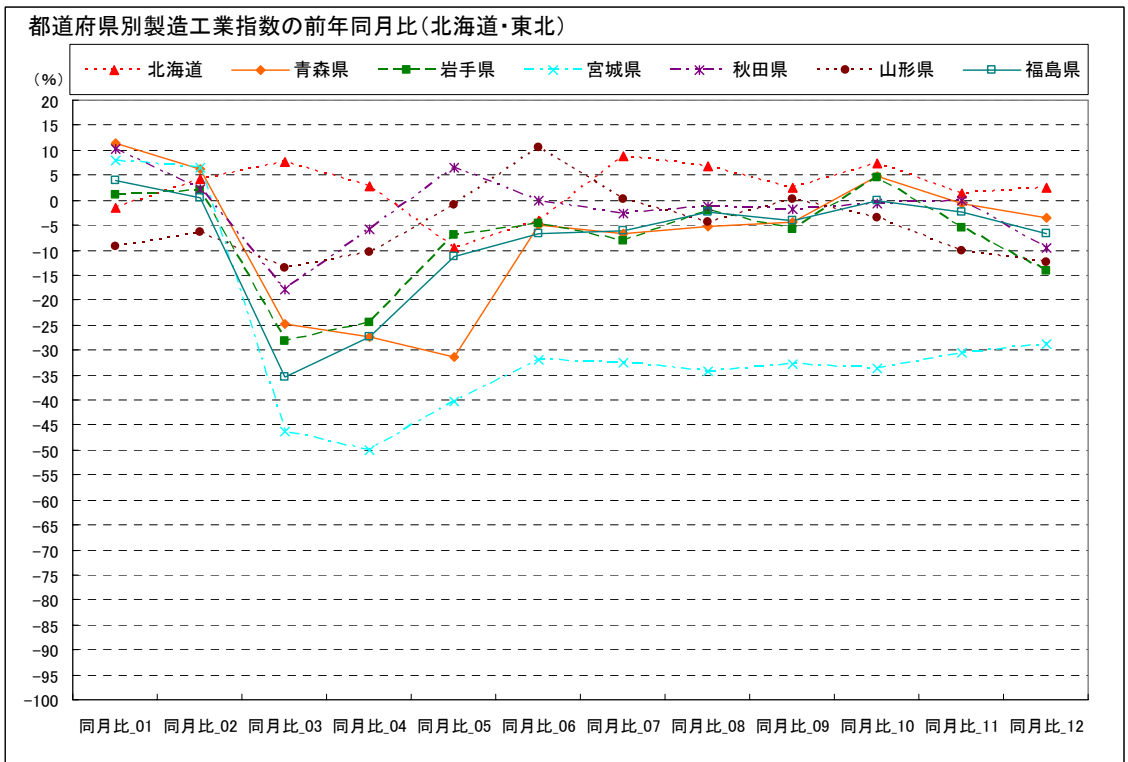
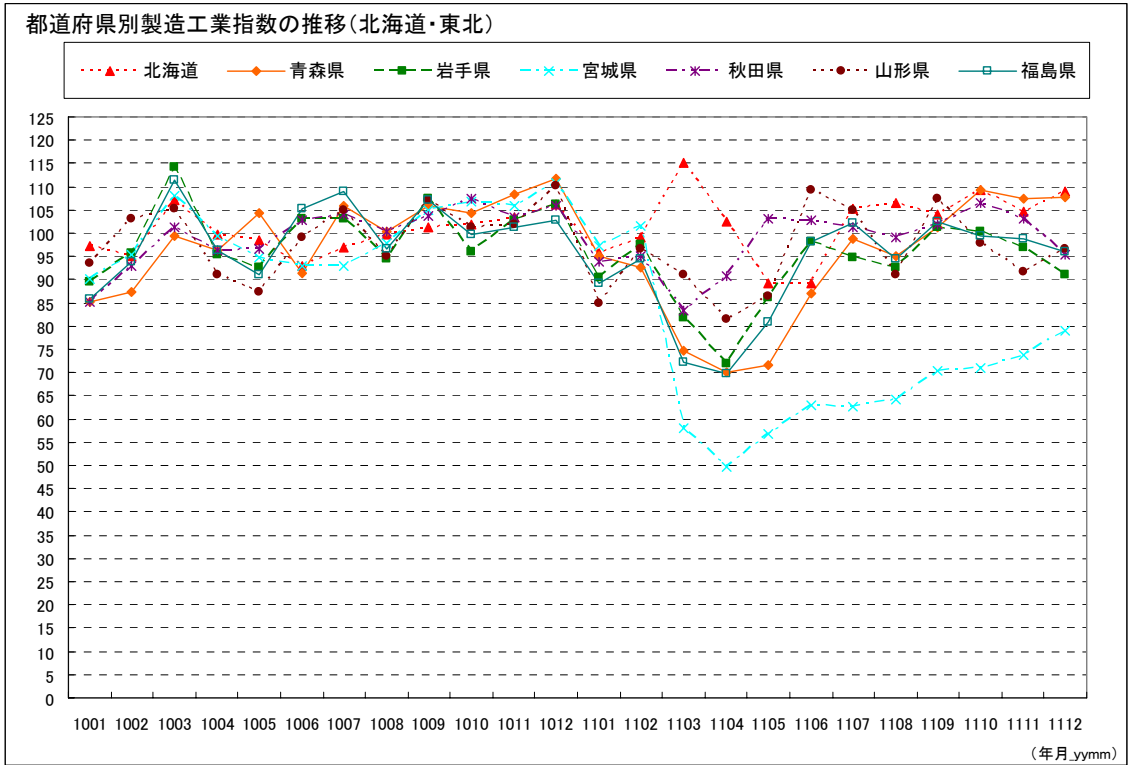
【栃木県】

栃木県の IIP について、3月は前年同月比 30.3%減（平成 22 年 3 月の IIP は 105.4、平成 23 年 3 月 73.5）となり、4月は同 30.8%減（平成 22 年 4 月 100.2、平成 23 年 4 月 69.3）とやや減少幅が拡大した。5月以降の各月は、最も減少幅が大きかった 4 月と比較すると減少幅が縮小したものの、12月では同 12.7%減となった。

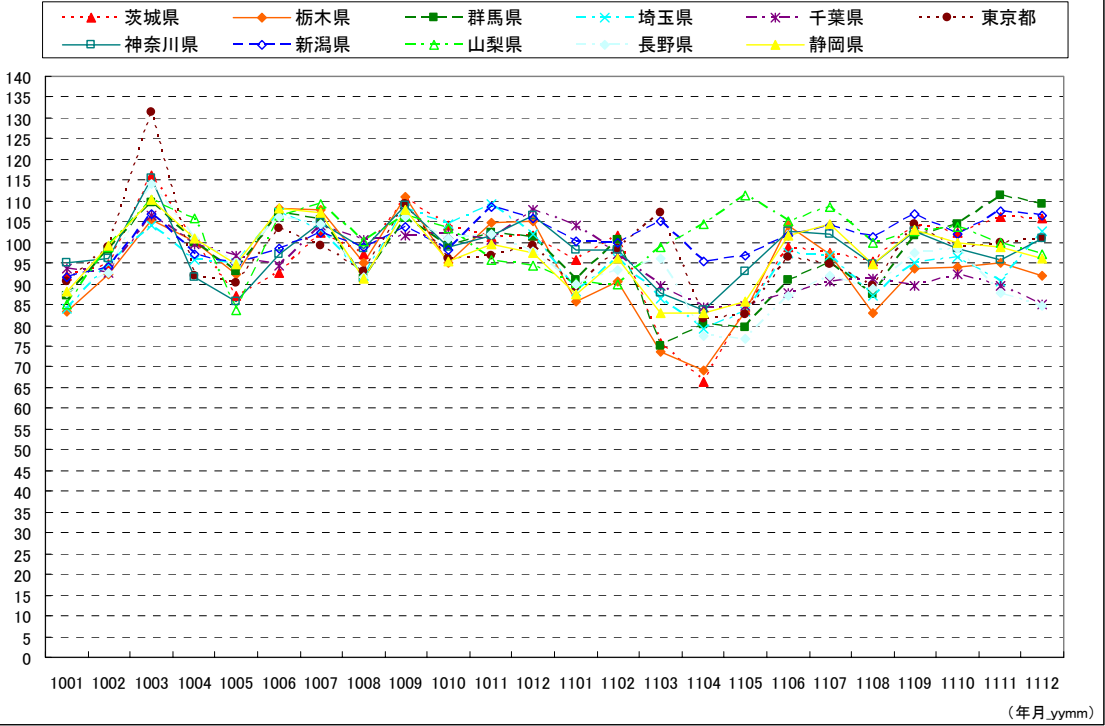
【図表22】 製造工業指数の推移・前年同月比（都道府県別）

※上図は災害救助法指定地域の IIP 原指数（横軸は 2010 年 1 月～2011 年 12 月の各月）、

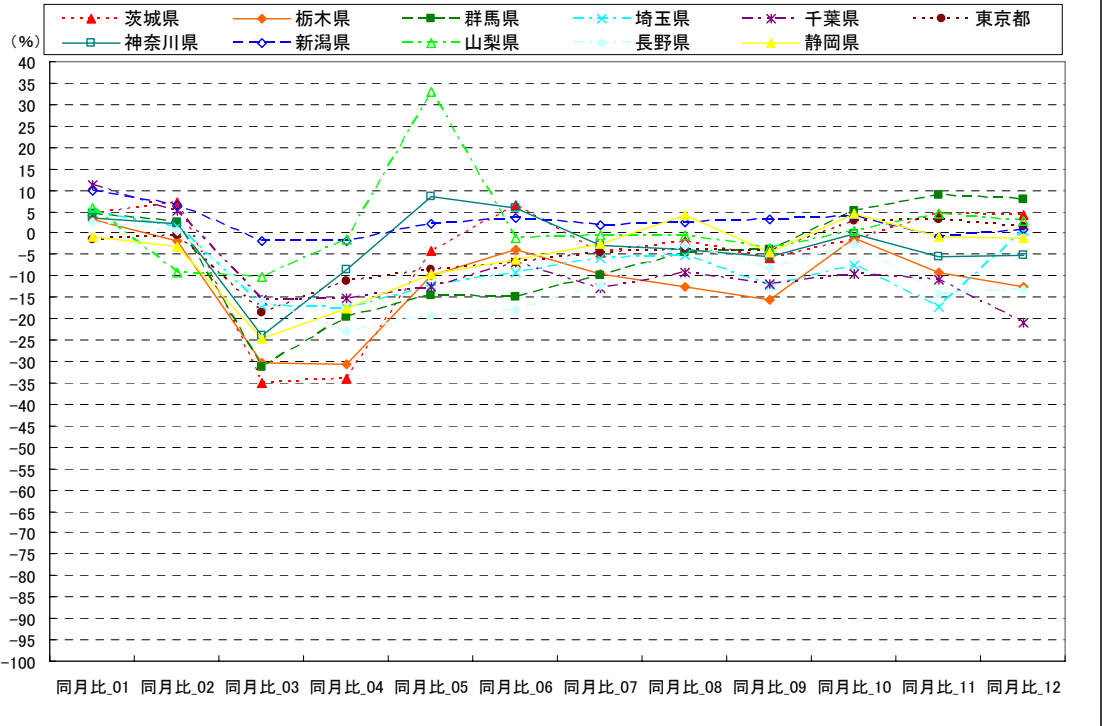
下図は IIP 原指数の前年同月比（横軸は 2011 年 1 月～12 月）

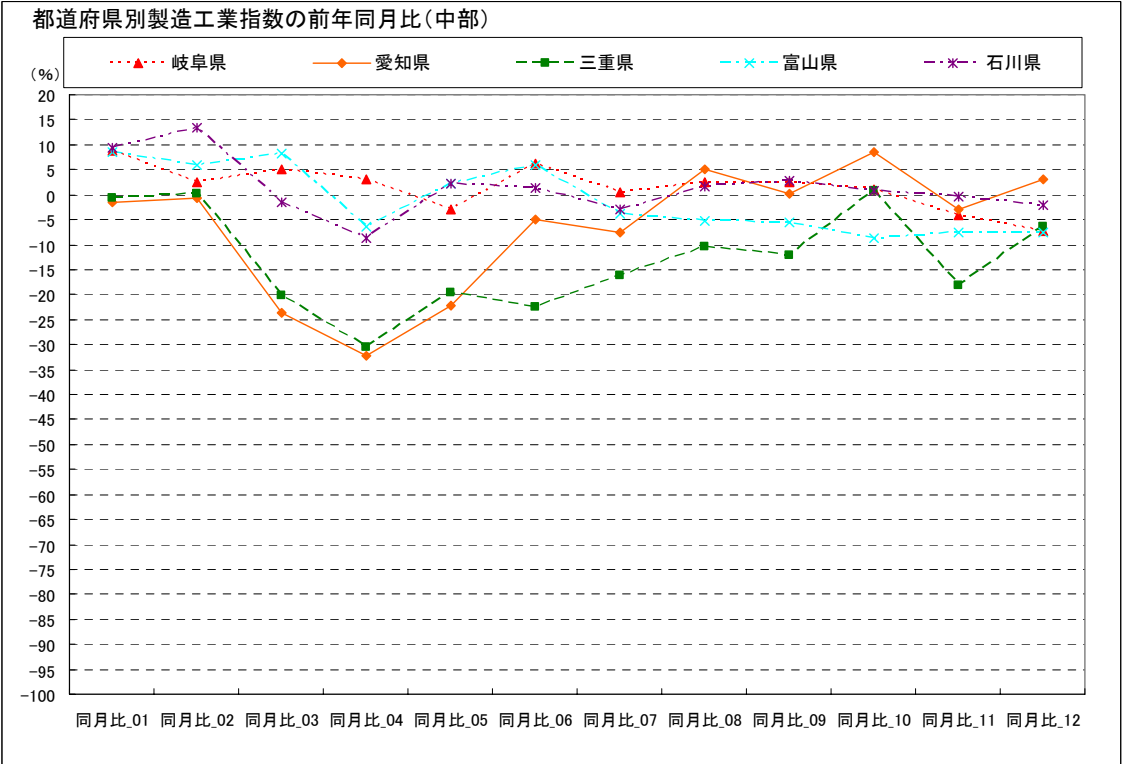
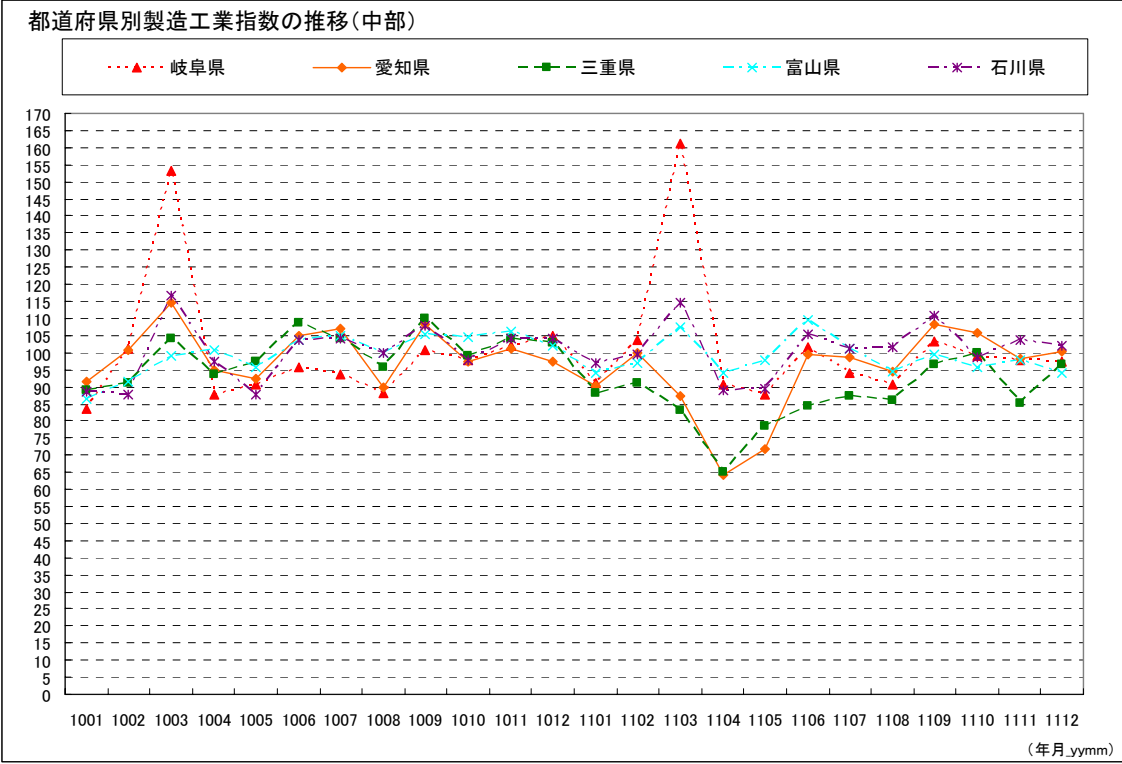


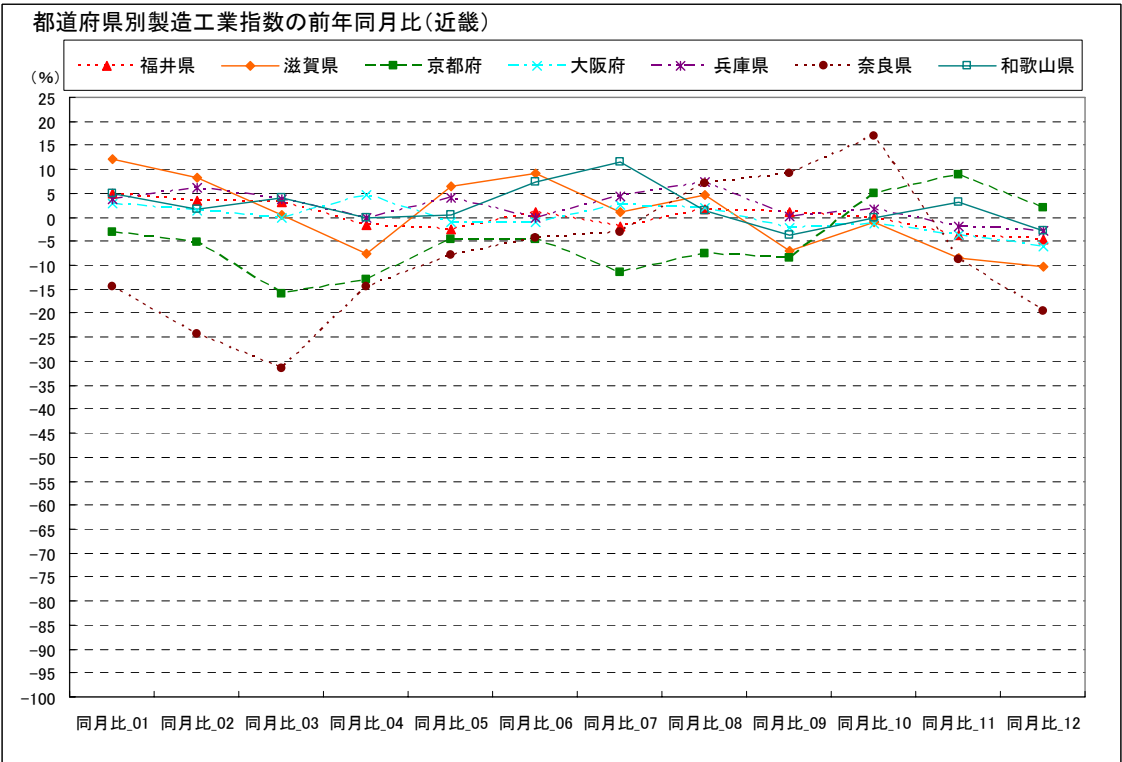
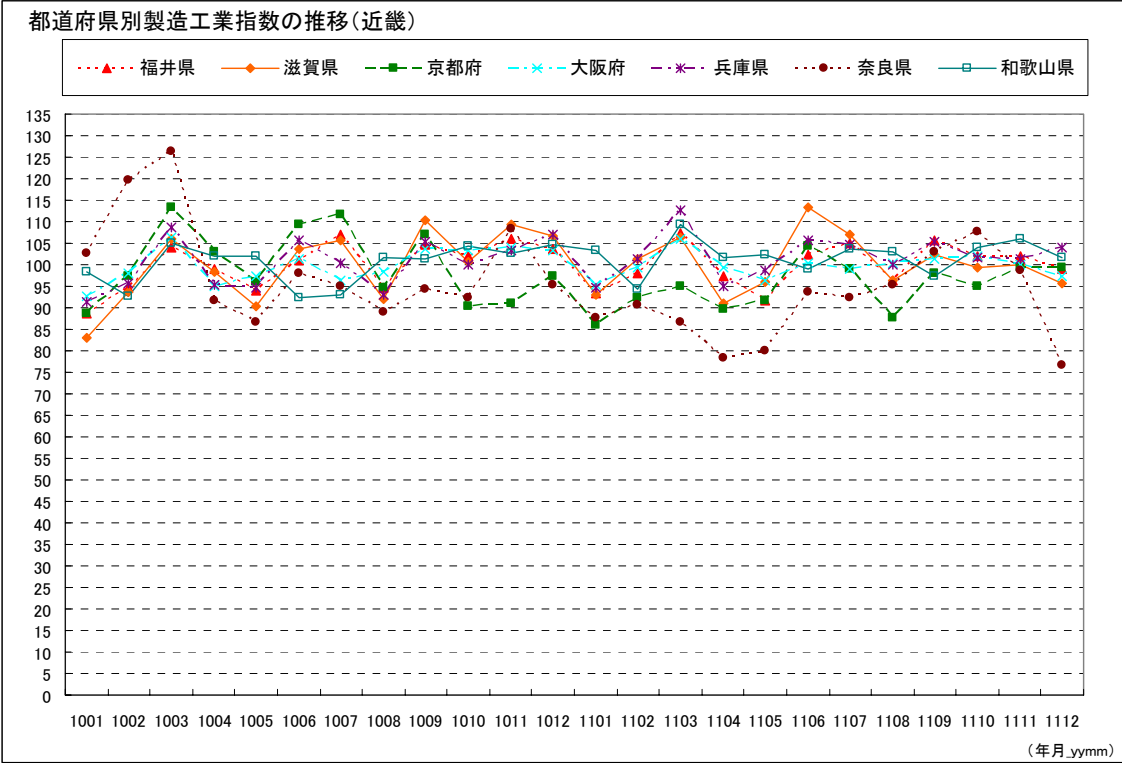
都道府県別製造工業指数の推移(関東)

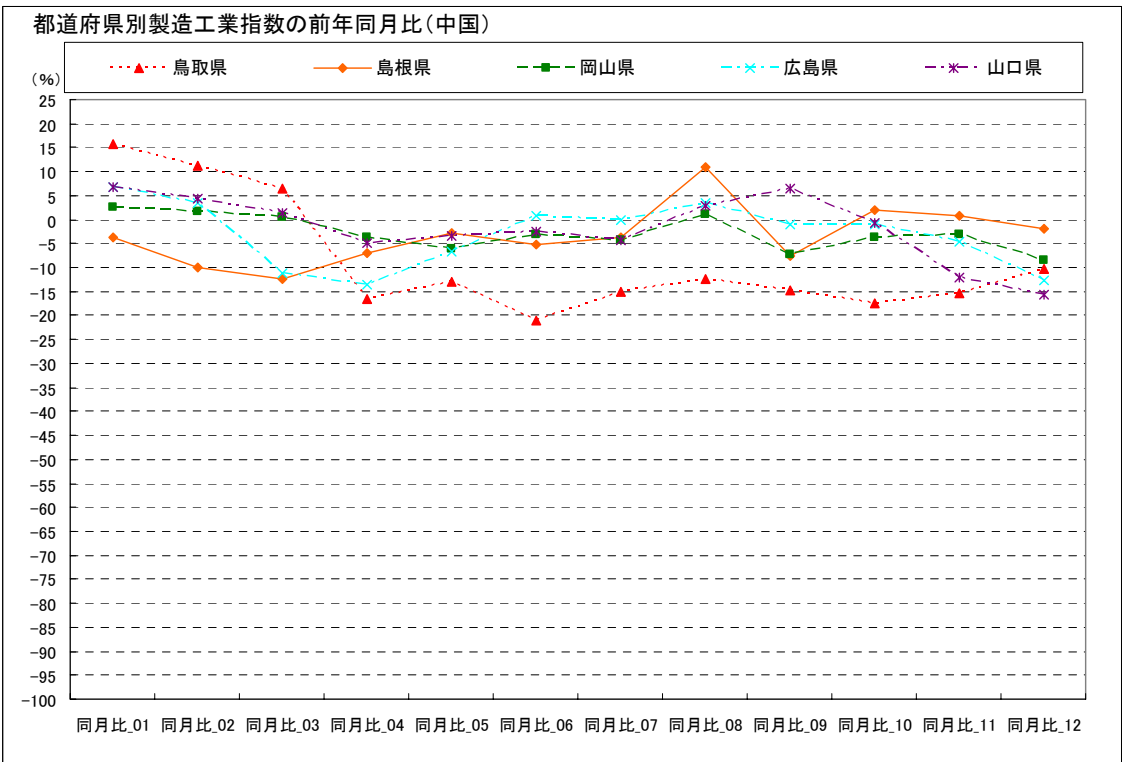
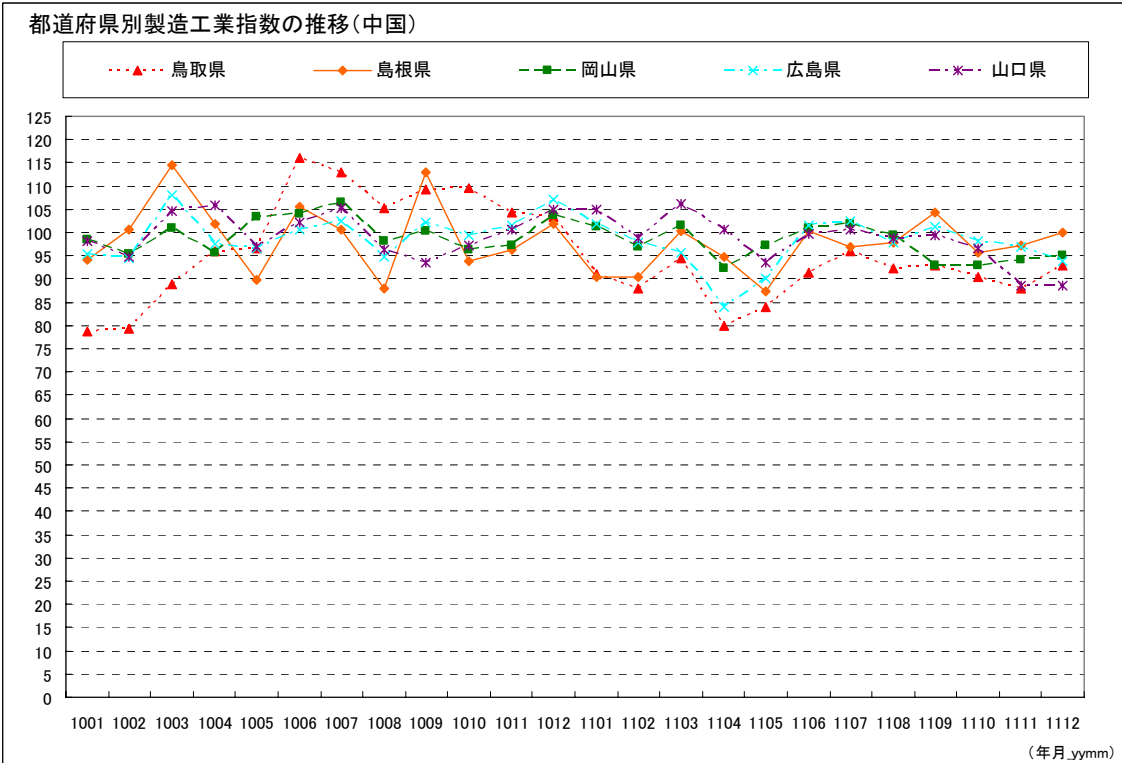


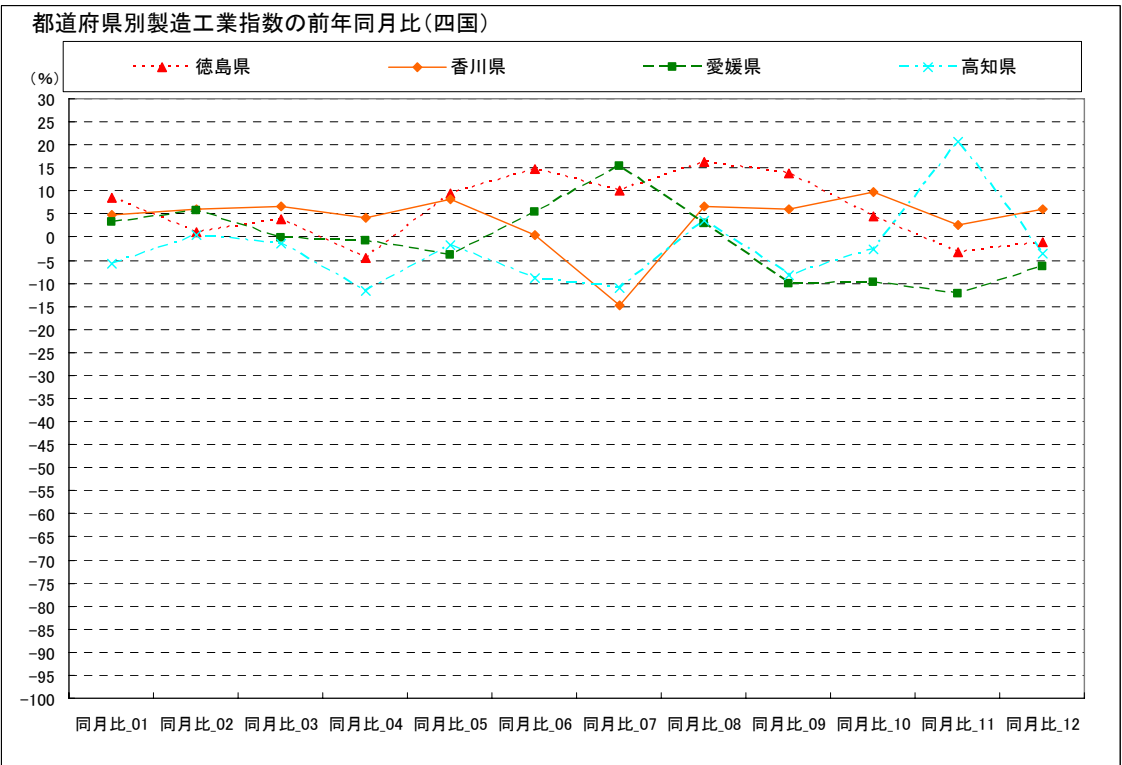
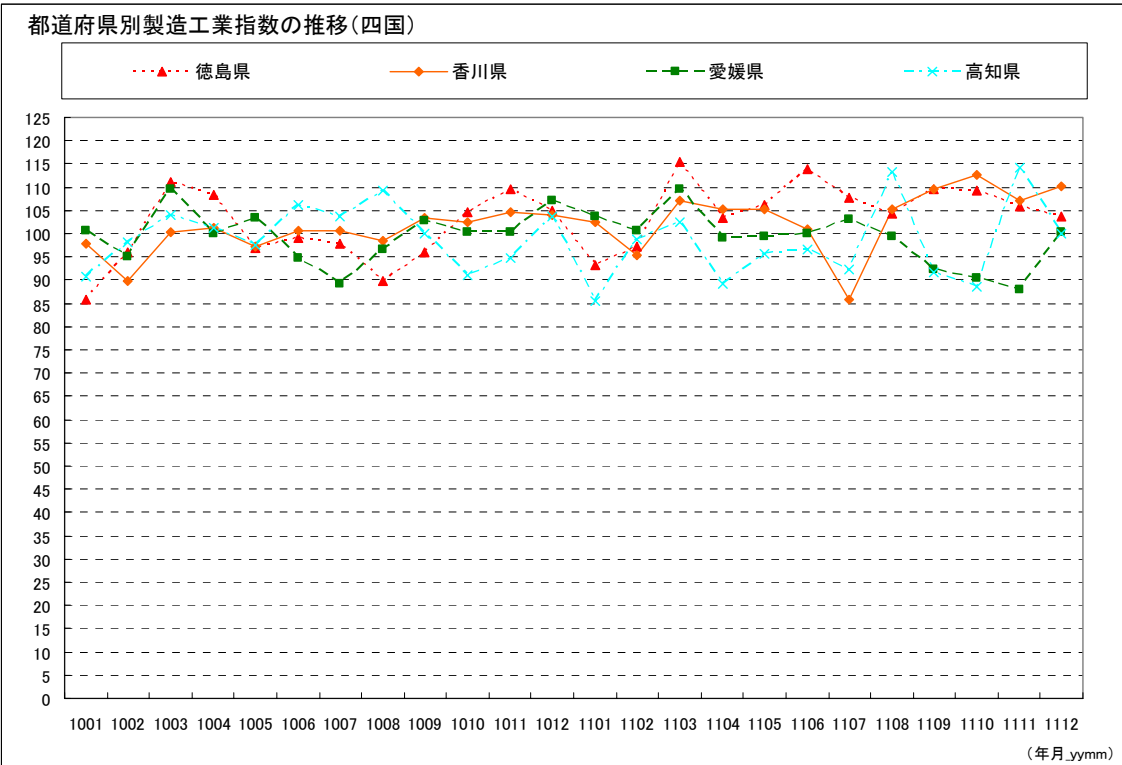
都道府県別製造工業指数の前年同月比(関東)



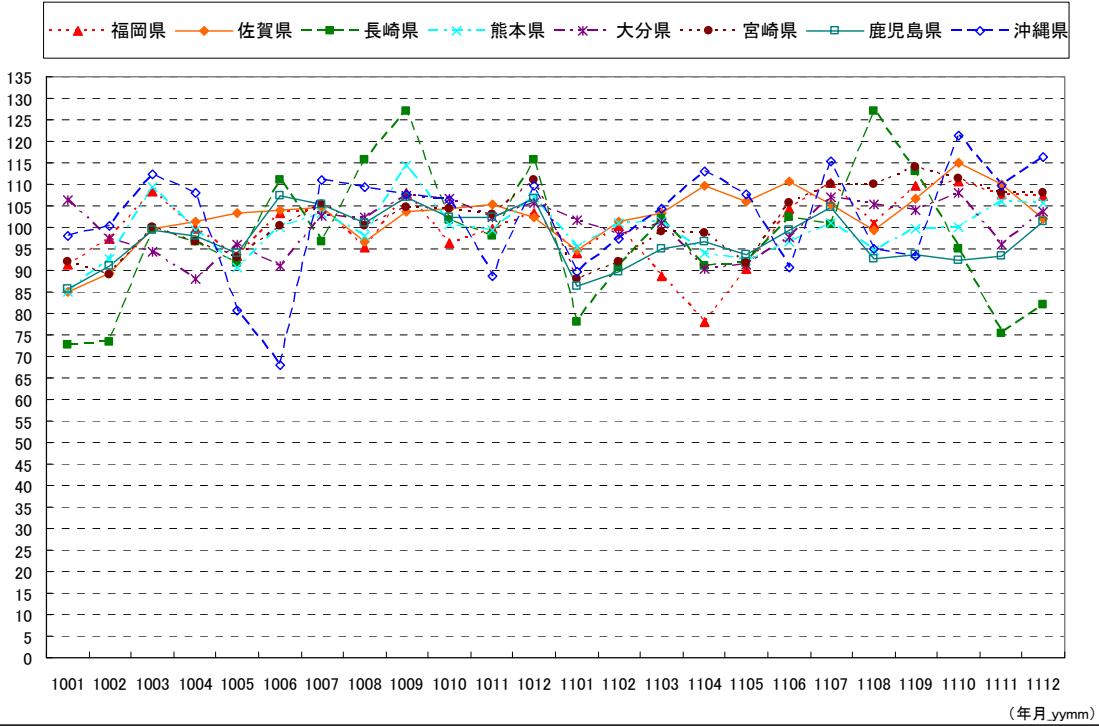




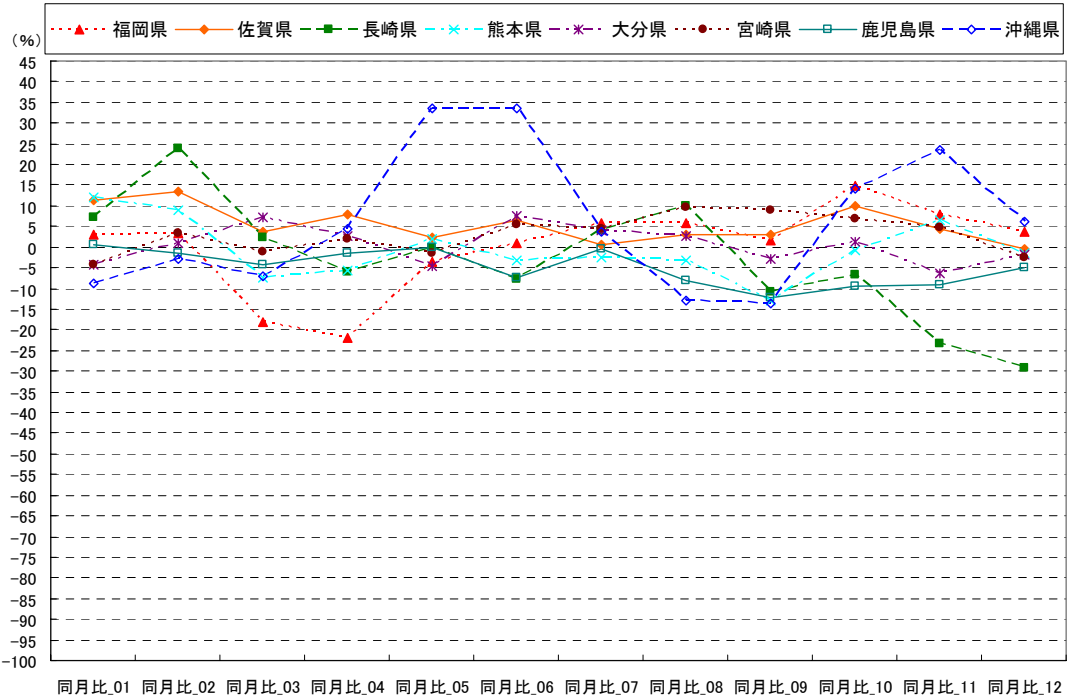




都道府県別製造工業指数の推移(九州)



都道府県別製造工業指数の前年同月比(九州)



3.1.2. IIPの業種別前年同月比寄与度

平成23年3月以降のIIPについて業種別前年同月比寄与度を算出し、地域別・月別に動向を整理した。

(1) 全国

① 平成23年3月

IIP前年同月比13.4%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス7.98）、鉄鋼業（同マイナス0.98）、情報通信機械工業（同マイナス0.98）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種は、生産用機械工業（同プラス0.52）、はん用機械工業（同プラス0.07）、繊維工業（同プラス0.03）のみであった。

② 平成23年4月

IIP前年同月比14.9%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス7.57）、鉄鋼業（同マイナス1.64）、石油・石炭製品工業（同マイナス1.21）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス0.21）、生産用機械工業（同プラス0.18）のみであった。

③ 平成23年5月

IIP前年同月比7.4%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス4.01）、鉄鋼業（同マイナス1.77）、石油・石炭製品工業（同マイナス0.90）などの低下寄与が響き、IIPは前年同月比減少。生産用機械工業（同プラス0.99）、はん用機械工業（同プラス0.20）が引き続き上昇寄与したことに加え、電気機械工業（同プラス0.08）、化学工業（同プラス0.08）など上昇寄与に転じた業種がみられた。

④ 平成23年6月

IIP前年同月比2.9%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス1.73）、鉄鋼業（同マイナス1.12）、電子部品・デバイス工業（同マイナス0.57）などが引き続き低下寄与したものの、生産用機械工業（同プラス0.84）、化学工業（同プラス0.61）、はん用機械工業（同プラス0.31）などが上昇寄与、IIPの前年同月比の減少幅が縮小した。

⑤ 平成23年7月

IIP前年同月比3.8%減

→輸送機械工業（前年同月比寄与度マイナス1.19）、電子部品・デバイス工業（同マイナス0.72）、食料品・たばこ工業（同マイナス0.69）などが引き続き低下寄与

与した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス 0.37）、生産用機械工業（同プラス 0.19）、電気機械工業（同プラス 0.13）であった。

⑥ 平成 23 年 8 月

IIP 前年同月比 0.1%減

→電子部品・デバイス工業（前年同月比寄与度マイナス 0.67）、石油・石炭製品工業（同マイナス 0.55）、食料品・たばこ工業（同マイナス 0.43）などが引き続き低下寄与したものの、輸送機械工業（同プラス 0.64）がプラスに転じたことに加え、生産用機械工業（同プラス 0.49）、はん用機械工業（同プラス 0.31）などが引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅が縮小した。

⑦ 平成 23 年 9 月

IIP 前年同月比 4.2%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 0.76）、石油・石炭製品工業（同マイナス 0.71）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 0.62）などが引き続き低下寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅が増加した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス 0.24）、生産用機械工業（同プラス 0.11）、業務用機械工業（同プラス 0.09）であった。

⑧ 平成 23 年 10 月

IIP 前年同月比 0.2%増

→輸送機械工業（前年同月比寄与度プラス 2.75）、食料品・たばこ工業（同プラス 0.20）がプラスに転じたことに加え、はん用機械工業（同プラス 0.23）などが引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比は増加に転じた。情報通信機械工業（同マイナス 0.90）、化学工業（同マイナス 0.78）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 0.73）は引き続き低下寄与した。

⑨ 平成 23 年 11 月

IIP 前年同月比 4.5%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 1.56）、化学工業（同マイナス 1.25）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 0.84）などが引き続き低下寄与した。食料品・たばこ工業（同プラス 0.34）、輸送機械工業（同プラス 0.26）、生産用機械工業（同プラス 0.25）は引き続き上昇寄与したものの、IIP の前年同月比は減少に転じた。

⑩ 平成 23 年 12 月

IIP 前年同月比 4.9%減

→化学工業（前年同月比寄与度マイナス 1.83）、鉄鋼業（同マイナス 1.34）、情報通信機械工業（同マイナス 0.85）などが引き続き低下寄与した。上昇寄与した業種は、輸送機械工業（同プラス 1.28）、生産用機械工業（同プラス 0.37）のみであったため、IIP の前年同月比の減少幅が拡大した。

【図表23】 IIPの業種別前年同月比寄与度（全国）

IIP_業種名称	ウェイト	前年同月比											
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月		
製造工業	10000.000	-13.4	-14.9	-7.4	-2.9	-3.8	-0.1	-4.2	0.2	-4.5	-4.9		

IIP_業種名称	ウェイト	寄与度											
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月		
鉄鋼業	1894.913	-0.98	-1.64	-1.77	-1.12	-0.49	0.12	-0.56	-0.02	-0.46	-1.34		
非鉄金属工業	301.300	-0.41	-0.45	-0.27	-0.23	-0.16	0.01	-0.18	-0.12	-0.14	-0.11		
金属製品工業	228.867	-0.18	-0.12	0.02	0.09	0.00	0.05	-0.21	-0.01	-0.04	-0.07		
はん用機械工業	261.997	0.07	0.21	0.20	0.31	0.37	0.31	0.24	0.23	0.01	-0.05		
生産用機械工業	354.733	0.52	0.18	0.99	0.84	0.19	0.49	0.11	0.15	0.25	0.37		
電気機械工業	400.710	-0.24	-0.05	0.08	0.21	0.13	0.21	-0.13	-0.09	-0.15	-0.26		
情報通信機械工業	372.029	-0.98	-1.08	-0.74	-0.42	-0.05	-0.30	-0.76	-0.90	-1.56	-0.85		
電子部品・デバイス工業	534.755	-0.14	-0.83	-0.75	-0.57	-0.72	-0.67	-0.62	-0.73	-0.84	-0.84		
輸送機械工業	1658.344	-7.98	-7.57	-4.01	-1.73	-1.19	0.64	-0.19	2.75	0.26	1.28		
業務用機械工業	92.255	-0.13	-0.15	0.01	0.04	0.11	0.12	0.09	0.05	0.07	-0.01		
窯業・土石製品工業	171.924	-0.02	-0.10	-0.08	-0.06	-0.07	0.02	-0.03	-0.02	-0.08	-0.11		
化学工業	1193.304	-0.76	-1.01	0.08	0.61	-0.46	-0.04	-0.48	-0.78	-1.25	-1.83		
石油・石炭製品工業	950.211	-0.68	-1.21	-0.90	-0.14	-0.41	-0.55	-0.71	-0.49	-0.72	-0.73		
プラスチック製品工業	309.346	-0.28	-0.19	0.03	-0.04	-0.07	-0.05	-0.19	-0.03	-0.08	-0.08		
パルプ・紙・紙加工品工業	171.135	-0.10	-0.10	-0.09	-0.05	-0.10	-0.05	-0.09	-0.01	-0.01	-0.03		
繊維工業	77.558	0.03	0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	-0.01		
食料品・たばこ工業	627.654	-0.89	-0.71	-0.23	-0.54	-0.69	-0.43	-0.58	0.20	0.34	-0.22		
その他工業	398.965	-0.28	-0.17	-0.08	-0.07	-0.12	-0.02	0.02	0.07	-0.05	-0.07		

凡例：
上昇寄与（上位3業種）
低下寄与（上位3業種）

(2) 災害救助法指定地域

① 平成 23 年 3 月

IIP 前年同月比 35.1%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 5.79）、化学工業（同マイナス 4.90）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 3.11）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。

② 平成 23 年 4 月

IIP 前年同月比 35.8%減

→化学工業（前年同月比寄与度マイナス 7.97）、鉄鋼業（同マイナス 7.29）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 2.83）が引き続き大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種は、はん用機械工業（同プラス 0.07）のみであった。

③ 平成 23 年 5 月

IIP 前年同月比 13.4%減

→化学工業（前年同月比寄与度マイナス 2.73）、鉄鋼業（同マイナス 2.72）、非鉄金属工業（同マイナス 2.05）などが引き続き低下寄与した。はん用機械工業（同プラス 0.13）は引き続き上昇寄与したことに加え、生産用機械工業（同プラス 1.88）、電気機械工業（同プラス 0.14）などが上昇寄与に転じた結果、IIP の前年同月比の減少幅が縮小した。

④ 平成 23 年 6 月

IIP 前年同月比 3.9%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 2.70）、非鉄金属工業（同マイナス 2.03）、食料品・たばこ工業（同マイナス 1.37）などが引き続き低下寄与したものの、化学工業（同プラス 2.31）、生産用機械工業（同プラス 0.95）、輸送機械工業（同プラス 0.88）などが上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅が縮小した。

⑤ 平成 23 年 7 月

IIP 前年同月比 10.0%減

→食料品・たばこ工業（前年同月比寄与度マイナス 1.91）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.48）、鉄鋼業（同マイナス 1.39）などが引き続き低下寄与しており、上昇寄与した業種は、業務用機械工業（同プラス 0.30）、輸送機械工業（同プラス 0.25）のみであったため、IIP の前年同月比の減少幅が拡大した。

⑥ 平成 23 年 8 月

IIP 前年同月比 8.2%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 1.66）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.43）、食料品・たばこ工業（同マイナス 1.28）などが引き続き低下寄与した。上昇寄与した業種は、生産用機械工業（同プラス 0.81）、業務用機械工業（同プラス 0.62）、輸送機械工業（同プラス 0.32）であった。

⑦ 平成 23 年 9 月

IIP 前年同月比 11.9%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 2.78）、化学工業（同マイナス 1.72）、食料品・たばこ工業（同マイナス 1.41）などが引き続き低下寄与した。業務用機械工業（同プラス 0.55）、生産用機械工業（同プラス 0.18）が引き続き上昇寄与し、その他工業（同プラス 0.13）は上昇寄与に転じたが、IIP の前年同月比の減少幅は拡大した。

⑧ 平成 23 年 10 月

IIP 前年同月比 5.8%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 2.25）、化学工業（同マイナス 2.17）、石油・石炭製品工業（同マイナス 1.41）などが引き続き低下寄与したが、輸送機械工業（同プラス 1.35）、食料品・たばこ工業（同プラス 1.31）が上昇寄与に転じ、その他工業（同プラス 0.51）が引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅は縮小した。

⑨ 平成 23 年 11 月

IIP 前年同月比 5.4%減

→情報通信機械工業（前年同月比寄与度マイナス 3.95）、化学工業（同マイナス 1.48）、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.23）などが引き続き低下寄与した。食料

品・たばこ工業（同プラス 1.73）、輸送機械工業（同プラス 0.71）は引き続き上昇寄与しており、鉄鋼業（同プラス 0.99）は上昇寄与に転じた。

⑩ 平成 23 年 12 月

IIP 前年同月比 6.8%減

→情報通信機械工業(前年同月比寄与度マイナス 3.43)、化学工業(同マイナス 1.64)、電子部品・デバイス工業（同マイナス 1.39）などが引き続き低下寄与した。輸送機械工業（同プラス 0.81）、鉄鋼業（同プラス 0.80）、業務用機械工業（同プラス 0.40）は引き続き上昇寄与した。

【図表24】 IIP の業種別前年同月比寄与度（災害救助法指定地域）

IIP_業種名称	ウェイト	前年同月比									
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月
製造工業	10000.000	-35.1	-35.8	-13.4	-3.9	-10.0	-8.2	-11.9	-5.8	-5.4	-6.8

IIP_業種名称	ウェイト	寄与度									
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月
鉄鋼業	1101.316	-5.79	-7.29	-2.72	-2.70	-1.39	-1.66	-1.25	-0.59	0.99	0.80
非鉄金属工業	546.174	-2.45	-2.63	-2.05	-2.03	-0.79	-0.67	-0.33	-0.29	-0.22	-0.27
金属製品工業	373.509	-1.01	-0.70	-0.12	-0.20	-0.30	-0.38	-0.34	-0.49	-0.29	-0.14
はん用機械工業	360.140	-0.61	0.07	0.13	0.59	-0.15	-0.02	-0.09	0.07	-0.16	0.38
生産用機械工業	614.658	-1.58	-0.74	1.88	0.95	-0.60	0.81	0.18	0.24	0.41	0.28
電気機械工業	589.019	-2.42	-0.58	0.14	0.32	-0.62	0.05	-0.25	0.16	0.14	-0.36
情報通信機械工業	790.643	-1.74	-2.04	-1.22	-0.48	-0.28	-1.16	-2.78	-2.25	-3.95	-3.43
電子部品・デバイス工業	742.414	-3.11	-2.83	-1.34	-1.17	-1.48	-1.43	-1.30	-1.20	-1.23	-1.39
輸送機械工業	750.291	-1.78	-2.01	-0.75	0.88	0.25	0.32	-0.62	1.35	0.71	0.81
業務用機械工業	232.006	-0.67	-0.58	-0.23	0.57	0.30	0.62	0.55	0.42	0.46	0.40
窯業・土石製品工業	208.112	-0.78	-0.51	-0.19	-0.27	-0.26	-0.04	-0.22	-0.23	-0.32	-0.32
化学工業	1138.175	-4.90	-7.97	-2.73	2.31	-0.61	-0.57	-1.72	-2.17	-1.48	-1.64
石油・石炭製品工業	243.650	-1.58	-2.53	-1.65	-0.05	-0.42	-1.26	-1.03	-1.41	-1.12	-0.85
プラスチック製品工業	413.636	-1.20	-0.72	0.04	-0.09	-0.35	-0.42	-0.54	-0.53	-0.62	-0.72
パルプ・紙・紙加工品工業	279.569	-1.51	-1.88	-1.79	-1.09	-1.21	-1.08	-0.86	-0.72	-0.73	-0.59
繊維工業	27.236	-0.05	-0.06	-0.03	-0.03	-0.03	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01
食料品・たばこ工業	1095.927	-2.68	-2.22	-0.79	-1.37	-1.91	-1.28	-1.41	1.31	1.73	-0.08
その他工業	493.525	-1.27	-0.59	-0.02	-0.09	-0.17	-0.05	0.13	0.51	0.33	0.33

凡例： 上昇寄与（上位3業種）
低下寄与（上位3業種）

(3) 津波浸水地域

① 平成 23 年 3 月

IIP 前年同月比 53.4%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 13.43）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 6.27）、化学工業（同マイナス 4.45）が大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。

② 平成 23 年 4 月

IIP 前年同月比 76.7%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 21.66）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.37）、化学工業（同マイナス 7.34）が引き続き大幅低下に寄与し、IIP の前年同月比の減少幅は拡大した。上昇寄与した業種はみられなかった。

③ 平成 23 年 5 月

IIP 前年同月比 78.3%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 24.27）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 9.04）、化学工業（同マイナス 5.95）が引き続き大幅低下に寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅は拡大した。上昇寄与した業種はみられなかった。

④ 平成 23 年 6 月

IIP 前年同月比 70.2%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 28.14）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 10.7）、化学工業（同マイナス 5.10）が引き続き大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。IIP の前年同月比の減少幅は縮小した。

⑤ 平成 23 年 7 月

IIP 前年同月比 67.1%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 20.68）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 11.38）、化学工業（同マイナス 6.08）が引き続き大幅低下に寄与した。上昇寄与した業種はみられなかった。IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

⑥ 平成 23 年 8 月

IIP 前年同月比 68.9%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 17.44）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.99）、化学工業（同マイナス 6.77）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 0.19）、食料品・たばこ工業（同プラス 1.73）が上昇寄与に転じたが、IIP の前年同月比の減少幅はやや拡大した。

⑦ 平成 23 年 9 月

IIP 前年同月比 61.6%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 11.67）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.05）、化学工業（同マイナス 6.66）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 0.58）が引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅は縮小した。

⑧ 平成 23 年 10 月

IIP 前年同月比 59.8%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 8.95）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 6.43）、化学工業（同マイナス 6.02）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 0.91）は引き続き上昇寄与し、食料品・たばこ工業（同プラス 0.08）は上昇寄与に転じており、IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

⑨ 平成 23 年 11 月

IIP 前年同月比 55.6%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 7.33）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 7.09）、化学工業（同マイナス 5.81）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 1.85）は引き続き上昇寄与し、IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

⑩ 平成 23 年 12 月

IIP 前年同月比 51.5%減

→鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 7.62）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 5.73）、化学工業（同マイナス 5.53）が引き続き大幅低下に寄与した。電子部品・デバイス工業（同プラス 2.20）は引き続き上昇寄与した結果、IIP の前年同月比の減少幅はやや縮小した。

【図表25】 製造工業指数の業種別前年同月比寄与度（津波浸水地域）

IIP_業種名称	ウェイト	前年同月比											
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月		
製造工業	10000.000	-53.4	-76.7	-78.3	-70.2	-67.1	-68.9	-61.6	-59.8	-55.6	-51.5		

IIP_業種名称	ウェイト	寄与度											
		03月	04月	05月	06月	07月	08月	09月	10月	11月	12月		
鉄鋼業	2230.022	-13.43	-21.66	-24.27	-28.14	-20.68	-17.44	-11.67	-8.95	-7.33	-7.62		
金属製品工業	171.051	-1.24	-1.35	-1.44	-2.20	-2.43	-1.94	-1.36	-1.65	-1.05	-0.68		
電子部品・デバイス工業	214.885	-1.43	-2.05	-2.08	-1.83	-0.07	0.19	0.58	0.91	1.85	2.20		
窯業・土石製品工業	132.707	-0.78	-0.94	-1.46	-2.01	-1.52	-0.75	-1.50	-1.28	-1.38	-0.94		
化学工業	713.119	-4.45	-7.34	-5.95	-5.10	-6.08	-6.77	-6.66	-6.02	-5.81	-5.53		
パルプ・紙・紙加工品工業	843.248	-6.27	-7.37	-9.04	-10.70	-11.38	-7.99	-7.05	-6.43	-7.09	-5.73		
繊維工業	31.928	-0.22	-0.35	-0.26	-0.28	-0.19	-0.17	-0.17	-0.13	-0.11	-0.10		
食料品・たばこ工業	1723.800	-0.76	-0.88	-0.83	-1.28	-0.40	0.19	-0.07	0.08	-0.25	-0.81		
その他工業	290.418	-0.32	-0.46	-0.30	-0.37	-0.48	-0.33	-0.30	-0.35	-0.40	-0.41		

凡例：
上昇寄与（上位3業種）
低下寄与（上位3業種）

3.2. 災害救助法指定地域所在事業所の被災情報集計

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて実施した、生動 8 月及び 9 月調査の名簿に収録され、かつ災害救助法指定地域に所在する事業所 1,369 件の被災情報収集結果を示す。なお、平成 23 年 3 月 11 日から 12 月 31 日までの被災情報を 1 件以上収集できた事業所を「情報収集あり」とした。

災害救助法指定地域全体では 1,369 事業所のうち 1,154 事業所（84.3%）が「情報収集あり」となった。

津波浸水地域別では、津波浸水地域 62 事業所のうち 56 事業所（90.3%）、津波浸水地域以外 1,307 事業所のうち 1,098 事業所（84.0%）が「情報収集あり」となった。

電力会社管轄地域別では、東北電力管轄地域 801 事業所のうち 674 事業所（84.1%）、東京電力管轄地域 568 事業所のうち 480 事業所（84.5%）が「情報収集あり」となった。

以降の集計結果は、「情報収集あり」の 1,154 事業所について整理した。

【図表26】 被災情報収集結果

津波浸水地域別

	浸水地域	浸水地域以外	計
情報収集あり	56	1,098	1,154
情報収集なし	6	209	215
計	62	1,307	1,369

電力会社管轄地域別

	02東北電力	03東京電力	計
情報収集あり	674	480	1,154
情報収集なし	127	88	215
計	801	568	1,369

3.2.1. 生産状況集計

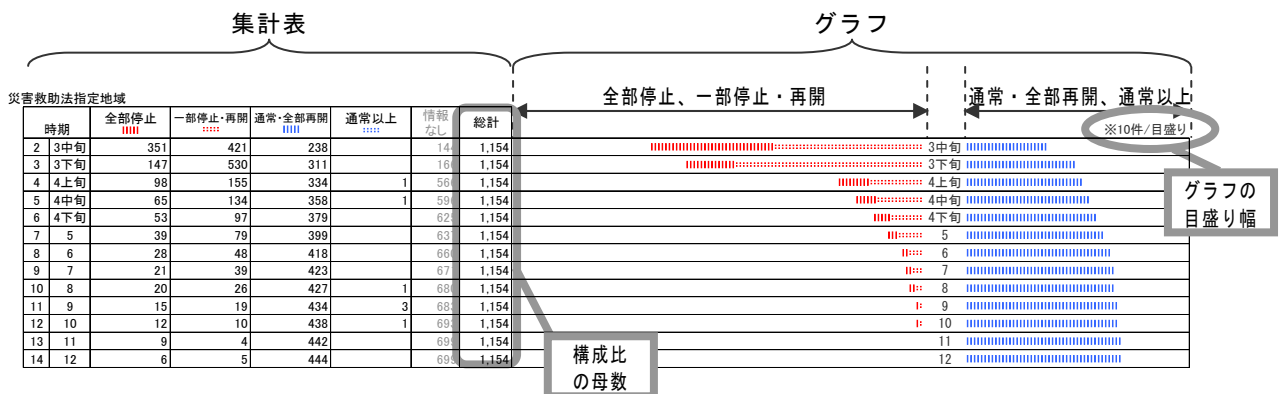
「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、生産状況の集計を実施した。

なお、同じ月（もしくは旬）で複数の生産状況情報が得られた場合は、日付が新しい情報を優先とした。そのうえで、生産状況は、事業所別に以下の区分を付与し、状況に応じて情報補填を行った。下表の「情報補填」の①②に該当する場合のみ補填を実施しているため、留意が必要である。補填していないものは、以降の集計表等では「情報なし」としてカウントもしくは表示した。また、文章中の構成比は特段の記述がない限りは、「情報収集あり」の事業所数を母数とした。

【図表27】 生産状況区分及び情報補填

生産状況区分	全部停止 一部停止・再開 通常・全部再開 通常以上
情報補填	① 収集情報に挟まれている期間は補填 例) 収集情報が以下の場合 3月中旬：全部停止 5月 ：一部再開 →3月中旬～4月下旬を全部停止とする
	② 「通常・全部再開」以降は補填 例) 収集情報が以下の場合 3月中旬：全部停止 3月下旬：全部再開 →3月下旬以降を全部再開とする

なお、集計表及びグラフの構成は以下のとおり。

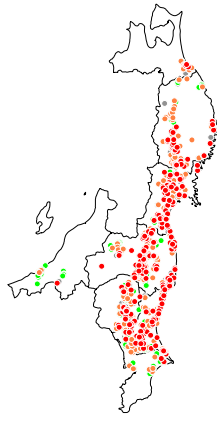


上記に基づき、生産状況の推移を概観するため、被災情報を地図にプロットした。次頁以降に掲載する。

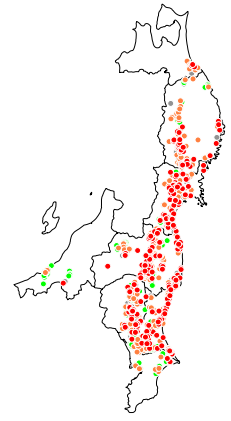
凡例

- 全部停止
- 一部停止・再開
- 通常・全部再開
- 通常以上
- 情報なし

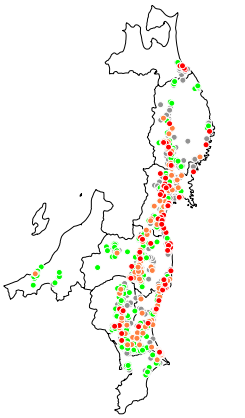
3月中旬



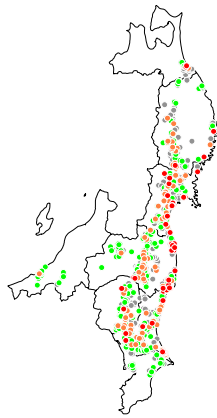
3月下旬



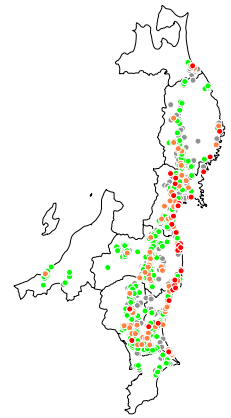
4月上旬



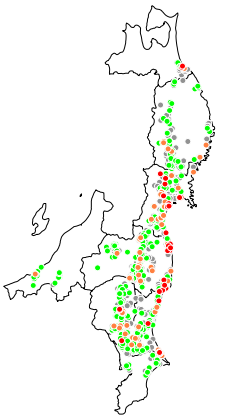
4月中旬



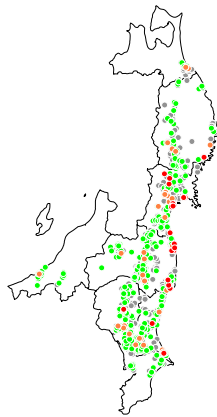
4月下旬



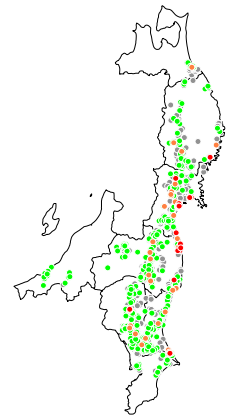
5月



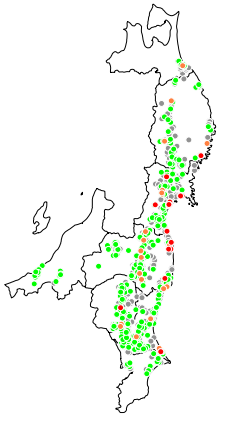
6月



7月

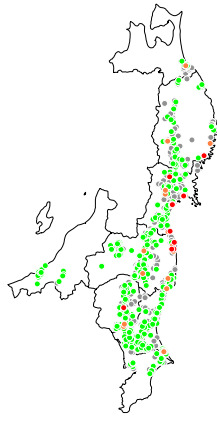


8月



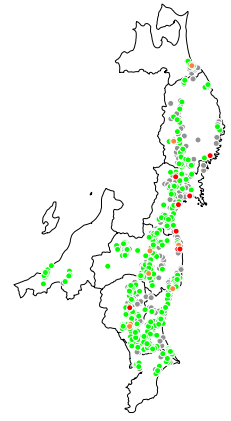
0 80km

9月



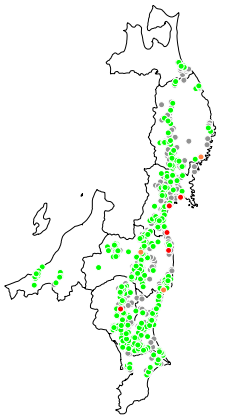
0 80km

10月



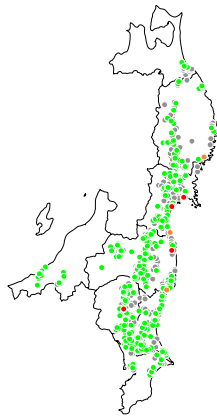
0 80km

11月



0 80km

12月



0 80km

(1) 災害救助法指定地域

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件（災害救助法指定地域）の生産状況の集計結果は以下のとおり。

3月中旬をみると、全部停止は351件（母数1,154件に対する構成比30.4%）、一部停止・再開は421件（同36.5%）であった。一方、通常・全部再開は238件（同20.6%）にとどまった。3月下旬に入ると、全部停止、及び一部停止・再開の合計数に大きな減少はみられないが、その内訳では、全部停止が半減した一方、一部停止・再開が109件増加した。また、通常・全部再開も73件増加しており、多くの事業所が全部停止から脱却しつつあったことがわかる。

4月に入ると、全部停止、及び一部停止・再開の合計数が、3月下旬に比して半数以下の水準にまで減少しており、少ないながらも通常以上の生産状況となっている事業所もみられた。

5月以降は緩やかな回復基調を辿り、12月は通常・全部再開が444件（同38.5%）となるまで回復した。

【図表29】 生産状況（災害救助法指定地域）

災害救助法指定地域

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報なし	総計	
2 3中旬	351	421	238		144	1,154	3中旬
3 3下旬	147	530	311		166	1,154	3下旬
4 4月上旬	98	155	334	1	566	1,154	4月上旬
5 4中旬	65	134	358	1	596	1,154	4中旬
6 4下旬	53	97	379		625	1,154	4下旬
7 5	39	79	399		637	1,154	5
8 6	28	48	418		660	1,154	6
9 7	21	39	423		671	1,154	7
10 8	20	26	427	1	680	1,154	8
11 9	15	19	434	3	683	1,154	9
12 10	12	10	438	1	693	1,154	10
13 11	9	4	442		699	1,154	11
14 12	6	5	444		699	1,154	12

※10件/目盛り

(2) 津波浸水地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、津波浸水地域別の生産状況の集計結果は以下のとおり。

津波浸水地域では、地域が限定されるため情報数としては少ないものの、災害救助法指定地域の傾向と比較すると、全部停止の割合の高さや、回復スピードの遅れが特徴として挙げられる。

3月中旬では、全部停止が34件（母数56件に対する構成比60.7%）と一部停止・再開の14件（同25.0%）を大きく上っており、通常・全部再開はわずか1件（同1.8%）にとどまっている。3月下旬に入ると、全部停止が25件（同44.6%）と若干減少、一部停止・再開が増加したものの、全部停止、及び一部停止・再開の合計数に大きな変動はみられず、通常・全部再開も増加していない。津波浸水地域以外の3月中旬と3月下旬の比較をみると、全部停止が半減以下に、一部停止・再開、通常・全部再開が大きく増加していることから、津波浸水地域の回復の困難さがみてとれる。

4月に入っても、全部停止や通常・全部再開の件数に大きな変化がみられない。

5月以降は徐々に回復してきたものの、12月になっても全部停止及び一部停止・再開の合計数が通常・全部再開と同数となっており、回復への道のりの険しさが伺われる。

【図表30】 生産状況（津波浸水地域別）

※注：グラフの目盛り幅に相違あり

津波浸水地域

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	34	14	1		7	56 3中旬
3 3下旬	25	20	1		10	56 3下旬
4 4上旬	25	5	1	25	56 4上旬	
5 4中旬	24	4	2	26	56 4中旬	
6 4下旬	22	5	3	26	56 4下旬	
7 5	17	9	3	27	56 5	
8 6	16	7	4	29	56 6	
9 7	14	8	3	31	56 7	
10 8	13	5	5	33	56 8	
11 9	11	4	7	34	56 9	
12 10	8	3	9	36	56 10	
13 11	7	3	9	37	56 11	
14 12	4	5	10	37	56 12	

※1件/目盛り

津波浸水地域以外

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	317	407	237		137	1,098 3中旬
3 3下旬	122	510	310		156	1,098 3下旬
4 4上旬	73	150	333	1	541	1,098 4上旬
5 4中旬	41	130	356	1	570	1,098 4中旬
6 4下旬	31	92	376		599	1,098 4下旬
7 5	22	70	396		610	1,098 5
8 6	12	41	414		631	1,098 6
9 7	7	31	420		640	1,098 7
10 8	7	21	422	1	647	1,098 8
11 9	4	15	427	3	649	1,098 9
12 10	4	7	429	1	657	1,098 10
13 11	2	1	433		662	1,098 11
14 12	2		434		662	1,098 12

※10件/目盛り

(3) 業種別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、業種別の生産状況の集計結果は以下のとおり。

鉄鋼業は、3月中旬では、全部停止が29件（母数98件に対する構成比29.6%）、一部停止・再開が25件（同25.5%）、通常・全部再開が27件（同27.6%）とほぼ拮抗した。3月下旬では、全部停止が12件（同12.2%）と大きく減少した一方、一部停止・再開が33件（同33.7%）、通常・全部再開が35件（同35.7%）とそれぞれ増加した。4月以降は緩やかな回復基調となった。

非鉄金属工業は、3月中旬では、全部停止が21件（母数69件に対する構成比30.4%）、一部停止・再開が31件（同44.9%）、通常・全部再開が10件（同14.5%）となった。3月下旬では、全部停止が7件（同10.1%）と大きく減少した一方、一部停止・再開が42件（同60.9%）、通常・全部再開が15件（同21.7%）とそれぞれ増加した。4月以降は回復基調を辿った。

金属製品工業は、3月中旬では、全部停止が7件（母数63件に対する構成比11.1%）と比較的少なく、一部停止・再開が32件（同50.8%）、通常・全部再開が18件（同28.6%）となった。3月下旬では、全部停止が5件（同7.9%）、一部停止・再開が32件（同50.8%）、通常・全部再開が18件（同28.6%）と大きな変化はみられなかった。4月以降は回復基調を辿った。

はん用機械工業は、3月中旬では、全部停止が5件（母数17件に対する構成比29.4%）、一部停止・再開が4件（同23.5%）、通常・全部再開が6件（同35.3%）であった。

生産用機械工業は、3月中旬では、全部停止が33件（母数108件に対する構成比30.6%）、一部停止・再開が34件（同31.5%）、通常・全部再開が19件（同17.6%）となったが、3月下旬以降は、急速に回復基調を辿ったことが伺える。

電気機械工業は、3月中旬では、全部停止が12件（母数50件に対する構成比24.0%）、一部停止・再開が20件（同40.0%）、通常・全部再開が12件（同24.0%）となった。3月下旬以降は通常・全部再開が徐々に増加、緩やかな回復基調を辿った。

情報通信機械工業は、3月中旬では、全部停止が11件（母数36件に対する構成比30.6%）、一部停止・再開が14件（同38.9%）、通常・全部再開が7件（同19.4%）となった。3月下旬以降は、通常・全部再開が徐々に増加、緩やかな回復基調を辿った。

電子部品・デバイス工業は、3月中旬では、全部停止が30件（母数81件に対する構成比37.0%）、一部停止・再開が30件（同37.0%）、通常・全部再開が10件（同12.3%）となったが、3月下旬は、全部停止が8件（同9.9%）、一部停止・再開が37件（同45.7%）、

通常・全部再開が 23 件（同 28.4%）と回復傾向をみせた。4 月以降も緩やかな回復基調となった。

輸送機械工業は、3 月中旬では、全部停止が 48 件（母数 140 件に対する構成比 34.3%）、一部停止・再開が 56 件（同 40.0%）、通常・全部再開が 23 件（同 16.4%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3 月下旬は、全部停止が 10 件（同 7.1%）、一部停止・再開が 72 件（同 51.4%）、通常・全部再開が 34 件（同 24.3%）と回復傾向をみせた。4 月に入って通常・全部再開の増加ペースが鈍ったが、5 月以降は再び回復に転じた。

業務用機械工業は、3 月中旬では、全部停止が 7 件（母数 17 件に対する構成比 41.2%）、一部停止・再開が 6 件（同 35.3%）、通常・全部再開が 2 件（同 11.8%）であった。

窯業・土石製品工業は、3 月中旬では、全部停止が 56 件（母数 170 件に対する構成比 32.9%）、一部停止・再開が 59 件（同 34.7%）、通常・全部再開が 27 件（同 15.9%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3 月下旬は、全部停止が 32 件（同 18.8%）、一部停止・再開が 75 件（同 44.1%）、通常・全部再開が 31 件（同 18.2%）と、全部停止から一部停止・再開へのシフトが進んだことが伺える。4 月以降、回復基調は辿ったものの、他業種に比して回復ペースの遅れがみられる。

化学工業は、3 月中旬では、全部停止が 43 件（母数 93 件に対する構成比 46.2%）、一部停止・再開が 25 件（同 26.9%）、通常・全部再開が 14 件（同 15.1%）と、全部停止の占める割合が高かった。3 月下旬は、全部停止が 29 件（同 31.2%）、一部停止・再開が 37 件（同 39.8%）、通常・全部再開が 15 件（同 16.1%）と、全部停止から一部停止・再開へのシフトが進んだが、全体的な回復スピードは遅い。4 月に入っても全部停止や一部停止・再開が相応数にのぼったが、5 月以降、通常・全部再開の増加ペースが上がった。

石油・石炭製品工業は、3 月中旬では、全部停止が 2 件（母数 5 件に対する構成比 40.0%）、一部停止・再開が 3 件（同 60.0%）、通常・全部再開が 0 件であった。

パルプ・紙・紙加工品工業は、3 月中旬では、全部停止が 18 件（母数 41 件に対する構成比 43.9%）、一部停止・再開が 9 件（同 22.0%）、通常・全部再開が 13 件（同 31.7%）となった。3 月下旬は、通常・全部再開が 20 件（同 48.8%）と大きく増加、以降は緩やかな回復基調を辿った。

繊維工業は、3 月中旬では、全部停止が 13 件（母数 107 件に対する構成比 12.1%）、一部停止・再開が 49 件（同 45.8%）、通常・全部再開が 37 件（同 34.6%）と、全部停止の占める割合が低かった。3 月下旬以降は、通常・全部再開が徐々に増加、緩やかな回復基調となった。

その他工業は、3 月中旬では、全部停止が 16 件（母数 57 件に対する構成比 28.1%）、

一部停止・再開が 22 件（同 38.6%）、通常・全部再開が 13 件（同 22.8%）となった。
3 月下旬から 9 月にかけて通常・全部再開が増加基調を辿った。

【図表31】 生産状況（災害救助法指定地域・業種別）

01 鉄鋼業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	29	25	27		17	98	※1件/目盛り
3 3下旬	12	33	35		18	98	3中旬
4 4上旬	9	12	35		42	98	3下旬
5 4中旬	5	10	38		45	98	4上旬
6 4下旬	4	9	41		44	98	4中旬
7 5	4	7	43		44	98	4下旬
8 6	3	7	43		45	98	5
9 7	2	8	43		45	98	6
10 8	2	4	44		48	98	7
11 9	2	3	45	1	47	98	8
12 10	1	1	46	1	49	98	9
13 11	2		46		50	98	10
14 12	2		46		50	98	11
							12

02 非鉄金属工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	21	31	10		7	69	※1件/目盛り
3 3下旬	7	42	15		5	69	3中旬
4 4上旬	3	12	17		37	69	3下旬
5 4中旬	3	9	17	1	39	69	4上旬
6 4下旬	2	9	18		40	69	4中旬
7 5	1	6	21		41	69	4下旬
8 6	1	2	23		43	69	5
9 7		1	24		44	69	6
10 8		1	24		44	69	7
11 9			24	1	44	69	8
12 10			24		45	69	9
13 11			24		45	69	10
14 12			24		45	69	11
							12

03 金属製品工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	7	32	18		6	63	※1件/目盛り
3 3下旬	5	32	18		8	63	3中旬
4 4上旬	4	3	19		37	63	3下旬
5 4中旬	2	3	21		37	63	4上旬
6 4下旬		3	22		38	63	4中旬
7 5		1	23		39	63	4下旬
8 6			24		39	63	5
9 7		1	23		39	63	6
10 8			23		40	63	7
11 9		1	23		40	63	8
12 10			23		40	63	9
13 11			23		40	63	10
14 12			23		40	63	11
							12

04 はん用機械工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	5	4	6		2	17	※1件/目盛り
3 3下旬	1	8	7		1	17	3中旬
4 4上旬	1	2	7		7	17	3下旬
5 4中旬	1	1	7		8	17	4上旬
6 4下旬	1	1	7		8	17	4中旬
7 5		1	7		9	17	4下旬
8 6			8		9	17	5
9 7			8		9	17	6
10 8			8		9	17	7
11 9			8		9	17	8
12 10			8		9	17	9
13 11			8		9	17	10
14 12			8		9	17	11
							12

05 生産用機械工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	33	34	19		22	108	※1件/目盛り
3 3下旬	11	46	28		23	108	3中旬
4 4上旬	7	18	33		50	108	3下旬
5 4中旬	3	14	38		53	108	4上旬
6 4下旬	3	5	44		56	108	4中旬
7 5	2	5	45		56	108	4下旬
8 6	1	2	47		58	108	5
9 7	1	3	46		58	108	6
10 8	1	3	45		59	108	7
11 9	1	1	46		60	108	8
12 10	1		47		60	108	9
13 11	1		47		60	108	10
14 12		1	47		60	108	11
							12

11. 窯業・土石製品工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	56	59	27	28	170	3中旬	
3 3下旬	32	75	31	32	170	3下旬	
4 4月上旬	14	20	33	103	170	4月上旬	
5 4中旬	13	15	36	106	170	4中旬	
6 4下旬	13	13	37	107	170	4下旬	
7 5	9	13	38	110	170	5	
8 6	8	8	37	117	170	6	
9 7	6	6	38	120	170	7	
10 8	6	4	40	120	170	8	
11 9	4	4	42	120	170	9	
12 10	4	2	42	122	170	10	
13 11	2	1	45	122	170	11	
14 12	2	1	45	122	170	12	

※1件/目盛り

12. 化学工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	43	25	14	11	93	3中旬	
3 3下旬	29	37	15	12	93	3下旬	
4 4月上旬	21	23	18	31	93	4月上旬	
5 4中旬	15	25	19	34	93	4中旬	
6 4下旬	15	21	20	37	93	4下旬	
7 5	11	15	27	40	93	5	
8 6	6	11	34	42	93	6	
9 7	5	8	34	46	93	7	
10 8	4	6	35	48	93	8	
11 9	4	4	37	48	93	9	
12 10	3	3	37	50	93	10	
13 11	2	1	37	53	93	11	
14 12	2	2	38	53	93	12	

※1件/目盛り

13. 石油・石炭製品工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	2	3			5	3中旬	
3 3下旬	2	3			5	3下旬	
4 4月上旬	1	1	1	2	5	4月上旬	
5 4中旬	1	1	1	2	5	4中旬	
6 4下旬	1		1	3	5	4下旬	
7 5	1		1	3	5	5	
8 6	1		1	3	5	6	
9 7	1		1	3	5	7	
10 8			1	4	5	8	
11 9			1	4	5	9	
12 10			1	4	5	10	
13 11			1	4	5	11	
14 12			1	4	5	12	

※1件/目盛り

15. パルプ・紙・紙加工品工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	18	9	13	1	41	3中旬	
3 3下旬	8	12	20	1	41	3下旬	
4 4月上旬	7	6	20	8	41	4月上旬	
5 4中旬	6	4	22	9	41	4中旬	
6 4下旬	5	3	22	11	41	4下旬	
7 5	4	4	22	11	41	5	
8 6	3	2	23	13	41	6	
9 7	3	1	24	13	41	7	
10 8	3	1	24	13	41	8	
11 9	2	2	24	13	41	9	
12 10	1	2	24	14	41	10	
13 11	1	1	25	14	41	11	
14 12	1	1	25	14	41	12	

※1件/目盛り

16. 繊維工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	13	49	37	8	107	3中旬	
3 3下旬	7	53	39	8	107	3下旬	
4 4月上旬	4	1	40	62	107	4月上旬	
5 4中旬	2	3	40	62	107	4中旬	
6 4下旬	2	2	40	63	107	4下旬	
7 5		3	41	63	107	5	
8 6		2	41	64	107	6	
9 7		1	42	64	107	7	
10 8		1	42	64	107	8	
11 9			43	64	107	9	
12 10			43	64	107	10	
13 11			43	64	107	11	
14 12			43	64	107	12	

※1件/目盛り

18. その他工業

時期	全部停止	一部停止・再開	通常・全部再開	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	16	22	13	6	57	3中旬	
3 3下旬	4	31	17	5	57	3下旬	
4 4月上旬	4	8	19	1	25	4月上旬	
5 4中旬	3	7	20	27	57	4中旬	
6 4下旬	2	6	21	28	57	4下旬	
7 5	2	4	23	28	57	5	
8 6	2	2	24	29	57	6	
9 7		3	24	30	57	7	
10 8			26	31	57	8	
11 9			26	31	57	9	
12 10			26	31	57	10	
13 11			26	31	57	11	
14 12			26	31	57	12	

※1件/目盛り

(4) 電力会社管轄地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報が1件以上収集）」となった事業所1,154件について、電力会社管轄地域別の生産状況の集計結果は以下のとおり。

東北電力管内は、3月中旬では、全部停止が238件（母数674件に対する構成比35.3%）、一部停止・再開が254件（同37.7%）、通常・全部再開が103件（同15.3%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が104件（同15.4%）、一部停止・再開が322件（同47.8%）、通常・全部再開が157件（同23.3%）と、全部停止が半減、通常・全部再開が1.5倍と大きく回復した。4月以降は12月まで緩やかな回復基調を辿った。

東京電力管内では、3月中旬では、全部停止が113件（母数480件に対する構成比23.5%）、一部停止・再開が167件（同34.8%）、通常・全部再開が135件（同28.1%）で、東北電力管内に比べると、全部停止、一部停止・再開の占める割合は低かった。3月下旬は、全部停止が43件（同9.0%）、一部停止・再開が208件（同43.3%）、通常・全部再開が154件（同32.1%）と、全部停止が半減、一部停止・再開、及び通常・全部再開がそれぞれ大きく増加した。4月から10月は緩やかな回復基調となった。

震災直後、東北電力、東京電力それぞれの管轄地域内で、大規模な停電が発生した。東京電力管轄地域では3月下旬に全面復旧となったのに対し、東北電力管轄地域では、6月中旬まで復旧が遅れた。

一方、計画停電については、東北電力、東京電力ともに、3月中旬に実施の可能性を発表、同時に産業界及び一般家庭に向けた節電要請を行った。その後、東京電力は、3月下旬まで一部地域で計画停電を実施し、4月上旬に以降の原則不実施を発表した。一方、東北電力では需給バランスが維持できたとして実施には至らず、7月下旬に以降の原則不実施を発表した。また経済産業省は、電気事業法第27条により、東京電力及び東北電力並びにその供給区域内で供給している特定規模電気事業者と直接、需給契約を締結している電力大口需要家への電力使用制限を発動した結果、定期修理を夏に実施、近隣地域と節電の協力体制、夏休みの一斉取得、土日祝の振替出社、輪番操業、夜間休日の集中稼働、シフト組み替え等が進展した。本事業で収集した被災情報からみても、これらの節電対応により生産停止等の影響が発生した事業所の割合は低かったもようである。

【図表32】 生産状況（災害救助法指定地域・電力会社管轄地域別）

02 東北電力

時期	全部停止 	一部停止・再開 : : :	通常・全部再開 	通常以上 : : :	情報 なし	総計	※5件/目盛り	
2	3中旬	238	254	103		79	674	3中旬
3	3下旬	104	322	157		91	674	3下旬
4	4月上旬	75	91	175		333	674	4月上旬
5	4中旬	50	76	195		353	674	4中旬
6	4下旬	41	57	207		369	674	4下旬
7	5	31	53	214		376	674	5
8	6	25	33	223		393	674	6
9	7	19	27	225		403	674	7
10	8	18	20	225	1	410	674	8
11	9	14	15	230	3	412	674	9
12	10	11	8	234	1	420	674	10
13	11	8	4	238		424	674	11
14	12	5	5	240		424	674	12

03 東京電力

時期	全部停止 	一部停止・再開 : : :	通常・全部再開 	通常以上 : : :	情報 なし	総計	※5件/目盛り	
2	3中旬	113	167	135		65	480	3中旬
3	3下旬	43	208	154		75	480	3下旬
4	4月上旬	23	64	159	1	233	480	4月上旬
5	4中旬	15	58	163	1	243	480	4中旬
6	4下旬	12	40	172		256	480	4下旬
7	5	8	26	185		261	480	5
8	6	3	15	195		267	480	6
9	7	2	12	198		268	480	7
10	8	2	6	202		270	480	8
11	9	1	4	204		271	480	9
12	10	1	2	204		273	480	10
13	11	1		204		275	480	11
14	12	1		204		275	480	12

(5) 県別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、県別の生産状況の集計結果は下表のとおり。

そのうち、被災情報収集数の多い県の集計結果を整理する。

岩手県は、3月中旬では、全部停止が34件（母数133件に対する構成比25.6%）、一部停止・再開が62件（同46.6%）、通常・全部再開が19件（同14.3%）と、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が10件（同7.5%）、一部停止・再開が70件（同52.6%）、通常・全部再開が30件（同22.6%）と大きく回復した。4月も引き続き回復基調を辿った。

宮城県は、3月中旬では、全部停止が90件（母数174件に対する構成比51.7%）、一部停止・再開が59件（同33.9%）、通常・全部再開が6件（同3.4%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が突出して高かった。3月下旬は、全部停止が42件（同24.1%）、一部停止・再開が88件（同50.6%）、通常・全部再開が21件（同12.1%）と、全部停止が半減、通常・全部再開が3倍と3月中旬に比べると大きく回復した。しかし、依然として全部停止、一部停止・再開の占める割合が高い状態が続いた。4月から12月は、通常・全部再開が徐々に増加し、緩やかな回復基調をみせた。

福島県は、3月中旬では、全部停止が107件（母数310件に対する構成比34.5%）、一部停止・再開が117件（同37.7%）、通常・全部再開が52件（同16.8%）と、全部停止、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が48件（同15.5%）、一部停止・再開が146件（同47.1%）、通常・全部再開が77件（同24.8%）となったのに続き、4月も急回復が続いた。5月以降は12月まで緩やかな回復基調を辿った。

茨城県は、3月中旬では、全部停止が80件（母数298件に対する構成比26.8%）、一部停止・再開が112件（同37.6%）、通常・全部再開が68件（同22.8%）と、一部停止・再開の占める割合が高かった。3月下旬は、全部停止が37件（同12.4%）、一部停止・再開が139件（同46.6%）、通常・全部再開が82件（同27.5%）となり、以降、4月から6月までの回復ペースも他県に比較すると速いことが伺える。7月以降は緩やかな回復基調となった。

【図表33】 生産状況（災害救助法指定地域・県別）

02 青森県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報なし	総計	
2 3中旬	6	13	4		3	26	■■■■■■ 3中旬 ■■
3 3下旬	4	14	6		2	26	■■■■■■ 3下旬 ■■
4 4上旬	5	1	6		14	26	■■■■■■ 4上旬 ■■
5 4中旬	3	1	6		16	26	■■■■■■ 4中旬 ■■
6 4下旬	2	2	6		16	26	■■■■■■ 4下旬 ■■
7 5	2	2	6		16	26	■■■■■■ 5 ■■
8 6		3	7		16	26	■■■■■■ 6 ■■
9 7		2	7		17	26	■■■■■■ 7 ■■
10 8		1	7		18	26	■■■■■■ 8 ■■
11 9		1	6	1	18	26	■■■■■■ 9 ■■
12 10		1	6	1	18	26	■■■■■■ 10 ■■
13 11			7		19	26	■■■■■■ 11 ■■
14 12			7		19	26	■■■■■■ 12 ■■

※2件/目盛り

03 岩手県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開	通常・全部再開 ■■■■	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	34	62	19		18	133 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	10	70	30		23	133 3下旬 ■■■■■
4 4上旬	10	15	32		76	133 4上旬 ■■■■■
5 4中旬	3	17	33		80	133 4中旬 ■■■■■
6 4下旬	2	9	37		85	133 4下旬 ■■■■■
7 5		6	40		87	133 5 ■■■■■
8 6	1	4	40		88	133 6 ■■■■■
9 7	1	3	40		89	133 7 ■■■■■
10 8	1	3	39		90	133 8 ■■■■■
11 9	1	2	39		91	133 9 ■■■■■
12 10	1	1	39		92	133 10 ■■■■■
13 11		1	40		92	133 11 ■■■■■
14 12		1	40		92	133 12 ■■■■■

※2件/目盛り

04 宮城県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開	通常・全部再開 ■■■■	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	90	59	6		19	174 3中旬 ■■■■
3 3下旬	42	88	21		23	174 3下旬 ■■■■■
4 4上旬	37	29	22		86	174 4上旬 ■■■■■
5 4中旬	25	25	31		93	174 4中旬 ■■■■■
6 4下旬	23	21	32		98	174 4下旬 ■■■■■
7 5	18	21	35		100	174 5 ■■■■■
8 6	16	14	37		107	174 6 ■■■■■
9 7	12	12	38		112	174 7 ■■■■■
10 8	12	7	39	1	115	174 8 ■■■■■
11 9	9	5	41	2	117	174 9 ■■■■■
12 10	7	2	45		120	174 10 ■■■■■
13 11	6	1	46		121	174 11 ■■■■■
14 12	4	2	47		121	174 12 ■■■■■

※2件/目盛り

07 福島県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開	通常・全部再開 ■■■■	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	107	117	52		34	310 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	48	146	77		39	310 3下旬 ■■■■■
4 4上旬	23	44	92		151	310 4上旬 ■■■■■
5 4中旬	19	31	102		158	310 4中旬 ■■■■■
6 4下旬	14	24	108		184	310 4下旬 ■■■■■
7 5	11	23	109		167	310 5 ■■■■■
8 6	8	11	115		176	310 6 ■■■■■
9 7	6	10	115		179	310 7 ■■■■■
10 8	5	9	115		181	310 8 ■■■■■
11 9	4	7	119		180	310 9 ■■■■■
12 10	3	4	119		184	310 10 ■■■■■
13 11	2	2	120		186	310 11 ■■■■■
14 12	1	2	121		186	310 12 ■■■■■

※2件/目盛り

08 茨城県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開	通常・全部再開 ■■■■	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	80	112	68		38	298 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	37	139	82		40	298 3下旬 ■■■■■
4 4上旬	19	47	87	1	144	298 4上旬 ■■■■■
5 4中旬	13	43	91	1	150	298 4中旬 ■■■■■
6 4下旬	11	33	98		156	298 4下旬 ■■■■■
7 5	7	20	110		161	298 5 ■■■■■
8 6	2	12	119		165	298 6 ■■■■■
9 7	1	10	121		166	298 7 ■■■■■
10 8	1	6	123		168	298 8 ■■■■■
11 9		4	125		169	298 9 ■■■■■
12 10		2	125		171	298 10 ■■■■■
13 11			125		173	298 11 ■■■■■
14 12			125		173	298 12 ■■■■■

※2件/目盛り

09 栃木県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開	通常・全部再開 ■■■■	通常以上	情報なし	総計	
2 3中旬	31	46	46		21	144 3中旬 ■■■■■
3 3下旬	6	56	53		29	144 3下旬 ■■■■■
4 4上旬	4	16	53		71	144 4上旬 ■■■■■
5 4中旬	2	15	52		75	144 4中旬 ■■■■■
6 4下旬	1	7	54		82	144 4下旬 ■■■■■
7 5	1	6	55		82	144 5 ■■■■■
8 6	1	3	56		84	144 6 ■■■■■
9 7	1	2	57		84	144 7 ■■■■■
10 8	1		59		84	144 8 ■■■■■
11 9	1		59		84	144 9 ■■■■■
12 10	1		59		84	144 10 ■■■■■
13 11	1		59		84	144 11 ■■■■■
14 12	1		59		84	144 12 ■■■■■

※2件/目盛り

12 千葉県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報 なし	総計	※2件/目盛り
2 3中旬	2	9	21		6	38	
3 3下旬		13	19		6	38	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4月上旬		1	19		18	38	■■■■ 3下旬 ■■■■
5 4中旬			20		18	38	■■■■ 4月上旬 ■■■■
6 4下旬			20		18	38	■■■■ 4中旬 ■■■■
7 5			20		18	38	■■■■ 4下旬 ■■■■
8 6			20		18	38	■■■■ 5 ■■■■
9 7			20		18	38	■■■■ 6 ■■■■
10 8			20		18	38	■■■■ 7 ■■■■
11 9			20		18	38	■■■■ 8 ■■■■
12 10			20		18	38	■■■■ 9 ■■■■
13 11			20		18	38	■■■■ 10 ■■■■
14 12			20		18	38	■■■■ 11 ■■■■

15 新潟県

時期	全部停止 ■■■■	一部停止・再開 ■■■■	通常・全部再開 ■■■■	通常以上 ■■■■	情報 なし	総計	※2件/目盛り
2 3中旬	1	3	22		5	31	
3 3下旬		4	23		4	31	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4月上旬		2	23		6	31	■■■■ 3下旬 ■■■■
5 4中旬		2	23		6	31	■■■■ 4月上旬 ■■■■
6 4下旬		1	24		6	31	■■■■ 4中旬 ■■■■
7 5		1	24		6	31	■■■■ 4下旬 ■■■■
8 6		1	24		6	31	■■■■ 5 ■■■■
9 7			25		6	31	■■■■ 6 ■■■■
10 8			25		6	31	■■■■ 7 ■■■■
11 9			25		6	31	■■■■ 8 ■■■■
12 10			25		6	31	■■■■ 9 ■■■■
13 11			25		6	31	■■■■ 10 ■■■■
14 12			25		6	31	■■■■ 11 ■■■■

3.2.2. 生産状況変動要因集計

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、生産状況の変動要因について集計を実施した。

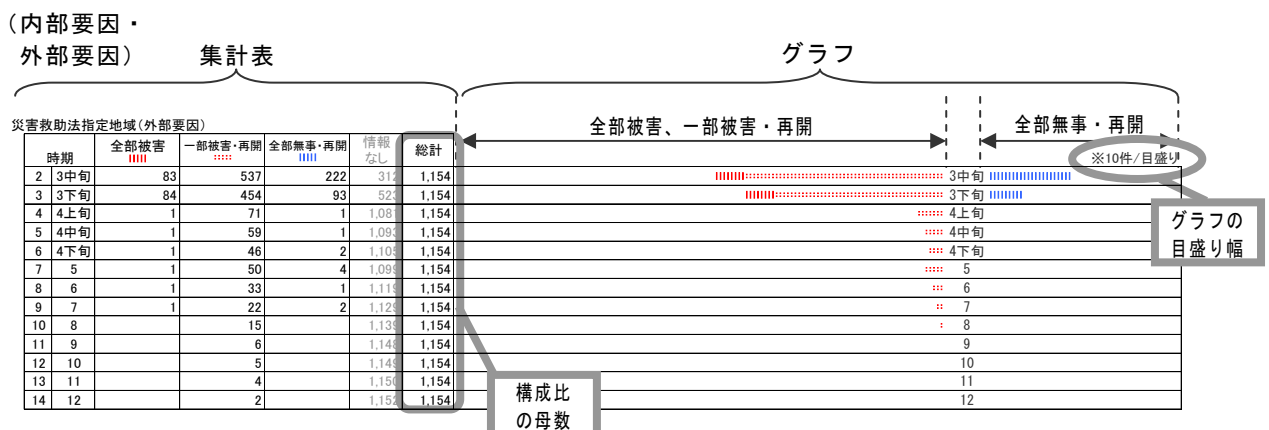
変動要因は、被災内容別に以下の区分を付与し、内部要因、外部要因、要因未詳それぞれについて集計を実施した。なお、同じ月（もしくは旬）において、異なる要因情報が得られた場合（例えば、3月中旬に建物・設備、及び取引先に関する被災情報が得た場合）は、変動要因区分ごとにカウントした。同じ月（もしくは旬）において、同一の変動要因区分で複数の被災情報を得た場合は、集約し1件とカウントした。

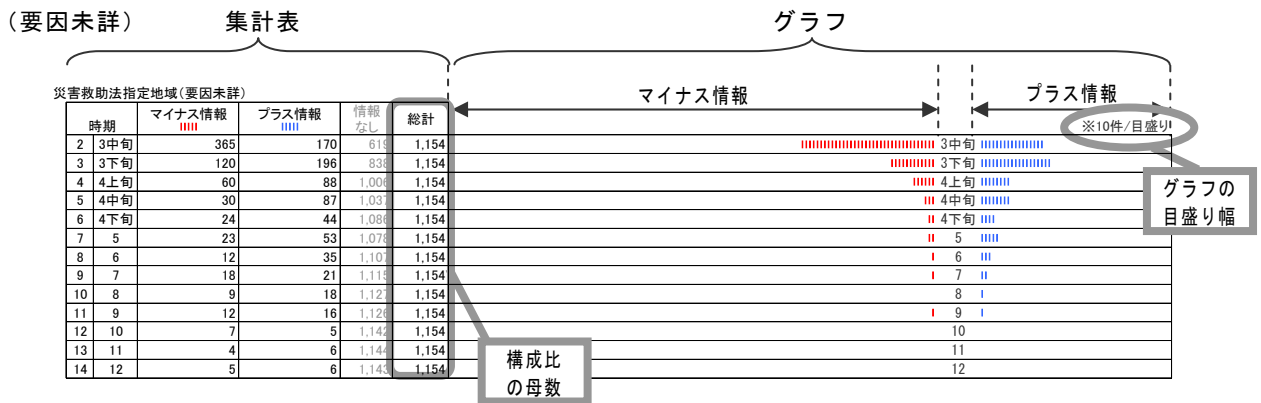
各要因の対象期間が判明しない被災情報は、判明月（もしくは旬）のみでカウントしたため留意が必要である。被災情報が未収集となった月（もしくは旬）では、以降の集計表等では「情報なし」としてカウントもしくは表示した。また、文章中の構成比は特段の記述がない限りは、「情報収集あり」の事業所数を母数とした。

【図表34】 生産状況変動要因区分

	変動要因	内訳	被災レベル
		内部要因	
変動要因区分	外部要因	取引先（仕入先、販売先、 サプライチェーン等） 復興需要	全部被害 一部被害・再開 無事・全部再開
	要因未詳	事業所全体の被災情報等、要因特定ができない情報	マイナス情報 プラス情報

なお、集計表及びグラフの構成は以下のとおり。





また、根本的原因についても整理した。

根本的原因是、被災内容別に以下の区分を付与した。

【図表35】 根本的原因区分

	根本的原因	
		内訳
根本的原因区分	津波	津波
	地震	地震、液状化現象
	原発	放射能、風評被害等
	インフラ（電力）	停電、節電要請等
	インフラ（その他）	ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等
	復旧支援・復旧注力	他者の支援、自らの復旧注力（再開要因のみ）
	未詳	根本的原因が特定できないもの

被災情報の具体例による変動要因と根本的原因の区分例は以下のとおり。

【被災情報例】

情報①「津波の浸水により（根本的原因）、工場設備が故障し（変動要因）…」

情報②「計画停電により（根本的原因）、〇〇事業所の生産活動がストップし…」

情報③「東日本大震災により、サプライチェーンが寸断され（変動要因）…」



【区分結果】

	根本的原因	変動要因
情報①	津波	内部要因
情報②	インフラ（電力）	要因未詳
情報③	原因未詳	外部要因

実際には、根本的原因が判明する被災情報の割合は低く、根本的原因未詳として集計される事業所が多かった。以下の集計では、一部に限定して変動要因及び根本的原因のクロス集計表を参考資料として掲載した。

(1) 災害救助法地域全体

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件（災害救助法指定地域）の生産状況変動要因の集計結果は以下のとおり。

内部要因は、3月中旬では、全部被害は18件（母数1,154件に対する構成比1.6%）にとどまったが、一部被害・再開が826件（同71.6%）にのぼり、全部無事・再開は205件（同17.8%）であった。3月下旬では、全部被害が14件（同1.2%）、一部被害・再開が592件（同51.3%）、全部無事・再開が77件（同6.7%）となった。4月上旬では、全部被害が5件（同0.4%）、一部被害・再開が69件（同6.0%）、全部無事・再開が32件（同2.8%）とそれぞれ大幅に減少した。4月中旬以降は、それぞれ徐々に件数減となった。

外部要因は、3月中旬では、全部被害が83件（同7.2%）、一部被害・再開が537件（同46.5%）、全部無事・再開が222件（同19.2%）となった。内部要因と比較すると、全部被害の割合の高さが目立った。3月下旬では、全部被害が84件（同7.3%）、一部被害・再開が454件（同39.3%）、全部無事・再開が93件（同8.1%）となり、4月上旬以降は、それぞれ急激に件数減となった。

要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報365件（同31.6%）、プラス情報170件（同14.7%）とマイナス情報がプラス情報の倍以上の水準であったのに対し、3月下旬には、マイナス情報120件（同10.4%）、プラス情報196件（同17.0%）とプラス情報が上回った。その後は情報数としては漸減基調だが、おおむねプラス情報がマイナス情報を上回る推移となった。

【図表36】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域）

災害救助法指定地域（内部要因）

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※10件/目盛り
2 3中旬	18	826	205	105	1,154		3中旬
3 3下旬	14	592	77	471	1,154		3下旬
4 4月上旬	5	69	32	1,048	1,154		4月上旬
5 4中旬	3	49	14	1,088	1,154		4中旬
6 4下旬	2	34	10	1,108	1,154		4下旬
7 5	1	29	3	1,121	1,154		5
8 6	1	25	2	1,126	1,154		6
9 7	2	18	2	1,132	1,154		7
10 8	2	6		1,146	1,154		8
11 9	3	11	1	1,139	1,154		9
12 10	2	4	1	1,147	1,154		10
13 11	2	2	1	1,149	1,154		11
14 12	2	5	1	1,146	1,154		12

災害救助法指定地域（外部要因）

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※10件/目盛り
2 3中旬	83	537	222	312	1,154		3中旬
3 3下旬	84	454	93	523	1,154		3下旬
4 4月上旬	1	71	1	1,081	1,154		4月上旬
5 4中旬	1	59	1	1,093	1,154		4中旬
6 4下旬	1	46	2	1,105	1,154		4下旬
7 5	1	50	4	1,099	1,154		5
8 6	1	33	1	1,119	1,154		6
9 7	1	22	2	1,129	1,154		7
10 8		15		1,139	1,154		8
11 9		6		1,148	1,154		9
12 10		5		1,149	1,154		10
13 11		4		1,150	1,154		11
14 12		2		1,152	1,154		12

災害救助法指定地域（要因未詳）

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※10件/目盛り
2 3中旬	365	170	619	1,154		3中旬
3 3下旬	120	196	838	1,154		3下旬
4 4月上旬	60	88	1,006	1,154		4月上旬
5 4中旬	30	87	1,037	1,154		4中旬
6 4下旬	24	44	1,086	1,154		4下旬
7 5	23	53	1,078	1,154		5
8 6	12	35	1,107	1,154		6
9 7	18	21	1,115	1,154		7
10 8	9	18	1,127	1,154		8
11 9	12	16	1,126	1,154		9
12 10	7	5	1,142	1,154		10
13 11	4	6	1,144	1,154		11
14 12	5	6	1,143	1,154		12

(2) 津波浸水地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、津波浸水地域別の生産状況変動要因の集計結果は以下のとおり。

内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件（母数56件に対する構成比7.1%）、一部被害・再開が36件（同64.3%）、全部無事・再開が11件（同19.6%）となった。災害救助法指定地域全体と比較すると、全部被害の割合が高いといえる。3月下旬では、全部被害が5件（同8.9%）、一部被害・再開が25件（同44.6%）、全部無事・再開が2件（同3.6%）となった。4月上旬以降は、情報数は少ないながら、全部被害、一部被害・再開の情報が12月まで発生しており、とりわけ、4月中旬以降の全部被害の情報はすべて津波浸水地域の事業所であることがわかる。

外部要因は、3月中旬では、全部被害が19件（同33.9%）、一部被害・再開が10件（同17.9%）と、被害ありの割合が高かった一方、全部無事・再開は1件（同1.8%）にとどまった。3月下旬では、全部被害が20件（同35.7%）、一部被害・再開は8件（同14.3%）、全部無事・再開は0件となり、同様の状況が続いた。

要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報36件（同64.3%）、プラス情報3件（同5.4%）とマイナス情報がプラス情報の10倍以上の水準となり、3月下旬以降も、おおむねマイナス情報がプラス情報を上回る推移となった。

【図表37】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域・津波浸水地域別）

※注：グラフの目盛り幅に相違あり

津波浸水地域（内部要因）

時期	全部被害 ■	一部被害・再開 ::	全部無事・再開 ■	情報 なし	総計	
2	3中旬	4	36	11	5	56
3	3下旬	5	25	2	24	56
4	4上旬	3	6	2	45	56
5	4中旬	3	6	1	46	56
6	4下旬	2	7		47	56
7	5	1	8		47	56
8	6	1	8		47	56
9	7	2	5		49	56
10	8	2	3		51	56
11	9	3	4	1	48	56
12	10	2			54	56
13	11	2	2		52	56
14	12	2	4		50	56

※1件/目盛り

津波浸水地域（外部要因）

時期	全部被害 ■	一部被害・再開 ::	全部無事・再開 ■	情報 なし	総計	
2	3中旬	19	10	1	26	56
3	3下旬	20	8		28	56
4	4上旬		2		54	56
5	4中旬		2		54	56
6	4下旬		3		53	56
7	5		5		51	56
8	6		5		51	56
9	7		2		54	56
10	8				56	56
11	9				56	56
12	10				56	56
13	11		1		55	56
14	12		1		55	56

※1件/目盛り

津波浸水地域（要因未詳）

時期	マイナス情報 ■	プラス情報 ■	情報 なし	総計	
2	3中旬	36	3	17	56
3	3下旬	17	2	37	56
4	4上旬	12	2	42	56
5	4中旬	10	4	42	56
6	4下旬	8	5	43	56
7	5	6	7	43	56
8	6	9	4	43	56
9	7	8	4	44	56
10	8	5	5	46	56
11	9	6	2	48	56
12	10	3	3	50	56
13	11	2	2	52	56
14	12	3	4	49	56

※1件/目盛り

津波浸水地域以外(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	14	790	194	100	1,098 3中旬 ■■■■■■■■■■■■ ※10件/目盛り
3 3下旬	9	567	75	447	1,098 3下旬 ■■■■■
4 4月上旬	2	63	30	1,003	1,098 4月上旬 ■■■
5 4中旬		43	13	1,042	1,098 4中旬
6 4下旬		27	10	1,061	1,098	.. 4下旬
7 5		21	3	1,074	1,098	.. 5
8 6		17	2	1,079	1,098	: 6
9 7		13	2	1,083	1,098	: 7
10 8		3		1,095	1,098	8
11 9		7		1,091	1,098	9
12 10		4	1	1,093	1,098	10
13 11			1	1,097	1,098	11
14 12		1	1	1,096	1,098	12

津波浸水地域以外(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	64	527	221	286	1,098 3中旬 ■■■■■■■■■■■■ ※10件/目盛り
3 3下旬	64	446	93	495	1,098 3下旬 ■■■■■
4 4月上旬	1	69	1	1,027	1,098 4月上旬
5 4中旬	1	57	1	1,039	1,098 4中旬
6 4下旬	1	43	2	1,052	1,098 4下旬
7 5	1	45	4	1,048	1,098 5
8 6	1	28	1	1,068	1,098	.. 6
9 7	1	20	2	1,075	1,098	.. 7
10 8		15		1,083	1,098	: 8
11 9		6		1,092	1,098	9
12 10		5		1,093	1,098	10
13 11		3		1,095	1,098	11
14 12		1		1,097	1,098	12

津波浸水地域以外(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	329	167	602	1,098 3中旬 ■■■■■■■■■■■■ ※10件/目盛り
3 3下旬	103	194	801	1,098 3下旬 ■■■■■■■■■■■■
4 4月上旬	48	86	964	1,098	4月上旬 ■■■■■
5 4中旬	20	83	995	1,098	4中旬 ■■■■■
6 4下旬	16	39	1,043	1,098	4下旬 ■■■
7 5	17	46	1,035	1,098	5 ■■■
8 6	3	31	1,064	1,098	6 ■■
9 7	10	17	1,071	1,098	7
10 8	4	13	1,081	1,098	8
11 9	6	14	1,078	1,098	9
12 10	4	2	1,092	1,098	10
13 11	2	4	1,092	1,098	11
14 12	2	2	1,094	1,098	12

(3) 業種別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、業種別の生産状況変動要因の集計結果は下表のとおり。

そのうち、被災情報収集数の多い業種の集計結果を整理する。

鉄鋼業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が1件（母数98件に対する構成比1.0%）、一部被害・再開が69件（同70.4%）、全部無事・再開が17件（同17.3%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.0%）、一部被害・再開が40件（同40.8%）、全部無事・再開が9件（同9.2%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が6件（同6.1%）、一部被害・再開が39件（同39.8%）、全部無事・再開は21件（同21.4%）となった。3月下旬では、全部被害が6件（同6.1%）、一部被害・再開は32件（同32.7%）、全部無事・再開は7件（同7.1%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報36件（同36.7%）、プラス情報18件（同18.4%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報9件（同9.2%）、プラス情報23件（同23.5%）とプラス情報が上回った。

非鉄金属工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が54件（母数69件に対する構成比78.3%）、全部無事・再開が10件（同14.5%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.4%）、一部被害・再開が41件（同59.4%）、全部無事・再開が7件（同10.1%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が1件（同1.4%）、一部被害・再開が40件（同58.0%）、全部無事・再開は14件（同20.3%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.4%）、一部被害・再開は33件（同47.8%）、全部無事・再開は12件（同17.4%）となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報24件（同34.8%）、プラス情報6件（同8.7%）、3月下旬が、マイナス情報12件（同17.4%）、プラス情報10件（同14.5%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4月上旬では、マイナス情報3件（同4.3%）、プラス情報5件（同7.2%）とプラス情報が上回った。

金属製品工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が41件（母数63件に対する構成比65.1%）、全部無事・再開が13件（同20.6%）となった。3月下旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が36件（同57.1%）、全部無事・再開が3件（同4.8%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が1件（同1.6%）、一部被害・再開が38件（同60.3%）、全部無事・再開は10件（同15.9%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同1.6%）、一部被害・再開は28件（同44.4%）、全部無事・再開は5件（同7.9%）となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報6件（同9.5%）、プラス情報16件（同25.4%）、3月下旬が、マイナス情報4件（同6.3%）、プラス情報7件（同11.1%）とプラス情報がマイナス情報を上回った。

生産用機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が2件（母数108件に対する構成比1.9%）、一部被害・再開が76件（同70.4%）、全部無事・再開が20件（同18.5%）

となった。3月下旬では、全部被害が1件(同0.9%)、一部被害・再開が49件(同45.4%)、全部無事・再開が7件(同6.5%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が6件(同5.6%)、一部被害・再開が40件(同37.0%)、全部無事・再開は21件(同19.4%)となった。3月下旬では、全部被害が7件(同6.5%)、一部被害・再開は37件(同34.3%)、全部無事・再開は10件(同9.3%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報36件(同33.3%)、プラス情報15件(同13.9%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬では、マイナス情報8件(同7.4%)、プラス情報23件(同21.3%)とプラス情報が上回った。

電気機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が42件(母数50件に対する構成比84.0%)、全部無事・再開が7件(同14.0%)となった。3月下旬では、全部被害が1件(同2.0%)、一部被害・再開が29件(同58.0%)、全部無事・再開が2件(同4.0%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が4件(同8.0%)、一部被害・再開が25件(同50.0%)、全部無事・再開は14件(同28.0%)となった。3月下旬では、全部被害が4件(同8.0%)、一部被害・再開は23件(同46.0%)、全部無事・再開は5件(同10.0%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報13件(同26.0%)、プラス情報4件(同8.0%)、3月下旬が、マイナス情報7件(同14.0%)、プラス情報6件(同12.0%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4月上旬では、マイナス情報3件(同6.0%)、プラス情報5件(同10.0%)とプラス情報が上回った。

情報通信機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が32件(母数36件に対する構成比88.9%)、全部無事・再開が2件(同5.6%)となった。3月下旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が21件(同58.3%)、全部無事・再開が1件(同2.8%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が19件(同52.8%)、全部無事・再開は8件(同22.2%)となった。3月下旬では、全部被害が1件(同2.8%)、一部被害・再開は17件(同47.2%)、全部無事・再開は2件(同5.6%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報13件(同36.1%)、プラス情報7件(同19.4%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬では、マイナス情報4件(同11.1%)、プラス情報5件(同13.9%)とプラス情報が上回った。

電子部品・デバイス工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が55件(母数81件に対する構成比67.9%)、全部無事・再開が16件(同19.8%)となった。3月下旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が43件(同53.1%)、全部無事・再開が5件(同6.2%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が5件(同6.2%)、一部被害・再開が36件(同44.4%)、全部無事・再開は18件(同22.2%)となった。3月下旬では、全部被害が6件(同7.4%)、一部被害・再開は32件(同39.5%)、全部無事・再開は12件(同14.8%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報30件(同37.0%)、プラス情報17件(同21.0%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬では、マイナス情報11件(同13.6%)、プラス情報25件(同

30.9%)とプラス情報が上回った。

輸送機械工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件(母数140件に対する構成比2.9%)、一部被害・再開が96件(同68.6%)、全部無事・再開が25件(同17.9%)となった。3月下旬では、全部被害が3件(同2.1%)、一部被害・再開が72件(同51.4%)、全部無事・再開が11件(同7.9%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が12件(同8.6%)、一部被害・再開が67件(同47.9%)、全部無事・再開は22件(同15.7%)となった。3月下旬では、全部被害が10件(同7.1%)、一部被害・再開は55件(同39.3%)、全部無事・再開は11件(同7.9%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報51件(同36.4%)、プラス情報26件(同18.6%)とマイナス情報がプラス情報を上回ったが、3月下旬には、マイナス情報9件(同6.4%)、プラス情報33件(同23.6%)とプラス情報が上回った。4月上旬には、マイナス情報10件(同7.1%)、プラス情報6件(同4.3%)と再びマイナス情報がプラス情報を上回ったが、4月下旬には、プラス情報がマイナス情報を上回った。

窯業・土石製品工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が1件(母数170件に対する構成比0.6%)、一部被害・再開が120件(同70.6%)、全部無事・再開が34件(同20.0%)となった。3月下旬では、全部被害が2件(同1.2%)、一部被害・再開が96件(同56.5%)、全部無事・再開が8件(同4.7%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が16件(同9.4%)、一部被害・再開が74件(同43.5%)、全部無事・再開は31件(同18.2%)となった。3月下旬では、全部被害が15件(同8.8%)、一部被害・再開は70件(同41.2%)、全部無事・再開は9件(同5.3%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報53件(同31.2%)、プラス情報16件(同9.4%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3月下旬には、マイナス情報17件(同10.0%)、プラス情報18件(同10.6%)とプラス情報が上回った。

化学工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件(母数93件に対する構成比4.3%)、一部被害・再開が62件(同66.7%)、全部無事・再開が18件(同19.4%)となった。3月下旬では、全部被害が3件(同3.2%)、一部被害・再開が44件(同47.3%)、全部無事・再開が6件(同6.5%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が22件(同21.5%)、一部被害・再開が36件(同38.7%)、全部無事・再開は10件(同10.8%)となった。3月下旬では、全部被害が22件(同23.7%)、一部被害・再開は26件(同28.0%)、全部無事・再開は1件(同1.1%)となった。要因未詳では、3月中旬が、マイナス情報43件(同46.2%)、プラス情報10件(同10.8%)、3月下旬が、マイナス情報13件(同14.0%)、プラス情報12件(同12.9%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4月上旬では、マイナス情報9件(同9.7%)、プラス情報11件(同11.8%)とプラス情報が上回った。

パルプ・紙・紙加工品工業の内部要因は、3月中旬では、全部被害が1件(母数41件に対する構成比2.4%)、一部被害・再開が33件(同80.5%)、全部無事・再開が7件(同17.1%)となった。3月下旬では、全部被害が1件(同2.4%)、一部被害・再開が

23 件（同 56.1%）、全部無事・再開が 4 件（同 9.8%）となった。外部要因は、3 月中旬では、全部被害が 5 件（同 12.2%）、一部被害・再開が 24 件（同 58.5%）、全部無事・再開は 9 件（同 22.0%）となった。3 月下旬では、全部被害が 5 件（同 12.2%）、一部被害・再開は 18 件（同 43.9%）、全部無事・再開は 3 件（同 7.3%）となった。要因未詳では、3 月中旬が、マイナス情報 15 件（同 36.6%）、プラス情報 4 件（同 9.8%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3 月下旬では、マイナス情報 8 件（同 19.5%）、プラス情報 9 件（同 22.0%）とプラス情報が上回った。

繊維工業の内部要因は、3 月中旬では、全部被害が 4 件（母数 107 件に対する構成比 3.7%）、一部被害・再開が 88 件（同 82.2%）、全部無事・再開が 13 件（同 12.1%）となった。3 月下旬では、全部被害が 0 件、一部被害・再開が 56 件（同 52.3%）、全部無事・再開が 4 件（同 3.7%）となった。外部要因は、3 月中旬では、全部被害が 2 件（同 1.9%）、一部被害・再開が 63 件（同 58.9%）、全部無事・再開は 30 件（同 28.0%）となった。3 月下旬では、全部被害が 1 件（同 0.9%）、一部被害・再開は 48 件（同 44.9%）、全部無事・再開は 9 件（同 8.4%）となった。要因未詳では、3 月中旬が、マイナス情報 15 件（同 14.0%）、プラス情報 6 件（同 5.6%）、3 月下旬が、マイナス情報 7 件（同 6.5%）、プラス情報 3 件（同 2.8%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、4 月上旬では、マイナス情報、プラス情報がともに 1 件（同 0.9%）となった。

その他工業の内部要因は、3 月中旬では、全部被害が 0 件、一部被害・再開が 35 件（母数 57 件に対する構成比 61.4%）、全部無事・再開が 11 件（同 19.3%）となった。3 月下旬では、全部被害が 0 件、一部被害・再開が 25 件（同 43.9%）、全部無事・再開が 7 件（同 12.3%）となった。外部要因は、3 月中旬では、全部被害が 3 件（同 5.3%）、一部被害・再開が 22 件（同 38.6%）、全部無事・再開は 7 件（同 12.3%）となった。3 月下旬では、全部被害が 3 件（同 5.3%）、一部被害・再開は 22 件（同 38.6%）、全部無事・再開は 3 件（同 5.3%）となった。要因未詳では、3 月中旬が、マイナス情報 19 件（同 33.3%）、プラス情報 12 件（同 21.1%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたが、3 月下旬では、マイナス情報 8 件（同 14.0%）、プラス情報 12 件（同 21.1%）とプラス情報が上回った。

【図表38】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域・業種別）

01 鉄鋼業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	1	69	17	11	98 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	1	40	9	48	98 3下旬 ■■■■■■
4 4月上旬	1	8	1	88	98 4月上旬 ↓
5 4中旬	1	8		89	98 4中旬
6 4下旬	1	4	2	91	98 4下旬
7 5		3		95	98 5
8 6		5		93	98 6
9 7	1	4		93	98 7
10 8	1	1		96	98 8
11 9	1	2		95	98 9
12 10	1			97	98 10
13 11	1			97	98 11
14 12	1			97	98 12

※1件/目盛り

01 鉄鋼業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	6	39	21	32	98 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	6	32	7	53	98 3下旬 ■■■■■■
4 4月上旬	1	9	1	87	98 4月上旬 ↓
5 4中旬	1	9	1	87	98 4中旬 ↓
6 4下旬	1	9		88	98 4下旬
7 5	1	7		90	98 5
8 6	1	5		92	98 6
9 7		2		96	98 7
10 8		2		96	98 8
11 9		2		96	98 9
12 10		1		97	98 10
13 11				98	98 11
14 12				98	98 12

※1件/目盛り

01 鉄鋼業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	36	18	44	98 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	9	23	66	98 3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4月上旬	8	7	83	98 4月上旬 ■■■■■■
5 4中旬	3	6	89	98 4中旬 ■■■■
6 4下旬	4	3	91	98 4下旬
7 5	2	4	92	98 5
8 6	1	2	95	98 6
9 7	3	5	90	98 7 ■■■■
10 8	1	4	93	98 8 ■■■■
11 9	1		97	98 9
12 10		2	96	98 10
13 11		1	97	98 11
14 12		1	97	98 12

※1件/目盛り

02 非鉄金属工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		54	10	5	69	3中旬 ■■■■■■
3 3下旬	1	41	7	20	69	3下旬 ■■■■■■
4 4月上旬		4	1	64	69	4月上旬
5 4中旬		3	3	63	69	4中旬
6 4下旬		3	1	65	69	4下旬
7 5		1	1	67	69	: 5
8 6		1		68	69	: 6
9 7				69	69	: 7
10 8				69	69	: 8
11 9				69	69	: 9
12 10				69	69	: 10
13 11				69	69	: 11
14 12				69	69	: 12

※1件/目盛り

02 非鉄金属工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	1	40	14	14	69	3中旬 ■■■■■■
3 3下旬	1	33	12	23	69	3下旬 ■■■■■■
4 4月上旬		4		65	69	4月上旬
5 4中旬		6		63	69	4中旬
6 4下旬		4		65	69	4下旬
7 5		4		65	69	: 5
8 6		2		67	69	: 6
9 7		1		68	69	: 7
10 8		1		68	69	: 8
11 9		1		68	69	: 9
12 10				69	69	: 10
13 11		1		68	69	: 11
14 12				69	69	: 12

※1件/目盛り

02 非鉄金属工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	24	6	39	69	3中旬 ■■■■■■
3 3下旬	12	10	47	69	3下旬 ■■■■■■
4 4月上旬	3	5	61	69	4月上旬 ■■■
5 4中旬	1	5	63	69	4中旬 ■■■
6 4下旬	1	3	65	69	4下旬
7 5	1	5	63	69	5 ■■■
8 6	1	2	66	69	6
9 7		2	67	69	7
10 8			69	69	8
11 9			69	69	9
12 10			69	69	10
13 11			69	69	11
14 12			69	69	12

※1件/目盛り

03 金属製品工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬		41	13	9	63 3中旬 ■■■■■■	
3 3下旬		36	3	24	63 3下旬 ■■	
4 4月上旬		1		62	63	: 4月上旬	
5 4中旬		1		62	63	: 4中旬	
6 4下旬		1		62	63	: 4下旬	
7 5		1		62	63	: 5	
8 6		1		62	63	: 6	
9 7		1		62	63	: 7	
10 8		1		62	63	: 8	
11 9		1		62	63	: 9	
12 10				63	63	10	
13 11				63	63	11	
14 12				63	63	12	

03 金属製品工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	1	38	10	14	63 3中旬 ■■■■■■	
3 3下旬	1	28	5	29	63 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬				63	63	4月上旬	
5 4中旬		4		59	63 4中旬	
6 4下旬				63	63	4下旬	
7 5		2	1	60	63	:: 5	
8 6		2		61	63	:: 6	
9 7	1	1		61	63	: 7	
10 8				63	63	8	
11 9				63	63	9	
12 10				63	63	10	
13 11		1		62	63	: 11	
14 12				63	63	12	

03 金属製品工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	6	16	41	63	■■■■ 3中旬 ■■■■■■	
3 3下旬	4	7	52	63	■■■ 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬		1	62	63	4月上旬	
5 4中旬	1	4	58	63	4中旬 ■■■	
6 4下旬	1	3	59	63	4下旬 ■■	
7 5		2	61	63	5 ■■	
8 6		1	62	63	6	
9 7		1	62	63	7	
10 8			63	63	8	
11 9		1	62	63	9	
12 10			63	63	10	
13 11			63	63	11	
14 12			63	63	12	

04 はん用機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		10	4	3	17	
3 3下旬		9	2	6	17 3中旬 ■■■
4 4上旬			1	16	17 3下旬 ■■
5 4中旬				17	17	4上旬 I
6 4下旬				17	17	4中旬
7 5				17	17	4下旬
8 6				17	17	5
9 7				17	17	6
10 8				17	17	7
11 9				17	17	8
12 10				17	17	9
13 11				17	17	10
14 12				17	17	11
						12

※1件/目盛り

04 はん用機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		7	4	6	17	
3 3下旬		6	3	8	17 3中旬 ■■■
4 4上旬		1		16	17 3下旬 ■■
5 4中旬				17	17	: 4上旬
6 4下旬				17	17	4中旬
7 5				17	17	4下旬
8 6		1		16	17	5
9 7				17	17	: 6
10 8		1		16	17	7
11 9				17	17	: 8
12 10				17	17	9
13 11				17	17	10
14 12				17	17	11
						12

※1件/目盛り

04 はん用機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	4	7	6	17	■■■ 3中旬 ■■■■
3 3下旬	1	6	10	17	■ 3下旬 ■■■■
4 4上旬		3	14	17	4上旬 ■■
5 4中旬			17	17	4中旬
6 4下旬	1		16	17	■ 4下旬
7 5			17	17	5
8 6		1	16	17	6 I
9 7			17	17	7
10 8			17	17	8
11 9			17	17	9
12 10			17	17	10
13 11			17	17	11
14 12			17	17	12

※1件/目盛り

06 電気機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬		42	7	1	50 3中旬 ■■■■	
3 3下旬	1	29	2	18	50 3下旬 ■■	
4 4月上旬		5	4	41	50 4月上旬 ■■■	
5 4中旬		2		48	50	.. 4中旬	
6 4下旬		1	1	48	50	: 4下旬	
7 5				50	50	5	
8 6		2		48	50	.. 6	
9 7			2	48	50	7 ■■	
10 8				50	50	8	
11 9				50	50	9	
12 10			1	49	50	10	
13 11				50	50	11	
14 12				50	50	12	

06 電気機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	4	25	14	7	50 3中旬 ■■■■■■■■	
3 3下旬	4	23	5	18	50 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬		5		45	50 4月上旬	
5 4中旬		3		47	50	.. 4中旬	
6 4下旬		2		48	50	.. 4下旬	
7 5		2		48	50	.. 5	
8 6		1		49	50	: 6	
9 7				50	50	7	
10 8		1		49	50	: 8	
11 9				50	50	9	
12 10				50	50	10	
13 11				50	50	11	
14 12				50	50	12	

06 電気機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	13	4	33	50	■■■■■■■■ 3中旬 ■■■	
3 3下旬	7	6	37	50	■■■■ 3下旬 ■■■■	
4 4月上旬	3	5	42	50	■■■ 4月上旬 ■■■■	
5 4中旬	2	5	43	50	■■ 4中旬 ■■■■	
6 4下旬		2	48	50	4下旬 ■■	
7 5	1	2	47	50	5 ■■	
8 6		1	49	50	6	
9 7	1	2	47	50	7 ■■	
10 8	1		49	50	8	
11 9		1	49	50	9	
12 10		1	49	50	10	
13 11			50	50	11	
14 12			50	50	12	

07 情報通信機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		32	2	2	36	※1件/目盛り
3 3下旬		21	1	14	36 3中旬
4 4上旬		3	2	31	36 3下旬
5 4中旬			1	35	36	... 4上旬
6 4下旬				36	36	4中旬
7 5		1		35	36	4下旬
8 6		1		35	36	: 5
9 7				36	36	: 6
10 8				36	36	7
11 9				36	36	8
12 10				36	36	9
13 11				36	36	10
14 12				36	36	11
						12

07 情報通信機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		19	8	9	36	※1件/目盛り
3 3下旬	1	17	2	16	36 3中旬 ■■■■
4 4上旬		1		35	36 3下旬
5 4中旬		2		34	36	: 4上旬
6 4下旬				36	36	: 4中旬
7 5				36	36	4下旬
8 6				36	36	5
9 7				36	36	6
10 8		1		35	36	7
11 9				36	36	: 8
12 10				36	36	9
13 11				36	36	10
14 12				36	36	11
						12

07 情報通信機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	13	7	16	36	※1件/目盛り
3 3下旬	4	5	27	36 3中旬 ■■■■
4 4上旬		3	33	36	... 3下旬 ■■■■
5 4中旬		3	33	36	4上旬
6 4下旬			36	36	4中旬
7 5	1	1	34	36	4下旬
8 6			36	36	5
9 7	1		35	36	6
10 8	1		35	36	7
11 9	2		34	36	8
12 10			36	36	9
13 11			36	36	10
14 12			36	36	11
					12

08 電子部品・デバイス工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		55	16	10	81 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬		43	5	33	81 3下旬 ■■■■
4 4月上旬		6	4	71	81 4月上旬 ■■■■
5 4中旬		3	1	77	81 4中旬
6 4下旬		1		80	81 4下旬
7 5		1		80	81 5
8 6		1		80	81 6
9 7		5		76	81 7
10 8				81	81 8
11 9		1		80	81 9
12 10		1		80	81 10
13 11				81	81 11
14 12			1	80	81 12

※1件/目盛り

08 電子部品・デバイス工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	5	36	18	22	81 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	6	32	12	31	81 3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4月上旬		8		73	81 4月上旬
5 4中旬		4		77	81 4中旬
6 4下旬		5		76	81 4下旬
7 5		6		75	81 5
8 6		2		79	81 6
9 7		5		76	81 7
10 8		1		80	81 8
11 9		2		79	81 9
12 10		1		80	81 10
13 11		1		80	81 11
14 12				81	81 12

※1件/目盛り

08 電子部品・デバイス工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	30	17	34	81 3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	11	25	45	81 3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4月上旬	8	12	61	81 4月上旬 ■■■■■■■■■■
5 4中旬	6	16	59	81 4中旬 ■■■■■■■■■■
6 4下旬	2	4	75	81 4下旬 ■■■■
7 5	2	4	75	81 5 ■■■■
8 6		1	80	81 6
9 7	1	4	76	81 7 ■■■■
10 8	1	1	79	81 8
11 9	1		80	81 9
12 10	1	1	79	81 10
13 11	1		80	81 11
14 12	1		80	81 12

※1件/目盛り

10 業務用機械工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	1	8	7	1	17	
3 3下旬		5	1	11	17	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬		2	1	14	17	■■■■ 3下旬 ↓
5 4中旬		1		16	17	■■■■ 4上旬 ↓
6 4下旬		1		16	17	■■■■ 4中旬
7 5		1		16	17	■■■■ 4下旬
8 6				17	17	■■■■ 5
9 7				17	17	■■■■ 6
10 8				17	17	■■■■ 7
11 9				17	17	■■■■ 8
12 10				17	17	■■■■ 9
13 11				17	17	■■■■ 10
14 12				17	17	■■■■ 11

※1件/目盛り

10 業務用機械工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	1	4	3	9	17	
3 3下旬	1	4	1	11	17	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬		1		16	17	■■■■ 3下旬 ↓
5 4中旬				17	17	■■■■ 4上旬
6 4下旬				17	17	■■■■ 4中旬
7 5		1		16	17	■■■■ 4下旬
8 6				17	17	■■■■ 5
9 7				17	17	■■■■ 6
10 8				17	17	■■■■ 7
11 9				17	17	■■■■ 8
12 10				17	17	■■■■ 9
13 11				17	17	■■■■ 10
14 12				17	17	■■■■ 11

※1件/目盛り

10 業務用機械工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	4	6	7	17	
3 3下旬	1	4	12	17	■■■■ 3中旬 ■■■■
4 4上旬	2		15	17	■■■■ 3下旬 ↓
5 4中旬			17	17	■■■■ 4上旬
6 4下旬		1	16	17	■■■■ 4中旬
7 5		1	16	17	■■■■ 4下旬 ↓
8 6			17	17	■■■■ 5
9 7	1		16	17	■■■■ 6
10 8		1	16	17	■■■■ 7
11 9			17	17	■■■■ 8 ↓
12 10			17	17	■■■■ 9
13 11			17	17	■■■■ 10
14 12			17	17	■■■■ 11

※1件/目盛り

11 窯業・土石製品工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ●●●●	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	1	120	34	15	170		3中旬
3 3下旬	2	96	8	64	170		3下旬
4 4上旬		12		158	170		4上旬
5 4中旬		5	1	164	170		4中旬
6 4下旬		5		165	170		4下旬
7 5		4		166	170		5
8 6		1		169	170		6
9 7		1		169	170		7
10 8				170	170		8
11 9		2	1	167	170		9
12 10				170	170		10
13 11		1		169	170		11
14 12				170	170		12

11 窯業・土石製品工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ●●●●	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	16	74	31	49	170		3中旬
3 3下旬	15	70	9	76	170		3下旬
4 4上旬		11		159	170		4上旬
5 4中旬		7		163	170		4中旬
6 4下旬		10		160	170		4下旬
7 5		11		159	170		5
8 6		9		161	170		6
9 7		2		168	170		7
10 8		1		169	170		8
11 9				170	170		9
12 10		2		168	170		10
13 11		1		169	170		11
14 12		1		169	170		12

11 窯業・土石製品工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2 3中旬	53	16	101	170		3中旬
3 3下旬	17	18	135	170		3下旬
4 4上旬	7	11	152	170		4上旬
5 4中旬	4	8	158	170		4中旬
6 4下旬	5	4	161	170		4下旬
7 5	4	11	155	170		5
8 6	4	5	161	170		6
9 7	4	1	165	170		7
10 8	3	3	164	170		8
11 9	2	4	164	170		9
12 10	2		168	170		10
13 11	2	4	164	170		11
14 12	2		168	170		12

13.石油・石炭製品工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2	3中旬		3	1	1	5	
3	3下旬	1	1		3	5	∴ 3中旬
4	4上旬		1	1	3	5	∴ 3下旬
5	4中旬		1		4	5	∴ 4上旬
6	4下旬		1		4	5	∴ 4中旬
7	5	2			3	5	∴ 4下旬
8	6				5	5	∴ 5
9	7				5	5	6
10	8				5	5	7
11	9				5	5	8
12	10				5	5	9
13	11				5	5	10
14	12				5	5	11
							12

13.石油・石炭製品工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2	3中旬	1	1		3	5	∴ 3中旬
3	3下旬	1	1		3	5	∴ 3下旬
4	4上旬				5	5	4上旬
5	4中旬				5	5	4中旬
6	4下旬		1		4	5	∴ 4下旬
7	5				5	5	5
8	6				5	5	6
9	7				5	5	7
10	8				5	5	8
11	9				5	5	9
12	10				5	5	10
13	11				5	5	11
14	12				5	5	12

13.石油・石炭製品工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※1件/目盛り
2	3中旬	3		2	5	∴ 3中旬
3	3下旬	1		4	5	∴ 3下旬
4	4上旬	1	1	3	5	∴ 4上旬
5	4中旬	1		4	5	∴ 4中旬
6	4下旬	1		4	5	∴ 4下旬
7	5	2		3	5	∴ 5
8	6			5	5	6
9	7	1		4	5	∴ 7
10	8			5	5	8
11	9			5	5	9
12	10			5	5	10
13	11			5	5	11
14	12			5	5	12

18.その他工業(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		35	11	11	57 3中旬 ■■■■■■ ※1件/目盛り
3 3下旬		25	7	25	57 3下旬 ■■■■■■
4 4上旬	1	1	2	53	57 4上旬 ■■
5 4中旬		2	3	52	57 4中旬 ■■
6 4下旬		3		54	57 4下旬 ■■
7 5		2	2	53	57 5 ■■
8 6		2		55	57 6
9 7		1		56	57 7
10 8				57	57 8
11 9				57	57 9
12 10				57	57 10
13 11				57	57 11
14 12				57	57 12

18.その他工業(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	3	22	7	25	57 3中旬 ■■■■■■ ※1件/目盛り
3 3下旬	3	22	3	29	57 3下旬 ■■
4 4上旬		2		55	57 4上旬 ■■
5 4中旬		1		56	57 4中旬 ■■
6 4下旬		1		56	57 4下旬 ■■
7 5				57	57 5
8 6				57	57 6
9 7		2		55	57 7
10 8		1		56	57 8
11 9				57	57 9
12 10				57	57 10
13 11				57	57 11
14 12				57	57 12

18.その他工業(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	19	12	26	57 3中旬 ■■■■■■ ※1件/目盛り
3 3下旬	8	12	37	57 3下旬 ■■■■■■
4 4上旬	2	4	51	57 4上旬 ■■
5 4中旬	1	4	52	57 4中旬 ■■
6 4下旬	1	2	54	57 4下旬 ■■
7 5		2	55	57 5 ■■
8 6		2	55	57 6 ■■
9 7		3	54	57 7 ■■
10 8		3	54	57 8 ■■
11 9		2	55	57 9 ■■
12 10			57	57 10
13 11			57	57 11
14 12			57	57 12

(4) 電力会社管轄地域別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、電力会社管轄地域別の生産状況変動要因の集計結果は以下のとおり。

東北電力の内部要因は、3月中旬では、全部被害が8件（母数674件に対する構成比1.2%）、一部被害・再開が503件（同74.6%）、全部無事・再開が113件（同16.8%）となった。3月下旬では、全部被害が8件（同1.2%）、一部被害・再開が375件（同55.6%）、全部無事・再開が46件（同6.8%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が50件（同7.4%）、一部被害・再開が331件（同49.1%）、全部無事・再開は112件（同16.6%）となった。3月下旬では、全部被害が55件（同8.2%）、一部被害・再開は290件（同43.0%）、全部無事・再開は52件（同7.7%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報246件（同36.5%）、プラス情報78件（同11.6%）とマイナス情報がプラス情報の3倍以上の水準であったのに対し、3月下旬には、マイナス情報85件（同12.6%）、プラス情報123件（同18.2%）とプラス情報が上回った。その後は情報数としては漸減基調だが、おおむねプラス情報がマイナス情報を上回る推移となった。

東京電力の内部要因は、3月中旬では、全部被害が10件（母数480件に対する構成比2.1%）、一部被害・再開が323件（同67.3%）、全部無事・再開が92件（同19.2%）となった。3月下旬では、全部被害が6件（同1.3%）、一部被害・再開が217件（同45.2%）、全部無事・再開が31件（同6.5%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が33件（同6.9%）、一部被害・再開が206件（同42.9%）、全部無事・再開は110件（同22.9%）となった。3月下旬では、全部被害が29件（同6.0%）、一部被害・再開は164件（同34.2%）、全部無事・再開は41件（同8.5%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報119件（同24.8%）、プラス情報92件（同19.2%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報35件（同7.3%）、プラス情報73件（同15.2%）とプラス情報が上回った。その後は情報数としては漸減基調だが、おおむねプラス情報がマイナス情報を上回る推移となった。

東北電力、東京電力を比較すると、全体傾向としては同様の推移を辿っているが、総体的に、東京電力に比べ、東北電力の方が、被害ありもしくはマイナス情報の割合が高いことがわかる。

【図表39】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域・電力会社管轄地域別）

02 東北電力(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※5件/目盛り
2 3中旬	8	503	113	50	674		3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	8	375	46	245	674		3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4上旬	5	46	25	598	674		4上旬 ■■■■■
5 4中旬	3	32	6	633	674		4中旬 ■■■■
6 4下旬	2	23	4	645	674		4下旬 ■■■■
7 5	1	22	2	649	674		5
8 6	1	20		653	674		6
9 7	2	14	1	657	674		7
10 8	2	5		667	674		8
11 9	3	10	1	660	674		9
12 10	2	2	1	669	674		10
13 11	2	2	1	669	674		11
14 12	2	5	1	666	674		12

02 東北電力(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※5件/目盛り
2 3中旬	50	331	112	181	674		3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	55	290	52	277	674		3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4上旬		42		632	674		4上旬 ■■■■■
5 4中旬		36	1	637	674		4中旬 ■■■■
6 4下旬		26		648	674		4下旬 ■■■■
7 5		32	2	640	674		5
8 6		21	1	652	674		6
9 7	1	13	1	659	674		7
10 8		7		667	674		8
11 9		4		670	674		9
12 10		4		670	674		10
13 11		2		672	674		11
14 12		1		673	674		12

02 東北電力(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※5件/目盛り
2 3中旬	246	78	350	674		3中旬 ■■■■■■■■■■
3 3下旬	85	123	466	674		3下旬 ■■■■■■■■■■
4 4上旬	46	65	563	674		4上旬 ■■■■■
5 4中旬	22	60	592	674		4中旬 ■■■■
6 4下旬	19	31	624	674		4下旬 ■■■■
7 5	18	29	627	674		5
8 6	11	23	640	674		6
9 7	15	16	643	674		7
10 8	7	11	656	674		8
11 9	9	11	654	674		9
12 10	6	5	663	674		10
13 11	3	6	665	674		11
14 12	4	6	664	674		12

03 東京電力(内部要因)

時期	全部被害 	一部被害・再開 :~:::	全部無事・再開 	情報 なし	総計
2 3中旬	10	323	92	55	480
3 3下旬	6	217	31	226	480
4 4上旬		23	7	450	480
5 4中旬		17	8	455	480
6 4下旬		11	6	463	480
7 5		7	1	472	480
8 6		5	2	473	480
9 7		4	1	475	480
10 8		1		479	480
11 9		1		479	480
12 10		2		478	480
13 11				480	480
14 12				480	480

※5件/目盛り

03 東京電力(外部要因)

時期	全部被害 	一部被害・再開 :~:::	全部無事・再開 	情報 なし	総計
2 3中旬	33	206	110	131	480
3 3下旬	29	164	41	246	480
4 4上旬	1	29	1	449	480
5 4中旬	1	23		456	480
6 4下旬	1	20	2	457	480
7 5	1	18	2	459	480
8 6	1	12		467	480
9 7		9	1	470	480
10 8		8		472	480
11 9		2		478	480
12 10		1		479	480
13 11			2	478	480
14 12		1		479	480

※5件/目盛り

03 東京電力(要因未詳)

時期	マイナス情報 	プラス情報 	情報 なし	総計
2 3中旬	119	92	269	480
3 3下旬	35	73	372	480
4 4上旬	14	23	443	480
5 4中旬	8	27	445	480
6 4下旬	5	13	462	480
7 5	5	24	451	480
8 6	1	12	467	480
9 7	3	5	472	480
10 8	2	7	471	480
11 9	3	5	472	480
12 10	1		479	480
13 11	1		479	480
14 12	1		479	480

※5件/目盛り

(5) 県別

「2.1. 被災情報の収集及び整理」にて「情報収集あり（平成23年3月11日から12月31日までの被災情報を1件以上収集）」となった事業所1,154件について、県別の生産状況変動要因の集計結果は下表のとおり。

そのうち、被災情報収集量の多い県の集計結果を整理する。

岩手県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が0件、一部被害・再開が98件（母数133件に対する構成比73.7%）、全部無事・再開が27件（同20.3%）となった。3月下旬では、全部被害が1件（同0.8%）、一部被害・再開が73件（同54.9%）、全部無事・再開が8件（同6.0%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が7件（同5.3%）、一部被害・再開が78件（同58.6%）、全部無事・再開は17件（同12.8%）となった。3月下旬では、全部被害が8件（同6.0%）、一部被害・再開は63件（同47.4%）、全部無事・再開は7件（同5.3%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報42件（同31.6%）、プラス情報13件（同9.8%）とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報12件（同9.0%）、プラス情報23件（同17.3%）とプラス情報が上回った。総体的にみると、他県に比べ全部被害の情報が少なく、また、4月中旬以降の被害あり、もしくはマイナス情報が少なかった。

宮城県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件（母数174件に対する構成比2.3%）、一部被害・再開が122件（同70.1%）、全部無事・再開が33件（同19.0%）となった。3月下旬では、全部被害が5件（同2.9%）、一部被害・再開が106件（同60.9%）、全部無事・再開が13件（同7.5%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が20件（同11.5%）、一部被害・再開が78件（同44.8%）、全部無事・再開は17件（同9.8%）となった。3月下旬では、全部被害が22件（同12.6%）、一部被害・再開は72件（同41.4%）、全部無事・再開は12件（同6.9%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報88件（同50.6%）、プラス情報15件（同8.6%）とマイナス情報がプラス情報を大きく上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報32件（同18.4%）、プラス情報40件（同23.0%）とプラス情報がやや上回った。4月上旬には、再びマイナス情報がプラス情報を上回り、その後もマイナス情報とプラス情報が拮抗した。総体的にみると、他県に比べ全部無事・再開の情報が少なく、全部被害の割合が高かった。また、4月以降の被害あり・マイナス情報の発生も比較的多くみられた。

福島県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が4件（母数310件に対する構成比1.3%）、一部被害・再開が239件（同77.1%）、全部無事・再開が45件（同14.5%）となった。3月下旬では、全部被害が2件（同0.6%）、一部被害・再開が175件（同56.5%）、全部無事・再開が24件（同7.7%）となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が19件（同6.1%）、一部被害・再開が156件（同50.3%）、全部無事・再開は55件（同17.7%）となった。3月下旬では、全部被害が21件（同6.8%）、一部被害・再開は140件（同45.2%）、全部無事・再開は30件（同9.7%）となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報109件（同35.2%）、プラス情報40件（同12.9%）とマイナス情報がプ

ラス情報を大きく上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報 36 件(同 11.6%)、プラス情報 57 件(同 18.4%)とプラス情報が上回った。総体的にみると、他県に比べ全部被害の割合は低かった。

茨城県の内部要因は、3月中旬では、全部被害が 7 件(母数 298 件に対する構成比 2.3%)、一部被害・再開が 197 件(同 66.1%)、全部無事・再開が 56 件(同 18.8%)となった。3月下旬では、全部被害が 4 件(同 1.3%)、一部被害・再開が 144 件(同 48.3%)、全部無事・再開が 22 件(同 7.4%)となった。外部要因は、3月中旬では、全部被害が 23 件(同 7.7%)、一部被害・再開が 139 件(同 46.6%)、全部無事・再開は 54 件(同 18.1%)となった。3月下旬では、全部被害が 22 件(同 7.4%)、一部被害・再開は 113 件(同 37.9%)、全部無事・再開は 24 件(同 8.1%)となった。要因未詳では、3月中旬に、マイナス情報 86 件(同 28.9%)、プラス情報 53 件(同 17.8%)とマイナス情報がプラス情報を上回っていたのに対し、3月下旬には、マイナス情報 27 件(同 9.1%)、プラス情報 56 件(同 18.8%)とプラス情報が上回った。総体的にみると、全部無事・再開、プラス情報の割合が高く、4月以降の被害あり、もしくはマイナス情報が少なかった。

【図表40】 生産状況変動要因（災害救助法指定地域・県別）

02 青森県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ●●●●	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2		20	5	1	26		
3		18	1	7	26	●●●●● 3中旬	II
4		4		22	26	●●●●● 3下旬	
5		2	1	23	26	●●●●● 4上旬	
6		2		24	26	●●●●● 4中旬	
7		2		24	26	●●●●● 4下旬	
8		3		23	26	●●●●●	
9		1		25	26	●●●●●	
10		1		25	26	●●●●●	
11		1		25	26	●●●●●	
12				26	26	●●●●●	
13			1	25	26	●●●●●	
14		1		25	26	●●●●●	

02 青森県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ●●●●	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	4	13	5	4	26	●●●●● 3中旬	II
3	4	13	2	7	26	●●●●● 3下旬	I
4		2		24	26	●●●●● 4上旬	
5		2		24	26	●●●●● 4中旬	
6		2		24	26	●●●●● 4下旬	
7		1		25	26	●●●●●	
8		3		23	26	●●●●●	
9				26	26	●●●●●	
10				26	26	●●●●●	
11		1		25	26	●●●●●	
12		1		25	26	●●●●●	
13				26	26	●●●●●	
14				26	26	●●●●●	

02 青森県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	6	5	15	26	●●●●● 3中旬	II
3	4	2	20	26	●●●●● 3下旬	I
4	3	1	22	26	●●●●● 4上旬	
5	2	1	23	26	●●●●● 4中旬	
6	2	1	23	26	●●●●● 4下旬	
7	1	1	24	26	●●●●●	
8		2	24	26	●●●●●	I
9		1	25	26	●●●●●	
10			26	26	●●●●●	
11			26	26	●●●●●	
12			26	26	●●●●●	
13			26	26	●●●●●	
14		1	25	26	●●●●●	

03.岩手県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		
2	3中旬		98	27	8	133 3中旬 ■■■■■■
3	3下旬	1	73	8	51	133 3下旬 ■■■
4	4月上旬	1	6	4	122	133	... 4月上旬 ■■
5	4中旬		6		127	133	... 4中旬
6	4下旬		4	1	128	133	... 4下旬
7	5		2	1	130	133	: 5
8	6		1		132	133	6
9	7		3		130	133	: 7
10	8				133	133	8
11	9		2		131	133	: 9
12	10				133	133	10
13	11		1		132	133	11
14	12				133	133	12

※2件/目盛り

03.岩手県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 ■■■■	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		
2	3中旬	7	78	17	31	133 3中旬 ■■■■■■
3	3下旬	8	63	7	55	133 3下旬 ■■
4	4月上旬		4		129	133	... 4月上旬
5	4中旬		2		131	133	: 4中旬
6	4下旬		3		130	133	: 4下旬
7	5		5	1	127	133	: 5
8	6		6		127	133	... 6
9	7	1	1		131	133	7
10	8		2		131	133	: 8
11	9				133	133	9
12	10		1		132	133	10
13	11		1		132	133	11
14	12		1		132	133	12

※2件/目盛り

03.岩手県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		
2	3中旬	42	13	78	133 3中旬 ■■■■
3	3下旬	12	23	98	133 3下旬 ■■■■■■
4	4月上旬	7	15	111	133	... 4月上旬 ■■■■■
5	4中旬	1	11	121	133	4中旬 ■■■■
6	4下旬	1	6	126	133	4下旬 ■■
7	5	1	4	128	133	5 ■■
8	6	1	2	130	133	6 ■
9	7	1	1	131	133	7
10	8	1	1	131	133	8
11	9			133	133	9
12	10			133	133	10
13	11		2	131	133	11 ■
14	12			133	133	12

※2件/目盛り

08 茨城県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	7	197	56	38	298
3	3下旬	4	144	22	128	298
4	4月上旬		19	5	274	298
5	4中旬		13	7	278	298
6	4下旬		9	5	284	298
7	5		5	1	292	298
8	6		5	2	291	298
9	7		4	1	293	298
10	8		1		297	298
11	9		1		297	298
12	10		2		296	298
13	11				298	298
14	12				298	298

※2件/目盛り

08 茨城県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	23	139	54	82	298
3	3下旬	22	113	24	139	298
4	4月上旬	1	21		276	298
5	4中旬	1	17		280	298
6	4下旬	1	15	2	280	298
7	5	1	13	2	282	298
8	6	1	11		286	298
9	7		6	1	291	298
10	8		7		291	298
11	9		2		296	298
12	10		1		297	298
13	11		2		296	298
14	12		1		297	298

※2件/目盛り

08 茨城県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■	プラス情報 ■■■	情報 なし	総計	
2	3中旬	86	53	159	298
3	3下旬	27	56	215	298
4	4月上旬	12	17	269	298
5	4中旬	7	21	270	298
6	4下旬	4	9	285	298
7	5	3	22	273	298
8	6		11	287	298
9	7	1	4	293	298
10	8		5	293	298
11	9	1	5	292	298
12	10			298	298
13	11			298	298
14	12			298	298

※2件/目盛り

09 栃木県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	3	96	31	14	144		
3	2	60	6	76	144		3中旬 ■■■■■■■■■■
4	4	4	2	138	144		3下旬 ■■■
5	4	4		140	144		4上旬 ■
6	4	2	1	141	144		4中旬
7	5	2		142	144		4下旬
8	6			144	144		5
9	7			144	144		6
10	8			144	144		7
11	9			144	144		8
12	10			144	144		9
13	11			144	144		10
14	12			144	144		11
							12

09 栃木県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	10	52	39	43	144		
3	7	40	13	84	144		3中旬 ■■■■■■■■■■
4	4	8	1	135	144		3下旬 ■■■■
5	4	6		138	144		4上旬
6	4	5		139	144		4中旬
7	5	5		139	144		4下旬
8	6	1		143	144		5
9	7	2		142	144		6
10	8	1		143	144		7
11	9			144	144		8
12	10			144	144		9
13	11			144	144		10
14	12			144	144		11
							12

09 栃木県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■	プラス情報 ■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2	29	32	83	144		
3	6	15	123	144		3中旬 ■■■■■■■■■■
4	4	5	137	144		3下旬 ■■■■
5	4	5	138	144		4上旬 ■
6	4	4	139	144		4中旬 ■
7	5	2	140	144		4下旬 ■
8	6	1	142	144		5
9	7	2	141	144		6
10	8	2	140	144		7
11	9	2	142	144		8
12	10	1	143	144		9
13	11	1	143	144		10
14	12	1	143	144		11
						12

12 千葉県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		30	5	3	38	※2件/目盛り
3 3下旬		13	3	22	38 3中旬
4 4上旬				38	38 3下旬
5 4中旬			1	37	38	4上旬
6 4下旬				38	38	4中旬
7 5				38	38	4下旬
8 6				38	38	5
9 7				38	38	6
10 8				38	38	7
11 9				38	38	8
12 10				38	38	9
13 11				38	38	10
14 12				38	38	11
						12

12 千葉県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬		15	17	6	38	※2件/目盛り
3 3下旬		11	4	23	38 3中旬 ■■■■
4 4上旬				38	38 3下旬
5 4中旬				38	38	4上旬
6 4下旬				38	38	4中旬
7 5				38	38	4下旬
8 6				38	38	5
9 7		1		37	38	6
10 8				38	38	7
11 9				38	38	8
12 10				38	38	9
13 11				38	38	10
14 12				38	38	11
						12

12 千葉県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計	
2 3中旬	4	7	27	38	※2件/目盛り
3 3下旬	2	2	34	38	3中旬
4 4上旬		1	37	38	3下旬
5 4中旬		1	37	38	4上旬
6 4下旬			38	38	4中旬
7 5			38	38	4下旬
8 6			38	38	5
9 7			38	38	6
10 8			38	38	7
11 9			38	38	8
12 10			38	38	9
13 11			38	38	10
14 12			38	38	11
					12

15 新潟県(内部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 : : : :	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬		24	3	4	31	 3中旬 I
3 3下旬		3		28	31		: 3下旬
4 4上旬				31	31		4上旬
5 4中旬		1		30	31		4中旬
6 4下旬			1	30	31		4下旬
7 5				31	31		5
8 6				31	31		6
9 7				31	31		7
10 8				31	31		8
11 9				31	31		9
12 10				31	31		10
13 11				31	31		11
14 12				31	31		12

15 新潟県(外部要因)

時期	全部被害 ■■■■	一部被害・再開 : : : :	全部無事・再開 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬		6	18	7	31		... 3中旬 ■■■■■
3 3下旬		2	1	28	31		: 3下旬
4 4上旬				31	31		4上旬
5 4中旬		1		30	31		4中旬
6 4下旬				31	31		4下旬
7 5				31	31		5
8 6				31	31		6
9 7			1	30	31		7
10 8				31	31		8
11 9				31	31		9
12 10				31	31		10
13 11				31	31		11
14 12				31	31		12

15 新潟県(要因未詳)

時期	マイナス情報 ■■■■	プラス情報 ■■■■	情報 なし	総計		※2件/目盛り
2 3中旬	1	5	25	31		3中旬 II
3 3下旬	1	1	29	31		3下旬
4 4上旬			31	31		4上旬
5 4中旬			31	31		4中旬
6 4下旬			31	31		4下旬
7 5			31	31		5
8 6			31	31		6
9 7			31	31		7
10 8			31	31		8
11 9			31	31		9
12 10			31	31		10
13 11			31	31		11
14 12			31	31		12

3.3. 被災地域における震災後の生産変動に関する整理

「3.1. 被災地域の IIP 算出結果」にて、IIP の前年同月比寄与度が高い業種を中心に、被災地域における生産変動要因に関する整理を行った。

生産変動要因の整理には、「3.2. 災害救助法指定地域所在事業所の被災情報集計」で作成した情報（各社の被災情報を、その内容・時期等で整理した結果）を活用した。

なお、活用情報は詳細な要因や経緯が明らかになっていない事実（被災した事実、生産再開した事実など）のみであるケースが頻発したため、本項では集計可能なデータによる整理結果を述べることとする。

以下、「災害救助法指定地域（全体と電力会社管轄別）」と「津波浸水地域」における IIP と生産変動要因についての関係を、内部要因・外部要因等に区分しながら整理した。

なお、内部要因は「建物・設備」「在庫」「人員」に関するものとし、外部要因は「取引先（調達先、販売先）」「復興需要」とした。影響した対象が未詳ながら発生事象の根本的原因として区分した「インフラ電力（停電、節電要請等）」「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）」も整理の軸に加えた。

<被災情報の区分（再掲）>

【図表41】 生産状況変動要因区分

	変動要因	内訳	被災レベル
変動要因区分	内部要因	建物・設備（工場、生産設備等） 在庫（原材料、商品等） 人員（代表、従業員等）	全部被害 一部被害・再開 無事・全部再開
	外部要因	取引先（仕入先、販売先、 サプライチェーン等） 復興需要	全部被害 一部被害・再開 無事・全部再開
	要因未詳	事業所全体の被災情報等、要因特定ができない情報	マイナス情報 プラス情報

【図表42】 根本的原因区分

	根本的原因	
		内訳
根本的原因区分	津波	津波
	地震	地震、液状化現象
	原発	放射能、風評被害等
	インフラ（電力）	停電、節電要請等
	インフラ（その他）	ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等
	復旧支援・復旧注力	他者の支援、自らの復旧注力（再開原因のみ）
	未詳	根本的原因が特定できないもの

被災情報の具体例による変動要因と根本的原因の区分例は以下のとおり。

【被災情報例】

情報①「津波の浸水により（根本的原因）、工場設備が故障し（変動要因）…」

情報②「計画停電により（根本的原因）、〇〇事業所の生産活動がストップし…」

情報③「東日本大震災により、サプライチェーンが寸断され（変動要因）…」



【区分結果】

	根本的原因	変動要因
情報①	津波	内部要因
情報②	インフラ（電力）	要因未詳
情報③	原因未詳	外部要因

実際には、根本的原因が判明する被災情報の割合は低く、根本的原因未詳として集計される事業所が多かった。

3.3.1. 災害救助法指定地域

(1) 災害救助法指定地域全体

災害救助法指定地域における IIP の月別の動きについて、業種別寄与度の高い業種を中心に生産変動に係る要因をみる。

震災が発生した3月のIIPは前年同月比35.1%減と大幅低下した。すべての業種で前年同月比寄与度が低下寄与となったことがIIPの大幅低下に繋がった。

IIPの大幅低下に大きく寄与した上位3業種である鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス5.79）、化学工業（同マイナス4.9）、電子部品・デバイス工業（同マイナス3.11）について、被災情報による生産変動要因をみると、これらすべての業種で「建物・設備（鉄鋼業(112件39.9%)、化学工業(171件45.2%)、電子部品・デバイス工業(102件36.2%)）」の毀損が生産低下の主因とされ、「取引先（販売先）（鉄鋼業（49件17.4%）、化学工業（72件19.0%）、電子部品・デバイス工業（39件13.8%）」の被災・需要減が続いた。

次に生産低下の原因をみると、これらすべての業種で「地震」「津波」を1位2位としているのに続き、鉄鋼業と電子部品・デバイス工業は、「インフラ電力（鉄鋼業（11件3.9%）、電子部品・デバイス工業（13件4.6%）」を挙げた一方、化学工業は「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）（30件7.9%）」としていたのが特徴となった。

一方、前記の低下寄与度の高い3業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、「建物・設備（鉄鋼業（67件27.0%）、化学工業（48件25.1%）、電子部品・デバイス工業（71件28.1%）」に次いで「人員（代表者、従業員等）（鉄鋼業（50件20.2%）、化学工業（44件23.0%）、電子部品・デバイス工業（46件18.2%）」が挙げられており、低下要因の2番目に挙げられた「取引先（販売先）（鉄鋼業(27件10.9%)、化学工業（32件16.8%）、電子部品・デバイス工業（24件9.5%）」を挙げる事例が比較的少なかったことが特徴となった。

次に生産活動を維持可能とした原因をみると、データ数が僅少であるため参考となるが、電子部品・デバイス工業で「インフラ電力（6件3.2%）」を挙げる件数が比較的多かった。

震災発生翌月の4月のIIPは前年同月比35.8%減と前月より減少幅が拡大した。はん用機械工業以外のすべての業種で前年同月比寄与度が低下したことが更なるIIPの大幅低下に寄与した。

IIPの大幅低下に寄与した上位3業種は、前月と同様、化学工業（前年同月比寄与度マイナス7.97）、鉄鋼業（同マイナス7.29）、電子部品・デバイス工業（同マイナス2.83）であった。被災情報による生産変動要因をみると、これらすべての業種で「建物・設備（化学工業（15件34.9%）、鉄鋼業（13件43.3%）、電子部品・デバイス工業（6件19.4%）」の毀損が生産低下の主因とされた。次いで鉄鋼業と電子部品・デバイス工業は、前月同様に「取引先（販売先）（鉄鋼業（4件13.3%）、電子部品・デバイス工業（3件9.7%）」を生産の変動要因としたが、化学工業は「取引先（調達先）（5件11.6%）」を挙げた。

震災発生した3月においては生産変動要因として「取引先（販売先）」を主因として挙げるケースが多かったが、4月は、前出の化学工業に加え、はん用機械工業、輸送機械工業でも「取引先（調達先）（はん用機械工業（2件66.7%）、輸送機械工業（4件23.5%）」を生産の変動主要因として挙げられた点が特徴となった。

次に生産低下の原因をみると、化学工業は前月同様に「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）（5件11.6%）」を主因として挙げ、その割合も増加した。鉄鋼業は「地震」「津波」を主因としており「インフラ電力（1件3.3%）」を挙げる割合は僅少だった。電子部品・デバイス工業は「地震」とともに「インフラ電力（9件29.0%）」を生産低下の主因としており、産業特性による差異がみられた。

一方、前記の低下寄与度の高い3業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、電子部品・デバイス工業は「人員（代表者、従業員等）（9件13.6%）」に次いで「建物・設備（8件12.1%）」が挙げられており3月と順位が逆転。化学工業と鉄鋼業は、「取引先（販売先）（化学工業（19件23.5%）、鉄鋼業（4件8.7%）」を2番目の生産維持可能要因として挙げた。

化学工業は前月の「人員（代表者、従業員等）」から「取引先（販売先）」を挙げる割合が増加、生産のキーが当面の生産に不可欠な人員面から、販売先の需要にシフトしたことがみてとれる。

鉄鋼業も化学工業同様、「人員（代表者、従業員等）」から「取引先（販売先）」を挙げる割合が増加した。「取引先（販売先）」は生産低下の主な要因としても挙げられており、「取引先（販売先）」の需要動向に生産が左右されるケースが多いことがわかる。

次に生産活動を維持可能とした根本的原因をみると、データ数が僅少であるため参考となるが、電子部品・デバイス工業で「インフラ電力（7件10.6%）」、化学工業が「インフラ電力以外（ガス等燃料、水道、電話・情報通信網、交通網等）（6件7.4%）」を挙げる件数が比較的多かった。

件数		5月					5月計					6月					6月計				
マイナス・プラスの別	IIP業種	内部要因		外部要因			未詳	内部要因		外部要因			未詳	内部要因		外部要因			未詳		
		建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳		復興需要	建物・設備	在庫	人員	取引調達		取引販売	取引未詳	復興需要					
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	1			1			2	2				2						4		
	02.非鉄金属工業				1			1					1					1	2		
	03.金属製品工業				1			1					1					1	2		
	04.はん用機械工業							1										1	1		
	05.生産用機械工業	1			2			4	1				1					1	1		
	06.電気機械工業							1					1								
	07.情報通信機械工業	1						2	1				3						1		
	08.電子部品・デバイス工業	1						1	1				4					1	3		
	09.輸送機械工業	2	1					7	7				2					1	3		
	10.業務用機械工業							4	7				1					1	2		
	11.窯業・土石製品工業	2			1			3					1					1	2		
	12.化学工業	1						5	2				2	2				1	8		
	13.石油・石炭製品工業	1						2					1					1	1		
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	1						1	2									1	8		
	16.繊維工業	2						2					1						1		
	18.その他工業							2													
	24.鉱業							2													
マイナス計		12	1		6			14	33	4			10	2				5	22		
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業	1		1	1			6	9	4			2					3	9		
	02.非鉄金属工業	1		1			1	5	8				2					4	6		
	03.金属製品工業					1	1	1	3				1					1	2		
	04.はん用機械工業							1					1					1	2		
	05.生産用機械工業							4	5	1								2	3		
	06.電気機械工業							3	4	7			1				1	1	10		
	07.情報通信機械工業							1	1	1								1	1		
	08.電子部品・デバイス工業	1		1	2			6	10		1		3					2	3		
	09.輸送機械工業	2	2		1		2	5	12		1		3					6	10		
	10.業務用機械工業	3		1	1			1	6									4	9		
	11.窯業・土石製品工業	2		1	4		2	15	24			1	2	2		2	2	4	9		
	12.化学工業	6			13			17	36	10	1		3					23	37		
	13.石油・石炭製品工業							3	19	1			1				1	3	6		
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	16						2	6									2	2		
	16.繊維工業	3	1		1			2	6				1					3	4		
	18.その他工業	2						2	6									3	4		
	24.鉱業																				
プラス計		37	4	5	25	1	6	71	149	24	1	3	1	16			4	54	103		
総計		49	5	5	31	1	6	85	182	28	1	4	1	26	2	4	59	125			

構成比		5月					5月計					6月					6月計				
マイナス・プラスの別	IIP業種	内部要因		外部要因			未詳	内部要因		外部要因			未詳	内部要因		外部要因			未詳		
		建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳		復興需要	建物・設備	在庫	人員	取引調達		取引販売	取引未詳	復興需要					
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	50.0%			50.0%			100.0%	50.0%				50.0%					50.0%	100.0%		
	02.非鉄金属工業				100.0%			100.0%					50.0%					50.0%	100.0%		
	03.金属製品工業				100.0%			100.0%					50.0%					50.0%	100.0%		
	04.はん用機械工業																				
	05.生産用機械工業	25.0%			50.0%			25.0%	100.0%									100.0%	100.0%		
	06.電気機械工業							100.0%													
	07.情報通信機械工業	33.3%						66.7%	100.0%												
	08.電子部品・デバイス工業	50.0%						50.0%	100.0%												
	09.輸送機械工業	28.6%	14.3%					57.1%	100.0%									33.3%	100.0%		
	10.業務用機械工業																				
	11.窯業・土石製品工業	66.7%			33.3%			100.0%					50.0%					50.0%	100.0%		
	12.化学工業	20.0%						80.0%	100.0%	25.0%	12.5%		50.0%	25.0%	25.0%			50.0%	100.0%		
	13.石油・石炭製品工業	50.0%						50.0%	100.0%				100.0%					100.0%	100.0%		
	15.パルプ・紙・紙加工品工業																				
	16.繊維工業	100.0%						100.0%					100.0%								
	18.その他工業																				
	24.鉱業																				
マイナス計		36.4%	3.0%		18.2%			42.4%	100.0%	18.2%	4.5%		45.5%	9.1%				22.7%	100.0%		
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業	11.1%		11.1%	11.1%			66.7%	100.0%	44.4%			22.2%					33.3%	100.0%		
	02.非鉄金属工業	12.5%		12.5%			12.5%	62.5%	100.0%				33.3%					66.7%	100.0%		
	03.金属製品工業					33.3%	33.3%	33.3%	100.0%				100.0%					50.0%	100.0%		
	04.はん用機械工業																	50.0%	100.0%		
	05.生産用機械工業							80.0%	100.0%	33.3%								66.7%	100.0%		
	06.電気機械工業							75.0%	100.0%	70.0%			10.0%			10.0%		10.0%	100.0%		
	07.情報通信機械工業							100.0%	100.0%	100.0%								100.0%	100.0%		
	08.電子部品・デバイス工業	10.0%		10.0%	20.0%			60.0%	100.0%		33.3%							66.7%	100.0%		
	09.輸送機械工業	16.7%	16.7%		8.3%			41.7%	100.0%		10.0%		30.0%					60.0%	100.0%		
	10.業務用機械工業	50.0%		16.7%	16.7%			16.7%	100.0%									100.0%	100.0%		
	11.窯業・土石製品工業	8.3%		4.2%	16.7%		8.3%	62.5%	100.0%			11.1%	22.2%		22.2%	44.4%	100.0%	100.0%			
	12.化学工業	16.7%			36.1%			47.2%	100.0%	27.0%	2.7%		8.1%				62.2%	100.0%			
	13.石油・石炭製品工業																				
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	84.2%						15.8%	100.0%	16.7%			16.7%				50.0%	100.0%			
	16.繊維工業	33.3%	16.7%		16.7%			33.3%	100.0%									100.0%	100.0%		
	18.その他工業	50.0%	16.7%					33.3%	100.0%		25.0%							75.0%	100.0%		
	24.鉱業																				
プラス計		24.8%	2.7%	3.4%	16.8%	0.7%	4.0%	47.7%	100.0%	23.3%	1.0%	2.9%	1.0%	15.5%			3.9%	52.4%	100.0%		
総計		26.9%	2.7%	2.7%	17.0%	0.5%	3.3%	46.7%	100.0%	22.4%	0.8%	3.2%	0.8%	20.8%	1.6%		3.2%	47.2%	100.0%		

件数	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計				8月				8月計		
			内部要因		外部要因			未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳				
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳								復興需要		建物・設備	取引販売
	マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	1			1			2			4		1			1	
	マイナス計		4			5			12			21		6	1	2	9	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	8			1			1			6	15	6	1	1	4	12
	プラス計		22	2	2	10		1	8	48		93	12	6	4	20	42	
	総計		26	2	2	15		1	8	60	114	12	12	5	22	51		

構成比	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計				8月				8月計		
			内部要因		外部要因			未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳	未詳				
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳								復興需要		建物・設備	取引販売
	マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	25.0%			25.0%			50.0%			100.0%					100.0%	
	マイナス計		19.0%			23.8%			57.1%			100.0%					100.0%	
	プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	53.3%			6.7%			40.0%	16.7%	83.3%	40.0%	100.0%	50.0%	8.3%	8.3%	33.3%	100.0%
	プラス計		23.7%	2.2%	2.2%	10.8%	1.1%	8.6%	51.6%	100.0%	28.6%	14.3%	9.5%	47.6%	100.0%	100.0%		
	総計		22.8%	1.8%	1.8%	13.2%	0.9%	7.0%	52.6%	100.0%	23.5%	23.5%	9.8%	43.1%	100.0%	100.0%		

件数	9月	9月計				10月	10月計				10月計		
		内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売		復興 需要	未詳	内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員		取引 販売	復興 需要
マイナス・プラスの別	IIJ業種												
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業		1			1	2						
マイナス計			5	1		11	17	2	1	1		4	8
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	3		1		1	6				1	4	5
プラス計		17		1	2	24	46	3	2	1	3	8	17
総計		22	1	1	2	35	63	5	3	2	3	12	25

構成比	9月	9月計				10月	10月計				10月計		
		内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員	取引 調達	取引 販売		復興 需要	未詳	内部要因 建物・ 設備	外部要因 人員		取引 販売	復興 需要
マイナス・プラスの別	IIJ業種												
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業		50.0%			50.0%	100.0%						
マイナス計		29.4%	5.9%			64.7%	100.0%	25.0%	12.5%	12.5%		50.0%	100.0%
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業	50.0%		16.7%		16.7%	100.0%				20.0%	80.0%	100.0%
プラス計		37.0%		2.2%	4.3%	52.2%	100.0%	17.6%	11.8%	5.9%	17.6%	47.1%	100.0%
総計		34.9%	1.6%	1.6%	3.2%	55.6%	100.0%	20.0%	12.0%	8.0%	12.0%	48.0%	100.0%

件数		11月				11月計				12月				12月計				
マイナス・プラスの別	IIP業種	内部要	外部要	復	未	内部要	外部要	復	未	内部要	外部要	復	未	内部要	外部要	復	未	
		建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業										2							2
マイナス計											2							1
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業		1			1				1	1			1				1
プラス計			2	1	4	7		3	1	3	3	1	1	2			1	6
総計		5	2	1	5	13		8	1	10	1	1	1	5			6	18
構成比		11月				11月計				12月				12月計				
マイナス・プラスの別	IIP業種	内部要	外部要	復	未	内部要	外部要	復	未	内部要	外部要	復	未	内部要	外部要	復	未	
		建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業										100.0%							100.0%
マイナス計											66.7%							33.3%
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業		100.0%	100.0%		100.0%				100.0%	50.0%			50.0%	100.0%			100.0%
プラス計		28.6%	14.3%		57.1%	100.0%		50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	16.7%	33.3%	100.0%			100.0%	
総計		38.5%	15.4%	7.7%	38.5%	100.0%	53.3%	6.7%	6.7%	33.3%	100.0%	5.6%	5.6%	33.3%	100.0%			

【図表44】 業種別・根本的原因別 被災情報集計（災害救助法指定地域）

件数	3月	3月計						4月	4月計								
		津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力		未詳	津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	
マイナス・プラスの別	IP業種																
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	19	21	2	11	6	222	281	4	8	1	1			16	30	
	02.非鉄金属工業	2	13		9	16	175	215							10	10	
	03.金属製品工業	9	7		3	7	107	133							4	4	
	04.はん用機械工業		1		4	4	45	50							1	3	
	05.生産用機械工業	6	8	5	14	28	238	299	1	3				2	7	17	
	06.電気機械工業	5	4		2	11	137	159			5				9	16	
	07.情報通信機械工業		2	2	2	2	103	111						2	3	3	
	08.電子部品・デバイス工業	8	10	8	13	7	236	282	1	9	1	9	1		10	31	
	09.輸送機械工業	3	28	2	25	31	334	423							13	17	
	10.業務用機械工業				3	4	39	46							1	3	
	11.窯業・土石製品工業	18	17	4	19	17	365	440	2	4			1	5	18	30	
	12.化学工業	36	42		15	30	255	378	2	4			2	5	30	43	
	13.石油・石炭製品工業			1	1	1	8	10							1	2	
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	25	3	3	1	1	139	171	1	4			2		4	11	
	16.繊維工業	6	4	1	4	5	118	138	1						1	1	
	18.その他工業	2	6	1	7	6	107	129			2				4	8	
	24.鉱業		1				5	6									
マイナス計		139	167	29	128	175	2633	3271	12	42	4	20	20		131	229	
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業				1	5	242	248				1	1	1	43	46	
	02.非鉄金属工業				3	2	155	164				3	1	1	24	29	
	03.金属製品工業				2	1	142	145							11	11	
	04.はん用機械工業				1	2	63	67							4	4	
	05.生産用機械工業			2	8	10	303	324			1	5	1		58	65	
	06.電気機械工業				4		139	143						3	28	33	
	07.情報通信機械工業					1	82	83						1	14	15	
	08.電子部品・デバイス工業			1	8	6	237	253				7	1		58	66	
	09.輸送機械工業				5	12	346	366			1				65	66	
	10.業務用機械工業						38	38				2	2		13	15	
	11.窯業・土石製品工業			1	4	1	306	312			2	4	4		69	79	
	12.化学工業				2	3	184	191				3	6		72	81	
	13.石油・石炭製品工業						6	6							2	2	
	15.パルプ・紙・紙加工品工業				1	1	108	109				1	2		29	32	
	16.繊維工業				1	1	250	252							7	8	
	18.その他工業				1	2	138	141				3			20	23	
	24.鉱業						1	1									
プラス計				4	38	48	13	2740	2843			4	30	20	4	517	575
総計		139	167	33	166	223	13	5373	6114	12	42	8	50	40	4	648	804

構成比	3月	3月計						4月	4月計								
		津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力		未詳	津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	
マイナス・プラスの別	IP業種																
マイナス(被害)情報	01.鉄鋼業	6.8%	7.5%	0.7%	3.9%	2.1%	79.0%	100.0%	13.3%	26.7%	3.3%	3.3%			53.3%	100.0%	
	02.非鉄金属工業	0.9%	6.0%		4.2%	7.4%	81.4%	100.0%							100.0%	100.0%	
	03.金属製品工業	6.8%	5.3%		2.3%	5.3%	80.5%	100.0%							100.0%	100.0%	
	04.はん用機械工業		2.0%			8.0%	90.0%	100.0%			33.3%	33.3%			33.3%	100.0%	
	05.生産用機械工業	2.0%	2.7%	1.7%	4.7%	9.4%	79.6%	100.0%	5.9%	17.6%		23.5%	11.8%		41.2%	100.0%	
	06.電気機械工業	3.1%	2.5%		1.3%	6.9%	86.2%	100.0%		31.3%			12.5%		56.3%	100.0%	
	07.情報通信機械工業		1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	92.8%	100.0%							100.0%	100.0%	
	08.電子部品・デバイス工業	2.8%	3.5%	2.8%	4.6%	2.5%	83.7%	100.0%	3.2%	29.0%	3.2%	29.0%	3.2%		32.3%	100.0%	
	09.輸送機械工業	0.7%	6.6%	0.5%	5.9%	7.3%	79.0%	100.0%		11.8%	5.9%		5.9%		76.5%	100.0%	
	10.業務用機械工業				6.5%	8.7%	84.8%	100.0%		33.3%			33.3%		33.3%	100.0%	
	11.窯業・土石製品工業	4.1%	3.9%	0.9%	4.3%	3.9%	83.0%	100.0%	6.7%	13.3%		3.3%	16.7%		60.0%	100.0%	
	12.化学工業	9.5%	11.1%		4.0%	7.9%	67.5%	100.0%	4.7%	9.3%		4.7%	11.6%		69.8%	100.0%	
	13.石油・石炭製品工業			10.0%		10.0%	80.0%	100.0%					50.0%		50.0%	100.0%	
	15.パルプ・紙・紙加工品工業	14.6%	1.8%	1.8%	0.6%		81.3%	100.0%	9.1%	36.4%			18.2%		36.4%	100.0%	
	16.繊維工業	4.3%	2.9%	0.7%	2.9%	3.6%	85.5%	100.0%	100.0%							100.0%	
	18.その他工業	1.6%	4.7%	0.8%	5.4%	4.7%	82.9%	100.0%		25.0%		25.0%			50.0%	100.0%	
	24.鉱業		16.7%				83.3%	100.0%									
マイナス計		4.2%	5.1%	0.9%	3.9%	5.4%	80.5%	100.0%	5.2%	18.3%	1.7%	8.7%	8.7%		57.2%	100.0%	
プラス(無事・再開)情報	01.鉄鋼業				0.4%	2.0%	97.6%	100.0%				2.2%	2.2%	2.2%	93.5%	100.0%	
	02.非鉄金属工業				1.8%	1.2%	94.5%	100.0%				10.3%	3.4%	3.4%	82.8%	100.0%	
	03.金属製品工業					1.4%	97.9%	100.0%							100.0%	100.0%	
	04.はん用機械工業				1.5%	3.0%	94.0%	100.0%							100.0%	100.0%	
	05.生産用機械工業			0.6%	2.5%	3.1%	93.5%	100.0%			1.5%	7.7%	1.5%		89.2%	100.0%	
	06.電気機械工業				2.8%		97.2%	100.0%					9.1%	6.1%	84.8%	100.0%	
	07.情報通信機械工業					1.2%	98.8%	100.0%							93.3%	100.0%	
	08.電子部品・デバイス工業			0.4%	3.2%	2.4%	93.7%	100.0%				10.6%	1.5%		87.9%	100.0%	
	09.輸送機械工業				1.4%	3.3%	94.5%	100.0%			1.5%				98.5%	100.0%	
	10.業務用機械工業						100.0%	100.0%				13.3%			86.7%	100.0%	
	11.窯業・土石製品工業			0.3%	1.3%	0.3%	98.1%	100.0%			2.5%	5.1%	5.1%		87.3%	100.0%	
	12.化学工業				1.0%	1.6%	96.3%	100.0%				3.7%	7.4%		88.9%	100.0%	
	13.石油・石炭製品工業						100.0%	100.0%							100.0%	100.0%	
	15.パルプ・紙・紙加工品工業					0.9%	99.1%	100.0%				3.1%	6.3%		90.6%	100.0%	
	16.繊維工業				0.4%	0.4%	99.2%	100.0%				12.5%			87.5%	100.0%	
	18.その他工業				0.7%	1.4%	97.9%	100.0%				13.0%			87.0%	100.0%	
	24.鉱業						100.0%	100.0%									
プラス計				0.1%	1.3%	1.7%	0.5%	96.4%	100.0%			0.7%	5.2%	3.5%	0.7%	89.9%	100.0%
総計		2.3%	2.7%	0.5%	2.7%	3.6%	0.2%	87.9%	100.0%	1.5%	5.2%	1.0%	6.2%	5.0%	0.5%	80.6%	100.0%

件数	マイナ・プラスの別	IP業種	5月					5月計					6月					6月計	
			地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力	未詳	
マイナ(被害)情報		01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業			1			2										4	4
マイナ計																		20	22
プラス(無事・再開)情報		01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					1	8									1	8	9
プラス計								4	143					1		2	1	99	103
総計								4	170					1	1	3	1	119	125

構成比	マイナ・プラスの別	IP業種	5月					5月計					6月					6月計		
			地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	復旧支援注力	未詳		
マイナ(被害)情報		01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					100.0%	100.0%										100.0%	100.0%	
マイナ計								81.8%	100.0%				4.5%					90.9%	100.0%	
プラス(無事・再開)情報		01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 バルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業					11.1%	88.9%	100.0%				11.1%					88.9%	100.0%	
プラス計								0.7%	0.7%	2.7%	96.0%	100.0%		1.0%	1.9%	1.0%	96.1%	100.0%		
総計								0.5%	2.7%	0.5%	0.5%	2.2%	93.4%	100.0%	0.8%	0.8%	2.4%	0.8%	95.2%	100.0%

件数	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計					8月					8月計						
			津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳					
マイナス(被害)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業				3				1			4							1				1
マイナス計						5				4			9							7				9
プラス(無事・再開)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業							2	13	15									2	9	12		12
プラス計									5	86	93								5	2	35	42		42
総計						7			5	95	114								5	2	42	51		51

構成比	マイナス・プラスの別	IIP業種	7月					7月計					8月					8月計							
			津波	地震	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援注力	未詳						
マイナス(被害)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業				75.0%			25.0%	100.0%														100.0%	100.0%
マイナス計			4.8%	4.8%	4.8%	23.8%	19.0%		42.9%	100.0%				11.1%	11.1%					77.8%	100.0%				
プラス(無事・再開)情報		01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 04.はん用機械工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 07.情報通信機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 10.業務用機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 13.石油・石炭製品工業 15.パルプ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業 24.鉱業							13.3%	86.7%	100.0%						8.3%	16.7%		75.0%	100.0%				
プラス計									92.5%	100.0%						11.9%	4.8%		83.3%	100.0%					
総計			0.9%	0.9%	0.9%	6.1%	3.5%	4.4%	83.3%	100.0%				2.0%	2.0%	9.8%	3.9%		82.4%	100.0%					

3.3.2. 津波浸水地域

津波浸水指定地域における IIP の月別の動きについて、業種別寄与度の高い業種を中心に生産変動に係る要因をみる。

震災が発生した 3 月の IIP は前年同月比 53.4% 減と大幅な低下となった。すべての業種で前年同月比寄与度が低下寄与となったことが IIP の大幅低下に繋がった。

IIP の大幅低下に大きく寄与した上位 3 業種である鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 13.43）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 6.27）、化学工業（同マイナス 4.45）について、被災情報による生産変動要因をみると、これらすべての業種で「建物・設備（鉄鋼業（11 件 37.9%）、パルプ・紙・紙加工品工業（32 件 48.5%）、化学工業（19 件 38.8%）」の毀損が生産低下の主因とされ、鉄鋼業及びパルプ・紙・紙加工品工業では「在庫（鉄鋼業（3 件 10.3%）、パルプ・紙・紙加工品工業（7 件 14.3%）」の毀損、化学工業では「取引先（販売先）（9 件 13.6%）」の被災・需要減が続いた。

次に生産低下の根本的原因をみると、これらすべての業種で「津波（鉄鋼業（12 件 41.4%）、パルプ・紙・紙加工品工業（17 件 34.7%）、化学工業（27 件 40.9%）」を 1 位としており、それ以外では、鉄鋼業及び化学工業で「地震（鉄鋼業（1 件 3.4%）、化学工業（9 件 13.6%）」が挙げられた程度であり、津波浸水が原因の大部分を占めていることがみてとれる。

一方、前記の低下寄与度の高い 3 業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、これらすべての業種で「人員（代表者、従業員等）（鉄鋼業（3 件 75.0%）、パルプ・紙・紙加工品工業（1 件 50.0%）、化学工業（4 件 57.1%）」が挙げられており、それ以外では化学工業で「建物・設備（1 件 14.3%）」としているのみとなった。

震災発生翌月の 4 月の IIP は前年同月比 76.7% 減と前月より更に減少幅が拡大した。3 月と同様、すべての業種で前年同月比寄与度が低下寄与となった。

IIP の大幅低下に寄与した上位 3 業種は、3 月と同様、鉄鋼業（前年同月比寄与度マイナス 24.27）、パルプ・紙・紙加工品工業（同マイナス 9.04）、化学工業（同マイナス 5.95）であった。鉄鋼業及びパルプ・紙・紙加工品工業は、低下寄与度が更に拡大し、IIP の大幅低下の主因となった。

被災情報による生産変動要因をみると、鉄鋼業及び化学工業で「建物・設備（鉄鋼業（3 件 30.0%）、化学工業（3 件 33.3%）」の毀損が生産低下の主因とされた。その傾向は他の業種も同様であった。パルプ・紙・紙加工品工業は変動要因が判明しなかった。それ以外では、鉄鋼業が前月同様に「在庫（1 件 10.0%）」及び「取引先（販売先）（1 件 10.0%）」を生産の変動要因としているが、総体的に被災情報数が少なく、前月に比べ大きな状況変化がみられないことが推察される。

次に生産低下の根本的原因をみると、鉄鋼業は「津波（3 件 30.0%）」「インフラ電力（1 件 10.0%）」を挙げており、パルプ・紙・紙加工品工業も「津波（1 件 100.0%）」を主因としている。化学工業は被災情報が収集されなかった。

一方、前記の低下寄与度の高い3業種においても生産活動を維持可能としたプラス要因をみると、パルプ・紙・紙加工品工業で「人員（代表者、従業員等）（2件 66.7%）」、化学工業で「建物・設備（2件 50.0%）」及び「取引先（販売先）（2件 50.0%）」が挙げられたが、鉄鋼業ではプラス要因となる被災情報を得られなかった。

津波浸水地域のIIPをみてもわかるとおり、生産回復までの期間は他地域に比べ長期にわたっている。被災の状況や、まして生産の回復を被災情報として発信することすらできなかった状況がみてとれる。

件数	マイナース・プラスの別	IP業種	5月					5月計					6月					6月計									
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳		
津波浸水地域	マイナース(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	1					1	1																	2	
	マイナース計		4					1	5	1									3	2					4	10	
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業																									
	プラス計																										
津波浸水地域計			3	1	6		1	8	19	5									2	1					3	11	
津波浸水地域以外	マイナース(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	1			1							1	1													2
	マイナース計		8	1	6			13	28	3									1	7					1	12	
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	プラス計		34	3	5	19	1	5	63	130	19	1	3	1	14				3	51				3	51	92	
津波浸水地域以外 計			42	4	5	25	1	5	76	158	22	1	4	1	21				3	52				3	52	104	
総計			49	5	5	31	1	6	85	182	28	1	4	1	26				2	4				3	59	125	

構成比	浸水地域フラグ	マイナース・プラスの別	IP業種	5月					5月計					6月					6月計								
				建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	建物・設備	在庫	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	
津波浸水地域	マイナース(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	100.0%					100.0%	50.0%										50.0%							100.0%	100.0%
	マイナース計		80.0%					20.0%	100.0%	10.0%									30.0%	20.0%						40.0%	100.0%
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	プラス計		15.8%	5.3%	31.6%		5.3%	42.1%	100.0%	45.5%									18.2%		9.1%	27.3%	100.0%			100.0%	
津波浸水地域計			29.2%	4.2%	25.0%		4.2%	37.5%	100.0%	28.6%									23.8%	9.5%	4.8%	33.3%	100.0%			100.0%	
津波浸水地域以外	マイナース(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	マイナース計		28.6%	3.6%	21.4%		46.4%	100.0%	25.0%										58.3%							8.3%	100.0%
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業																									
	プラス計		26.2%	2.3%	3.8%	14.6%	0.8%	3.8%	48.5%	100.0%	20.7%	1.1%	3.3%	1.1%	15.2%				3.3%		3.3%	55.4%	100.0%			100.0%	
津波浸水地域以外 計			26.6%	2.5%	3.2%	15.8%	0.6%	3.2%	48.1%	100.0%	21.2%	1.0%	3.8%	1.0%	20.2%				2.9%		2.9%	50.0%	100.0%			100.0%	
総計			26.9%	2.7%	2.7%	17.0%	0.5%	3.3%	46.7%	100.0%	22.4%	0.8%	3.2%	0.8%	20.8%				1.6%		3.2%	47.2%	100.0%			100.0%	

件数	マイクス・プラスの別	IP業種	7月						7月計				8月				8月計				9月				9月計				
			建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要	未詳	建物・設備	取引販売	復興需要	未詳	建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要	未詳	建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要	未詳		
津波浸水地域	マイクス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業						1	1																	4	4		
	マイクス計										3	3														7	10		
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	4							1		2	6															1	2
	プラス計		4			1	1				3	3		3		4	4	1									1	2	
	津波浸水地域以外	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	1									2	4			1			1								1	2	
	マイクス計		1								2	4			1			1									1	2	
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	4			1						5	9	16		6	1	2	9	2	1						1	1	6
	プラス計		4			1					5	9	16		6	1	2	9	2	1						1	1	6	
津波浸水地域以外			18	2	1	13	1	8	43	86	3	12	5	14	34	11	1	1	2	2	25	42							
統計			26	2	2	15	1	8	60	114	12	12	5	22	51	22	1	1	2	2	35	63							

構成比	浸水地域フラグ	マイクス・プラスの別	IP業種	7月						7月計				8月				8月計				9月								
				建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要	未詳	建物・設備	取引販売	復興需要	未詳	建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要	未詳	建物・設備	人員	取引調達	取引販売	取引未詳	復興需要	未詳		
津波浸水地域	マイクス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業							100.0%	100.0%																	100.0%	100.0%		
	マイクス計								100.0%	100.0%																				
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業	66.7%										33.3%	100.0%	75.0%			25.0%	100.0%										70.0%	100.0%
	プラス計		32.0%		4.0%	8.0%			56.0%	100.0%	52.9%			47.1%	100.0%	52.4%			72.7%									27.3%	100.0%	
津波浸水地域以外	マイクス(被害)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	25.0%										50.0%	100.0%	100.0%			100.0%		50.0%								50.0%	100.0%	
	マイクス計		25.0%									50.0%	100.0%	100.0%			100.0%		50.0%									50.0%	100.0%	
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業 02 非鉄金属工業 03 金属製品工業 04 はん用機械工業 05 生産用機械工業 06 電気機械工業 07 情報通信機械工業 08 電子部品・デバイス工業 09 輸送機械工業 10 業務用機械工業 11 窯業・土石製品工業 12 化学工業 13 石油・石炭製品工業 15 ハルブ・紙・紙加工品工業 16 繊維工業 18 その他工業 24 鉱業	44.4%										44.4%	100.0%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%	50.0%									16.7%	100.0%	
	プラス計		20.6%	2.3%	1.5%	11.8%	1.5%	11.8%	50.0%	100.0%	12.0%	24.0%	16.0%	48.0%	100.0%	25.7%		2.9%	5.7%	5.7%	60.0%	100.0%								
津波浸水地域以外			20.9%	2.3%	1.2%	15.1%	1.2%	9.3%	50.0%	100.0%	8.8%	35.3%	14.7%	41.2%	100.0%	26.2%	2.4%	2.4%	4.8%	4.8%	59.5%	100.0%								
統計			22.6%	1.8%	1.8%	13.2%	0.9%	7.0%	52.6%	100.0%	23.5%	23.5%	9.8%	43.1%	100.0%	34.9%	1.6%	1.6%	3.2%	3.2%	55.6%	100.0%								

件数	マケス・プラスの別	IP業種	10月			10月計			11月			11月計			12月			12月計			
			内部要因			外部要因			未詳			内部要因			外部要因			未詳			
			建物・設備	人員	取引・販売	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	
津波浸水地域	マケス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業																			
マイナスイ																					
プラス(無事・再開)情報																					
マイナスイ計																					
プラス計																					
津波浸水地域計																					
津波浸水地域以外																					
マイナスイ(被害)情報																					
マイナスイ計																					
プラス(無事・再開)情報																					
マイナスイ計																					
プラス計																					
津波浸水地域以外																					
計																					

構成比	浸水地域フラグ	マケス・プラスの別	IP業種	10月			10月計			11月			11月計			12月			12月計			
				内部要因			外部要因			未詳			内部要因			外部要因			未詳			
				建物・設備	人員	取引・販売	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	建物・設備	取引・販売	復興需要	未詳	
津波浸水地域	マケス(被害)情報	01.鉄鋼業 02.非鉄金属工業 03.金属製品工業 05.生産用機械工業 06.電気機械工業 08.電子部品・デバイス工業 09.輸送機械工業 11.窯業・土石製品工業 12.化学工業 15.ハルフ・紙・紙加工品工業 16.繊維工業 18.その他工業																				
マイナスイ																						
プラス(無事・再開)情報																						
マイナスイ計																						
プラス計																						
津波浸水地域計																						
津波浸水地域以外																						
マイナスイ(被害)情報																						
マイナスイ計																						
プラス(無事・再開)情報																						
マイナスイ計																						
プラス計																						
津波浸水地域以外																						
計																						

件数	マケス・プラスの別	IIP業種	8月				9月				10月				11月				12月	
			原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援・復旧済否	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援・復旧済否	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援・復旧済否	未詳	未詳	未詳
津波浸水地域	マケス(被害)情報	01 鉄鋼業																		
		02 非鉄金属工業																		
		03 金属製品工業																		
		05 生産用機械工業																		
		06 電気機械工業																		
		08 電子部品・デバイス工業																		
		09 輸送機械工業																		
		11 窯業・土石製品工業																		
		12 化学工業																		
		15 パルプ・紙・紙加工品工業																		
		16 繊維工業																		
		18 その他工業																		
	マケス計																			
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業																		
		02 非鉄金属工業																		
		03 金属製品工業																		
		05 生産用機械工業																		
		06 電気機械工業																		
		07 情報通信機械工業																		
		08 電子部品・デバイス工業																		
		09 輸送機械工業																		
		11 窯業・土石製品工業																		
		12 化学工業																		
		15 パルプ・紙・紙加工品工業																		
		16 繊維工業																		
		18 その他工業																		
	マケス計																			
	プラス計																			
津波浸水地域計																				
津波浸水地域以外																				
津波浸水地域以外																				
総計																				

構成比	マケス・プラスの別	IIP業種	8月				9月				10月				11月				12月		
			原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援・復旧済否	未詳	津波	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援・復旧済否	未詳	原発	インフラ(電力)	インフラ(その他)	復旧支援・復旧済否	未詳	未詳	未詳	
津波浸水地域	マケス(被害)情報	01 鉄鋼業																			
		02 非鉄金属工業																			
		03 金属製品工業																			
		05 生産用機械工業																			
		06 電気機械工業																			
		08 電子部品・デバイス工業																			
		09 輸送機械工業																			
		11 窯業・土石製品工業																			
		12 化学工業																			
		15 パルプ・紙・紙加工品工業																			
		16 繊維工業																			
		18 その他工業																			
	マケス計																				
	プラス(無事・再開)情報	01 鉄鋼業																			
		02 非鉄金属工業																			
		03 金属製品工業																			
		04 はん用機械工業																			
		05 生産用機械工業																			
		06 電気機械工業																			
		07 情報通信機械工業																			
		08 電子部品・デバイス工業																			
		09 輸送機械工業																			
		10 業務用機械工業																			
		11 窯業・土石製品工業																			
		12 化学工業																			
		15 パルプ・紙・紙加工品工業																			
		16 繊維工業																			
		18 その他工業																			
	マケス計																				
	プラス計																				
津波浸水地域計																					
津波浸水地域以外																					
津波浸水地域以外																					
総計																					